



ANNUAL REPORT 2017



免責事項

- このアニュアルレポートに掲載されている計画、見通し、戦略およびその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績は経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があります。
- このアニュアルレポートに掲載されている当社以外の企業などに関わる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

IFRSの適用について

- 当社は、2014年3月31日に終了した1年間(2013年度)より国際会計基準(IFRS)を適用しています。IFRSへの移行日は2012年4月1日であり、2013年3月31日に終了した1年間についても、IFRSに準拠して表示しています。

社名表記について

- このアニュアルレポートでは特段の記載がない限り、「当社」はソフトバンクグループ(株)および子会社を示しています。子会社および関連会社の略称については89ページをご覧ください。

商標について

- TM and © 2017 Apple Inc. All rights reserved. Apple、iPhoneは米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。App StoreはApple Inc.のサービスマークです。
- その他、このアニュアルレポートに記載されている社名および商品・サービス名などは、各社の商標または登録商標です。



経営理念

情報革命で人々を幸せに

ビジョン

世界の人々から
最も必要とされる企業グループ

創業来“変わらない”志
“変わり続ける”事業領域

第一の革命

パソコン用ソフトの 流通革命

1981年、日本ソフトバンク創業。

創業時のビジネスは「ソフトウェアの流通」と「出版」でした。

「情報革命の萌芽はコンピューター産業の発展から」という確信のもと、パソコン用ソフトウェアの流通網を日本全国に構築しました。また当時から海外に目を向け、米国Ziff Communications Companyの展示会部門、出版会社 米国Ziff-Davis Publishingを買収し、これらをきっかけに米国Yahoo! Inc.を知るようになります。



NECのパソコンシリーズを専門に取り上げる「Oh! PC」、シャープのMZシリーズを専門に取り上げる「Oh! MZ」(ともに1982年創刊)など、当時はまだ珍しかったパソコン機種別の専門雑誌を多数発行しました。

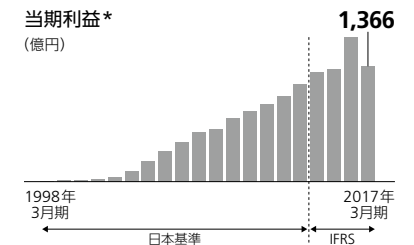
第二の革命

産業構造を一変させた インターネット革命

1996年1月、米国Yahoo! Inc.と共同でヤフー株式会社を設立。ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」は、その後日本において圧倒的No. 1としての地位を確立。黎明期にあった日本のインターネット業界において、情報革命を具現化する役割を果たすとともに、オークションや広告事業などを通じ、インターネットによる新しい産業のありかたを提示してきました。

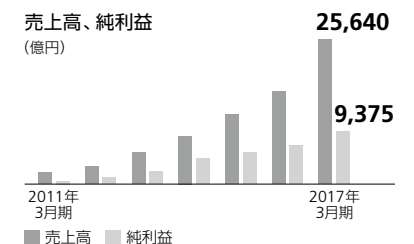
2000年前後、他の世界中のインターネット関連企業への戦略的投資を実行。爆発的に拡大する中国のイーコマース市場のリーダーとして、今も著しい成長を続けるAlibaba.com Corporation (現Alibaba Group Holding Limited)もその一つでした。

YAHOO!
JAPAN



* 親会社の所有者に帰属する当期利益

Alibaba Group
阿里巴巴集团



* アリババ開示資料を基に当社作成
米国会計基準
1 中国人民幣元 = 16.20円で換算
純利益は非GAAPベース

第三の革命

ブロードバンド・通信事業を通じた コンテンツ・コミュニケーション革命

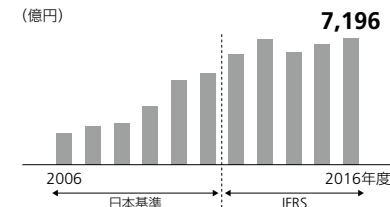
「いつでもどこでも快適にインターネットを使える社会」を目指し、2001年、「Yahoo! BB」ブロードバンドサービスを開始。日本の通信サービスの高速化・低価格化を力強く牽引し、日本におけるブロードバンドユーザーを劇的に増加させました。これをきっかけに、動画やゲームなど、さまざまな分野でインターネット・コンテンツ産業が勃興しました。

インターネットの中心がパソコンからモバイルへ移行していくことを予見し、2006年、ボーダフォン日本法人（現ソフトバンク（株））を買収することにより本格的に移動通信事業へ参入。大容量データ通信を支えるためのネットワーク・インフラを整備。日本で初めてiPhoneの販売を開始し、日本におけるスマートフォンの普及に大きく貢献しました。

日本で獲得した移動通信事業のノウハウを最大限に活用すべく、2013年7月、米国スプリントを買収し、米国の通信市場に参入。

SoftBank

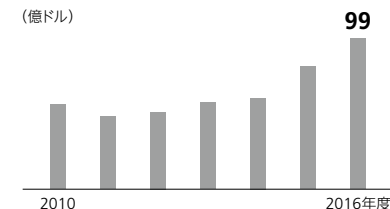
国内通信事業 セグメント利益*
(億円)



* 2006～2011年度：移動体通信事業とブロードバンド・インフラ事業と固定通信事業の営業利益合計
2012～2013年度：移動通信事業のセグメント利益
2014年度～：国内通信事業のセグメント利益

Sprint

調整後EBITDA (米国会計基準)
(億ドル)



第四の革命

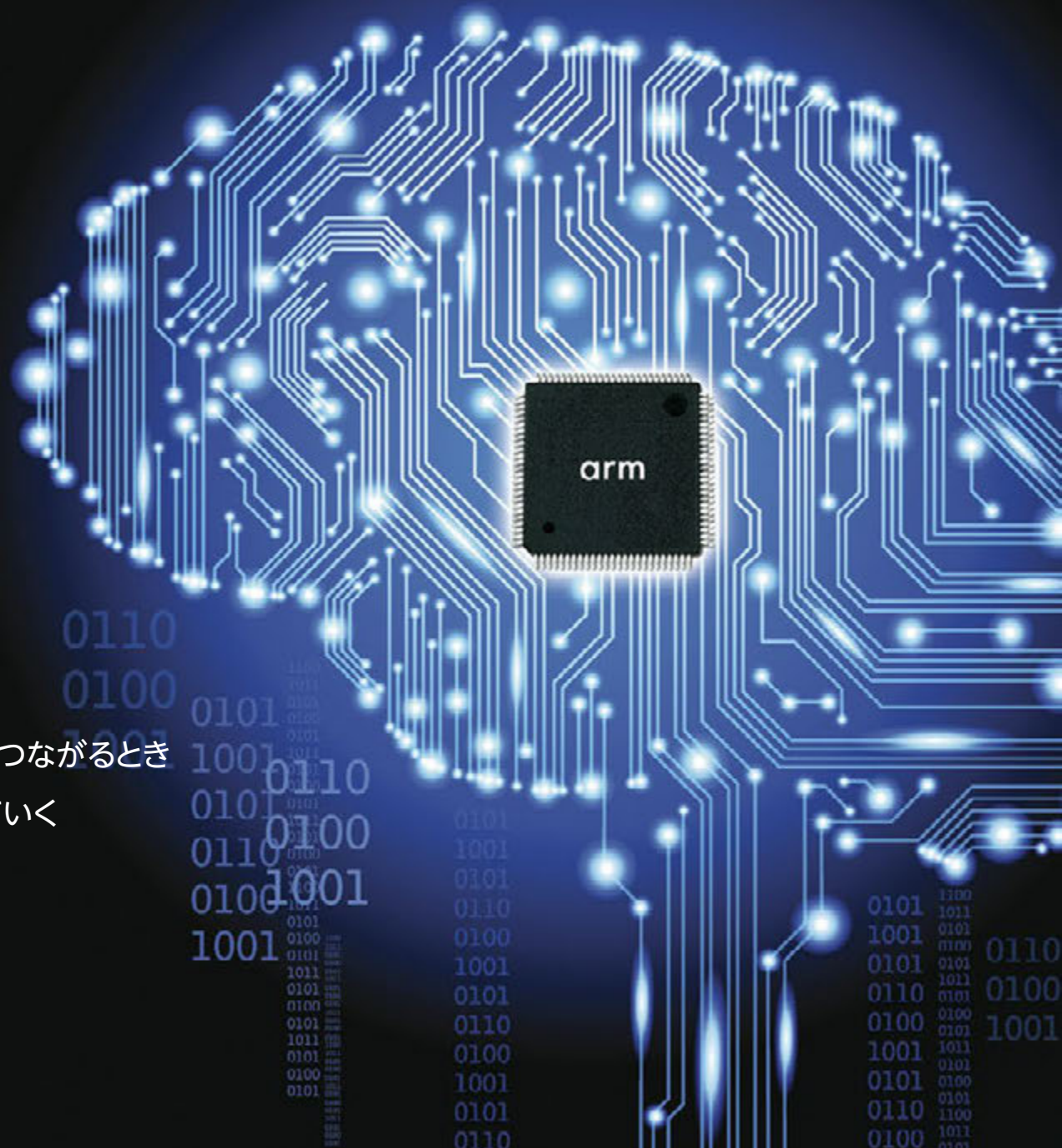
次なるパラダイムシフト 「シンギュラリティー」

刻々と進化するコンピューターの性能

人工知能(AI)は、あと数十年で人類の知能を超える

IoT*で、人工知能と無数のセンサー、コントローラーがつながるとき
あらゆる産業は再定義され、情報革命はさらに加速していく

* IoT (Internet of Things) : 身の回りに存在するさまざまな製品や設備などの
「モノ」がインターネットに接続されるようになるという概念



2016年9月 英国アーム*を買収

* Arm Holdings plc

IoTで世界を変える

プロセッサの設計を手がけるアームのテクノロジーは、スマートフォンやタブレットをはじめとする多くの市場で高いシェアを誇っています。あらゆるモノがインターネットにつながるIoT時代、アームは、高セキュリティ、省電力を特色とする同社のテクノロジーを武器に、中心的な役割を担うと期待されています。

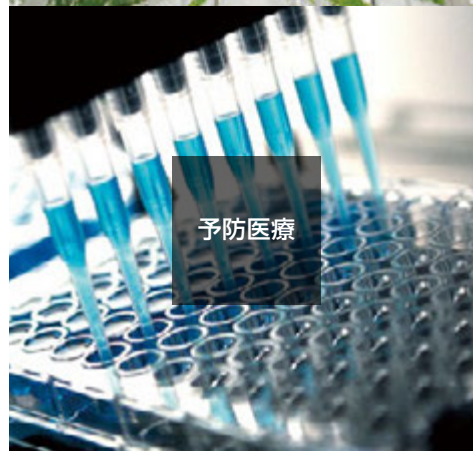
2016年12月 米国OneWebへの出資を発表

低軌道衛星で通信を変える

大量のLEO(低軌道衛星)を使用し、全世界で低遅延・低コストでの高速衛星通信の提供を目指すOneWebへの出資により、OneWebの革新的な技術開発と衛星の製造を加速させ、「地球上どこでも、いつでも、誰もがインターネットに高速で接続できる社会」の実現を目指します。



IoT革命が再定義する 暮らしと産業



2017年 ソフトバンク・ビジョン・ファンド始動

世界中のテクノロジー企業へ 10兆円規模の投資

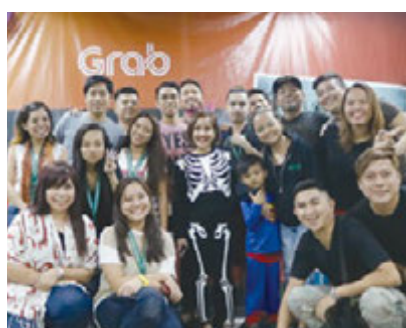
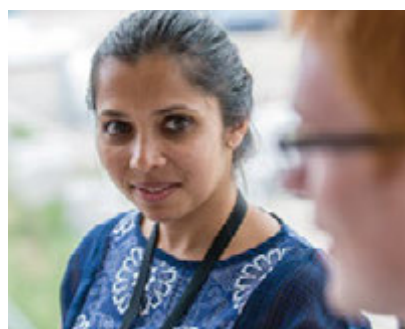
SoftBank Vision Fund

世界中の有望なテクノロジー企業への出資を目指すソフトバンク・ビジョン・ファンドは、2017年5月、初回クロージングを完了し、930億ドル超(10.4兆円)の出資コミットメントを取得しました。同ファンドは、優れたテクノロジーやビジネスモデルを持ち、今後大きな成長が見込まれる企業に、大規模かつ長期的に投資を行っていきます。ソフトバンクグループは、豊富な知見やネットワークを活用してこれらの投資先の成長を支援し、情報革命をさらに加速していきます。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドについて詳しくは22ページをご覧ください。☞



ソフトバンクグループは
これからも情報革命を加速させていく



目次

User Guideを表示 →



情報革命の軌跡 P.001 →

情報革命を加速 P.012 →

投資戦略 P.022 →

社長メッセージ
P.012 →



世界を今一度
洗濯いたし
申し候

ソフトバンクグループ(株) 代表取締役会長 兼 社長
孫 正義

国内通信事業戦略
P.016 →



ソフトバンクグループ(株) 代表取締役副社長
ソフトバンク(株) 代表取締役社長 兼 CEO
宮内 謙

スプリント事業戦略
P.018 →



ソフトバンクグループ(株) 取締役
President and CEO, Sprint Corporation
マルセロ・クラウレ

アーム事業戦略
P.020 →



ソフトバンクグループ(株) 取締役
CEO, Arm Holdings plc
サイモン・シガース

財務戦略
P.047 →



ソフトバンクグループ(株)
専務執行役員 財務統括
後藤 芳光

基礎情報 P.024 →

- 025 グループ・ストラクチャー
- 026 Graphs
- 029 過去11年分の主要財務データ
- 031 セグメント情報サマリー
- 032 主要な子会社および関連会社

経営管理セクション P.035 →

- 036 社外取締役メッセージ
- 037 取締役および監査役
- 041 コンプライアンス
- 043 リスクマネジメント
- 044 情報セキュリティ
- 045 CSR (企業の社会的責任)

財務セクション P.046 →

- 047 財務戦略
- 049 経営成績、財政状態のレビューおよび分析
- 079 連結財務諸表等
- 087 連結財務諸表注記
- 180 独立監査人の監査報告書(訳文)

企業情報 P.181 →

- 182 会社概要
- 183 株式情報
- 184 用語集

社長メッセージ



世界を今一度洗濯いたし申し候

私が尊敬してやまない幕末の志士・坂本龍馬(1836年～1867年)は、日本が激しく揺れ動いた時代に、姉に宛てた手紙の中で「日本を今一度洗濯いたし申し候」と日本を改革する強い意志を示しました。その後、龍馬は、当時の最新の操船術を身に付け、多くの同志と共に新しい時代を切り開き、日本がその後飛躍するための道筋を付けたのです。

私の志というのは、その龍馬の気概を受け継ぎ、大きな壁に直面してしまった世界の現状を打開するために、情報革命を通じて「世界を今一度洗濯いたし申し候」というものです。我々はテクノロジーとファイナンスに関する幅広い知見を身に付けています。昨年にはアームというすばらしい同志を新たに得ました。今後は「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」を活用して、情報革命を共に牽引する同志的結合の企業集団を拡大し、多くの人々が幸せになれるよう世界を変革するとともに、株主価値のさらなる向上に努めていきます。

代表取締役会長 兼 社長

孫 正義

社長メッセージ

情報革命を牽引し、人類に最も貢献する
企業グループを目指して

営業利益1兆円は通過点

2001年、世界で最も速度が遅くて価格が高いといわれた日本のインターネットのインフラを変革するため、総合ブロードバンドサービス「Yahoo! BB ADSL」で、通信業界を支配するNTTに果敢に挑み始めました。2000年のネットバブル崩壊後の一番苦しい時期のことです。その結果、2001年度から2004年度まで4年連続で大赤字に陥りました。この4年間の営業赤字は1,962億円、最終赤字は3,557億円にも上ります。

そんなさなかの2004年6月に行われた株主総会では、当然ながら非難の嵐が吹き荒れたのですが、私はある株主の方に促されて次のように展望を語りました。「ホラと思って聞いてください。40代で売上高を1兆、2兆と数え、60代には利益を1兆、2兆と数える規模になりたい。そのぐらいの志は持っています」(当時46歳)。足元の悲惨な状況を踏まえれば、このような発言はありえないことです。しかし、2016年度には、売上高8.9兆円(前年度比0.2%増)、営業利益1.0兆円(前年度比12.9%増)、当期純利益(親会社の所有者に帰属する純利益)1.4兆円(前年度比200.8%増)という結果を出すことができました。

13年前の“ホラ”を実現したわけですが、このこと自体に大した感動はありません。私にはもっと大切で、もっと大きな志があります。これから農業革命、産業革命に次ぐ第三の革命である情報革命を牽引して、人類に最も貢献し、最も尊敬される企業グループという頂を目指して、目の前の大きな山を登っていくんだという気持ちです。営業利益1兆円の達成は、ようやく長い道のりの一歩を踏み出したに過ぎません。

シンギュラリティーの到来

これまで、地球上のあらゆる生命体の中で人類は最も高度で優れた知能を有し、活躍してきました。しかし、人工知能(AI)が人類の知能を超える「シンギュラリティー(技術的特異点)」が今世紀中に到来し、人類史上最大のパラダイムシフトが起こると確信しています。シンギュラリティーの到来とともにあらゆる産業が再定義され、既存の産業にとってのビジネスチャンスが大きく広がるとともに、新たな産業が創出されていくでしょう。

18世紀半ばから19世紀にかけて起こった産業革命の結果、利便性が急速に高まると同時に、たくさん問題が起こるようになりました。人工知能の進化によって、こうした問題は徐々に克服されていくでしょう。自動運転技術の進化によって、自動車事故が起こらない世界が訪れようとしています。平均寿命もいずれは100歳を超えるでしょう。未来を予測できる世界、ロボットと共生する世界、そんな世の中がこれからやってくると思います。

人工知能のさらなる進化のためには、人間と同じように情報を見て、聞いて、触れて、嗅



社長メッセージ

いで自ら学習して賢くなっていくことが不可欠です。その学習で鍵となるデータを得るためには半導体チップが欠かせません。チップが情報をデジタル化することで、データが生まれ、そのデータが人工知能をシンギュラリティーに導き、さらに時を経て人知をはるかに超えた「超知性」へと導くのです。

テクノロジー業界の秘宝 アームを買収

その鍵となるチップに地球上で最も多くテクノロジーを提供しているのがアームです。プロセッサの設計を手がけるアームのテクノロジーは、省電力性に優れており、現在、スマートフォン用メインチップの95%以上に採用されています。このテクノロジー業界の秘宝を喉から手が出るほど欲しいと10年以上も思い続けてきましたが、ようやく2016年9月に同社を買収することができました。後に長い事業家人生を振り返った時、最も重要な買収・投資としてアームの名前を挙げることになるでしょう。それほど素晴らしい会社なのです。

2016年度にアームのテクノロジーを含んだチップは177億個も出荷されました。地球の総人口が73億人ですから、老若男女含めて1人当たり2.4個にもなります。しかも、その数は二次曲線的カーブを描いて拡大を続けているのです。スマートフォンや自動車、電子機器だけではなく、いずれはランニングシューズやメガネ、ミルクの容器にまでアームベースのチップが搭載されるようになっていくでしょう。

あらゆるものがつながる社会へ

これらの膨大なチップがその真価を発揮するためには通信が不可欠です。スマートフォンやパソコン、自動車だけではなく、地球上のあらゆる場所で、ありとあらゆるものがネットを通じて常につながるIoT(モノのインターネット)の世界を実現する上で、大きな役割を果たすと期待されるのが米国の衛星通信ベンチャー・OneWebです。

従来の通信用の人工衛星は、赤道上空の高度約36,000kmの軌道に位置しています。OneWebは、それに比べて地球からの距離が30分の1の高度約1,200kmの低軌道に、800基以上の衛星を打ち上げる計画です。従来よりもはるかに安く、地球上の至るところにインターネット・アクセスを提供でき、IoTの実現に貢献することになるでしょう。我々は総額10億ドルを出資することで2016年12月に同社と合意しています(2017年6月末現在、4.7億ドルを出資済み)。

我々の本業は移動通信業ではなく、情報革命です。地球上のありとあらゆるものがつながるIoT時代が一日も早く到来するよう、情報革命の進展に全力を尽くしています。

情報革命を加速させるための「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」

これから情報革命を加速させていくために、テクノロジーとファイナンスに対する我々の深い理解と知見を生かして、「SoftBank Vision Fund」(ソフトバンク・ビジョン・ファンド、以下「SVF」)を設立しました。ソフトバンクグループ(株)の海外子会社がジェネラル・パートナーとしてSVFを運営し、ソフトバンクグループ(株)がリミテッド・パートナーとしてSVFに出資を行います。

2017年5月に初回クロージングを完了し、ソフトバンクグループ(株)の出資コミットメント額280億ドル(3.1兆円)を含め、930億ドル超(10.4兆円)の出資コミットメントを取得しました(2017年5月20日現在)。世界中のベンチャー・キャピタルが2016年の1年間に調達した資金総額が640億ドル(約7兆円)ですから、いかにSVFの規模が大きいかわかりいただけるでしょう。サウジアラビア王国の政府系の公共投資ファンドであるパブリック・インベストメント・ファンド(以下「PIF」)をはじめ、アラブ首長国連邦アブダビ首長国のムバダラ開発公社、アップル、フォックスコン、クアルコム、シャープなどがリミテッド・パートナーとしてSVFに参加しています。

ファンドですから出資者の利益の最大化を図ることは当然ですが、SVFは単にリター

社長メッセージ

ンを追求するだけではありません。情報革命を共に牽引する同志的結合の企業集団を拡大していくため、有望なテクノロジー企業への投資をSVFまたはその関連ビークルを通じて行っていきます。新たな同志としては、前述のOneWebのほか、米国のロボット開発ベンチャーのBoston Dynamics、同じく米国で血液検査による病気の診断サービスを提供するGuardant Health、中国で配車プラットフォームサービスを手がけるDidi Chuxingなどが挙げられます。

人工知能を正しく導き、人々の幸せを最大化

経営陣の多様化と業容拡大に合わせたグローバルな人材の登用を目的として、2017年6月にソフトバンクグループ(株)の経営陣も強化しました。2013年に買収したスプリントを立て直した同社CEOのマルセロ・クラウレ、SVFを担当するラジーブ・ミスラ、アームCEOのサイモン・シガースの3名が取締役に、ゴールドマン・サックスの前副会長のマーク・シュワルツ、PIFで投資を統括するヤシル・アルルマヤンの2名が社外取締役に就任しました。

繰り返しになりますが、2016年度の営業利益1兆円も通過点に過ぎません。我々の志はもっと大きいのです。時代の端境期にあって、人類に最も貢献し、最も尊敬される企業になりたい。人類にとって諸刃の剣になりかねない人工知能・超知性の誕生を目前に控え、わがグループは、「情報革命で人々を幸せに」という理念の下、その人工知能・超知性を正しく導く役割を果たし、人々の幸せの最大化を実現していくとともに、株主価値の最大化を目指していきたいと考えています。

2017年7月
ソフトバンクグループ(株) 代表取締役会長 兼 社長

孫正義



国内通信事業戦略

永遠のベンチャースピリットで永続的な成長へ



宮内 謙

ソフトバンクグループ(株) 代表取締役副社長
ソフトバンク(株) 代表取締役社長 兼 CEO

2016年度は3ブランドで着実に成長

2016年度は、セグメント利益が前年度比5%増の7,196億円、フリー・キャッシュ・フローが前年度比40%増の5,618億円と、着実に成長を遂げることができました。これは、2015年4月の国内通信4社の合併で名実共に一体となった組織の下、「SoftBank」と「Y!mobile」の両スマートフォン、および光回線サービス「SoftBank 光」の3つのブランドをうまく組み合わせで事業展開を行ったことによるものです。

移动通信サービスの主要回線契約数は36万件的純増でしたが、最も注力するスマートフォンの純増はこの数倍にもなりました。サブブランドである「Y!mobile」の積極果敢な攻勢に加えて、「SoftBank」で毎月20GBのデータが利用できる「ギガモンスター」を2016年9月に投入したことで、データ制限にストレスを感じていた若者を中心に多くの支持を集めることができました。

また、「SoftBank 光」の累計契約数は1年で倍増となりました。2015年3月のサービス提供開始時から打ってきた専任販売員の導入などの施策が効果を上げています。そしてスマートフォンと光回線サービスのセット割も好調です。通信料金の割引負担は重いものの、スマートフォンの解約率は狙いどおり大きく改善しています。

サービス価値向上のために果敢な先行投資

もっとも、国内通信市場の状況は、少子高齢化と人口減により市場の拡大余地が限られる中でMVNOの台頭が進むなど、決して楽観視できるものではありません。こうした状況下でも成長を中期的に持続させるため、2016年度と2017年度は先行投資の時期と位置付けています。

その目的は、スマートフォンユーザーにとってのサービスの価格対価値(コストパフォーマンス)を高め、満足度を向上させることです。電話とメールしか使わないユーザーにとって、スマートフォンに毎月8,000円も払うのは大変な負担です。一方で、スマートフォンで日常的に買い物やスポーツ観戦を楽しんだり、カーナビや仕事のツールとして使ったりするユーザーにとって同じ8,000円は格安です。価格増を抑えつつ、価値を高めれば、ユーザーはいずれファンに変わり、サービスを継続利用してくれるファンの増加は、収益の拡大に必ずつながります。

セット割と「ギガモンスター」は先行投資の最たるもので、収益への一時的なマイナス影響は小さくありませんが、ユーザーにとっての価値は確実に向上しています。もう一つの先行投資がヤフーとの連携強化です。例えば、2017年2月から5月にかけて「SoftBank」スマートフォンユーザーを対象に「Yahoo!ショッピング」で買い物をした際に付与されるポイントが10倍になるキャンペーンを行いました。こうした施策の効果で、「SoftBank」と「Y!mobile」ユーザーによるヤフーでの買い物の頻度と金額は着実に増えており、同社のショッピング事業の取扱高に占める比率は3割程度(2017年3月実績)に達しています。

国内通信事業戦略

■ 差別化の鍵はヤフーとのOTTレイヤーの一体化

さらに2017年6月からは「Yahoo!プレミアム」(月額462円)を「SoftBank」スマートフォンユーザーに無料で提供し(「Y!mobile」スマートフォンユーザーには2017年2月から無料提供)、ヤフーとの「オーバー・ザ・トップ(OTT)レイヤー」の一体化を進めています。競合他社と同じようにコンテンツサービスを独自に提供してきた従来の取り組みから大きく舵を切ったのです。

iPhoneを独占的に扱っていた期間(2008年7月~2011年9月)は競合他社とはっきりとした差別化を図ることができましたが、KDDI、NTTドコモとiPhoneの併売が進んだことで、この数年間、どのように差別化を打ち出すべきか苦心を重ねてきました。他社が追従できず、サービスの価格対価値の向上につながることは何かと考え抜いた結果がこのOTTレイヤーの一体化です。「Yahoo! JAPAN」上には、ショッピングをはじめ、動画、書籍、ニュース、オークション、レストラン・ホテル予約など、他社にはない、多彩で魅力的なサービスがあります。「ギガモンスター」で、データ量を気にせずスマートフォンを使ってもらえる下地は整えました。次は「Yahoo! JAPAN」上のサービスを思う存分使ってもらうことで、サービスの価値をもう一段高めていきたいと考えています。

セット割、「ギガモンスター」、ヤフーとの連携強化という一連の先行投資は、いずれも費用が大きいかさむため、2017年度は、2016年度から最大7%の減益になる可能性があります。フリー・キャッシュ・フローは引き続き5,000億円以上を維持できる見込みです。そして、先行投資は2018年度以降にきちんと収益として実を結ぶと見込んでいます。

■ 5G導入に向けた動きを本格化

移動通信事業者の競争力の基盤となる通信ネットワークの強化にも抜かりはありません。昨年、5Gテクノロジーの導入に向けた取り組みを本格化させ、その第一弾として、5Gの有力な要素技術の一つである「Massive MIMO」(空間多重技術)の商用サービスを世界で初めて開始しました。これにより、基地局当たりの容量が大きく増え、通信速度が遅くなりがちだった駅や繁華街などの場所でも快適な通信環境を実現できるようになりました。今後も、他社に先駆けて先進的なテクノロジーを順次導入していく計画です。

我々は、旧来のようにベンダーに丸ごとアウトソーシングするのではなく、通信ネットワークの設計から監視まで自社のエンジニアが行っています。そのため、最先端のテクノロジーを安価かつスピーディーに導入可能な上に、試行錯誤を重ねて得られたノウハウや経験をきちんと社内に蓄積しています。これから5Gテクノロジーが順次導入され、IoT時代が幕を開けようとしています。さまざまなモノに組み込まれたアームテクノロジーベースのチップが拾い集めた膨大なデータをつなぎ、そのデータをAIで読み解き、事業化するというグループの大きな戦略の中で、国内通信事業とその5Gネットワークが重要な役割を果たすと考えており、既にそのための布石を打ち始めています。

■ ベンチャースピリットの伝承で 永続的な成長を可能に

次世代への引き継ぎを見据えて、2017年4月に榛葉 淳と今井 康之の両名をソフトバンク(株)の代表取締役副社長 兼 COOに選任しました。榛葉にはコンシューマ事業、今井には法人事業の手綱をそれぞれ握ってもらい、私はヤフーとの協業や、国内外のグループ会社・投資先との連携推進などの新しい領域に多くの時間を割いていきます。孫さんはことあるごとにIoTであらゆる産業が大きく変わると言っていますが、これは我々の得意とする情報通信技術(ICT)が全ての産業に密接に絡むようになり、事業の裾野が一気に広がることを意味します。こうした領域をしっかりと取り込み、通信事業から業容を大きく広げたいと考えています。

ずっと変わらない我々の理念は「情報革命で人々を幸せに」であり、テクノロジーのパラダイムシフトを予見し、次の時代を先取りする事業をいち早く構築して成長を続けることが我々の真骨頂と言えます。パソコンから、インターネット、ブロードバンド、スマートフォンへと時代は変遷してきました。こうした時代の変遷に応じて業容を変化させ、成長を続けてこられたのは、スピーディーに経営判断し、着実に実行ができる創業来のベンチャースピリットのおかげです。このDNAを次世代に引き継いでいければ、これからIoT、AI、ロボットの時代が訪れても成長を続けていけると確信しています。

スプリント事業戦略

ターニングポイントを越えて



マルセロ・クラウレ

ソフトバンクグループ(株) 取締役
President and CEO, Sprint Corporation

大きく前進

スプリントの2016年度の業績は素晴らしいものとなりました。再建5カ年計画の半ばにして実績を残した当社スタッフたちを、この上なく誇りに思います。増収へ振り返ることほど、業績の反転を雄弁に語るものではありません。2016年度、我々はまさに3年ぶりとなる増収を達成しました。また、事業戦略とコスト構造を徹底的に見直すことで、サービス原価と販売費及び一般管理費合計で21億ドルを削減しました。前年度と合わせた過去2年間のコスト削減額は、34億ドルに達します。

増収と同時にコスト削減を実現したことは、経営効率が向上し、会社に勢いが戻ったことの何よりの証しです。調整後EBITDAは過去9年、営業利益は過去10年で最高水準に達し、調整後フリー・キャッシュ・フローもプラスに転じました。2017年度も、手綱を緩めることなくコスト構造改革を推し進めていきます。2018年度以降にもさらなるコスト削減を実現するため、既にさまざまな取り組みに着手したところです。

契約数は順調に拡大

2016年度、極めて重要な経営指標であるポストペイド携帯電話の純増数は、前年度から倍増しました。数年来で最高の業績を達成しながら、ポストペイド携帯電話の純増数は、最大のライバルであるVerizonとAT&Tを100万件、200万件それぞれ大きく上回りました。プリペイド事業も、2016年度を純増で締めくくることができました。

また、2016年度のポストペイド解約率は、スプリント史上で最良の1.48%を達成しました。全ての主要通信事業者がデータ無制限

利用プランを提供するなど依然として激しい競争が続く中、スプリントは底堅く地位を築いていると言えます。

スプリントは引き続き、品質改善を果たしたネットワークを武器にブランドを確立し、魅力的なサービスを提供していきます。我々の強みが詰まった、ポストペイド向け主力プラン「Unlimited Freedom」は、分かりやすい料金体系と信頼性の高いネットワークに裏打ちされた、お得でシンプルな料金プランです。「LTE Plus」ネットワークにより可能な「大容量」かつ「高品質」なデータ通信と、他社を圧倒する顧客1人当たり帯域幅により、劇的にシンプルな料金プランを実現しました。これで、スプリントの顧客は、データ残量を気にすることなく通信を楽しめるようになったのです。

販売網の最適化と拡大にも取り組んでいます。1契約成立当たりの平均コストの抑制、ブランドの認知向上、そしてより良い顧客サービスの提供を目指しています。2017年度も引き続き「Sprint」ブランドと「Boost」ブランドの店舗増設を図るとともに、既存店のリニューアルも行い、生産性の向上と魅力ある店舗づくりを進めていきます。

周波数の価値を最大化

スプリントのネットワークは、過去1年で最も改善したネットワークとして、各方面から高く評価されています。このことは、ネットワークの品質と設備投資の額は、必ずしも比例しないことを証明したと言えます。我々の「LTE Plus」ネットワークは今後も改善を続け、過去最高のパフォーマンスを更新していきます。ネットワークの高密度化・最適化をさらに進めることにより最高の顧客体験を提供し、保有周波数帯域の価値を最大限に発揮することを目指します。

移动通信サービスにおいて、顧客が最も重視するのは、ネットワー

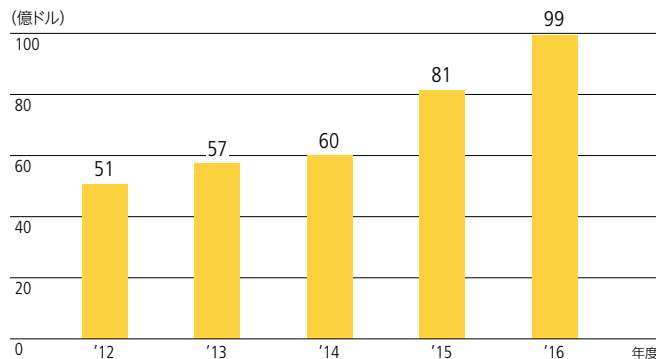
スプリント事業戦略

クの信頼性と、音声品質の安定性です。これらの点はまさに、スプリントのネットワークが目指すところでもあります。嬉しいことに、スプリントは、ネットワークの総合的な信頼度でT-Mobileを引き続き上回り、VerizonやAT&Tに対しても1%以内に肉薄している、Nielsenの調査で判明しています*。

スプリントの保有する帯域幅は、米国の通信事業者中、最大です。全米で204MHz、上位100都市圏では2.5GHz帯で160MHz超の帯域幅を保有しています。高周波である2.5GHz帯は超高速かつ大容量のデータ通信に適していますが、低・中周波の電波に比べ到達距離が短く、特に屋内での傾向が顕著です。この問題を打開し、2.5GHz帯のパフォーマンスを向上させるために考案されたのが「ハイパフォーマンスUE (HPUE)」「Sprint Magic Box」などの新技術です。

「HPUE」は、2.5GHz帯のカバレッジを最大30%拡大し、中周波である1.9GHz帯のパフォーマンスと同等程度にまで広げる、画期的な技術です。スプリントはこの「HPUE」の開発に参加してきました。

調整後EBITDA (米国会計基準)



対応端末は既に販売されており、世界標準規格としての承認から商用化まで、最速で進んだ事例と言えるでしょう。

「Sprint Magic Box」は、豊富な周波数帯域を活用するために、製品パートナーであるAirspanと緊密に連携して設計したものです。自動設定機能を備えた低コストのLTE用小型基地局で、屋内・屋外を問わず顧客体験を飛躍的に高めます。ネットワーク・パフォーマンスが著しく改善する一方、バックホールや技術関連の費用は発生しません。「Sprint Magic Box」には専用の帯域幅を割り当てる必要がありますが、これは2.5GHz帯で豊富な周波数帯域を保有するスプリントだからこそ可能と言えます。

スプリントは今後も、豊富な周波数帯域を活用し、必要に応じてネットワーク容量を増強するなどして、カバレッジ・信頼性・スピードを高めていきます。「3チャンネル・キャリアアグリゲーション(3つの電波を束ねる技術)」「HPUE」「Sprint Magic Box」など、革新的かつ資本効率に優れた技術をさまざまに使い分けることで、「米国で最も優れたネットワークを展開する」という将来目標を達成できると考えています。

* Nielsenが行った上位106都市圏における最新のドライブテストデータ(2017年4月現在)を基に、スプリントが分析した平均のネットワーク信頼性(音声およびデータ)

財務体質のさらなる強化

スプリントは、資金調達方法を多様化する財務戦略を実行し、資本コストの低減や将来の利払い負担の軽減を図ってきました。

2017年1月には、従来の33億ドルを極度額とする無担保リボルビング・クレジット・ファシリティ(銀行与信枠)を切り替え、新たに60億ドルの借入契約を締結しました。当該契約は、40億ドルの7年契約借入金、20億ドルを極度額とする4年契約リボルビング・クレ

ジット・ファシリティから成ります。既にスプリントは、保有周波数の証券化により35億ドルを調達済みであり、これら2つの取引を合計した調達額は、75億ドルとなりました。これらの取引は、実効金利が3%台半ばであること、募集枠を大幅に超える応募があったことが共通しています。業績を反転させて財務体質を強化してきた結果、スプリントを発行体とする金融商品に対して新規需要が生まれたと言えるでしょう。その一方で、新規調達資金の2~4倍の利率の、金利6%~14.75%の既発社債33億ドルを満期で償還しました。Moody'sが、好調な業績と流動性の改善を理由に、当社の信用格付を引き上げたことは、大きな励みとなりました。

資金調達手段の多様化と手元流動性の改善を果たした今、スプリントの財務戦略は第二段階に入り、次なる目標として「利払い負担の大幅な軽減」を目指しています。さらに第三段階では、フリー・キャッシュ・フローの持続的な創出により純有利子負債を削減し、目に見えるかたちでレバレッジを改善することを目標としています。

■ 着実に、前へ

さまざまな戦略的選択肢の可能性が取りざたされていますが、そのさなか、2016年度を好調な業績で締めくくりました。これまでの多岐にわたる取り組みが積み重なり、力強い勢いとなって表れたと言えるでしょう。再建計画の前半で株主価値を大きく引き上げたことで、我々は自信を深めました。さまざまな戦略的シナリオに対しても、我々は焦ることなく、じっくりと検討していきます。今後もこの勢いを維持し、2017年度、2018年度、それ以降も、さらなる株主価値向上を目指していきます。

アーム事業戦略

テクノロジーで実現する「あらゆるモノがつながる世界」



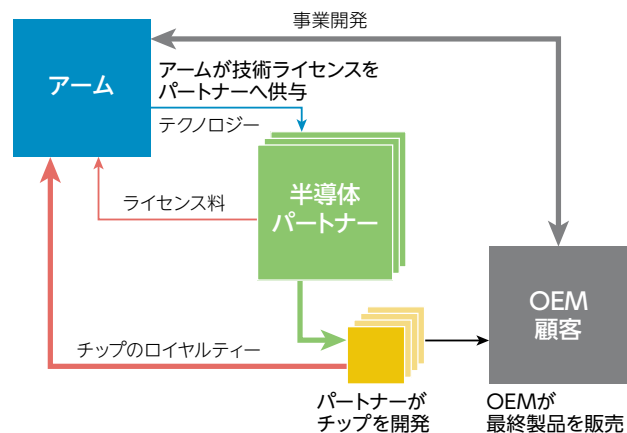
サイモン・シガース
ソフトバンクグループ(株) 取締役
CEO, Arm Holdings plc

■ 半導体テクノロジーのリーダー

アームは、半導体チップに搭載される主要技術のデザインを行う、世界的なリーディングカンパニーです。我々が設計するプロセッサは、毎年販売されるほぼ全てのスマートフォンのメインチップに搭載されていることで知られています。そのほかにも、デジタルテレビからブレーキシステム、スマートセンサー、クラウドを支えるデータセンターまで、アームのテクノロジーはさまざまなデジタル機器に採用されています。

新しいプロセッサの設計には、高度な専門知識を持つ数百人単位のエンジニアと、何年もの年月を要します。アームは半導体企業にプロセッサ・デザインのライセンスを供与し、半導体企業はアームのテクノロジーを自社のチップに搭載します。

アームのビジネスモデル



ライセンス提供を受けた企業は、初期費用としてライセンス料を支払うことでアームのテクノロジーが利用可能となり、アームのデザインと自社の技術を組み合わせた、高性能かつ省電力のチップを開発できるようになります。また、アームのテクノロジーを使用したチップごとに、アームは販売価格などに基づきロイヤルティ収入を得ます。

アームのデザインは、幅広いアプリケーションに適合可能です。異なるチップファミリーとしてさまざまな市場向けに再利用され、新たなロイヤルティ収入を生み出すこともあります。一つのデザインがさまざまなチップで使用され、25年以上にわたって出荷され続けることもあります。

■ ソフトバンクグループの一員として

2016年9月5日の買収以来、最も多く寄せられた質問は「ソフトバンク傘下になって、どう変わったのか?」というものです。この問いに答える前に、まず、「変わらない」ことについてお話しします。変わらないこと——それはアームの戦略およびターゲット市場です。ビジネスモデルも変わっていません。経営陣もほぼ同様の構成です。ソフトバンクグループに入ることで得た新たなチャンスに、皆わくわくしています。

上場していた時は、長期的成長を実現するための研究開発投資と、短期的な利益拡大のバランスを取ることを株主から期待されていました。グループの一員となって「変わった」のは、このバランスの取り方です。将来の成果をより大きなものとするため、足元の投資を一層強化し、より多くの新たなテクノロジーを開発していきます。

アーム事業戦略

アームは「あらゆるモノがつながる世界」の未来を形成する、多くの重要な新テクノロジーの潮流の中核に位置しています。我々の「目利きの力」を駆使し、新しいテクノロジーの到来の際にソフトバンクグループが優位性を発揮できるよう、後押ししていきます。

AI、コネクティビティ、IoTについて、ソフトバンクグループと我々は同じビジョンを共有しています。全ての人の生活、あらゆる業態・企業にとって、これらのテクノロジーが果たす役割はますます重要になっていきます。アームは新しいテクノロジーの根幹を担い、ソフトバンクグループは、ますます「あらゆる人々が最も必要とする」存在となっていくでしょう。

成長戦略

収益の拡大に向けて、3つの戦略を掲げています。

研究開発投資を拡大し、新たなテクノロジーの開発を加速

新規にエンジニアチームを採用し、研究開発力を向上させています。アームのエンジニアは世界各国に存在しており、ケンブリッジ、サンノゼ、オースティン、バンガロール、上海に主要な研究開発拠点を置いています。今後5年間で、エンジニアの数を倍近くまで増やす見込みです。

長期的な成長市場でシェアを獲得・維持

アームは5つのエンドマーケットにフォーカスしています。

- **モバイル・アプリケーションプロセッサ**: スマートフォンやタブレットのメインプロセッサ（アプリケーションプロセッサ）で圧倒的なシェアを有しており、ノートパソコンでもシェアの獲得が可能になりつつあります。また、仮想現実（VR）や拡張現実（AR）、人工知

能に関連する、新たなモバイル機器向けのテクノロジーを開発しています。

- **ネットワーク機器**: ネットワーク事業者が個人ユーザーや企業に提供するサービスが増加しており、これに伴い、ネットワーク機器におけるアームのシェアが拡大しつつあります。
- **サーバー**: 複雑化するソーシャルネットワークや企業アプリケーションを管理するため、大手クラウド会社がこれまでにない大規模なデータセンターを建設しています。これに伴い、特定のアプリケーション向けに最適化され、かつ、低コストで構築・運営が可能な新型のサーバーが登場しつつあります。アームのテクノロジーは、このようなサーバーの多くが求める条件にかなうものです。
- **車載機器**: 乗用車、トラック、バスに使われるアームのテクノロジーは年々増加しています。高効率エンジンや、今日多くの乗用車で目にするようになった先進運転支援システムの制御に利用されています。今後、完全自動運転車に関連して、さらに多くのイノベーションの創出を見込んでいます。
- **組込アプリケーション**: クレジットカードやサーモスタット、製造装置などのシンプルな機器がより賢く進化（スマート化）することにより、アームの成長機会が拡大しています。今後、より多くのモノがインターネットにつながっていくことでIoTの世界が実現し、さらにチャンスが広がっていくと見込んでいます。

IoTから新たな成長機会を創出

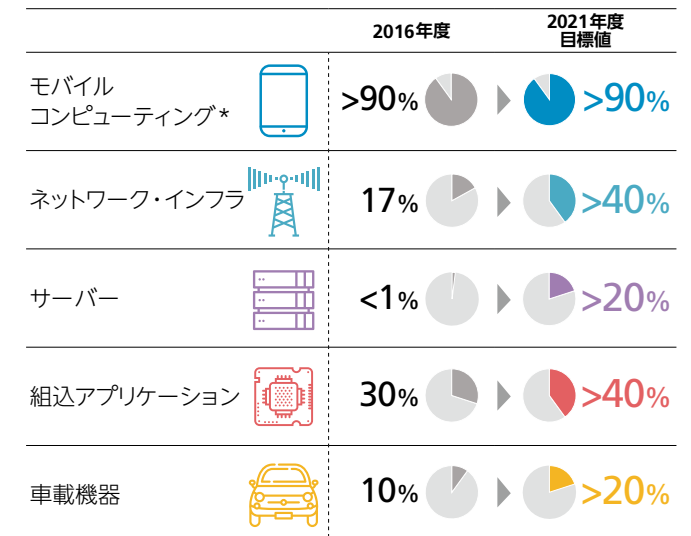
新たに持続的な収入源となるような製品・サービス、特にIoTに関連する新たなテクノロジーに投資しています。市場が顕在化するにつれ、IoTは大きなビジネスチャンスとなる可能性を秘めています。さらに我々は、このIoTという新たな市場において、さまざまな業態でどのように価値が創造され、どのように収益化されようとしているのか、把握し始めているところです。これらのビジネスをアームのテクノロジーで支援することにより、今後数十年にわたる新たな成長機会の創出を目指しています。

「あらゆるモノがつながる世界」を実現するために

2016年はアームにとって非常に重要な年でした。ソフトバンクグループの一員になったことに加え、アームのテクノロジーを搭載したチップの出荷数が年間約180億個となり、累計の出荷数は1,000億個を超えました。

グループの一員として、我々はこれからも戦略を進化させます。急速に成長し、急激に変化する市場に対応する、新たなテクノロジーへの投資をさらに進めていきます。我々の暮らしが「あらゆるモノがつながる世界」となることで、アームのシェアが拡大するとともに、売上高の拡大と持続可能なビジネスへとつながり、長期的な成功をもたらすと確信しています。

市場シェア



* スマートフォン、タブレット、ノートパソコンなどにおけるメインプロセッサ（アプリケーションプロセッサ）

投資戦略

投資を通じて「情報革命」を加速

■ シングュラリティーによる新たな成長機会の到来

ソフトバンクグループは、テクノロジーのパラダイムシフトを予見し、次の時代を先取りする事業をいち早く構築することで成長を続けています。技術やビジネスモデル、市場ニーズの変化が早い情報産業においては、他社に先んじて多様な成長機会を捉える上で、投資活動が重要な役割を果たします。ソフトバンクグループは、投資を成長戦略の主軸に位置付けて、大きな成長が見込まれる市場にいち早く投資を行って先鞭をつけたのち、投資先の成長を支えるだけでなく、投資活動で得られた多様なノウハウを蓄積することで、グループ全体の成長につなげてきました。2000年に投資を行った中国のアリババは、過去十数年で大きな成長を遂げ、今なおその事業規模をグローバルに拡大させています。

そして今、ソフトバンクグループは、AIが人間の知能を超える「シングュラリティー」が今世紀中にも到来し、人類史上最大のパラダイムシフトが起こると確信しています。シングュラリティーの到来とともにあらゆる産業が再定義され、既存の産業にとってのビジネスチャンスが大きく広がるとともに、新たな産業が創出されていくものと期待されます。この巨大なビジネスチャンスを確実に捉えるため、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」(以下「SVF」)は設立されました。

■ 「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」始動

2017年5月、930億ドル超(10.4兆円)の出資コミットメントを取得し、SVFは大規模な初回クロージングを完了しました。SVFは、次世代のイノベーションを引き起こす可能性のある企業やプラットフォーム・ビジネスに対して、大規模かつ長期的な投資を行うことを目指しています。SVFが行う投資は、上場・非上場や保有株式割合の多寡を問わず、新興テクノロジー企業から、成長のために大規模な資金を必要とする数十億ドル規模の企業価値の大企業までをカバーし、IoT、AI、ロボットをはじめとする、広い範囲のテクノロジー分野で投資を検討していくことが見込まれています。SVFの投資期間は最終クロージングから5年間*1、存続期間は最終クロージングから最低12年間*1と、長期的な時間軸での投資活動が予定されています。

ソフトバンクグループ(株)は、出資者(リミテッド・パートナー)として、SVFに対し現物出資を含む最大280億ドル(3.1兆円)の出資を約束しています。このほか、サウジアラビア王国のパブリック・インベストメント・ファンド、アラブ首長国連邦アブダビ首長国のムバダラ開発公社、Apple Inc.、Foxconn Technology Group、Qualcomm Incorporated、およびシャープ株式会社またはこれらの関係会社が、出資者として参画しています。



ラジーブ・ミスラ
ソフトバンクグループ(株) 取締役
SoftBank Investment Advisers CEO

ドイツ銀行で10年以上にわたって債券部門のグローバル責任者を務める。2006年のソフトバンクグループによるボーダフォン日本法人(現ソフトバンク(株))の買収時は、ドイツ銀行において買収資金の調達に携わる。2009年から2013年までUBS Group AGで債券・為替・商品(FICC)部門のグローバル責任者を務めた後、Fortress Investment Group ロンドンオフィスのシニア・マネージング・ディレクター兼パートナーを経て、2014年11月にSB Group US, Inc.に入社。2017年6月ソフトバンクグループ(株)の取締役役に就任。機械工学理学士号およびコンピューターサイエンス理学修士号を保有するほか、MIT Sloan School of ManagementにてMBAを取得。

投資戦略

SVFは、複数のソフトバンクグループ(株) 100%子会社(以下「SoftBank Investment Advisers」と総称)の助言を受け*2、ソフトバンクグループの子会社がジェネラル・パートナーとして運営を行います。ソフトバンクグループ(株)取締役のラジーブ・ミスラが、SoftBank Investment AdvisersのCEOとなるとともに、SVFの投資委員会のメンバーを務めており、ロンドン、米国サン・カルロス、および東京の各拠点の経験豊富なグローバル・チームのサポートを受けながら、SVFの全ての取引において主要な役割を担います。

*1 例外あり

*2 ソフトバンクグループ(株)の英国子会社が英国の金融行為規制機構(Financial Conduct Authority)に登録された後

■「No. 1 起業家集団」を目指して

ソフトバンクグループは、SVFを成功に導き、SVFの利益の最大化およびSVF出資者としての当社の持続的な成長の双方を実現していきます。さらに、SVFの投資先などとの資本的な結合に加えて、「情報革命で人々を幸せに」という理念を共有した「情報革命の同志的結合グループ」を構築することで、情報革命をさらに加速させていきます。

情報革命の同志的結合グループへ



Essential Information

グループ・ストラクチャー

当社は、純粋持ち株会社であるソフトバンクグループ(株)と、子会社761社(2017年3月末現在)から成る企業グループです。



ソフトバンクグループ株式会社
(純粋持ち株会社)

主な子会社

国内通信事業



ソフトバンク株式会社

議決権所有割合 **99.99%**

スプリント事業



Sprint Corporation

議決権所有割合 **83.0%**

ヤフー事業



ヤフー株式会社

議決権所有割合 **43.0%**

流通事業



Brightstar Global Group Inc.

議決権所有割合 **87.1%**

アーム事業



Arm Holdings plc

議決権所有割合 **100%**

主な関連会社



Alibaba Group Holding Limited

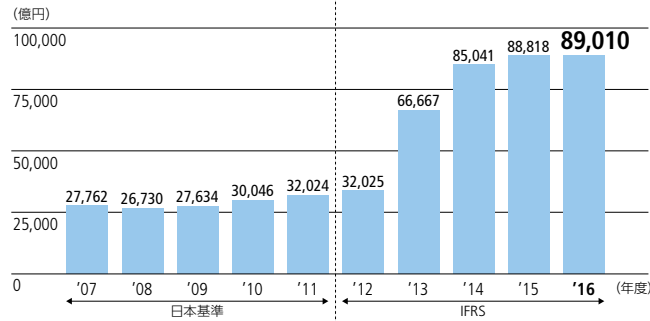
議決権所有割合 **29.5%***

(注) 上記の子会社・関連会社に対する議決権所有割合は、2017年3月末現在のものです。

* 当社の100%子会社であるWest Raptor Holdings, LLCはMandatory Exchangeable Trustとの間でAlibaba Group Holding Limited株式の売却に係る先渡売買契約を締結しています。詳細は、連結財務諸表注記131ページ「19. 有利子負債(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

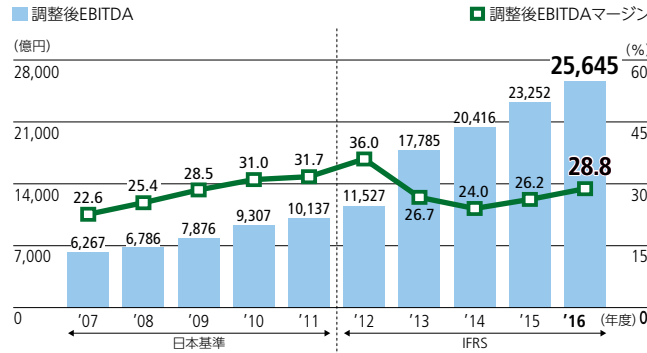
Graphs I

売上高



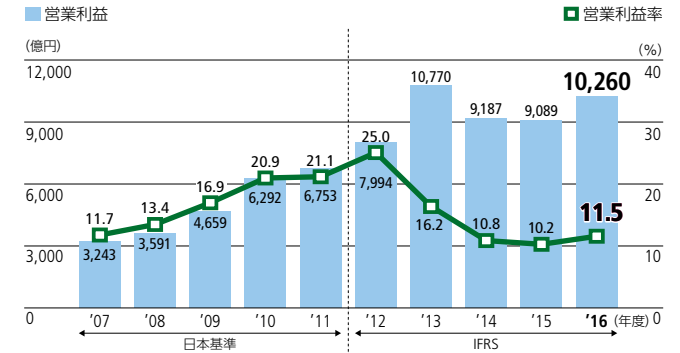
2016年度
売上高
前年度末比 **0.2%**増

調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン



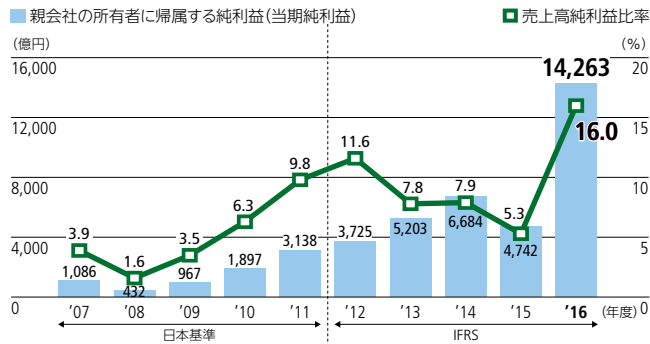
2016年度
調整後EBITDA
調整後EBITDAマージン
前年度末比 **10.3%**増
28.8%

営業利益、営業利益率



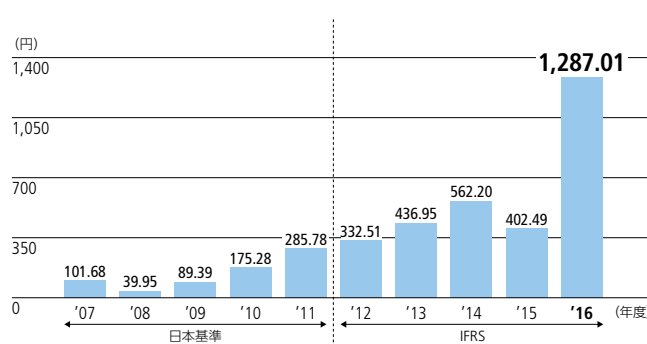
2016年度
営業利益
営業利益率
前年度末比 **12.9%**増
11.5%

親会社の所有者に帰属する純利益(当期純利益)、 売上高純利益比率



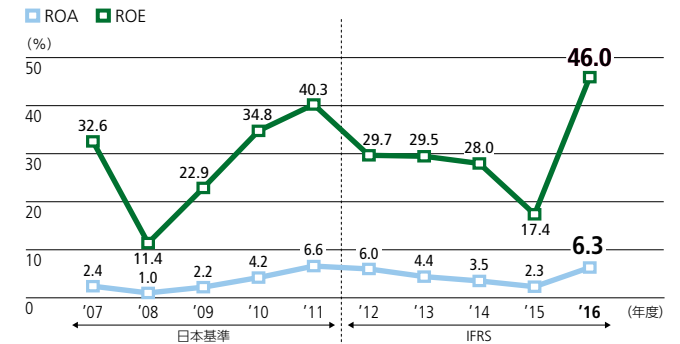
2016年度
親会社の所有者に帰属する純利益
売上高純利益比率
前年度比 **200.8%**増
16.0%

基本的1株当たり純利益(1株当たり当期純利益)



2016年度
基本的1株当たり純利益
希薄化後1株当たり純利益
1,287.01円
1,275.64円

ROA、ROE



2016年度
ROA
ROE
6.3%
46.0%

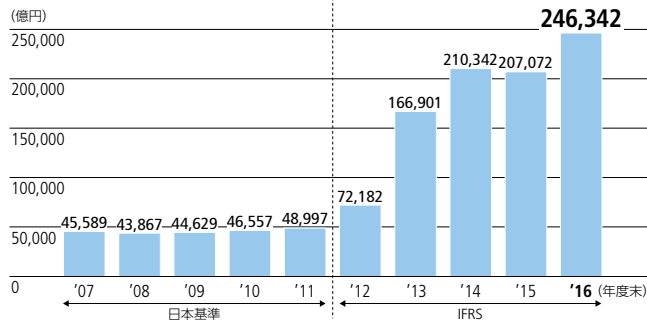
(注) 1. 2013年度の数値については、IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い遡及修正を行っています。

2. ガンホーは2015年6月1日より子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。これに伴い、2015年4月1日から2015年6月1日の同社の純損益は、非継続事業に区分しているほか、2014年度の同社の純損益についても遡及修正を行い、非継続事業に区分しています。なお、当社は、保有するガンホー普通株式の一部について、2016年6月23日よりガンホーが実施した自己株式の公開買付けに応募しました。本公開買付けは同年7月21日に完了し、当社が保有するガンホー普通株式のうち245,592,400株について本公開買付けが成立しました。この結果、2016年8月16日付で、ガンホーは持分法適用関連会社から除外されました。

3. 当社は2016年7月29日に、保有するスーパーセルの全ての株式をTencent Holdings Limitedの関係会社に売却しました。これに伴い、2016年7月29日までの期間の同社の純利益は、非継続事業に区分しているほか、2015年度の純利益についても遡及修正を行い、非継続事業に区分しています。

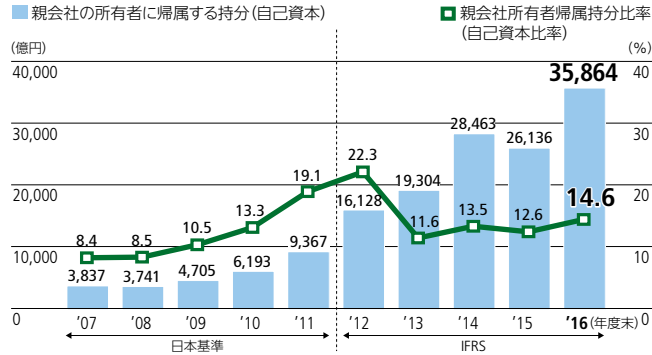
Graphs II

資産合計(総資産)



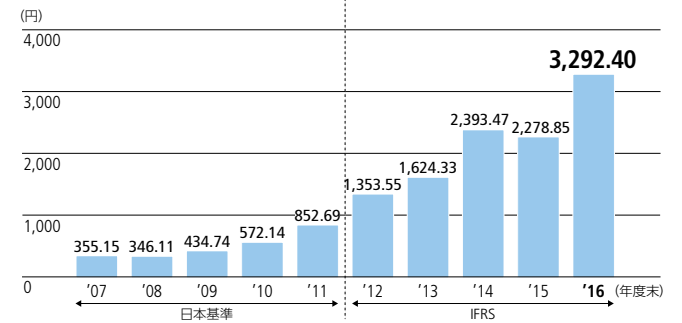
2016年度末
資産合計 **24兆6,342億円**
前年度末比 **19.0%増**

親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)、 親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)



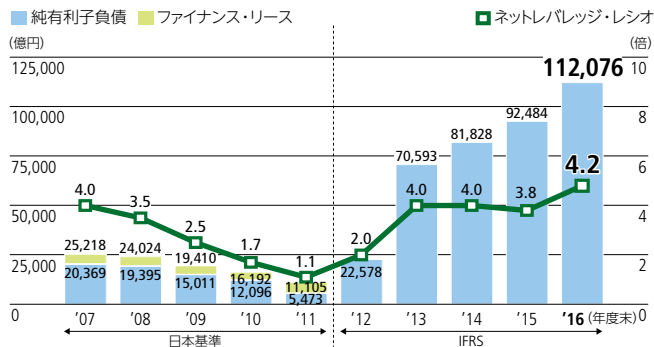
2016年度末
親会社の所有者に帰属する持分 **37.2%増**
親会社所有者帰属持分比率 **14.6%**

1株当たり親会社所有者帰属持分(1株当たり純資産)



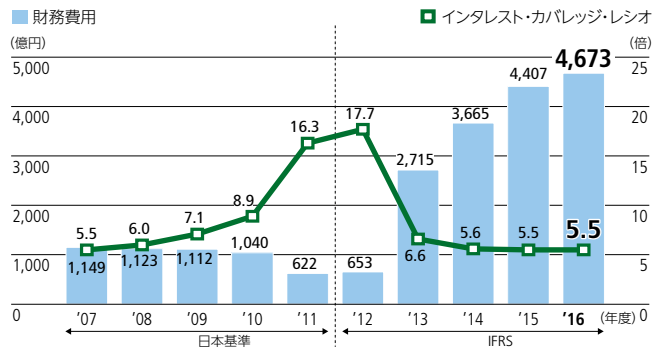
2016年度末
1株当たり親会社所有者帰属持分 **3,292.40円**

純有利子負債、ネットレバレッジ・レシオ



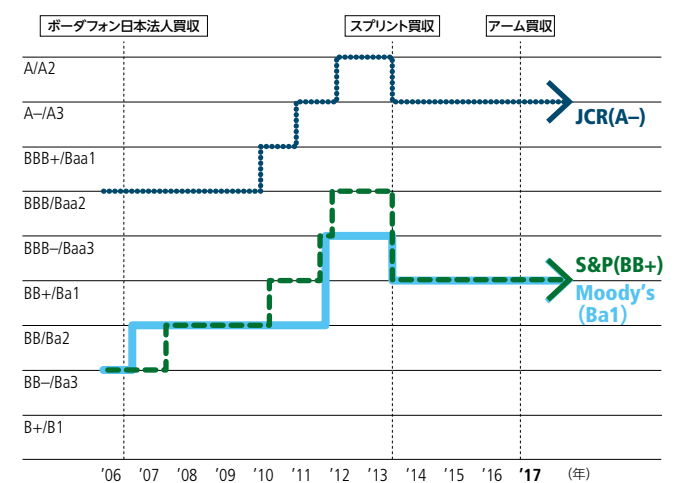
2016年度末
純有利子負債 **11兆2,076億円**
ネットレバレッジ・レシオ **4.2倍**

財務費用、インタレスト・カバレッジ・レシオ



2016年度
財務費用 **4,673億円**
インタレスト・カバレッジ・レシオ **5.5倍**

信用格付け



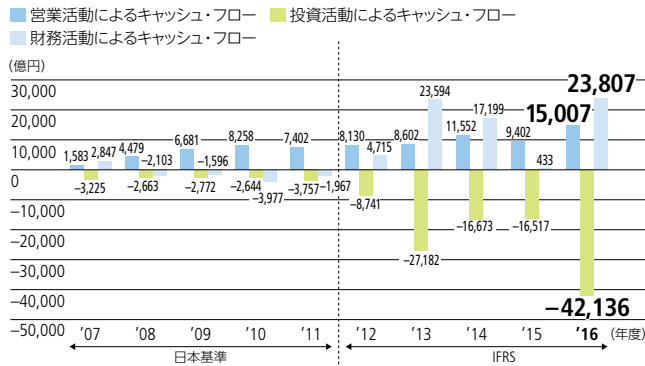
(注) 1. 2013年度の数値については、IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い遡及修正を行っています。

2. ガンホーは2015年6月1日より子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。これに伴い、2015年4月1日から2015年6月1日の同社の純損益は、非継続事業に区分しているほか、2014年度の同社の純損益についても遡及修正を行い、非継続事業に区分しています。なお、当社は、保有するガンホー普通株式の一部について、2016年6月23日よりガンホーが実施した自己株式の公開買付けに応募しました。本公開買付けは同年7月21日に完了し、当社が保有するガンホー普通株式のうち245,592,400株について本公開買付けが成立しました。この結果、2016年8月16日付で、ガンホーは持分法適用関連会社から除外されました。

3. 当社は2016年7月29日に、保有するスーパーセルの全ての株式をTencent Holdings Limitedの関係会社に売却しました。これに伴い、2016年7月29日までの期間の同社の純利益は、非継続事業に区分しているほか、2015年度の純利益についても遡及修正を行い、非継続事業に区分しています。

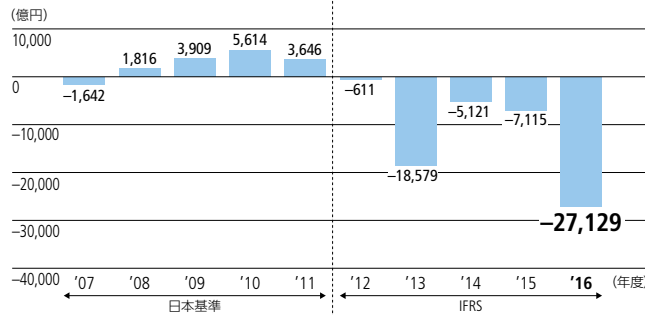
Graphs III

キャッシュ・フロー



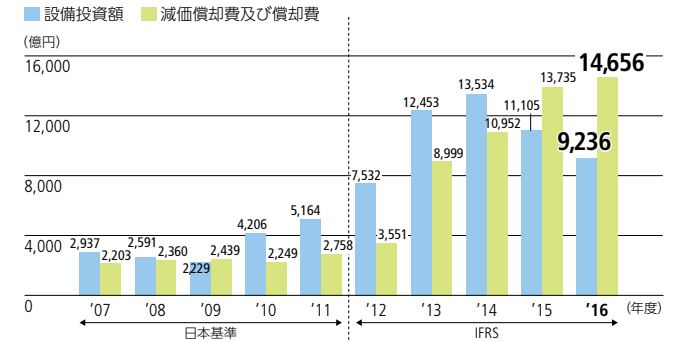
2016年度
営業活動によるキャッシュ・フロー **1兆5,007億円**
投資活動によるキャッシュ・フロー **-4兆2,136億円**
財務活動によるキャッシュ・フロー **2兆3,807億円**

フリー・キャッシュ・フロー



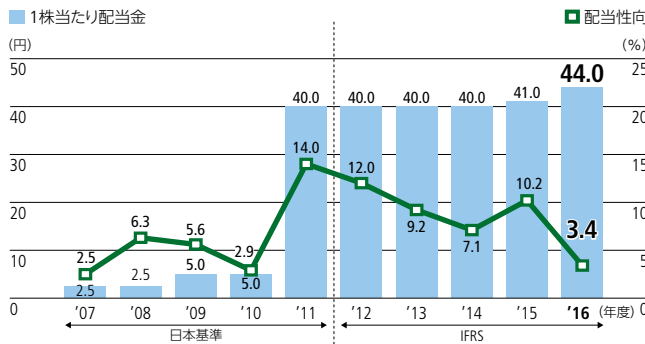
2016年度
フリー・キャッシュ・フロー **-2兆7,129億円**
前年度比 **-2兆0,014億円**

設備投資額、減価償却費及び償却費



2016年度
設備投資額 **9,236億円**
減価償却費及び償却費 **1兆4,656億円**

1株当たり配当金、配当性向



2016年度
1株当たり配当金 **中間配当：22円**
期末配当：22円

時価総額



(注) 1. 2013年度の数値については、IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い遡及修正を行っています。

2. ガンホーは2015年6月1日より子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。これに伴い、2015年4月1日から2015年6月1日の同社の純損益は、非継続事業に区分しているほか、2014年度の同社の純損益についても遡及修正を行い、非継続事業に区分しています。なお、当社は、保有するガンホー普通株式の一部について、2016年6月23日よりガンホーが実施した自己株式の公開買付けに応募しました。本公開買付けは同年7月21日に完了し、当社が保有するガンホー普通株式のうち245,592,400株について本公開買付けが成立しました。この結果、2016年8月16日付で、ガンホーは持分法適用関連会社から除外されました。

3. 当社は2016年7月29日に、保有するスーパーセルの全ての株式をTencent Holdings Limitedの関係会社に売却しました。これに伴い、2016年7月29日までの期間の同社の純利益は、非継続事業に区分しているほか、2015年度の純利益についても遡及修正を行い、非継続事業に区分しています。

過去11年分の主要財務データ

ソフトバンクグループ株式会社および子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

(単位:百万円)	日本基準						
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	
売上高	2,544,219	2,776,169	2,673,035	2,763,406	3,004,640	3,202,436	
調整後EBITDA	525,428	626,662	678,636	787,631	930,730	1,013,716	
営業利益	271,066	324,287	359,121	465,871	629,163	675,283	
税金等調整前当期純利益/税引前利益	208,574	225,887	107,338	289,250	480,613	632,257	
当期純利益/親会社の所有者に帰属する純利益	28,815	108,625	43,172	96,716	189,713	313,753	
総資産/資産合計	4,310,853	4,558,902	4,386,672	4,462,875	4,655,725	4,899,705	
自己資本/親会社の所有者に帰属する持分	282,950	383,743	374,094	470,532	619,253	936,695	
有利子負債	2,544,404	2,532,969	2,400,391	2,195,471	2,075,801	1,568,126	
純有利子負債	2,158,149	2,036,879	1,939,521	1,501,074	1,209,636	547,299	
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,202	158,258	447,858	668,050	825,837	740,227	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,097,937)	(322,461)	(266,295)	(277,162)	(264,448)	(375,656)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,718,385	284,727	(210,348)	(159,563)	(397,728)	(196,667)	
現金及び現金同等物の増減額	(65,277)	113,517	(31,169)	230,719	159,457	168,069	
現金及び現金同等物の期末残高	377,521	490,267	457,644	687,682	847,155	1,014,559	
主な指標	(単位)						
調整後EBITDAマージン	%	20.7	22.6	25.4	28.5	31.0	31.7
営業利益率	%	10.7	11.7	13.4	16.9	20.9	21.1
ROA	%	0.9	2.4	1.0	2.2	4.2	6.6
ROE	%	11.0	32.6	11.4	22.9	34.8	40.3
自己資本比率/親会社所有者帰属持分比率	%	6.6	8.4	8.5	10.5	13.3	19.1
デット・エクイティ・レシオ	倍	9.0	6.6	6.4	4.7	3.4	1.7
ネット・デット・エクイティ・レシオ	倍	7.6	5.3	5.2	3.2	2.0	0.6
1株当たり情報*1	(単位)						
当期純利益/基本的1株当たり純利益	円	27.31	101.68	39.95	89.39	175.28	285.78
潜在株式調整後当期純利益/希薄化後1株当たり純利益	円	26.62	95.90	38.64	86.39	168.57	278.75
純資産/親会社所有者帰属持分	円	268.02	355.15	346.11	434.74	572.14	852.69
配当金	円	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00	40.00
その他の情報	(単位)						
発行済株式総数(自己株式控除後)	千株	1,055,704	1,080,501	1,080,855	1,082,329	1,082,350	1,098,515
子会社数	社	118	109	108	109	117	133
関連会社数	社	66	67	74	64	73	74
公開会社数*2	社	11	14	13	12	13	14
従業員数(連結ベース)	人	17,804	19,040	21,048	21,885	21,799	22,710

*1「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」は、「親会社の所有者に帰属する純利益」を基に算定

*2 子会社および関連会社の中で株式公開している会社数(2011年度から2014年度には議決権制限優先出資証券を発行していたSFJ Capital Limitedを含む)

(注) 1. IFRSと日本基準で用語が異なる項目は、「日本基準」/「IFRS」と併記しています。

2. 2013年度の数値については、IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い勘及修正を行っています。

3. ガンホーは2015年6月1日より子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。これに伴い、2015年4月1日から2015年6月1日の同社の純損益は、非継続事業に区分しているほか、2014年度の同社の純損益についても勘及修正を行い、非継続事業に区分しています。なお、当社は、保有するガンホー普通株式の一部について、2016年6月23日よりガンホーが実施した自己株式の公開買付けに応募しました。本公開買付けは同年7月21日に完了し、当社が保有するガンホー普通株式のうち245,592,400株について本公開買付けが成立しました。この結果、2016年8月16日付で、ガンホーは持分法適用関連会社から除外されました。

4. 当社は2016年7月29日に、保有するスーパーセルの全ての株式をTencent Holdings Limitedの関係会社に売却しました。これに伴い、2016年7月29日までの期間の同社の純利益は、非継続事業に区分しているほか、2015年度の純利益についても勘及修正を行い、非継続事業に区分しています。

過去11年分の主要財務データ

ソフトバンクグループ株式会社および子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

(単位:百万円)	IFRS					
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	
売上高	3,202,536	6,666,651	8,504,135	8,881,777	8,901,004	
調整後EBITDA	1,152,741	1,778,492	2,041,633	2,325,153	2,564,467	
営業利益	799,399	1,077,044	918,720	908,907	1,025,999	
税金等調整前当期純利益/税引前利益	715,504	924,049	1,213,035	919,161	712,526	
当期純利益/親会社の所有者に帰属する純利益	372,481	520,250	668,361	474,172	1,426,308	
総資産/資産合計	7,218,172	16,690,127	21,034,169	20,707,192	24,634,212	
自己資本/親会社の所有者に帰属する持分	1,612,756	1,930,441	2,846,306	2,613,613	3,586,352	
有利子負債	3,707,853	9,170,053	11,607,244	11,922,431	14,142,922	
純有利子負債	2,257,806	7,059,286	8,182,817	9,248,363	11,207,617	
営業活動によるキャッシュ・フロー	813,025	860,245	1,155,174	940,186	1,500,728	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(874,144)	(2,718,188)	(1,667,271)	(1,651,682)	(4,213,597)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	471,477	2,359,375	1,719,923	43,270	2,380,746	
現金及び現金同等物の増減額	417,944	524,433	1,295,163	(689,046)	(386,505)	
現金及び現金同等物の期末残高	1,439,057	1,963,490	3,258,653	2,569,607	2,183,102	
主な指標	(単位)					
調整後EBITDAマージン	%	36.0	26.7	24.0	26.2	28.8
営業利益率	%	25.0	16.2	10.8	10.2	11.5
ROA	%	6.0	4.4	3.5	2.3	6.3
ROE	%	29.7	29.5	28.0	17.4	46.0
自己資本比率/親会社所有者帰属持分比率	%	22.3	11.6	13.5	12.6	14.6
デット・エクイティ・レシオ	倍	2.3	4.8	4.1	4.6	3.6
ネット・デット・エクイティ・レシオ	倍	1.4	3.7	2.9	3.5	2.9
1株当たり情報*1	(単位)					
当期純利益/基本的1株当たり純利益	円	332.51	436.95	562.20	402.49	1,287.01
潜在株式調整後当期純利益/希薄化後1株当たり純利益	円	328.08	434.68	558.75	388.32	1,275.64
純資産/親会社所有者帰属持分	円	1,353.55	1,624.33	2,393.47	2,278.85	3,292.40
配当金	円	40.00	40.00	40.00	41.00	44.00
その他の情報	(単位)					
発行済株式総数(自己株式控除後)	千株	1,191,500	1,188,456	1,189,197	1,146,900	1,089,282
子会社数	社	230	756	769	739	761
関連会社数	社	100	105	120	135	130
公開会社数*2	社	14	13	14	12	12
従業員数(連結ベース)	人	25,891	70,336	66,154	63,591	68,402

セグメント情報サマリー

「国内通信事業」「スプリント事業」「ヤフー事業」「流通事業」「アーム事業」の5つを報告セグメントとしています。

国内通信事業

売上高の構成比率 **35.2%**



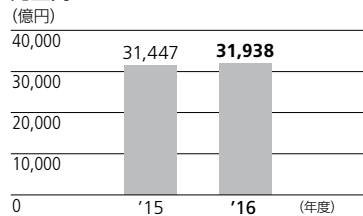
主な事業内容

- 日本国内での移動通信サービスの提供
- 日本国内での携帯端末の販売
- 日本国内での個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供
- 日本国内での法人顧客を対象としたデータ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供

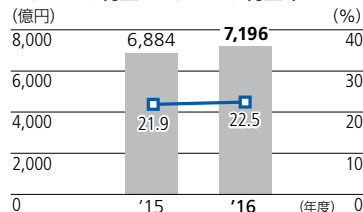
主な事業会社

- ソフトバンク(株)
- Wireless City Planning

売上高



セグメント利益、セグメント利益率



スプリント事業

売上高の構成比率 **39.9%**



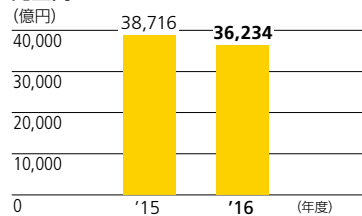
主な事業内容

- 米国での移動通信サービスの提供
- 米国での携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売
- 米国での固定通信サービスの提供

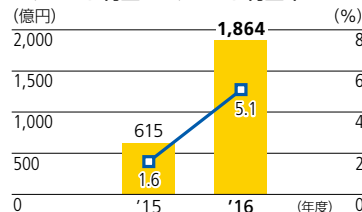
主な事業会社

- スプリント

売上高



セグメント利益、セグメント利益率



ヤフー事業

売上高の構成比率 **9.4%**



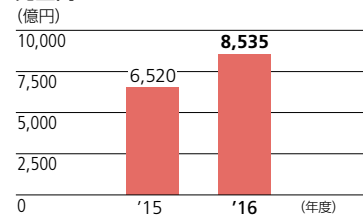
主な事業内容

- インターネット上の広告事業
- イーコマース事業
- 会員サービス事業

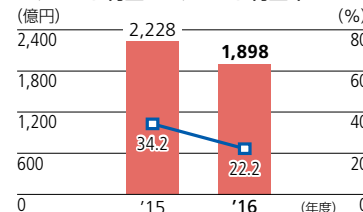
主な事業会社

- ヤフー
- アスクル

売上高



セグメント利益、セグメント利益率



流通事業

売上高の構成比率 **14.3%**



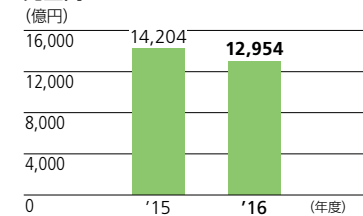
主な事業内容

- 海外での携帯端末の流通事業
- 日本国内でのパソコン向けソフトウェア、周辺機器、携帯端末アクセサリーの販売

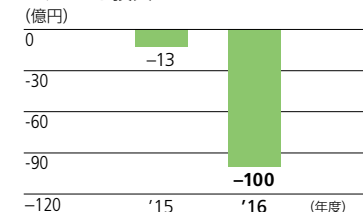
主な事業会社

- ブライトスター
- ソフトバンクコマース&サービス

売上高



セグメント損失



アーム事業

売上高の構成比率 **1.2%**



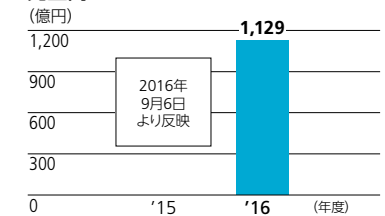
主な事業内容

- マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン
- ソフトウェアツールの販売

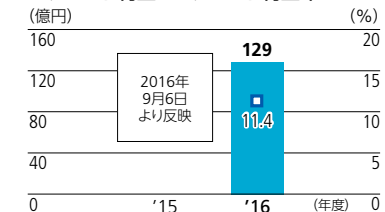
主な事業会社

- アーム

売上高



セグメント利益、セグメント利益率



(注) セグメントの売上高の単純合算額(「その他」含まず)に対する各セグメントの比率

■ セグメント利益 ■ セグメント利益率

主要な子会社および関連会社 (2017年3月末現在)

子会社

社名	上場市場	決算期	資本金 (百万円)	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
国内通信事業					
ソフトバンク株式会社		3月	177,251	99.99	日本国内での移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供、法人顧客を対象としたデータ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供
Wireless City Planning株式会社*1		3月	18,899	32.2	モバイルブロードバンド通信サービスの企画・提供
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社		3月	6,075	100	決済サービス、カードサービスなどの提供
スプリント事業					
Sprint Corporation*2	ニューヨーク証券取引所	3月	39,891千ドル	83.0	持ち株会社
Sprint Communications, Inc.*2		3月	1,180,954千ドル	100	米国での移動通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売、固定通信サービスの提供
ヤフー事業					
ヤフー株式会社*3	東証1部	3月	8,428	43.0	ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」の運営、インターネット広告の販売、イーコマースサイトの運営、会員サービスの提供
バリューコマース株式会社	東証1部	12月	1,728	52.3	アフィリエイトマーケティングサービス事業、ストアマッチサービス事業
アスクル株式会社	東証1部	5月	21,189	45.3	文房具等およびサービスにおける通信販売事業
株式会社イーブックイニシアティブジャパン	東証1部	3月	845	44.6	電子書籍の配信
流通事業					
Brightstar Global Group Inc.		12月	3千ドル	87.1	持ち株会社
Brightstar Corp.		12月	0千ドル	100	携帯端末の卸売、携帯端末の物流・在庫管理、携帯端末に係る保険、買戻し、下取り、マルチチャネル販売およびエンドユーザー向けファイナンス
ソフトバンクコマース&サービス株式会社		3月	500	100	ICT関連製品の製造・流通・販売、ICT関連サービスの提供
アーム事業					
Arm Holdings plc		3月	716千ポンド	100	持ち株会社
Arm PIPD Holdings One, LLC*4*5		12月	500,166千ポンド	100	持ち株会社
Arm PIPD Holdings Two, LLC*4*5		12月	343,203千ポンド	100	持ち株会社
Arm Limited		3月	1,015千ポンド	100	マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売
全社					
ソフトバンクグループインターナショナル合同会社*5*6		3月	22	100	持ち株会社
ソフトバンクグループジャパン合同会社*5*6		3月	21	100	持ち株会社
SB Group US, Inc.		3月	0千ドル	100	持ち株会社
SoftBank Group Capital Limited*7		3月	1,508千ドル	100	持ち株会社

社名	上場市場	決算期	資本金 (百万円)	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
その他					
SBエナジー株式会社		3月	2,588	100	自然エネルギーによる発電、電気の供給および販売
福岡ソフトバンクホークス株式会社		2月	100	100	プロ野球球団の保有、野球競技の運営、野球などのスポーツ施設の経営・管理、各種メディアを利用した映像・音声・データなどのコンテンツ配信サービス
ソフトバンクロボティクスグループ株式会社*8		3月	28,507	60.0	持ち株会社
ソフトバンクロボティクス株式会社		3月	100	100	ヒューマノイドロボット・サービスロボットの開発・販売・メンテナンスサービスの提供
SBBM株式会社		3月	10	100	持ち株会社
アイティメディア株式会社	東証マザーズ	3月	1,699	58.0	IT総合情報サイト「ITmedia」などの運営
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	東証1部	3月	785	54.6	オンラインビジネスのソリューションおよびサービスの提供
株式会社ベクター	東証JASDAQスタンダード	3月	1,017	52.1	オンラインゲームの運営・販売・マーケティング、パソコン用ソフトウェアのダウンロード販売、広告販売
SoftBank Ventures Korea Corp.		12月	18,000百万ウォン	100	持ち株会社
SoftBank Korea Corp.		12月	2,200百万ウォン	100	持ち株会社
Starburst I, Inc.		3月	216千ドル	100	持ち株会社
SoftBank Holdings Inc.		3月	8千ドル	100	持ち株会社
SoftBank America Inc.		3月	0千ドル	100	持ち株会社
STARFISH I PTE. LTD.		3月	101,179	100	持ち株会社
SB Pan Pacific Corporation		3月	48,248	100	持ち株会社
Hayate Corporation		3月	77,842	100	持ち株会社
West Raptor Holdings, LLC*4*5*9		3月	1,251,768千ドル	100	持ち株会社

*1 2017年5月1日付で、ソフトバンクグループ(株)が保有するWireless City Planning(株)の全株式をソフトバンクグループインターナショナル合同会社へ譲渡しました。

*2 2017年4月4日付で、ソフトバンクグループ(株)の子会社であるSprint Corporation株式を保有するStarburst I, Inc.の全株式をソフトバンクグループインターナショナル合同会社へ譲渡しました。なお、Sprint CorporationはSprint Communications, Inc.の全株式を保有しています。

*3 2017年6月1日付で、ソフトバンクグループ(株)が保有するヤフー(株)の全株式をソフトバンクグループインターナショナル合同会社へ譲渡しました。

*4 資本金の欄には出資金の額を掲載しています。

*5 議決権所有割合の欄には当社の出資割合を掲載しています。

*6 2017年4月24日を効力発生日として、ソフトバンクグループインターナショナル合同会社およびソフトバンクグループジャパン合同会社は、ソフトバンクグループインターナショナル合同会社を存続会社とする吸収合併方式により合併しました。

*7 2016年4月27日付で、SoftBank Group International Limitedは社名をSoftBank Group Capital Limitedに変更。

*8 2016年11月1日付で、ソフトバンクロボティクスホールディングス(株)は社名をソフトバンクロボティクスグループ(株)へ変更。

*9 当社の100%子会社であるWest Raptor Holdings, LLCはMandatory Exchangeable Trustとの間でアリババ株式の売却に係る先渡売買契約を締結しています。詳細は、連結財務諸表注記131ページ「19. 有利子負債(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

関連会社

社名	上場市場	決算期	資本金 (百万円)	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
ヤフー事業					
株式会社ジャパンネット銀行		3月	37,250	41.2	銀行業
ブックオフコーポレーション株式会社	東証1部	3月	3,652	15.1	リユース事業
その他					
Foxconn Ventures Pte. Ltd.*10		3月	46千ドル	36.4	持ち株会社
サイジニア株式会社	東証マザーズ	6月	777	32.9	EC事業者および小売業向けのパーソナライズ・エンジン「デクワス」を利用したインターネットマーケティング支援サービスを提供
HIKE GLOBAL PTE. LTD.		3月	266,433千ドル	25.8	持ち株会社
Renren Inc.	ニューヨーク証券取引所	12月	1,025千ドル	42.9	中国のSNSサイト「人人(レンレン)」を運営する会社などに出資している会社
Alibaba Group Holding Limited*9	ニューヨーク証券取引所	3月	1,000千人民元	29.5	電子商取引サイト「Alibaba.com」「Taobao.com」「Tmall.com」を運営する会社などに出資している会社
InMobi Pte. Ltd.		3月	358千ドル	45.0	携帯端末向け広告配信サービスの提供

*10 2016年10月17日付で、SB CHINA HOLDINGS PTE LTDは社名をSOFTBANK GROUP CAPITAL APAC PTE. LTD.へ変更。2017年3月3日付で、SOFTBANK GROUP CAPITAL APAC PTE. LTD.は社名をFoxconn Ventures Pte. Ltd.へ変更。

主な海外ファンドの基礎情報

ファンド名	分類*11	主要投資地域	ファンドの規模	コミットメント	保有比率*12 (%)
子会社					
SoftBank Capital Fund '10 L.P.	A	米国	122,449千ドル	100,000千ドル	81.7
SoftBank Capital Fund '14 L.P.	A	米国	46,000千ドル	45,540千ドル	99.0
関連会社					
SoftBank Capital Technology Fund III L.P.	B	米国	232,750千ドル	131,000千ドル	56.3

*11 分類A:当社が運営するファンド 分類B:A以外のファンド

*12 ファンド規模に占める保有比率を掲載

Management Organization

[コーポレート・ガバナンスに関する情報はこちらをご覧ください](#) 

社外取締役メッセージ

会社のことも経営者のことも熟知した上で アドバイスするのが社外取締役の役割



柳井 正

社外取締役、独立役員
ファーストリテイリング 代表取締役会長兼社長

■ 取締役会の議論は全員が納得するまで行う

ソフトバンクグループ(株)では、大きな意思決定を行う際、取締役会において全員が納得するまで十分に議論を交わしています。特にこの1年、アームの買収やソフトバンク・ビジョン・ファンドの設立など、いくつかの大きな意思決定を行いました。アームの買収を検討した取締役会では当初、買収自体には賛成だが買収価格が高すぎるのではないか、という意見があったことも事実です。取締役会での議論と熟慮を重ねた結果、最終的に全員が納得し、全会一致で承認されました。アームのテクノロジーを搭載したチップがさまざまなもののベースに組み込まれていくというIoT時代の可能性や、今後IT分野においてプラットフォーム

ム同士の連携が進んでいく中で、世界有数の半導体設計技術を持つアームをグループ化することによる将来のビジネスチャンス拡大の可能性などを勧告すると、買収価格は妥当である、と考えたからです。

また、ソフトバンク・ビジョン・ファンドについては、取締役会で反対するメンバーはいなかったと思います。私自身も、大きな投資の意思決定をファンドに委ねていくことは、ソフトバンクグループ(株)のクレジットを毀損せず、むしろ信用力が増す効果があると考えています。

■ 社外取締役としての貢献

私は2001年からソフトバンクグループ(株)の社外取締役を務めています。社外取締役というのは、会社の状況や成長の軌跡、経営者の性格、ならびに会社の方向性を熟知した上でアドバイスすべきであると考えています。私は孫さんと同じ起業家ですが、起業家というより実業寄りの企業家なので、ソフトバンクグループ(株)の社外取締役に大変向いているのではないのでしょうか。

また、私は社外取締役として、孫さんやソフトバンクグループ(株)に大失敗をさせない、という思いを持ち続けています。あらゆる産業がようやくIT化の影響を受けるようになり、現在、最後の大革命が起きている中であって、ソフトバンクグループは日

本の大型ベンチャー企業の星です。その星が潰れると、日本自体の損失になりかねないと考えています。私は、ソフトバンクグループ(株)が最も苦しい時代から現在に至るまで社外取締役を務めてきました。代表取締役会長兼社長を務めるファーストリテイリングもグローバル展開、IT展開を開始しているため、自身の会社の知見とソフトバンクグループ(株)の社外取締役としての過去からの経験を合わせることができれば、より良いアドバイス、良い決断ができるのではないかと考えています。

■ 次世代の経営陣育成

ソフトバンクグループは大きな企業となりました。そして今後も、グローバル展開をさらに進めていくこととなります。グローバルで多数の会社を運営していくにあたり、次世代の経営陣を育成することが当社の課題であると認識しています。このたび取締役会のメンバーが増員されました。加えて今後は、執行役員クラスメンバーを育成し、起業家というより企業家としての経営陣チームの能力をさらに強化していくことが重要です。

私としては、次世代の経営陣にはぜひ、本当に世の中のためになる、ワイズリーダーを目指していただきたい。例えば投資活動においても、出資割合などによるものの、投資するだけではなく、ソフトバンクグループとのシナジーを引き出すために、投資先の経営に積極的に関与していかなければならないケースも今後増えてくると考えられます。これまで積み重ねてきたトラックレコードを継続的に積み重ねていける次世代の経営陣を育成することで、300年成長し続ける企業グループへまた一歩、近づいていけることでしょう。

取締役および監査役 (2017年6月21日現在)

取締役



代表取締役会長 兼 社長

孫 正義

- 1981年 9月 日本ソフトバンク
(現ソフトバンクグループ(株))設立、
代表取締役社長
- 1983年 4月 同社代表取締役会長
- 1986年 2月 同社代表取締役社長
- 1996年 1月 ヤフー代表取締役社長
- 1996年 7月 同社取締役会長
- 2005年10月 Alibaba.com Corporation (現Alibaba
Group Holding Limited), Director (現任)
- 2006年 4月 ボーダフォン日本法人(現ソフトバンク(株))
取締役会議長、代表執行役社長 兼 CEO
- 2007年 6月 ソフトバンクモバイル(現ソフトバンク(株))
代表取締役社長 兼 CEO
- 2013年 7月 Sprint Corporation,
Chairman of the board (現任)
- 2015年 4月 ソフトバンクモバイル(現ソフトバンク(株))
代表取締役会長(現任)
- 2015年 6月 ヤフー取締役(現任)
- 2016年 9月 Arm Holdings plc,
Chairman & Executive director (現任)
- 2017年 6月 ソフトバンクグループ(株)
代表取締役会長 兼 社長(現任)



代表取締役副社長

宮内 謙

- 1977年 2月 日本能率協会入職
- 1984年10月 日本ソフトバンク
(現ソフトバンクグループ(株))入社
- 1988年 2月 同社取締役
- 2006年 4月 ボーダフォン日本法人(現ソフトバンク(株))
取締役、執行役副社長 兼 COO
- 2007年 6月 ソフトバンクモバイル(現ソフトバンク(株))
代表取締役副社長 兼 COO
- 2012年 6月 ヤフー取締役(現任)
- 2013年 4月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ
(株))代表取締役専務
- 2013年 6月 同社代表取締役副社長
- 2014年 1月 Brightstar Global Group Inc., Director
- 2015年 4月 ソフトバンクモバイル(現ソフトバンク(株))
代表取締役社長 兼 CEO (現任)
- 2015年 6月 ソフトバンク(株)
(現ソフトバンクグループ(株))取締役
- 2016年 6月 ソフトバンクグループ(株)
代表取締役副社長(現任)



取締役副会長

ロナルド・フィッシャー

- 1984年 7月 Interactive Systems Corp., President
- 1990年 1月 Phoenix Technologies Ltd., CEO
- 1995年10月 SoftBank Holdings Inc.,
Director and President (現任)
- 1997年 6月 ソフトバンク(株)
(現ソフトバンクグループ(株))取締役(現任)
- 2013年 7月 Sprint Corporation,
Vice Chairman of the board (現任)
- 2014年 1月 Brightstar Global Group Inc., Director
- 2014年 8月 同社Chairman (現任)
- 2016年 9月 Arm Holdings plc, Director (現任)
- 2017年 6月 ソフトバンクグループ(株)取締役副会長(現任)

取締役および監査役 (2017年6月21日現在)

取締役



取締役

マルセロ・クラウレ

1995年 6月 USA Wireless, Inc, Owner
 1996年10月 Small World Communications, Inc.,
 President
 1997年 9月 Brightstar Corp. 設立、
 Chairman & CEO
 2005年 1月 One Laptop Per Child, Inc., Co-founder
 2008年 9月 Bolivar Administracion, Inversiones Y
 Servicios Asociados S.R.L., Owner (現任)
 2014年 1月 Sprint Corporation,
 Member of the board
 2014年 2月 Miami Beckham United, Founder (現任)
 2014年 8月 Sprint Corporation, President & CEO
 (現任)
 2015年 1月 CTIA, Member of the board
 2015年 5月 My Brother's Keeper Alliance,
 Member of the board
 2016年 1月 CTIA, Vice chairman of the board
 2017年 1月 同協会Chairman of the board (現任)
 2017年 6月 ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)



取締役

ラジーブ・ミスラ

1985年12月 Los Alamos National Laboratory入所
 1986年 7月 Realty Technologies Pty Ltd入社
 1991年 8月 Merrill Lynch (現Bank of America
 Merrill Lynch)入社
 1997年 5月 Deutsche Bank AG, Managing director
 2001年 5月 同社Global Head of Credit, Emerging
 Markets
 2006年 1月 University of Pennsylvania, Member of
 the Engineering Board of Overseers
 (現任)
 2009年 4月 UBS Group AG入社
 2010年 1月 同社Global Co-Head of Fixed Income,
 Currencies and Commodities
 2014年 5月 Fortress Investment Group LLC, Senior
 Managing director and Partner
 2014年11月 ソフトバンクグループ, Head of Strategic
 Finance (現任)
 2017年 5月 SoftBank Investment Advisers,*
 CEO (現任)
 2017年 6月 ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)

* SoftBank Investment Advisersは、SoftBank Vision
 Fund (ソフトバンク・ビジョン・ファンド)への助言を行う予
 定の、複数の当社100%子会社の総称です。



取締役

サイモン・シガース

1991年 3月 Arm Holdings plc入社
 2001年 2月 同社Vice President, Engineering
 2004年 1月 同社Executive Vice President,
 World Wide Sales
 2005年 1月 同社Executive director
 2007年 9月 同社EVP and GM, Physical IP Division
 2013年 1月 同社President
 2013年 7月 同社CEO (現任)
 2015年 2月 Dolby Laboratories, Inc.,
 Non-Executive director (現任)
 2017年 6月 ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)



取締役

ユン・マー

1995年 2月 China Pages設立、President
 1998年 1月 MOFTEC EDI Centre, President
 1999年 7月 Alibaba.com Corporation
 (現Alibaba Group Holding Limited),
 Director
 1999年11月 同社Director, Chairman of the board
 and CEO
 2004年 2月 同社Chairman and CEO
 2007年 6月 ソフトバンク(株) (現ソフトバンクグループ
 (株))取締役(現任)
 2007年10月 Alibaba.com Limited, Non-Executive
 director, Chairman
 2013年 5月 Alibaba Group Holding Limited,
 Executive Chairman (現任)

取締役および監査役 (2017年6月21日現在)

社外取締役



取締役、独立役員

柳井 正

ファーストリテイリング
代表取締役会長兼社長

1972年 8月 小郡商事(現ファーストリテイリング)入社
1972年 9月 同社取締役
1973年 8月 同社専務取締役
1984年 9月 同社代表取締役社長
2001年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))取締役(現任)
2002年11月 ファーストリテイリング代表取締役会長
2005年 9月 同社代表取締役会長兼社長(現任)
2005年11月 ユニクロ代表取締役会長兼社長(現任)
2008年 9月 GOVリテイリング(現ジーユー)取締役会長(現任)



取締役、独立役員

永守 重信

日本電産
代表取締役会長兼社長 CEO(最高経営責任者)

1973年 7月 日本電産を創業と同時に代表取締役社長
最高経営責任者
1997年 3月 リードエレクトロニクス(現日本電産リード)
取締役会長(現任)
2004年 9月 日本電産コパル電子取締役会長
2009年 6月 日本電産サンキョー取締役会長(現任)
2013年 6月 日本電産シンポ取締役会長(現任)
2014年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))取締役(現任)
2014年10月 日本電産代表取締役会長兼社長 CEO
(最高経営責任者)(現任)
2015年10月 日本電産エレシス取締役会長(現任)



取締役、独立役員

マーク・シュワルツ

1979年 7月 Goldman, Sachs & Co. 投資銀行部門入社
1988年11月 同社パートナー
1996年11月 同社マネージング・ディレクター
1997年 6月 ゴールドマン・サックス証券会社社長
1999年 7月 Goldman Sachs-Asia会長
2001年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))取締役
2003年 1月 Soros Fund Management LLC,
President and CEO
2004年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))取締役退任
2006年 1月 MissionPoint Capital Partners, LLC,
Chairman
2006年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))取締役
2012年 6月 The Goldman Sachs Group, Inc.,
Vice chairman
2012年 6月 Goldman Sachs Asia Pacific, Chairman
2016年 6月 ソフトバンクグループ(株)取締役退任
2017年 1月 The Goldman Sachs Group, Inc.,
Senior director(現任)
2017年 1月 Goldman, Sachs & Co., Senior director
(現任)
2017年 6月 ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)



取締役、独立役員

ヤシル・アルルマヤン

2010年12月 Saudi Fransi Capital LLC, CEO and
board member
2014年 2月 Saudi Stock Exchange (Tadawul),
Board member
2015年 9月 Public Investment Fund (PIF) of
Saudi Arabia, Managing director
and board member(現任)
2016年 6月 Uber Technologies Inc., Board member
(現任)
2016年 6月 Saudi Aramco, Board member(現任)
2016年 8月 Saudi Industrial Development Fund,
Board member(現任)
2017年 6月 ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)

取締役および監査役 (2017年6月21日現在)

監査役



常勤監査役
須崎 将人

1975年 4月 三菱商事(株)入社
1983年12月 米国国際経営大学院修士(MBA)
2002年 2月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))入社、同社法務部長
2012年 7月 同社執行役員 法務部長
2013年10月 同社執行役員 法務部長、グループコンプライアンスオフィサー
2016年 9月 同社執行役員 法務統括 兼 法務部長、グループコンプライアンスオフィサー
2017年 6月 同社常勤監査役(現任)

社外監査役



常勤監査役、独立役員
遠山 篤
米国カリフォルニア州 公認会計士

1977年 9月 プライスウォーターハウス(現プライスウォーターハウスクーパース)サンフランシスコ事務所入所
1981年 8月 米国カリフォルニア州公認会計士登録
2006年 6月 あらた監査法人(現PwCあらた有限責任監査法人)パートナー
2015年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))常勤監査役(現任)



監査役
宇野 総一郎
弁護士

1988年 4月 長島・大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)入所 弁護士登録
1993年11月 米国ニューヨーク州司法試験合格
2000年 1月 長島・大野・常松法律事務所パートナー 弁護士(現任)
2004年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))監査役(現任)



監査役、独立役員
窪川 秀一
公認会計士、税理士

1976年11月 監査法人中央会計事務所入所
1980年 8月 公認会計士登録
1986年 7月 窪川公認会計士事務所(現四谷パートナーズ会計事務所)開業、代表パートナー(現任)
1987年 3月 税理士登録
1989年 2月 日本ソフトバンク(現ソフトバンクグループ(株))監査役(現任)
2000年 3月 デジタルアーツ監査役
2005年 6月 共立印刷監査役(現任)
2006年 6月 ばど監査役(現任)
2016年 6月 デジタルアーツ取締役(監査等委員)(現任)

コンプライアンス

当社は、ステークホルダーの期待と要求に応えるため、コンプライアンスを実践し、さらなる経営の効率化と企業価値の向上を目指します。

ソフトバンクグループ(株)は、持ち株会社としてグループ会社を管理・監督するに当たって、グループの基本思想や理念の共有を図る「ソフトバンクグループ憲章」、およびグループ会社に対する管理方針・管理体制などを規定する「ソフトバンクグループグループ会社管理規程」を定めるとともに、グループ会社およびその役職員が遵守すべき各種規則を定めています。

上場会社など、既に十分な社内体制を備えているとソフトバンクグループ(株)が認めたグループ会社については、これらの規程・規則を遵守しているものと見なしています。特別目的会社など、これらの規程・規則が採択・適用されていないグループ会社もあります。

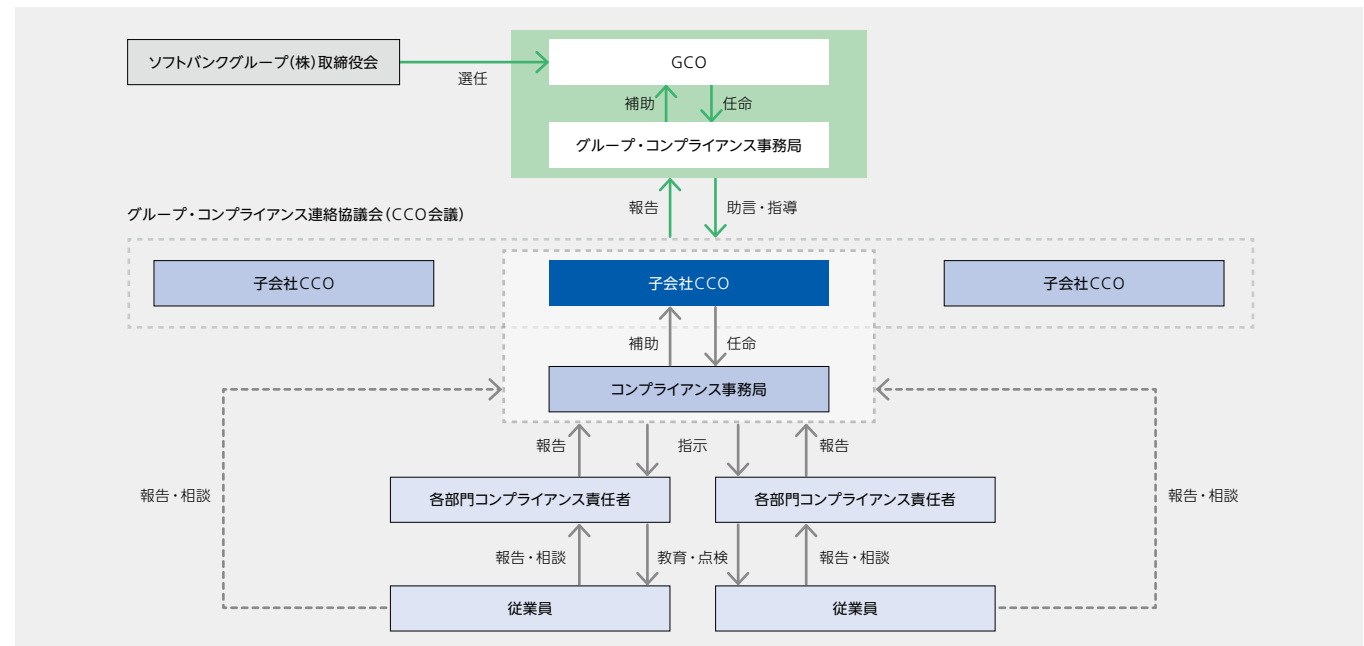
コンプライアンス、リスクマネジメント、情報セキュリティおよびCSRセクションにおいて、「当社」とは、ソフトバンクグループ(株)およびこれらの規程・規則を採択・適用しているまたは採択・適用しているものと見なされる子会社を指します。

社会など全てのステークホルダーの期待と要求に応えることが不可欠であると考えています。その実現に向けて、役員や従業員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持って行動することができる組織、環境づくりに取り組んでいます。役員や従業員が一丸となり、組織全体でコンプライアンスを徹底することで、リスクの低減を図り、さらなる経営の効率化と企業価値の向上を目指します。

コンプライアンスコード

コンプライアンスの実践には、役員や従業員一人ひとりの意識や行動が重要です。ソフトバンクグループ(株)は、業務を遂行する上で遵守すべき行動規範を「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」として定めています。また、行動規範に沿って正しく行動できるよう、事例やQ&A形式を用いて分かりやすく解説した「コンプライアンスマニュアル」を日本国内の主要な子会社の役員や従業員に配布しています。

コンプライアンス体制図 (2017年3月31日現在)



1. 基本方針

コンプライアンスの考え方

当社は、事業の推進に当たって株主や顧客、取引先、地域

コンプライアンス

2. 体制

GCOとCCOを核とした組織体制

ソフトバンクグループ(株)は、当社のコンプライアンスの最高責任者としてグループ・コンプライアンス・オフィサー(GCO)を選任しています。また、各子会社も各社のコンプライアンスの責任者としてチーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を選任*しています。GCOは当社のコンプライアンス体制を確立・強化し、必要に応じて子会社のCCOに対して助言や指導を行います。CCOはそれぞれの会社で施策を立案・実施し、コンプライアンス活動についてGCOに定期的に報告します。

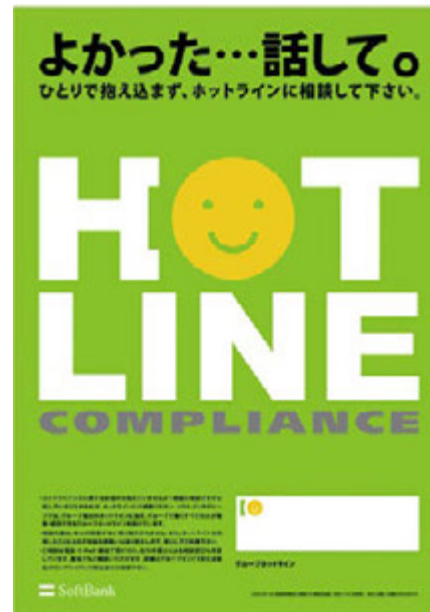
また、GCOとCCOは、自らの判断によって、コンプライアンス違反や疑義がある行為に対して変更または停止する権限を有しています。当社は、GCOとCCOに権限と責任を集中させる体制を構築することで、組織の機動性を高めています。

* 一部の子会社では、CCOに準ずるコンプライアンスの責任者や、委員会などを設置しているものもあります。

ホットライン(内部通報窓口)

主要な子会社では、役員や従業員がコンプライアンス違反やその恐れのある行為を知った際に、報告や相談ができるホットライン(内部通報窓口)を設けています。また、ソフトバンクグループ(株)は、子会社での通報への対応が不十分であった場合や当社全体に重大な影響がある場合に、当社の役員・従業員からの相談を受け付ける「グループホットライン」を設置しています。これらのホットラインには、社内のコンプライアンス

担当者が対応する社内窓口と、社外の弁護士が相談に応じる社外窓口があり、複数の窓口を設置することで、リスクの早期発見と顕在化の未然防止に努めています。



「グループホットライン」周知ポスター

3. 意識向上のための取り組み

ビジネスの現場には、さまざまなコンプライアンス上のリスクが存在します。役員や従業員一人ひとりが高い意識を持ち、適切に判断・行動して、円滑に業務を遂行できるよう、それぞれの階層に合わせた実務的な研修や啓発活動を行っています。

具体的には、国内の主要な子会社の役員・従業員向けに、「コンプライアンス浸透月間」を毎年開催し、グループイントラ

ネット上でeラーニングやテストを実施しています。eラーニングでは、テーマごとに役員・従業員にとって身近で具体的な例を取り上げながら、社内で起こり得る問題やリスクなどについて解説しています。また、コンプライアンスの基礎知識および理解度を自己診断するための「コンプライアンス・テスト」を実施し、2万人を超える役員・従業員が受験・合格しています。

さらに、役員・従業員から標語を募集する「コンプライアンス標語コンテスト」も開催するなど、身の回りのコンプライアンス問題を見直す機会を設けています。



「コンプライアンス浸透月間」トップ画面

4. 今後の課題

海外での事業拡大に伴い、引き続き海外の法規制に関わるリスク管理を強化していきます。その一環として、行動規範である「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」やコンプライアンス関連規程の見直しを進めており、とりわけ、外国公務員に対する贈賄防止や各国の経済制裁措置に関わる法令の遵守のための取り組みを推進しています。

リスクマネジメント

当社は、潜在的なリスク発生の防止および、
重大なリスクが顕在化した緊急事態発生時の人的損失、
社会的損失、経済的損失の最小化に日々努めています。

リスク管理体制

ソフトバンクグループ(株)では「リスク」を「会社に物理的、経済的もしくは信用上の損失または不利益を生じさせる全ての可能性」を指すものと定義し、「リスク管理規程」に基づき、各リスクに対応する責任部門を特定しています。各責任部門はその責任においてリスクの管理を行い、リスクの低減およびその発生を未然に防ぐ取り組みを行っております。また、万一、緊急事態が発生した場合においては、所定のエスカレーションフローに則り、速やかな情報共有と適切な対応判断を行います。その際、事態の重大性・緊急性に応じ緊急対策本部を設置し、同本部の指示の下、全社一丸となり損失の最小化を図ります。

リスク管理の取り組み

ソフトバンクグループ(株)ではリスクを把握・管理するとともに、重要なリスクと認識されるものについては、そのリスクに対する評

価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、結果を定期的に取り締役に報告しています。

国内外の子会社を含むグループでのリスク管理の取り組みについては、ソフトバンクグループ(株)では当社の事業上の重要リスクならびにその管理活動の情報を一元的に収集・管理し、親会社としてグループ全体の潜在リスクの統制・管理を図っています。

また、子会社での重大な緊急事態の発生に際しては、企業グループとして適切に対処するため、各子会社からソフトバンクグループ(株)への情報エスカレーションフローを整備し、速やかな対応を可能とする体制を整えています。

これらの取り組みにより、親会社としての監督責任を果たすとともに、グループ全体のリスクおよび危機管理体制の強化を図っています。

危機管理について

ソフトバンクグループ(株)では緊急事態対応のための組織、連絡網、必要装備、対応マ




通信機材の積載訓練の様子

ニュアルなどを整備し、緊急事態の発生を回避または軽減できるよう、必要となる措置を講じています。

また通信関連事業では、「情報＝ライフライン」であることを自覚し、お客さまにより安心してサービスをご利用いただけるよう、災害への日々の備えと万が一災害が発生した際の一刻も早い通信設備の復旧に取り組んでいます。

国内通信事業を担うソフトバンク(株)ならびに米国で通信事業を展開するスプリントでも、自然災害などの非常事態においても通信サービスを継続して提供できるよう、また仮に停止した場合でも早期に再開できるよう、事業継続計画(BCP)を整備しその影響を最小限にとどめる策を講じています。

2015年に国内通信会社4社が合併したことを契機に、ソフトバンク(株)では改めてBCPを見直し、2016年にはその実効性を向上させるため、首都直下地震の発生を想定した対策本部の設置・運営訓練を実施しました。また通信が途絶し、孤立した地域に通信機材を輸送することを想定した通信機材積載訓練を、陸上自衛隊および海上保安庁と実施したほか、気球無線中継システムの設営訓練も実施しました。

ソフトバンク(株)は東日本大震災の経験を踏まえ、「防災業務計画」を定め、防災体制の整備、重要通信の疎通確保、通信設備などの信頼性向上や早期復旧体制の整備に一層努め、災害に強いネットワークづくりに引き続き取り組んでいます。

情報セキュリティ

当社は、顧客情報をはじめとする
情報資産の適正管理を社会的責務と認識し、
情報セキュリティレベルの向上に取り組んでいます。

情報セキュリティの管理体制

当社は、情報資産に対する適正な管理・運用を行うために「グループ情報セキュリティ基本方針」を策定し、本基本方針の下、グループ各社が共通意識を持って各種対策に取り組んでいます。

グループ全体の責任者としてグループ・チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー (GCISO) を、グループ各社の責任者としてチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー (CISO) を設置し、管理を推進しています。

また、GCISOは、各CISOを通じてグループ

各社の情報セキュリティ状況を正確に把握するとともに、グループ全体にわたる情報セキュリティ対策活動を積極的に推進しています。

具体的な取り組み

「グループ情報セキュリティ基本方針」に従い、当社は、組織的・物理的・人的・技術的な対策を網羅的に実施しています。ますます高度化・複雑化するサイバー攻撃や内部不正を含む各種情報セキュリティリスクを軽減するため、当社は、AIを利用した攻撃検知の仕組みを導入するほか、情報セキュリティリスク関連情報を日々収集し、グループ各社へ有益な情報の配信や追加の対策指示を行っています。

また、グループ会社において情報セキュリティインシデントが発生した場合に備えて、定められた連絡ルートに則り対応を行う体制を整備しています。インシデントへの対応完了後は課題の抽出を行い、以後の改善に役立てることも徹底しています。

さらに、主要な子会社においては、セキュリ

ティオペレーションセンターによる、情報セキュリティを脅かす攻撃や不正な行為のリアルタイム監視と、対策強化を行っています。

このほか、役職員の情報セキュリティリテラシーの向上も重視しており、eラーニングや研修などの取り組みを定期的実施しています。

今後の課題

グループ会社内外の環境が目まぐるしく変化している状況においては、グループ企業の情報セキュリティ対応状況のモニタリングが求められます。

モニタリングの結果を評価し、グループ各社の情報セキュリティリスクの低減に取り組みつつ、効果的な共通対策の導入の推進および指導を徹底し、グループ連係による効率化を図ります。



セキュリティオペレーションセンターの様子

CSR (企業の社会的責任)

CSRに関するより詳しい情報は [こちら](#)

当社は、事業を通してより豊かで幸福な社会の実現に貢献するためソフトバンクグループCSR基本方針の下、次の3つを重点テーマとしてCSR活動を推進しています。

1 健全なインターネット社会を築く

2 夢と志を持つ次世代を育む

3 地球の未来(環境)を守る

ショートタイムワーク制度

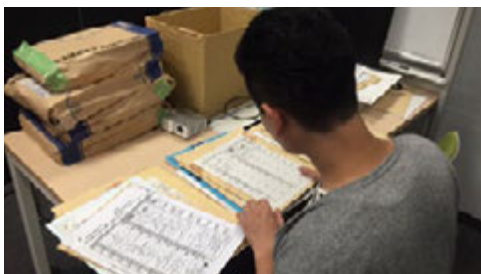
ソフトバンク(株)は、障がいにより長時間勤務が困難な方が週20時間未満で就業できる「ショートタイムワーク制度」を2015年9月より導入しています。

障がいのある方を対象とした新しい雇用制度

ショートタイムワーク制度は、障がいにより就労意欲があってもその機会を得られなかった全ての方が参加できる新しい雇用システムづくりを目的とした制度です。週20時間未満で勤務できる環境を整備することで、スキルや特性を生かした業務を通じて活躍してもらうことを目指しており、現在20名*の社員が就業しています。

また、他企業・団体での導入へつなげることを目的に、導入に必要な社内体制整備、採用、業務の実施、アフターフォローや評価の仕方などのノウハウや知見をまとめた導入ガイドの公開や、本制度導入に関する企業・団体向け説明会を実施しています。

* 2017年6月30日現在



ショートタイムワークでの就業の様子



ショートタイムワーク制度の詳細

Pepper 社会貢献プログラム

ソフトバンクグループ(株)は、社会貢献活動として人型ロボット「Pepper」を自治体や非営利団体などに3年間無償で貸し出しています。

プログラミング授業や社会課題解決にPepperを活用

Pepper 社会貢献プログラム スクールチャレンジ

スクールチャレンジは、2020年のプログラミング教育必修化に向け、児童・生徒の論理的思考力や問題解決力、創造力などの育成に貢献することを目的としています。

2017年4月から17自治体の公立小中学校282校に約2,000台のPepperを貸し出し、児童・生徒合計9万1,000人のプログラミング学習を支援します。

Pepper 社会貢献プログラム ソーシャルチャレンジ

被災地支援、障がい者支援、高齢者福祉や地域活性化などの社会課題の解決にPepperを活用することを目的に、全国28の非営利活動法人や一般社団法人などにPepperを貸し出しています。



スクールチャレンジ「プログラミング学習」の様子

Financial Section

財務戦略 047 [➤](#)

経営成績、財政状態のレビューおよび分析 049 [➤](#)

連結財務諸表等 079 [➤](#)

連結財務諸表注記 087 [➤](#)

独立監査人の監査報告書(訳文) 180 [➤](#)

財務戦略

投資による成長と財務基盤の改善を 両立させる新たなステージへ



後藤 芳光

ソフトバンクグループ(株)
専務執行役員 財務統括

■ 2016年度の振り返り

2016年度は、ソフトバンクグループ(株)の財務部門にとって中身の濃い1年でした。2016年6月から8月にかけて、アリババ株式の一部の資金化やスーパーセル株式の売却などによる168億ドルの資金化に続き、9月には約3.3兆円でアームを買収する手続きが完了しました。アームの買収にあたっては、買収金額のうち1兆円をブリッジローンで充当したほか、手元資金の拡充のために、当社として初めてハイブリッド債による資金調達を行いました。2016年度におけるこれらの財務活動は、当社がこれまで成長を続けることで築いてきた信用や、さまざまな保有資産の十分な活用の結果です。そのおかげで、成長機会を逃すことなく迅速に対応することができました。

■ 日本最大規模の自己株式の取得

2016年度のもう一つ大きなトピックとして、日本最大規模の自己株式取得が挙げられます。2016年2月に取締役会で決議したのち、2016年8月にかけて総額5,000億円に及ぶ自己株式の取得を行いました。さらに10月には1億株(消却前の株式数の8.3%)を消却しています。

一方、当社にとって、株主と同じくクレジット投資家もまた重要なステークホルダーです。株主還元は常に重要な経営課題の一つですが、実行に際しては、信用力の維持に配慮しクレジット投資家の同意も得られる内容である必要があります。今回の自己株式取得の原資は、保有資産の一部を売却することで充当しており、株式、クレジット双方の投資家に十分なご理解をいただけたものと考えています。

■ 「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」の財務的意義

当社は、これまでも戦略的投資を積極的に行ってきました。しかし、大型投資を続けていく場合、単独で負債調達によるレバレッジをかけ続けるのには自ずと限界があります。そこで、さらに戦略的投資を積極的に推進するため、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」(以下「SVF」)を設立しました。SVFは、当社の海外子会社がジェネラル・パートナーとして運営し、当社および当社と同じ志を持った投資家がリミテッド・パートナーとして出資するファンドで、今後は出資額が1億ドル以上、かつ

財務戦略

SVFの投資戦略に合致する投資は基本的にSVFが行います。クレジットや財務の視点から見ると、SVFは完全に独立した一つの組織であり、かつSVFによる資金調達(当社出資分を除く)は当社にとってノンリコースとなることから、単独で戦略投資を行うよりも財務基盤への影響を抑制することが可能となります。

当社は、SVFに最大280億ドル(3.1兆円)を、今後5年間で段階的に出資します。SVFへの出資は、一部アーム株式の現物出資*1で行うほか、ハイブリッド債のように格付評価上の資本性が一定割合で認められるような商品も含めた、さまざまな負債や投資回収での調達を検討していきます。このほか、一部の当社保有株式のSVFへの売却も予定されています。

SVFへの当社のコミットメントの実行に際しては、資金調達が成功させるとともに財務改善も並行して実現する、このミッションに財務部門一丸となって取り組んでいきます。

*1 アーム株式(子会社株式を含む)約82億ドル(同社発行済み株式総数の約24.99%相当)を現物出資

財務改善への取り組み

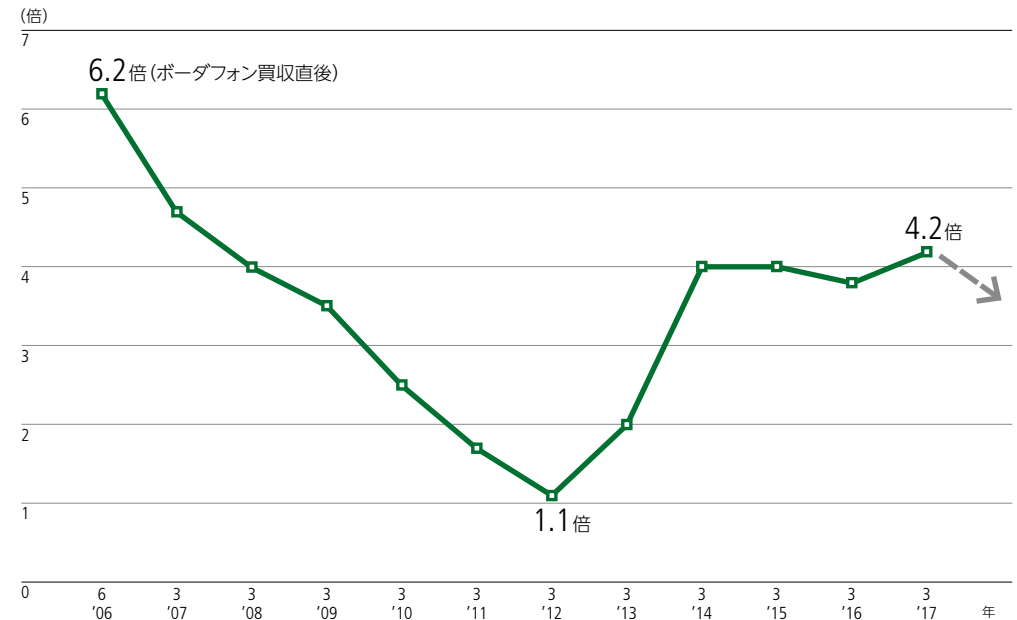
アームを買収した結果、2016年度末におけるネットレバレッジ・レシオ(純有利子負債/調整後EBITDA倍率)は、前年度末から0.4ポイント悪化し、4.2倍となりました*2。現在、一時的に悪化したネットレバレッジ・レシオの回復に取り組んでおり、調整後EBITDAを数年間かけて積み上げるなどにより対応する予定です。財務改善を実現することは、当社の資金調達の幅を拡げることにもつながります。今後、より多くの投資家に当社への投資を検討していただくためにも重要なテーマだと考えています。

*2 ハイブリッド債で調達した金額の50%を資本とみなして算出。なお、アーム事業の調整後EBITDAは年換算して算出

投資家の皆さまへ

当社の財務部門は、経営の迅速な意思決定をサポートし、企業価値の最大化に貢献することをテーマとしています。2017年は、SVFがスタートし、当社においても、グローバルなソフトバンクグループ創業元年という位置付けになると考えています。そのスタートを財務部門でしっかりと支えることにより、結果として投資家の皆さまのご期待にお応えできるよう、全力で取り組んでまいります。

ネットレバレッジ・レシオ



連結ベース

- (注) 1. ネットレバレッジ・レシオ = 純有利子負債 ÷ 調整後EBITDA
 2. 2011年度まで: 日本基準、ファイナンス・リースおよび優先出資証券を含む
 3. ハイブリッド債で調達した金額の50%を資本とみなして算出
 4. 2014年度の調整後EBITDAは、ガンホーの持分法適用関連会社への異動に伴う遡及修正をした数値
 5. 2016年度の調整後EBITDAは、アーム事業の調整後EBITDAを年換算して算出

経営成績、財政状態のレビューおよび分析

- 営業利益:1.0兆円(前年度比12.9%増加) スプリント事業が反転
- 親会社の所有者に帰属する純利益:1.4兆円(前年度比3倍)
- 2016年9月 アームを買収

経営成績に関する分析

2016年度の業績全般

	3月31日に終了した1年間			
	2016年	2017年	増減	増減率
継続事業				
売上高	8,881,777	8,901,004	19,227	0.2%
営業利益	908,907	1,025,999	117,092	12.9%
税引前利益	919,161	712,526	(206,635)	(22.5)%
継続事業からの純利益	496,484	919,631	423,147	85.2%
非継続事業				
非継続事業からの純利益	61,757	554,799	493,042	–
純利益	558,241	1,474,430	916,189	164.1%
親会社の所有者に帰属する純利益	474,172	1,426,308	952,136	200.8%

参考:期中平均為替換算レート

	2015年度				2016年度			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
1米ドル	121.34	121.91	121.07	116.95	109.07	102.91	108.72	113.76

(注) 経営成績、財政状態のレビューおよび分析における会計期間の略称
 2017年3月31日に終了した1年間(2016年度または前年度)
 2016年3月31日に終了した1年間(2015年度または前年度)
 2018年3月31日に終了する1年間(2017年度または来年度)

(継続事業)

1. 売上高

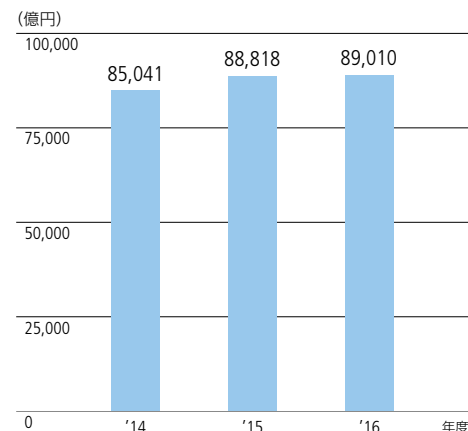
売上高は、前年度比19,227百万円(0.2%)増の8,901,004百万円となりました。国内通信事業とヤフー事業が増収となったほか、アーム事業も新たに加わりましたが、スプリント事業と流通事業は減収となりました。スプリント事業は米ドルベースでは増収でしたが、円高の影響により減収となりました。

2. 営業利益

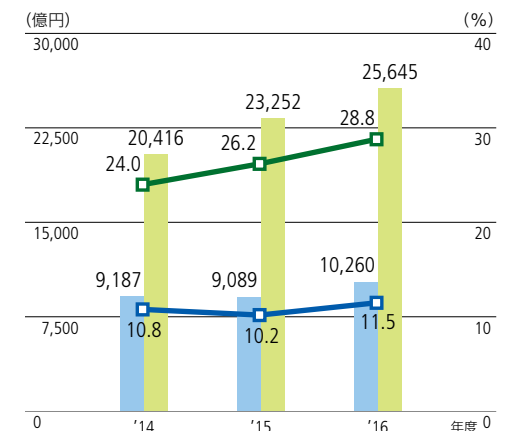
営業利益は、前年度比117,092百万円(12.9%)増の1,025,999百万円となりました。国内通信事業で31,183百万円、スプリント事業で124,938百万円、それぞれのセグメント利益が増加したほか、新設のアーム事業で12,919百万円のセグメント利益を計上しました。

一方、ヤフー事業のセグメント利益は、前年度にアスクル(株)の企業結合に伴う再測定による利益59,441百万円が含まれていたため、32,968百万円の減少となりました。また、流通事業のセグメント損失は前年度比8,763百万円悪化の10,047百万円となりました。ブライトスターに係るのれんの減損損失30,260百万円を計上したことによるものです。

売上高



営業利益、営業利益率、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン



■ 営業利益 ■ 調整後EBITDA
 ■ 営業利益率 ■ 調整後EBITDAマージン

3. 税引前利益

税引前利益は、前年度比206,635百万円(22.5%)減の712,526百万円となりました。

(a) 財務費用

財務費用は、前年度比26,567百万円(6.0%)増の467,311百万円となりました。主に、ソフトバンクグループ(株)の支払利息が増加しました。

(b) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、主にアリババの持分法投資利益が減少したことにより、前年度比53,847百万円(14.3%)減の321,550百万円の利益となりました。

アリババの2016年12月31日に終了した1年間*1の純利益(IFRSベース)は、中国人民幣元ベースでは前年同期比4,692百万中国人民幣元(7.6%)増の66,045百万中国人民幣元でしたが、円高の影響およびアリババ株式の一部売却に伴う当社に対する当社の経済的持分比率の減少の影響により、当期の当社におけるアリババの持分法投資利益は前年度比50,491百万円(13.3%)減の330,164百万円となりました。

2016年12月31日に終了した1年間のIFRSへの修正は、主に、アリババが保有するFVTPL金融商品の公正価値の変動額を損益として計上したことによるものです。前年同期のIFRSへの修正は、主に、Alibaba Pictures Group Ltdの支配喪失に伴う再測定による利益24,734百万中国人民幣元(純利益(米国会計基準ベース)に含まれる)を戻したことによるものです。

*1 アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。

(c) 関連会社株式売却益

関連会社株式売却益は、238,103百万円となりました(前年度は12,428百万円)。主に、アリババ株式の一部をアリババ、シンガポール政府系ファンド2社およびアリババのパートナーグループ*2に売却したことによるものです。

*2 アリババの関係会社ではありません。

(d) デリバティブ関連損益

デリバティブ関連損益は、252,815百万円の損失となりました(前年度は12,788百万円の利益)。主に、アリババ株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ評価損失を232,729百万円計上しました。

なお、当該カラー取引については、毎四半期末の公正価値(主にアリババの株価に連動)に基づき測定します。ただし、当該デリバティブ損益は、当該先渡売買契約の締結時点(2016年6月10日)から決済期日までの3年間累計で9億ドル(当初認識したデリバティブ資産と同額)の損失となります。

(e) FVTPLの金融商品から生じる損益

FVTPLの金融商品から生じる損益は、160,419百万円の損失となりました(前年度は114,377百万円の利益)。インドでイーコマースサイト[snapdeal.com]を運営するJasper Infotech Private Limitedや、同じくインドでタクシー配車プラットフォーム[Ola]を運営するANI Technologies Private Limitedの優先株式などのFVTPLの金融商品について、前年度末から当年度末までの公正価値の変動額を損益として計上しました。

(f) その他の営業外損益

その他の営業外損益は、7,419百万円の利益となりました(前年度は63,992百万円の損失)。その他の営業外損益の主な内訳は、次の通りです。

	3月31日に終了した1年間		主な内容
	2016年	2017年	
持分変動利益	14,903	77,540	・アリババが第三者割当増資を実施
為替差損益	(41,414)	53,336	・海外子会社からの外貨建て借入金の決済および換算替えを実施
支配喪失損失	-	(79,278)	・SOFTBANK GROUP CAPITAL APAC PTE. LTD.が第三者割当増資により持分法適用関連会社となったことに伴う支配喪失損失
売却目的保有に分類された資産に対する減損損失	-	(42,540)	・当社保有ガンホーの株式272,604,800株のうち、ガンホーが実施した自己株式の公開買付けに応募した248,300,000株について買付価額の1株当たり294円で評価し、連結簿価との差額を損失として計上

(単位:百万円)

4. 継続事業からの純利益

継続事業からの純利益は、前年度比423,147百万円(85.2%)増の919,631百万円となりました。

(g) 法人所得税

法人所得税は、207,105百万円のマイナス(利益)となりました(前年度は422,677百万円の費用)。法人所得税がマイナスとなったのは、主に、ソフトバンクグループ(株)の100%子会社であったSOFTBANK GROUP CAPITAL APAC PTE. LTD. (以下「APAC」、現Foxconn Ventures Pte. Ltd. (台湾のFoxconn Technology Groupと当社の合弁会社))が保有していたアリババ株式の一部をソフトバンクグループ(株)およびその100%子会社であるWest Raptor Holdings, LLC (以下「WRH LLC」)、ならびに外部に対して、2016年6月から8月にかけて売却した取引の影響によるものです。当該取引の結果、アリババ株式の税務上の簿価が連結簿価(会計上の簿価)を上回りました。これに伴い、アリババの投資一時差異に対する繰延税金負債382,604百万円を取り崩しました。また、当該取引のうちWRH LLCに売却されたアリババ株式については、2019年に売却予定のため、アリババ株式の税務上の簿価と連結簿価との一時差異に対して繰延税金資産179,373百万円を計上しました。

なお、当該取引に関して、ソフトバンクグループ(株)は、2016年12月31日に終了した9カ月間においては、ソフトバンクグループ(株)の翌事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)において見込まれる課税所得に対して繰延税金負債を913,012百万円計上しました。また、ソフトバンクグループ(株)は、当該取引などにより繰越欠損金および将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高いと判断し、繰延税金資産を60,451百万円計上しました。しかしながら、2017年3月31日時点におけるAPACの発行済株式のソフトバンクグループ(株)の保有割合が50%以下となり、ソフトバンクグループ(株)の翌事業年度において課税されない見込みとなったため、ソフトバンクグループ(株)は、2017年3月31日に終了した1年間においては、当該取引に係る繰延税金負債を計上していません。また、ソフトバンクグループ(株)は、繰越欠損金および将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高くないと判断し、繰延税金資産を計上していません。

(非継続事業)

5. 非継続事業からの純損益

非継続事業からの純利益は、554,799百万円となりました(前年度は61,757百万円の利益)。2016年4月1日から7月29日までの期間におけるスーパーセルの税引後利益を28,246百万円、スーパーセル株式の売却益(税引後)を526,553百万円(前年度は計上なし)、それぞれ計上しました。

もっと詳細に① スーパーセルの業績について

当社は、2016年7月29日、保有するスーパーセルの全ての株式をTencent Holdings Limitedの関係会社に売却しました。これに伴い、2016年7月29日までの期間の同社の純利益は、継続事業と区分し非継続事業として表示しており、前年度の同社の純利益についても、遡及修正を行い、非継続事業として表示しています。なお、株式の譲渡日である2016年7月29日をもって、スーパーセルは当社の子会社に該当しなくなり、連結の範囲から除外されています。

	2015年度				2016年度			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
2016年 3月期決算	継続事業 子会社として業績を反映				2016年7月29日 スーパーセルを連結から除外			
2017年 3月期決算	非継続事業 非継続事業からの純損益							

6. 純利益および親会社の所有者に帰属する純利益

純利益は、前年度比916,189百万円(164.1%)増の1,474,430百万円となりました。

ヤフー(株)およびスプリントなどの非支配持分に帰属する純損益を純利益から控除した結果、親会社の所有者に帰属する純利益は、前年度比952,136百万円(200.8%)増の1,426,308百万円となりました。

7. 包括利益

包括利益合計は、前年度比1,174,309百万円増の1,433,901百万円となりました。そのうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は1,385,958百万円(前年度比1,190,094百万円増加)となりました。

もっと詳細に② 法人税等の負担率および繰越欠損金

継続事業における法人税等の負担率

	2015年度		2016年度	
	税率	金額(百万円)	税率	金額(百万円)
税引前利益		919,161		712,526
法定実効税率	33.1%	303,918	31.7%	225,799
(主な税率差異要因)				
・関連会社株式のグループ内売買に伴う影響	-	-	(76.3)%	(543,411)
・繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	17.4%	159,571	15.9%	113,109
・課税所得算定上加減算されない損益による影響	2.2%	20,096	(7.5)%	(53,284)
・子会社の支配喪失損失	-	-	3.1%	22,195
・子会社の適用税率差異	(2.2)%	(20,044)	1.1%	8,163
・企業結合に伴う再測定による利益	(2.1)%	(19,651)	(0.8)%	(5,757)
・のれん減損損失	-	-	1.3%	9,589
・その他	(2.4)%	(21,213)	2.2%	16,492
法人税等の負担率	46.0%	422,677	(29.1)%	(207,105)

繰越欠損金 (2017年3月末)

(単位:百万円)

会社名	繰延税金資産	評価性引当額	繰延税金資産 BS計上額
スプリント	764,234	(764,234)	-
ソフトバンクグループ(株)	32,546	(32,546)	-
その他	60,274	(52,157)	8,117
全社合計	857,054	(848,937)	8,117

各セグメントの概要 (2017年3月末)

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社	従業員数(名)
国内通信事業	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内での移動通信サービスの提供 日本国内での携帯端末の販売 日本国内での個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供 日本国内での法人顧客を対象としたデータ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供 	ソフトバンク(株) Wireless City Planning(株)	17,899
スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> 米国での移動通信サービスの提供 米国での携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売 米国での固定通信サービスの提供 	Sprint Corporation	24,845
ヤフー事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット上の広告事業 イーコマース事業 会員サービス事業 	ヤフー(株) アスクル(株)	11,013
流通事業	<ul style="list-style-type: none"> 海外での携帯端末の流通事業 日本国内でのパソコン向けソフトウェア、周辺機器、携帯端末アクセサリーの販売 	Brightstar Corp. ソフトバンクコマース& サービス(株)	7,019
アーム事業	<ul style="list-style-type: none"> マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン ソフトウェアツールの販売 	Arm Holdings plc	4,748
その他	<ul style="list-style-type: none"> 福岡ソフトバンクホークス関連事業 	福岡ソフトバンク ホークス(株)	2,611
		合計*3	68,402

*3 ソフトバンクグループ(株)など全社(共通)の従業員数267名を含む

報告セグメント別の分析

セグメント別財務データ

ソフトバンクグループ株式会社および子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

(単位:百万円)	2015年度	2016年度	2015年度				2016年度			
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
報告セグメント										
国内通信事業										
売上高	3,144,650	3,193,791	722,570	785,498	833,922	802,660	761,763	792,803	846,104	793,121
セグメント利益	688,389	719,572	215,049	210,911	172,358	90,071	239,013	226,920	185,551	68,088
セグメント利益率(%)	21.9	22.5	29.8	26.9	20.7	11.2	31.4	28.6	21.9	8.6
減価償却費及び償却費	474,948	489,458	107,798	110,911	113,157	143,082	112,266	113,139	117,800	146,253
その他の調整項目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
調整後EBITDA	1,163,337	1,209,030	322,847	321,822	285,515	233,153	351,279	340,059	303,351	214,341
調整後EBITDAマージン(%)	37.0	37.9	44.7	41.0	34.2	29.0	46.1	42.9	35.9	27.0
設備投資額(検収ベース)	412,580	320,579	72,664	88,519	89,950	161,447	50,752	55,438	76,366	138,023
スプリント事業										
売上高	3,871,647	3,623,375	973,994	972,184	981,564	943,905	873,923	848,614	929,472	971,366
セグメント利益(損失)	61,485	186,423	69,588	11,797	(21,897)	1,997	45,368	59,197	40,621	41,237
セグメント利益率(%)	1.6	5.1	7.1	1.2	-	0.2	5.2	7.0	4.4	4.2
減価償却費及び償却費	842,110	885,845	190,278	207,901	223,975	219,956	214,049	206,002	225,435	240,359
その他の調整項目	79,668	7,371	(694)	29,908	33,955	16,499	12,277	(19,969)	4,743	10,320
調整後EBITDA	983,263	1,079,639	259,172	249,606	236,033	238,452	271,694	245,230	270,799	291,916
調整後EBITDAマージン(%)	25.4	29.8	26.6	25.7	24.0	25.3	31.1	28.9	29.1	30.1
設備投資額(検収ベース)	622,366	477,694	160,367	165,421	194,848	101,730	79,200	78,715	145,185	174,594
ヤフー事業										
売上高	652,031	853,458	110,455	138,313	195,956	207,307	204,233	205,264	221,303	222,658
セグメント利益	222,787	189,819	48,852	102,043	42,783	29,109	50,308	49,063	51,173	39,275
セグメント利益率(%)	34.2	22.2	44.2	73.8	21.8	14.0	24.6	23.9	23.1	17.6
減価償却費及び償却費	32,695	38,973	5,646	7,287	9,077	10,685	9,167	9,987	9,477	10,342
企業結合に伴う再測定による利益	(59,441)	(19)	-	(59,441)	-	-	-	(19)	-	-
その他の調整項目	-	10,736	-	-	-	-	-	-	-	10,736
調整後EBITDA	196,041	239,509	54,498	49,889	51,860	39,794	59,475	59,031	60,650	60,353
調整後EBITDAマージン(%)	30.1	28.1	49.3	36.1	26.5	19.2	29.1	28.8	27.4	27.1
設備投資額(検収ベース)	52,186	64,727	7,196	16,921	9,904	18,165	12,078	18,421	18,595	15,633

(注) 1. セグメント利益=各セグメントの(売上高-営業費用(売上原価+販売費及び一般管理費)±企業結合に伴う再測定による損益±その他の営業損益)
2. 各セグメントの調整後EBITDA=各セグメントの(セグメント利益(損失)+減価償却費及び償却費±企業結合に伴う再測定による損益±その他の調整項目)

セグメント別財務データ

ソフトバンクグループ株式会社および子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

(単位:百万円)	2015年度	2016年度	2015年度				2016年度			
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
報告セグメント										
流通事業										
売上高	1,420,416	1,295,374	303,743	362,985	383,260	370,428	315,499	310,857	313,230	355,788
セグメント利益(損失)	(1,284)	(10,047)	411	3,726	(5,449)	28	6,680	7,625	4,803	(29,155)
セグメント利益率(%)	-	-	0.1	1.0	-	0.0	2.1	2.5	1.5	-
減価償却費及び償却費	10,268	7,237	2,406	3,385	2,590	1,887	1,789	1,768	1,780	1,900
その他の調整項目	16,466	30,260	-	-	13,633	2,833	-	-	-	30,260
調整後EBITDA	25,450	27,450	2,817	7,111	10,774	4,748	8,469	9,393	6,583	3,005
調整後EBITDAマージン(%)	1.8	2.1	0.9	2.0	2.8	1.3	2.7	3.0	2.1	0.8
設備投資額(検収ベース)	9,158	6,522	1,896	2,086	2,354	2,822	1,148	1,474	1,877	2,023
アーム事業*										
売上高	-	112,902	-	-	-	-	-	14,356	54,499	44,047
セグメント利益(損失)	-	12,919	-	-	-	-	-	(5,123)	15,045	2,997
セグメント利益率(%)	-	11.4	-	-	-	-	-	-	27.6	6.8
減価償却費及び償却費	-	32,523	-	-	-	-	-	4,476	13,723	14,324
企業結合に伴う再測定による利益	-	(18,168)	-	-	-	-	-	(18,168)	-	-
その他の調整項目	-	25,780	-	-	-	-	-	25,466	314	-
調整後EBITDA	-	53,054	-	-	-	-	-	6,651	29,082	17,321
調整後EBITDAマージン(%)	-	47.0	-	-	-	-	-	46.3	53.4	39.3
設備投資額(検収ベース)	-	5,042	-	-	-	-	-	760	1,828	2,454
連結										
売上高	8,881,777	8,901,004	2,066,518	2,214,680	2,322,637	2,277,942	2,126,521	2,145,313	2,309,632	2,319,538
営業利益	908,907	1,025,999	318,557	313,360	172,775	104,215	319,236	328,127	281,965	96,671
営業利益率(%)	10.2	11.5	15.4	14.1	7.4	4.6	15.0	15.3	12.2	4.2
減価償却費及び償却費	1,373,467	1,465,609	310,393	332,312	351,569	379,193	340,009	338,215	371,275	416,110
企業結合に伴う再測定による利益	(59,441)	(18,187)	-	(59,441)	-	-	-	(18,187)	-	-
その他の調整項目	102,220	91,046	(694)	35,994	47,588	19,332	19,105	6,776	5,233	59,932
調整後EBITDA	2,325,153	2,564,467	628,256	622,225	571,932	502,740	678,350	654,931	658,473	572,713
調整後EBITDAマージン(%)	26.2	28.8	30.4	28.1	24.6	22.1	31.9	30.5	28.5	24.7
設備投資額(検収ベース)	1,110,474	923,592	243,062	275,232	303,755	288,425	149,029	162,498	247,168	364,897

* アーム事業においてアームの業績は2016年9月6日から反映されています。

(注) 1. セグメント利益=各セグメントの(売上高-営業費用(売上原価+販売費及び一般管理費)±企業結合に伴う再測定による損益±その他の営業損益)

2. 各セグメントの調整後EBITDA=各セグメントの(セグメント利益(損失)+減価償却費及び償却費±企業結合に伴う再測定による損益±その他の調整項目)

国内通信事業 主要事業データ

単位	2015年度	2016年度	2015年度				2016年度				
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	
移動通信サービス											
主要回線											
累計契約数	千件	32,038	32,400	31,570	31,611	31,686	32,038	32,149	32,301	32,230	32,400
純増契約数	千件	488	362	21	41	74	352	112	151	(70)	169
総合ARPU	円	4,700	4,500	4,660	4,720	4,720	4,680	4,610	4,570	4,530	4,310
通信ARPU	円	4,150	3,950	4,140	4,190	4,170	4,110	4,050	4,020	3,980	3,760
サービスARPU	円	540	550	520	540	560	560	560	560	560	550
解約率	%	1.35	1.24	1.24	1.28	1.41	1.49	1.13	1.06	1.25	1.53
携帯電話	%	1.16	0.89	1.07	1.11	1.21	1.26	0.85	0.78	0.89	1.04
販売数	千台	10,662	11,079	2,198	2,470	3,015	2,979	2,353	2,551	2,939	3,236
新規契約数	千台	5,441	4,928	1,169	1,212	1,356	1,703	1,154	1,123	1,072	1,579
機種変更数	千台	5,222	6,151	1,029	1,258	1,659	1,276	1,199	1,428	1,867	1,657
「おうち割 光セット」の累計適用件数											
移動通信サービス	千件	2,969	6,030	639	1,315	2,085	2,969	3,702	4,419	5,149	6,030
ブロードバンドサービス	千件	1,438	2,904	326	660	1,038	1,438	1,790	2,158	2,527	2,904
移動通信サービス全体											
累計契約数	千件	43,584	42,666	44,417	44,117	43,748	43,584	43,207	43,056	42,826	42,666
主要回線	千件	32,038	32,400	31,570	31,611	31,686	32,038	32,149	32,301	32,230	32,400
通信モジュール等	千件	7,548	6,910	8,317	8,149	7,891	7,548	7,215	7,045	7,037	6,910
PHS	千件	3,998	3,356	4,530	4,356	4,171	3,998	3,842	3,710	3,559	3,356
ブロードバンドサービス											
契約数											
累計契約数	千件	5,079	6,145	4,452	4,602	4,847	5,079	5,345	5,600	5,860	6,145
「SoftBank 光」	千件	1,717	3,592	341	715	1,218	1,717	2,243	2,699	3,141	3,592
「Yahoo! BB 光 with フレッツ」	千件	2,008	1,385	2,610	2,435	2,225	2,008	1,797	1,641	1,505	1,385
「Yahoo! BB ADSL」	千件	1,354	1,168	1,501	1,452	1,404	1,354	1,305	1,261	1,213	1,168
ARPU											
「SoftBank 光」	円	4,930	4,900	4,270	4,980	5,060	4,940	4,960	4,960	4,910	4,810
「Yahoo! BB 光 with フレッツ」	円	1,840	1,810	1,830	1,860	1,830	1,820	1,810	1,810	1,810	1,800
「Yahoo! BB ADSL」	円	2,640	2,510	2,680	2,660	2,630	2,590	2,560	2,530	2,490	2,450

(注) 1. 主要事業データの定義および算出方法の詳細は、用語集184ページをご参照ください。

2. 主要回線：スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末など

3. 携帯電話：主要回線のうち、スマートフォンおよび従来型携帯電話。音声SIM契約を含む

4. 通信モジュール等：通信モジュール、みまもりケータイ、プリペイド式携帯電話など（PHS回線を利用した通信モジュールは、「PHS」に含む）

5. 「おうち割 光セット」：移動通信サービスと「SoftBank 光」などのブロードバンドサービスをセットで契約する顧客に対して、移動通信サービスの通信料金を割引くサービス

6. ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの月間平均収入

7. 通信ARPUは、データ関連収入、基本料・音声関連収入を稼働契約数で除して算出しています。

8. サービスARPUは、端末保証サービス収入、広告収入、コンテンツ関連収入などを稼働契約数で除して算出しています。

スプリント事業 主要事業データ

	単位	2015年度	2016年度	2015年度				2016年度			
				Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
累計契約数											
スプリント合計	千件	58,806	59,702	57,668	58,578	58,359	58,806	59,453	60,193	59,515	59,702
スプリント・プラットフォーム	千件	58,806	59,702	56,812	57,868	58,359	58,806	59,453	60,193	59,515	59,702
ポストペイド	千件	30,951	31,576	30,016	30,394	30,895	30,951	30,945	31,289	31,694	31,576
携帯電話	千件	25,316	26,079	24,866	24,928	25,294	25,316	25,322	25,669	26,037	26,079
プリペイド	千件	14,397	11,992	15,340	15,152	14,661	14,397	13,974	13,547	11,812	11,992
ホールセール	千件	13,458	16,134	11,456	12,322	12,803	13,458	14,534	15,357	16,009	16,134
クリアワイヤ	千件	-	-	856	710	-	-	-	-	-	-
スプリント・プラットフォーム											
純増契約数	千件	2,669	1,881	675	1,056	491	447	377	740	577	187
ポストペイド	千件	1,245	811	310	378	501	56	180	344	405	(118)
携帯電話	千件	438	930	(12)	62	366	22	173	347	368	42
プリペイド	千件	(1,309)	(1,079)	(366)	(188)	(491)	(264)	(331)	(427)	(501)	180
ホールセールおよびアフィリエイト	千件	2,733	2,149	731	866	481	655	528	823	673	125
ポストペイド携帯電話ABPU	ドル	-	-	69.91	70.62	70.99	71.53	72.17	71.69	71.77	68.66
ARPU											
ポストペイド	ドル	-	-	55.48	53.99	52.48	51.68	51.54	50.54	49.70	47.34
プリペイド	ドル	-	-	27.81	27.66	27.44	27.72	27.34	27.31	27.61	30.08
解約率											
ポストペイド	%	-	-	1.56	1.54	1.62	1.72	1.56	1.52	1.67	1.75
携帯電話	%	-	-	1.49	1.49	1.53	1.56	1.39	1.37	1.57	1.58
プリペイド	%	-	-	5.08	5.06	5.82	5.65	5.55	5.63	5.80	4.99

(注) 1. 主要事業データの定義および算出方法の詳細は、用語集185ページをご参照ください。

2. 累計契約数および純増契約数には通信モジュールの契約数を含む

3. 携帯電話：スマートフォンおよび従来型携帯電話

4. ABPU(Average Billings Per User)：1契約当たりの月間平均請求額(1セント未満を四捨五入して開示)

5. ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの月間平均収入(1セント未満を四捨五入して開示)

6. 2016年度の純増契約数は、下記2つの要因による増減を含まない。

(1) 2016年度Q1において、スプリントのアフィリエイト事業者が、スプリントに対して回線を卸売りしていた通信事業者を2016年5月に買収した影響で、スプリント・プラットフォームの累計契約数が270千件増加。また、一部の既存契約者の分類を変更(アフィリエイト事業者：自前の通信ネットワークで「スプリント」ブランドのサービスの提供を行う地域通信事業者。周波数帯域をスプリントから借り受け、スプリントに対しブランド使用料や周波数帯域利用料を支払う)

(2) スプリントは2016年12月末に、各プリペイドブランドの回線の有効期間を、「初回起動もしくは追加入金された日から最長で60日、最長で150日」から「60日」に統一。これに伴い、プリペイド契約1,234千件、アフィリエイト契約21千件が解約

アーム事業 主要事業データ

ライセンス	単位	2015年度	2016年度	2015年度				2016年度			
				Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
契約締結数	件	182	113	54	38	51	39	25	20	43	25
プロセッサ・ファミリー別内訳											
クラシック(Arm7、Arm9、Arm11)	件	6	8	1	1	2	2	2	1	3	2
Cortex-A	件	46	21	16	10	12	8	6	2	7	6
Cortex-R	件	19	9	8	2	4	5	2	4	3	0
Cortex-M	件	86	60	20	19	25	22	13	10	22	15
Mali	件	25	15	9	6	8	2	2	3	8	2
累計契約数	件	1,361	1,442	1,280	1,302	1,348	1,361	1,379	1,396	1,428	1,442
プロセッサ・ファミリー別内訳											
クラシック(Arm7、Arm9、Arm11)	件	502	500	529	516	517	502	502	503	498	500
Cortex-A	件	270	290	248	257	265	270	274	275	282	290
Cortex-R	件	69	78	59	61	65	69	71	75	78	78
Cortex-M	件	381	425	320	338	363	381	391	400	419	425
Mali	件	139	149	124	130	138	139	141	143	151	149
契約締結社数	件	104	94	31	26	27	27	23	18	34	25
既存	件	52	49	19	12	17	11	14	12	16	13
新規	件	52	45	12	14	10	16	9	6	18	12

(注) 累計契約数は、ロイヤルティ収入の発生が見込まれるライセンス契約のみを含む

ロイヤルティ・ユニット	単位	2015年	2016年	2015年				2016年			
				1月~3月	4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	4月~6月	7月~9月	10月~12月
ロイヤルティ・ユニット出荷数 (ライセンスからのレポートに基づく実績ベース)	億個	151	177	34	36	40	41	36	40	49	51
プロセッサ・ファミリー別内訳											
クラシック(Arm7、Arm9、Arm11)		33%	23%	36%	33%	32%	32%	26%	24%	23%	19%
Cortex-A		17%	19%	17%	17%	18%	18%	19%	19%	16%	22%
Cortex-R		7%	7%	7%	7%	6%	6%	7%	7%	9%	7%
Cortex-M		43%	51%	40%	43%	44%	44%	48%	50%	52%	52%

従業員数	単位	2015年度	2016年度	2015年度				2016年度			
				Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
従業員数	人	4,064	4,852	3,524	3,852	3,975	4,064	4,227	4,438	4,584	4,852
(うち)技術関連業務	人	3,262	3,960	2,765	3,048	3,136	3,262	3,409	3,602	3,736	3,960
地域別内訳											
英国	人	1,609	1,937	1,466	1,529	1,577	1,609	1,695	1,770	1,853	1,937
その他ヨーロッパ	人	654	829	506	613	628	654	684	723	742	829
米国	人	935	1,080	776	854	905	935	957	991	1,020	1,080
アジア	人	325	422	287	315	324	325	354	388	397	422
インド	人	541	584	489	541	541	541	537	566	572	584

(注) 1. 臨時雇用者数を含む

2. 技術関連業務:アームのテクノロジー製品およびサービスの調査、開発、メンテナンス、実装、サポートなどに従事する従業員

国内通信事業

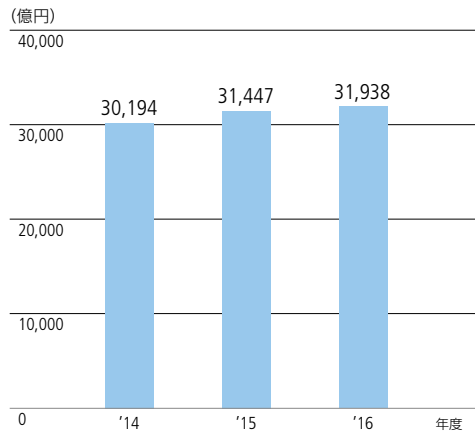
1. 増収増益(前年度比、売上高 1.6%増、セグメント利益 4.5%増)
2. スマートフォンおよび「SoftBank 光」の契約数が前年度末から増加
3. フリー・キャッシュ・フロー:前年度比39.7%増の5,618億円
2017年度は設備投資を拡大も、同水準を維持できる見込み

事業概要

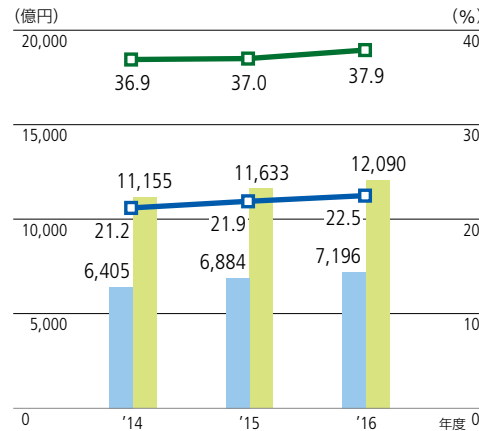
日本の移動通信市場は成熟期を迎えていますが、こうした状況下でも、国内通信事業は設備投資の効率化を図りながらスマートフォン契約数の拡大に重点的に取り組み、フリー・キャッシュ・フローを安定的に創出していきます。

具体的には、移動通信サービスと「SoftBank 光」などのブロードバンドサービスをセットで契約する顧客に対して、移動通信サービスの通信料金を割引くサービス「おうち割 光セット」の拡

売上高



セグメント利益、セグメント利益率、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン



■ セグメント利益 ■ 調整後EBITDA
■ セグメント利益率 ■ 調整後EBITDAマージン

販に注力し、スマートフォンの新規契約獲得および既存契約維持を図っています。また、格安スマートフォン市場が拡大する中、移動通信サービスのサブブランド「Y!mobile」の拡販も積極的に進めています。さらに、これらのスマートフォン顧客がヤフー(株)のサービスをこれまで以上に利用するよう、イーコマースを中心に同社との協業に取り組んでいます。

業績全般

売上高の内訳

	(単位:百万円)			
	2015年度	2016年度	増減	増減率
通信サービス売上	2,405,047	2,423,105	18,058	0.8%
移動通信サービス	1,953,363	1,886,640	(66,723)	(3.4)%
通信*1	1,731,989	1,657,629	(74,360)	(4.3)%
サービス*2	221,374	229,011	7,637	3.4%
ブロードバンドサービス	177,009	268,954	91,945	51.9%
固定通信サービス	274,675	267,511	(7,164)	(2.6)%
物販等売上	739,603	770,686	31,083	4.2%
売上高合計	3,144,650	3,193,791	49,141	1.6%

*1 「SoftBank」および「Y!mobile」ブランドの移動通信サービスの通信料収入など

*2 端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など

売上高は、前年度比49,141百万円(1.6%)増の3,193,791百万円となりました。そのうち、通信サービス売上は、前年度比18,058百万円(0.8%)増の2,423,105百万円、物販等売上は、前年度比31,083百万円(4.2%)増の770,686百万円でした。

通信サービス売上の増加は、光回線サービス「SoftBank 光」の契約数の増加に伴い、ブロードバンドサービスの売上が前年度比91,945百万円(51.9%)増加したことによるものです。移動通信サービスの売上は、「おうち割 光セット」の累計適用件数の増加に伴う割引総額の増加(通信売上の減少)に加えて、モバイルデータ通信端末およびPHS契約数の減少などにより、前年度比66,723百万円(3.4%)減の1,886,640百万円となりました。

物販等売上の増加は、主にブロードバンドサービス用宅内機器および「Y!mobile」スマートフォンの売上が増加したことによるものです。

セグメント利益は、前年度比31,183百万円(4.5%)増の719,572百万円となりました。売上高の増加に対して、営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)が前年度比17,958百万円(0.7%)の増加にとどまったことによるものです。営業費用の主な増減は、次の通りです。

科目	2015年度比増減	主な増減理由
商品原価	10,776百万円 1.8%	・スマートフォンの出荷台数が増加
販売手数料	(65,991)百万円 (16.1)%	・スマートフォンの販売手数料の平均単価が減少 ・携帯電話の各種キャンペーンを見直し
通信設備使用料	32,450百万円 14.8%	・「SoftBank 光」の光アクセス回線利用料が増加
販売促進費 および広告宣伝費	26,787百万円 19.1%	・「SoftBank 光」や「Y!mobile」スマートフォンの拡販を強化 ・携帯電話顧客向けの施策(「SUPER FRIDAY*3」や長期継続利用者へのポイント付与、ヤフー(株)のイーコマースサービス利用者への追加ポイント付与)を強化
減価償却費 及び償却費	14,510百万円 3.1%	

*3 「SoftBank」スマートフォン契約者にファストフードなどの無料クーポンを付与するキャンペーン

調整後EBITDAは、前年度比45,693百万円(3.9%)増の1,209,030百万円でした。

フリー・キャッシュ・フローは、前年度比159,622百万円(39.7%)増の561,816百万円となりました。通信設備の取得に伴う支出が減少したことに加え、前述の通り調整後EBITDAが増加しました。来年度には設備投資を拡大する計画ですが、フリー・キャッシュ・フローは2016年度と同水準を維持できると見込んでいます。

営業概況

移動通信サービス:

2016年度末

契約数(主要回線)

累計契約数 32,400 千件(前年度末比 +362)

従来型携帯電話とモバイルデータ通信端末は前年度末から減少しましたが、スマートフォンおよびタブレットが増加した結果、累計契約数は前年度末を上回りました。スマートフォンでは、特に「Y!mobile」の契約数が順調に拡大しました。モバイルデータ通信端末については、2016年9月に「データ定額 20GB」「データ定額 30GB」(通称「ギガモンスター」)の提供を開始した影響でスマートフォンとの併用需要が減少しました。

2016年度

販売数(主要回線)

販売数 11,079 千台(前年度比 +417)

新規契約数 4,928 千台(前年度比 -513)

機種変更数 6,151 千台(前年度比 +930)

主にスマートフォンの販売が好調に推移した結果、主要回線の販売数が前年度を上回りました。新規契約では、「Y!mobile」スマートフォンが増加した一方、モバイルデータ通信端末が前述の理由により減少しました。機種変更では、「SoftBank」および「Y!mobile」のスマートフォンがいずれも好調に推移しました。

ARPU(主要回線)

総合ARPU 4,500円(前年度比 -200)

通信ARPU 3,950円(前年度比 -200)

サービスARPU 550円(前年度比 +10)

スマートフォン契約の構成比率が上昇しましたが、比較的料金の安い「Y!mobile」スマートフォンの構成比率の上昇、および「おうち割 光セット」の累計適用件数の増加(通信ARPU割引額の増加)によるマイナス影響が上回り、総合ARPUは前年度を下回りました。

解約率(主要回線)

主要回線解約率 1.24% (前年度比 0.11ポイント改善)

携帯電話*4解約率 0.89% (前年度比 0.27ポイント改善)

MNP制度(携帯電話番号持ち運び制度)を使って他社へ乗り換える契約者の減少と「おうち割 光セット」の拡大に伴って携帯電話*4の解約率が改善した結果、主要回線の解約率は前年度より改善しました。モバイルデータ通信端末の解約率は、2年間契約の満期を迎えた顧客が増加したことに加えて、「ギガモンスター」の提供を開始し、スマートフォンとの併用需要が減少した影響もあり前年度より悪化しました。

*4 主要回線のうち、スマートフォンおよび従来型携帯電話。音声SIM契約を含む

ブロードバンドサービス:

2016年度末

累計契約数	6,145 千件 (前年度末比 +1,066)
SoftBank 光	3,592 千件 (前年度末比 +1,875)
Yahoo! BB光 with フレッツ	1,385 千件 (前年度末比 -623)
Yahoo! BB ADSL	1,168 千件 (前年度末比 -186)

「SoftBank 光」が牽引役となり、ブロードバンドサービス全体の契約数が増加しました。「SoftBank 光」については、「おうち割 光セット」の拡販に注力したことに加え、他社の光回線サービスからの乗り換えを促進するキャンペーンを積極的に行ったことが奏功しました。

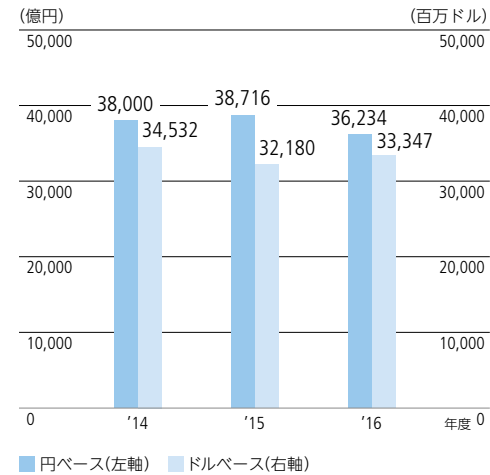
スプリント事業

1. 米ドルベースで増収増益(前年度比、売上高 3.6%増、セグメント利益 3.4倍)
2. ポストペイド携帯電話が93万件の純増(前年度の2倍超)
3. 調整後フリー・キャッシュ・フローはプラスに転換

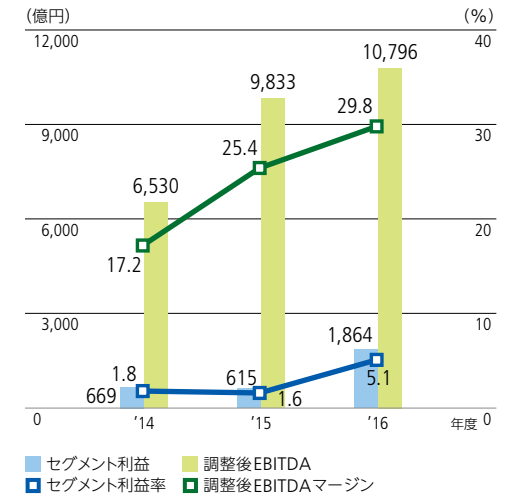
事業概要

スプリントは、売上高の拡大を図るとともに大規模なコスト削減を進め、成長軌道への復帰を目指しています。売上高については、最大の収益源であるポストペイド携帯電話の契約数の拡大を図っており、当期、当該契約数は2期連続の純増となりました。コスト削減については、事業運営の効率性を向上させることにより、ネットワーク関連費用を中心に大幅な削減を当期に達成しました。

売上高



セグメント利益、セグメント利益率、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン



参考: 米ドルベースの業績(IFRS) (単位: 百万ドル)

	2014年度	2015年度	2016年度
セグメント利益	643	506	1,728
調整後EBITDA	5,960	8,172	9,931

業績全般

米ドルベースの業績

売上高は、端末売上の増加が通信売上の減少を上回り、前年度比1,167百万ドル(3.6%)増の33,347百万ドルとなりました。通信売上は、ポストペイド契約数が増加したものの、低料金プランの普及やプリペイド契約数の減少により、前年度を下回りました。端末売上は、携帯端末のリース料収入と割賦販売台数がいずれも増加したため、前年度を上回りました。

セグメント利益は、前年度比1,222百万ドル(241.5%)増の1,728百万ドルとなりました。売上高の増加に対して、営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)が前年度比382百万ドル(1.2%)の増加にとどまったことに加え、その他の営業損益が前年度比437百万ドル改善したことによるものです。営業費用の主な増減は、次の通りです。

科目	2015年度比増減	主な増減理由
減価償却費及び償却費	1,146百万ドル 16.4%	・リース端末資産が増加
商品原価	1,273百万ドル 21.6%	・割賦販売方式による端末販売台数が増加
その他 (ネットワーク関連費用、顧客サポート、広告宣伝費など)	(2,037)百万ドル (11.4)%	・コスト削減が進展

調整後EBITDAは、前年度比1,759百万ドル(21.5%)増の9,931百万ドルとなりました。

調整後フリー・キャッシュ・フローは、607百万ドル(スプリント開示値)のプラスに転じました。通信設備の取得に伴う支出が減少したことに加え、前述の通り調整後EBITDAが増加しました。

円ベースの業績

円高の影響により、円ベースの売上高は前年度比248,272百万円(6.4%)減の3,623,375百万円、セグメント利益は同124,938百万円(203.2%)増の186,423百万円、調整後EBITDAは同96,376百万円(9.8%)増の1,079,639百万円となりました。

営業概況

2016年度末

累計契約数(スプリント・プラットフォーム)	59,702 千件 (前年度末比 +1,881)
ポストペイド	31,576 千件 (前年度末比 +811)
携帯電話	26,079 千件 (前年度末比 +930)
プリペイド	11,992 千件 (前年度末比 -1,079)
ホールセールおよびアフィリエイト	16,134 千件 (前年度末比 +2,149)
(前年度末比増減数は特殊要因*5を除く。)	

データ無制限利用プランを含む各種施策により顧客への訴求力が向上したことにより顧客獲得数が増加した結果、ポストペイド携帯電話が930千件の純増となりました。これは、前年度の純増数の2倍超です。プリペイドは、競争激化に伴い純減となりました。

2016年度第4四半期

純増減数(スプリント・プラットフォーム)	187 千件 (前年同期比 -260)
ポストペイド	-118 千件 (前年同期比 -174)
携帯電話	42 千件 (前年同期比 +20)
プリペイド	180 千件 (前年同期比 +444)
ホールセールおよびアフィリエイト	125 千件 (前年同期比 -530)

(上記数値は特殊要因*5の影響を除く。)

ポストペイド携帯電話は好調な顧客獲得により純増が続いていますが、タブレットの純減により、ポストペイド全体では純減となりました。プリペイドは7四半期連続で純減が続いていましたが、2016年度第4四半期に純増に転じました。

*5 特殊要因の詳細は以下の通りです。

(要因1) スプリントのアフィリエイト事業者(自前の通信ネットワークで「スプリント」ブランドのサービスの提供を行う地域通信事業者。周波数帯域をスプリントから借り受け、スプリントに対しブランド使用料や周波数帯域利用料を支払う。)が、スプリントに対して回線を卸売していた通信事業者を2016年5月に買収した影響で、スプリント・プラットフォームの累計契約数が270千件増加しました。また、一部の既存契約者の分類が変更されました。

(要因2) スプリントの各プリペイドブランドでは、初回起動もしくは追加入金された日から最短で60日、最長で150日を回線の有効期間としていました。スプリントは、2016年12月末に、全てのプリペイドブランドにおける回線の有効期間を60日に統一しました。これに伴い、プリペイド契約1,234千件、アフィリエイト契約21千件が解約されました。

解約率(スプリント・プラットフォーム:ポストペイド)

ポストペイド携帯電話解約率 1.58% (前年同期比 0.02ポイント悪化)

ポストペイド解約率 1.75% (前年同期比 0.03ポイント悪化)

2016年度第4四半期のポストペイド携帯電話の解約率は、スプリントに追隨して競合他社がデータ無制限利用プランを新たに導入した影響で競争が激化しましたが、ネットワーク改善の効果により、前年同期からほぼ横ばいとなりました。

ABPU(スプリント・プラットフォーム:ポストペイド携帯電話)

ポストペイド携帯電話ABPU 68.66ドル (前年同期比 -2.87)

ARPU 54.10ドル (前年同期比 -5.35)

1契約当たりの端末代金請求額ARPU 14.56ドル (前年同期比 +2.48)

ポストペイド携帯電話のABPUは、2017年1月に端末保証サービスの提供形態を変更した影響(約2.50ドルのマイナス)を除くと、前年同期からほぼ横ばいとなりました。

金利負担の低減に向けた取り組み

2016年度、スプリントは、引き続き資金調達方法の多様化を図るとともに、将来の利払いの低減に向けた取り組みを始めました。満期の到来した金利の高い社債を順次償還する一方、低金利での資金調達を行いました。2016年10月の周波数の一部を活用した35億ドルの資金調達および2017年2月の40億ドルの借入れは、いずれも従来の実効利率の約半分の利率で実施しました。

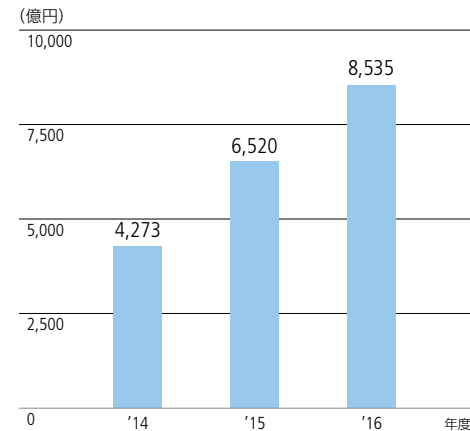
なお、2016年度末の手元流動性*6は前年度比52億ドル増の109億ドルとなりました。このほか、2.5GHz帯用ネットワーク機器の購入に際して12億ドルのベンダーファイナンス枠が利用可能です。

*6 現金および現金同等物、短期運用有価証券、リボルビング・クレジット・ファシリティおよび債権流動化の未使用枠など

スプリントの業績(米国会計基準)や営業概況に関する詳細な情報は、[同社ウェブサイト](#)をご参照ください

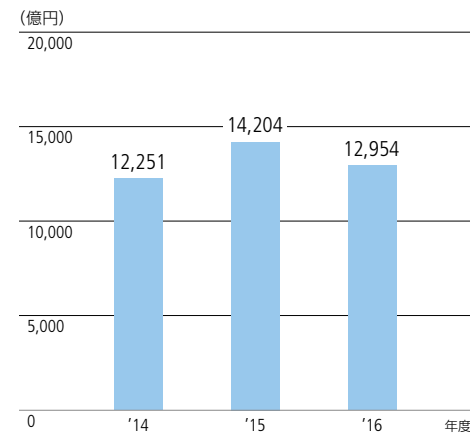
ヤフー事業

売上高

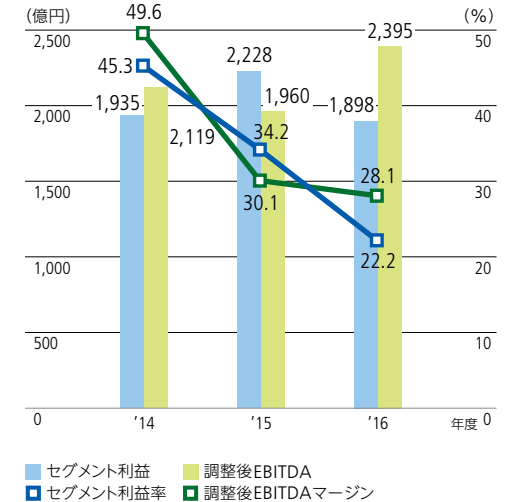


流通事業

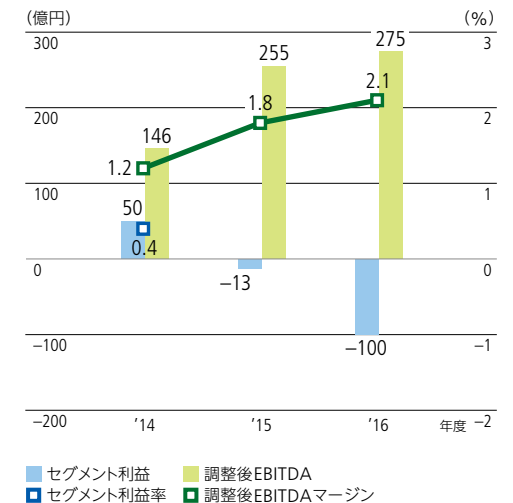
売上高



セグメント利益、セグメント利益率、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン



セグメント利益、セグメント利益率、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン



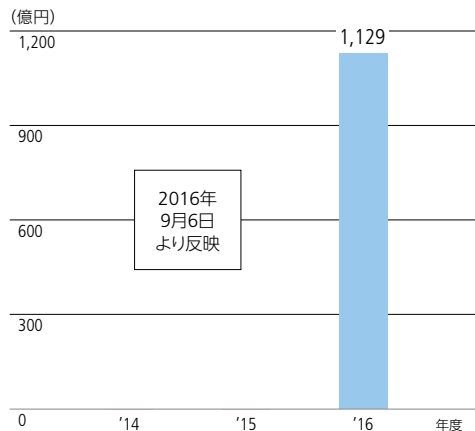
アーム事業

事業概要

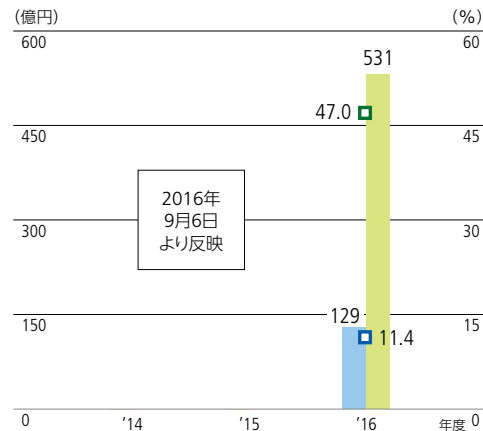
2016年9月5日のアームの買収完了に伴い、新たな報告セグメントとして「アーム事業」を設けました。アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体のIP（回路の設計情報などの知的財産）のライセンス事業を行っています。また、同社のテクノロジーを用いた半導体チップを含んだ製品のコスト効率性や信頼性を高めるためのソフトウェアツールの販売のほか、サポート、メンテナンス、トレーニングなどのサービスの提供を行っています。

アームのテクノロジーは、多様な種類のチップに適合するようデザインされており、アームのテクノロジーを含んだチップは、スマートフォン、デジタルテレビ、ICカード、マイクロコントローラー、車載機器、企業向けネットワーク機器およびサーバーなど、幅広い最終製品で使用可能です。また、アームは、IoT (Internet of Things) をはじめとする周辺市場において収入源を確立するために、先行投資を行っています。

売上高



セグメント利益、セグメント利益率、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン



■ セグメント利益 ■ 調整後EBITDA
■ セグメント利益率 ■ 調整後EBITDAマージン

当事業の売上高は、(i)アームのテクノロジーのライセンス収入、(ii)ライセンシーによるアームのテクノロジーを用いた製品の出荷に応じて得られるロイヤルティ収入、および(iii)ソフトウェアツールの販売などに伴う収入から成ります。

業績全般

アーム事業において、アームの業績は2016年9月6日から反映されています。

当事業の売上高は112,902百万円となりました。

セグメント利益は12,919百万円となりました。セグメント利益は、セグメントの売上高から営業費用（売上原価および販売費及び一般管理費）を差し引き、企業結合に伴う再測定による利益およびその他の営業損益を加味して算出されます。営業費用には、アーム買収の取得原価配分により計上した無形資産の、支配獲得日からの償却費29,379百万円が含まれています。また、アームの支配獲得時当社が既に保有していた当社に対する資本持分1.4%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、企業結合に伴う再測定による利益18,168百万円を計上しました。一方、当社によるアームの取得関連費用25,780百万円をその他の営業損益として計上しました。

調整後EBITDAは53,054百万円となりました。

参考：米ドルベースの売上高

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載しています。

	(百万ドル)			
	(プロフォーマ) 2016年7月1日 ～9月30日	当社支配獲得後 2016年9月6日 ～9月30日	2016年10月1日 ～12月31日	2017年1月1日 ～3月31日
テクノロジー・ライセンス収入	89	38	229	122
テクノロジー・ロイヤルティ収入	240	82	248	258
ソフトウェアおよびサービス収入	24	20	31	29
売上高合計	353	140	508	409

(注) 1. プロフォーマは支配獲得日(2016年9月5日)以前の未監査情報を含む参考情報です。
2. 当社による支配獲得に伴い、アームは、売上高のうちロイヤルティ収入に関する収益認識の会計方針を変更しました。変更後、アームは、ロイヤルティ・ユニットの出荷見積もりに基づいて四半期のロイヤルティ収入を計上しています。上記プロフォーマは、支配獲得日以前のロイヤルティ収入についても、変更後の会計方針に基づき表示しています。

もっと詳細に③ アームの取得原価の配分

アームの取得対価は、支配獲得日(2016年9月5日)における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています(以下「取得原価配分」)。また、これに伴い認識した無形資産のうち償却資産については、支配獲得日からの償却費を遡及して計上しています。

なお、取得原価配分は、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

	支配獲得日(2016年9月5日)の 公正価値		償却年数(年)	償却方法	支配獲得日から 2016年度末までの 償却費(百万円)
	(百万ポンド)	(百万円)			
取得対価	24,372	3,367,004			
取得した資産および 引き受けた負債					
テクノロジー	3,892	537,680	8~20	定額法	22,301
顧客基盤	1,076	148,649	13	定額法	6,647
商標権	43	5,940	8	定額法	431
その他資産および 負債(純額)	172	23,824			
のれん	19,189	2,650,911			
合計	24,372	3,367,004			

営業概況

ライセンス

契約締結数(2016年度第4四半期) 25件

累計契約数(2016年度末) 1,442件

(注) プロセッサ・ライセンスの累計契約数は、ロイヤルティ収入の発生が見込まれるライセンス契約のみを含みます。

2016年度第4四半期のアームのプロセッサ・ライセンス契約締結数は、アームの最新テクノロジーに対する継続的な需要を反映し、25件となりました。このうち、アームのプロセッサ・ライセンスを新規に採用したライセンシーは11社となりました。その多くは新市場分野であるIoTに適応した新製品およびサービスの開発を進めており、当該市場においてアームのテクノロジーがプラットフォームとなりつつあることを示唆するものと考えられます。

ロイヤルティ・ユニット

ロイヤルティ・ユニット出荷数 51億個(前年同期比 約24%増)

(2016年10月1日~12月31日)

プロセッサ・ファミリー別内訳

クラシック(Arm7、Arm9、Arm11)	19%
Cortex-A	22%
Cortex-R	7%
Cortex-M	52%

ロイヤルティ・ユニット(アームのテクノロジーを含んだチップ)の出荷実績は、出荷の発生から1四半期遅れでライセンシーから報告を受けるため、本項における四半期のロイヤルティ・ユニットは、2016年10月1日から12月31日までの期間の出荷実績について分析を行っています。一方、テクノロジー・ロイヤルティ収入は「業績全般」に記載のとおり、出荷が発生する四半期に、見積もりに基づいて計上しています。

なお、本項目は、アームの営業概況に対する理解促進を目的とした参考情報であり、支配獲得日(2016年9月5日)以前の情報が含まれています。

アームの事業および技術に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください 

財政状態の概況

科目名	(単位:百万円)			
	2016年3月31日	2017年3月31日	増減	増減率
資産合計	20,707,192	24,634,212	3,927,020	19.0%
負債合計	17,201,921	20,164,482	2,962,561	17.2%
資本合計	3,505,271	4,469,730	964,459	27.5%
参考: 期末日為替換算レート				
1米ドル	112.68円	112.19円	(0.49)円	(0.4)%
1ポンド	161.92円	140.08円	(21.84)円	(13.5)%

(a) 流動資産

科目名	(単位:百万円)		
	2016年3月31日	2017年3月31日	増減
現金及び現金同等物	2,569,607	2,183,102	(386,505)
営業債権及びその他の債権	1,914,789	2,121,619	206,830
その他の金融資産	152,858	794,689	641,831
棚卸資産	359,464	341,344	(18,120)
その他の流動資産	553,551	283,221	(270,330)
流動資産合計	5,550,269	5,723,975	173,706

主な科目別の増減理由

科目	2015年度末からの主な増減理由
現金及び現金同等物	増減の詳細は「キャッシュ・フローの概況」をご参照ください。
その他の金融資産	スプリントで短期運用目的のコマーシャルペーパーと定期預金が増加しました。また、アームの買収に伴い、同社の定期預金などの金融資産を計上しました。
その他の流動資産	2015年度末に計上していたグループ会社間の配当の源泉所得税293,489百万円について、還付を受けました。

(b) 非流動資産

科目名	(単位:百万円)		
	2016年3月31日	2017年3月31日	増減
有形固定資産	4,183,507	3,977,254	(206,253)
（うち）スプリント	2,055,371	1,926,072	(129,299)
のれん	1,609,789	4,175,464	2,565,675
（うち）アーム	-	2,691,818	2,691,818
無形資産	6,439,145	6,946,639	507,494
FCCライセンス*7	4,060,750	4,100,651	39,901
テクノロジー	-	522,894	522,894
顧客基盤	439,800	448,806	9,006
（うち）スプリント	324,269	209,838	(114,431)
（うち）アーム	-	144,496	144,496
商標権	760,703	760,563	(140)
ソフトウエア	782,148	722,934	(59,214)
ゲームタイトル	59,844	-	(59,844)
その他	335,900	390,791	54,891
持分法で会計処理されている投資	1,588,270	1,670,799	82,529
その他の金融資産	970,874	1,552,267	581,393
繰延税金資産	172,864	404,994	232,130
その他の非流動資産	192,474	182,820	(9,654)
非流動資産合計	15,156,923	18,910,237	3,753,314

*7 米国連邦通信委員会 (FCC) が付与する、特定の周波数を利用するためのライセンス

主な科目別の増減理由

科目	2015年度末からの主な増減理由
有形固定資産	スプリントおよびソフトバンク(株)において、通信設備の償却が進みました。
のれん	アームの支配獲得日における同社ののれんを計上しました。
無形資産	<ul style="list-style-type: none"> アームの支配獲得日における同社の無形資産(テクノロジー、顧客基盤および商標権)を計上しました。 スーパーセルの全株式売却により、ゲームタイトルの残高が零(ゼロ)となりました。
その他の金融資産	既存投資先への追加出資や、投資有価証券の新規取得を行いました。

(c)流動負債

科目名	(単位:百万円)		増減
	2016年3月31日	2017年3月31日	
有利子負債	2,646,609	2,694,093	47,484
ソフトバンクグループ(株)	1,051,782	1,139,734	87,952
短期借入金	227,050	505,802	278,752
1年内返済予定の長期借入金	313,853	433,983	120,130
1年内償還予定の社債	468,877	119,947	(348,930)
その他	42,002	80,002	38,000
スプリント	676,948	536,897	(140,051)
短期借入金	148,465	-	(148,465)
1年内返済予定の長期借入金	82,032	307,178	225,146
1年内償還予定の社債	431,808	219,365	(212,443)
その他	14,643	10,354	(4,289)
その他	917,879	1,017,462	99,583
短期借入金	139,893	161,862	21,969
1年内返済予定の長期借入金	347,340	387,349	40,009
リース債務	389,109	431,522	42,413
その他	41,537	36,729	(4,808)
営業債務及びその他の債務	1,621,195	1,607,453	(13,742)
その他の金融負債	6,531	13,701	7,170
未払法人所得税	140,351	256,218	115,867
引当金	56,120	56,362	242
その他の流動負債	694,965	599,096	(95,869)
流動負債合計	5,165,771	5,226,923	61,152

主な科目別の増減理由

科目	2015年度末からの主な増減理由
有利子負債	<p>ソフトバンクグループ(株): 手元資金の拡充を目的とした資金調達により短期借入金が増加したほか、非流動負債からの振替えにより1年内返済予定の長期借入金が増加しました。一方、満期償還により1年内償還予定の社債が減少しました。</p> <p>スプリント: ネットワーク機器や周波数帯の一部、リース携帯端末を活用した借入れを行ったことにより、1年内返済予定の長期借入金が増加しました。一方、満期償還により1年内償還予定の社債が減少したほか、返済により短期借入金の残高が零(ゼロ)となりました。</p>

(d)非流動負債

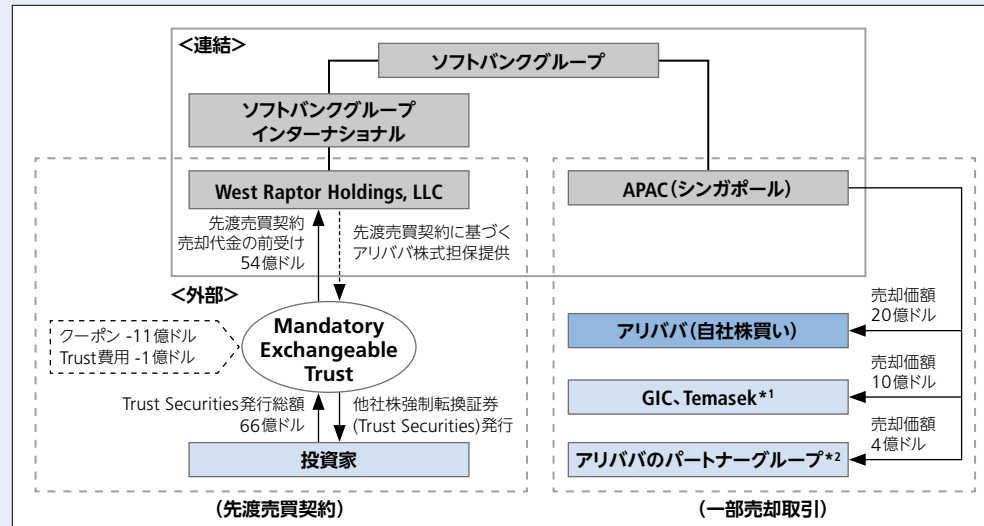
科目名	(単位:百万円)		
	2016年3月31日	2017年3月31日	増減
有利子負債	9,275,822	12,164,277	2,888,455
ソフトバンクグループ(株)	4,995,621	6,378,194	1,382,573
長期借入金	1,572,011	2,133,705	561,694
社債	3,423,609	4,244,488	820,879
その他	1	1	0
スプリント	3,297,900	4,024,390	726,490
長期借入金	80,082	1,044,116	964,034
社債	3,188,238	2,954,300	(233,938)
その他	29,580	25,974	(3,606)
その他	982,301	1,761,693	779,392
長期借入金	133,407	199,804	66,397
株式先渡契約金融負債	-	715,448	715,448
リース債務	787,831	787,124	(707)
その他	61,063	59,317	(1,746)
その他の金融負債	95,664	287,229	191,565
確定給付負債	123,759	108,172	(15,587)
引当金	118,876	138,730	19,854
繰延税金負債	2,083,164	1,941,380	(141,784)
その他の非流動負債	338,865	297,771	(41,094)
非流動負債合計	12,036,150	14,937,559	2,901,409

主な科目別の増減理由

科目	2015年度末からの主な増減理由
有利子負債	<p>ソフトバンクグループ(株): アーム買収の資金調達の一環として1兆円の借入れを行ったことにより、長期借入金が増加しました。また、普通社債およびハイブリッド社債合計971,000百万円を発行したことにより、社債が増加しました。</p> <p>スプリント: 2017年2月に行った40億ドルの借入れに加え、周波数帯の一部を活用した借入れや割賦債権および通信サービス債権の流動化による借入れにより、長期借入金が増加しました。一方、償還期限が1年内となった社債を流動負債に振替えたことにより、社債が減少しました。</p> <p>その他: 株式先渡契約金融負債 アリババ株式の売却に係る先渡売買契約取引に基づいて計上したものです。なお、2016年度末には、同取引に基づき本株式先渡契約金融負債のほかに、その他の金融負債にデリバティブ負債を143,935百万円計上しています。</p>

もっと詳細に④ アリババ株式の一部資金化

アリババ株式 先渡売買契約と一部売却の概要図 (2016年6月 取引発生時点)



*1 GIC: GIC Private Limitedの100%子会社、Temasek: Temasek Holdings Private Limitedの100%子会社
*2 アリババの関係会社ではありません。

<先渡売買契約取引の概要>

当社の100%子会社であるWest Raptor Holdings, LLC (以下「WRH LLC」)は、2016年6月10日、新設されたMandatory Exchangeable Trust (以下「Trust」)との間で、Trustへのアリババ株式の売却に係る先渡売買契約を締結し、売却代金の前受けとして578,436百万円(54億ドル)を受領しました。

一方、Trustは、当該先渡売買契約に基づき決済時にWRH LLCより将来引き渡される予定のアリババ株式を活用し、アリババの米国預託株式(以下「アリババADS」)へ強制転換される他社株強制転換証券(Mandatory Exchangeable Trust Securities 以下「Trust Securities」)を総額66億ドル発行しました。

WRH LLC がTrust より受領した54億ドルは、Trust Securities の発行総額66億ドルから、Trust がTrust Securitiesの購入者への利払いに備えた米国債の購入金額およびTrust Securitiesの発行のために必要な諸経費を除いた金額です。

アリババ株式の先渡売買契約による連結財務諸表への影響

契約時(当初認識時)	3年間合計	決済時(2019年)
<p>デリバティブ資産 9億ドル (95,587百万円)</p> <p>現金収入 54億ドル (578,436百万円)</p>	<p>償却原価</p> <p>先渡売買契約 金融負債 63億ドル (674,023百万円)</p> <p>デリバティブ損失 9億ドル</p> <p>組込デリバティブの 公正価値に基づき 評価損益を計上 (毎四半期)</p>	<p>支払利息 3億ドル</p> <p>先渡売買契約 金融負債 (額面金額) 66億ドル</p> <p>売却益*4 51~53 億ドル</p> <p>アリババ株簿価*4 13~15億ドル</p>

*4 決済株式数はアリババ株式の3年後の株価によって73百万株~86百万株の間で変動。アリババ株式の簿価および売却益は2017年3月末時点の連結簿価で試算

当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は、Trust Securitiesの転換日(2019年6月1日以降、最初の取引予定日を想定)と同時に実施されます。Trust Securitiesはその転換日において、1証券当たり一定数のアリババADS(当該時点におけるアリババADSの取引価格を参照して決定)に転換されますが、先渡売買契約で受け渡されるアリババ株式の数はこのアリババADSの数に基づき決定されます。決済株数にはキャップおよびフロアの設定があり、当該先渡売買契約はカラー取引の組込デリバティブを含む混合金融商品となります。当社は当該先渡売買契約について主契約と組込デリバティブに分離して会計処理を行い、578,436百万円の入金に対し、当初認識額として株式先渡契約金融負債を674,023百万円、デリバティブ資産を95,587百万円計上しました。

当初認識後は、株式先渡契約金融負債は償却原価で測定し、組込デリバティブは公正価値により測定しており、2016年度末における連結財政状態計算書上、有利子負債(非流動負債)に株式先渡契約金融負債を715,448百万円、その他の金融負債(非流動負債)にデリバティブ負債を143,935百万円、それぞれ計上し、2016年度における連結損益計算書上、デリバティブ関連損失を232,729百万円計上しました。なお、当該デリバティブ損益は、当該先渡売買契約の締結時点(2016年6月10日)から決済期日までの3年間累計で9億ドル(当初認識したデリバティブ資産と同額)の損失となります。

(e) 資本

科目名	2016年3月31日	2017年3月31日	増減
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,613,613	3,586,352	972,739
非支配持分	891,658	883,378	(8,280)
資本合計	3,505,271	4,469,730	964,459
親会社の所有者に帰属する持分比率	12.6%	14.6%	2.0ポイント

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

科目名	2016年3月31日	2017年3月31日	増減
資本金	238,772	238,772	-
資本剰余金	261,234	245,706	(15,528)
利益剰余金	2,166,623	2,958,355	791,732
自己株式	(314,752)	(67,727)	247,025
その他の包括利益累計額	261,736	211,246	(50,490)
売却可能金融資産	32,594	11,983	(20,611)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(40,088)	(44,877)	(4,789)
在外営業活動体の為替換算差額	269,230	244,140	(25,090)
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,613,613	3,586,352	972,739

(単位:百万円)

主な科目別の増減理由

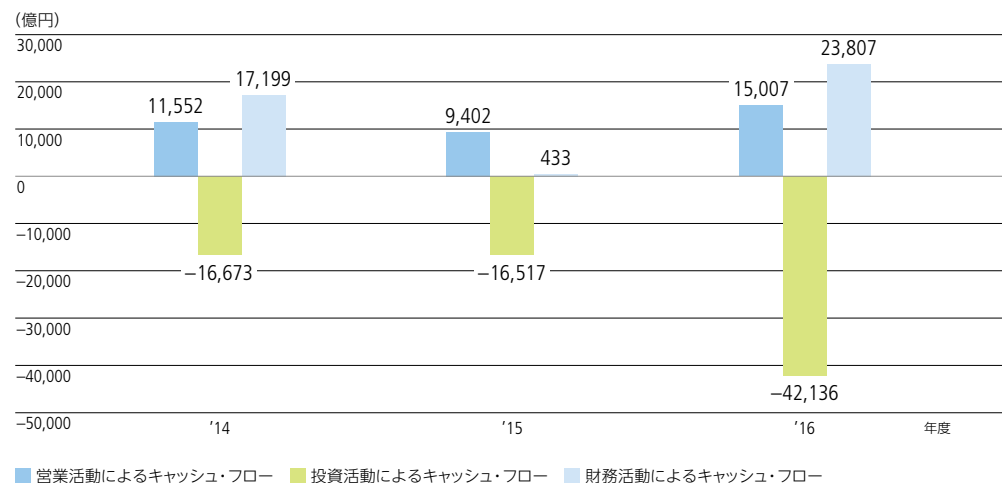
科目	2015年度末からの主な増減理由
利益剰余金	親会社の所有者に帰属する純利益1,426,308百万円を計上した一方、2016年10月に自己株式1億株(消却前の発行済株式総数に対する割合8.33%)を消却したことに伴い、595,195百万円を減額しました。
自己株式	取得総額500,000百万円を上限とする自己株式取得に関する2016年2月15日の取締役会決議に基づき、2016年3月期に2,707万株を149,173百万円で、2016年度に5,807万株を350,826百万円で取得しました。この自己株式取得完了後、2016年10月に上記の通り消却を行いました。

キャッシュ・フローの概況

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度から560,542百万円増加しました。主に、法人所得税の支払額(還付額控除後)が前年度から542,833百万円減少しました。2015年度に納付したグループ会社間の配当に係る源泉所得税904,688百万円に対する還付金904,688百万円のうち、611,199百万円を2015年度に受領し、残りの293,489百万円を2016年度に受領したことによるものです。

キャッシュ・フロー



(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー**2016年度における主な科目別の内容**

科目	主な内容
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 (923,502)百万円	スプリントが通信設備やリース端末を取得したほか、ソフトバンク(株)が通信設備を取得しました。
投資の取得による支出 (688,916)百万円	既存投資先への追加出資や、投資有価証券の新規取得を行いました。
投資の売却または償還による収入 482,128百万円	アリババやガンホーの株式を売却しました。
子会社の支配獲得による支出 (3,254,104)百万円	アームを買収しました。
子会社の支配喪失による増加額 723,544百万円	2016年7月29日に全株式を売却したスーパーセルについて、全3回に分けて受領予定の売却対価のうち2016年7月(第1回目)と2016年10月(第2回目)に受領した72億ドルから、売却時点で同社が保有していた現金及び現金同等物を差し引いた金額です。
短期運用有価証券の取得による支出 (503,767)百万円	
短期運用有価証券の売却または償還による収入 239,730百万円	主にスプリントの短期運用に伴う収支です。
定期預金の預入による支出 (638,914)百万円	
定期預金の払出による収入 283,419百万円	

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー**2016年度における主な科目別の内容**

科目	主な内容
短期有利子負債の収入 360,216百万円	ソフトバンクグループ(株)が手元資金の拡充を目的とした資金調達を行いました。
長期有利子負債の収入 4,792,530百万円	
長期借入れによる収入 2,715,725百万円	スプリントが40億ドルの借入れや、周波数帯の一部およびネットワーク機器を活用した借入れを行ったほか、アーム買収の資金調達の一環としてソフトバンクグループ(株)が1兆円を借入れました。また、ソフトバンク(株)が割賦債権流動化による借入れを行いました。
社債の発行による収入 1,006,000百万円	ソフトバンクグループ(株)が普通社債およびハイブリッド社債を発行しました。
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入 492,369百万円	ソフトバンク(株)が、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得に際し、セール・アンド・リースバックを行いました。
株式先渡契約に基づく売却代金の前受けによる収入 578,436百万円	アリババ株式の売却に関して先渡売買契約を締結し、売却代金の前受けとして受領しました。
長期有利子負債の支出 (2,283,067)百万円	
長期借入金の返済による支出 (920,315)百万円	ソフトバンク(株)が割賦債権流動化による借入金の返済を行いました。また、スプリントおよびソフトバンクグループ(株)が借入金の返済を行いました。
社債の償還による支出 (862,281)百万円	ソフトバンクグループ(株)およびスプリントが社債を償還しました。
リース債務の返済による支出 (459,788)百万円	ソフトバンク(株)が通信設備のリース債務を返済しました。
自己株式の取得による支出 (350,857)百万円	

2017年度の見通し

業績に影響を与える未確定な要素が多く、業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えています。

利益配分に関する基本方針および2016年度の配当

ソフトバンクグループ(株)は、財務体質の健全性を保ちつつ、持続的成長に向けた積極的な投資と株主への利益還元を両立させることを基本方針としています。株主への利益還元のうち、剰余金の配当については、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨が定款に定められており、中間配当と期末配当の2回実施することを原則としています。

2016年度、ソフトバンクグループ(株)は、取得総額500,000百万円を上限とする自己株式取得に関する2016年2月15日の取締役会決議に基づき、5,807万株の自己株式を350,826百万円で取得しました(2015年度に2,707万株の自己株式を149,173百万円で取得済み)。この自己株式取得などにより、2016年度末の発行済株式総数(自己株式を除く)は2015年度末から5.0%減少したものの、2016年度の配当金総額を2015年度と同額規模にするという観点から、2016年度の期末配当を、2015年度の期末配当から1円増配の1株当たり22円(配当金総額23,964百万円)とすることを2017年6月21日開催の定時株主総会で決議しました。2016年12月に支払われた中間配当(1株当たり22円)と合わせた年間配当は、2015年度から3円増加し、1株当たり44円(配当金総額47,921百万円)となりました。

事業等のリスク

ソフトバンクグループ(株)および子会社・関連会社(以下併せて「当社グループ」)は、国内外において多岐にわたる事業を展開しており、これら事業の遂行にはさまざまなリスクを伴います。2017年6月21日現在において、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクは、以下の通りです。これらのリスクが顕在化した場合、株式や社債をはじめとするソフトバンクグループ(株)発行の有価証券につき、価格の下落などが生じる可能性があります。なお、これらは、当社グループが事業を遂行する上で発生しうる全てのリスクを網羅しているものではありません。また、将来に関する事項につきましては別段の記載のない限り、2017年6月21日現在において判断したものです。

(1) 経済情勢について

当社グループが提供するサービスや商品(例えば、通信サービスやインターネット広告を含みますが、これらに限りません。)に対する需要は、主に日本や米国、中国の経済情勢の影響を受けるため、景気の悪化のほか、日本における高齢化・人口減少といった人口統計上の変化に伴う経済構造の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替の変動について

ソフトバンクグループ(株)は連結財務諸表の作成にあたり、スプリントをはじめとする海外のグループ会社の現地通貨建ての収益および費用を四半期中の平均為替レートにより、また資産および負債を期末日の為替レートにより、日本円に換算しています。従って、為替相場の変動が当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、海外企業への投資を行っています。為替相場が投資時から大幅に変動しているときに外貨建て資産を売却した場合、為替差損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経営陣について

当社グループの重要な経営陣、特にソフトバンクグループ(株)代表取締役社長 兼 社長であり当社グループ代表である孫 正義に不測の事態が発生した場合、当社グループの事業展開に支障が生じる可能性があります。

(4) 技術・ビジネスモデルへの対応について

当社グループは、技術やビジネスモデルの移り変わりが早い情報産業を主な事業領域としています。今後何らかの事由により、当社グループが時代の流れに適した優れた技術やビジネスモデルを創出または導入できない場合、当社グループのサービスが市場での競争力を失い、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 他社との競合について

当社グループの競合他社(例えば、移動通信事業者や仮想移動通信事業者を含みますが、これらに限りません。)は、その資本力、技術開発力、価格競争力、顧客基盤、営業力、ブランド、知名度などにおいて、当社グループより優れている場合があります。競合他社がその優位性を現状以上に活用してサービスや商品の販売に取り組んだ場合、当社グループが販売競争で劣勢に立たされ、当社グループの期待通りにサービス・商品を提供できない、または顧客を獲得・維持できないことも考えられます。その結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが競合他社に先駆けて導入した、または高い優位性を有するサービス・商品に関して、競合他社がこれらと同等もしくはより優れたものを導入した場合、当社グループの優位性が低下し、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 通信ネットワークの増強について

当社グループは、通信サービスの品質を維持・向上させるために、将来のトラフィック(通信量)を予測し、その予測に基づいて継続的に通信ネットワークを増強していく必要があります。これらの増強は計画的に行っていきませんが、実際のトラフィックが予測を大幅に上回った場合、または通信ネットワークの増強(例えば、必要な周波数の確保を含みますが、これに限りません。)を行えなかった場合、サービスの品質の低下を招き顧客の獲得・維持に影響を及ぼすほか、追加の設備投資が必要となり、その結果、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 他社経営資源への依存について

a. 他社設備などの利用

当社グループは、通信サービスの提供に必要な通信ネットワークを構築する上で、他の事業者が保有する通信回線設備などを一部利用しています。今後何らかの事由により、当該設備などを継続して利用することができなくなった場合、または使用料や接続料などが引き上げられた場合、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 各種機器の調達

当社グループは、通信機器やネットワーク関連機器など(例えば、携帯端末や携帯電話基地局の無線機を含みますが、これらに限りません。)を他社から調達しています。特定の会社への依存度が高い機器の調達において、供給停止、納入遅延、数量不足、不具合などの問題が発生し調達先や機器の切り替えが適時にできない場合、または性能維持のために必要な保守・点検が打ち切られた場合、当社グループのサービスの提供に支障を来し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性や調達先の変更のために追加のコストが生じる可能性のほか、通信機器の売上が減少する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 業務の委託

当社グループは、主に通信サービスに係る販売、顧客の獲得・維持、それらに付随する業務の全部または一部について、他社に委託しています。何らかの事由により委託先が当社グループの期待通りに業務を行うことができない場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、業務委託先は当社グループのサービス・商品を取り扱っていることから、当該業務委託先の信頼性やイメージが低下した場合には、当社グループの信頼性や企業イメージも低下し、事業展開や顧客の獲得・維持に影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このほか、当該業務委託先において法令などに違反する行為があった場合、当社グループが監督官庁から警告・指導を受けるなど監督責任を迫られる可能性があるほか、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 業務提携・合併事業

当社グループは、他社との業務提携や合併会社設立などを通じて、国内外で事業展開を行っています。こうした業務提携先や合併先が事業戦略を大幅に変更したり、その経営成績や財政状態が大幅に悪化したりした場合、業務提携や合併事業などが期待通りの成果を生まない可能性や、継続が困難となる可能性があります。また、特定の第三者との業務提携や合併事業などを実施したことにより、他の者との業務提携や合併事業などが制約される可能性もあります。その結果、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 「Yahoo!」ブランドの使用

当社グループは、日本国内において、「Yahoo! JAPAN」をはじめ「Y!mobile」や「Yahoo! ケータイ」、「Yahoo! BB」など、サービス名称の一部に米国のVerizon Communications Inc.*が保有する「Yahoo!」ブランドを使用しています。同社との関係に大きな変化が生じるなどしてこれらのブランドが使用できなくなった場合、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

* 2017年6月のVerizon Communications Inc.によるYahoo! Inc.のインターネット事業の買収に伴い、「Yahoo!」ブランドはVerizon Communications Inc.に譲渡されました。

(8) 自然エネルギー事業について

自然エネルギー事業については、太陽光や風力などの気象条件によっては発電量が想定を下回る可能性があります。また、自然災害などにより、発電設備や電力会社の送電線との接続設備に損傷などの不具合が生じた場合、発電量や売電量が大幅に低下する可能性があります。これらの結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報の流出などについて

当社グループは、事業を展開する上で、顧客情報(個人情報を含みます。)やその他の機密情報を取り扱っています。当社グループ(役職員や委託先の関係者を含みます。)の故意・過失、または悪意を持った第三者のサイバー攻撃などにより、これらの情報の流出や消失などが発生する可能性があります。こうした事態が生じた場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低

下し顧客の獲得・維持が困難になるほか、競争力が低下したり、損害賠償やセキュリティシステム改修のために多額の費用負担が発生したりする可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人為的なミスなどによるサービスの中断・品質低下について

当社グループが提供する通信をはじめとする各種サービスにおいて、人為的なミスや設備・システム上の問題などが発生した場合、これに起因して各種サービスを継続的に提供できなくなることで、または各種サービスの品質が低下することなどの重大なトラブルが発生する可能性があります。サービスの中断・品質低下による影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害など予測困難な事情について

当社グループは、インターネットや通信などの各種サービスの提供に必要な通信ネットワークや情報システムなどを構築・整備しています。地震・台風・ハリケーン・洪水・津波・竜巻・豪雨・大雪・火山活動などの自然災害、火災や停電・電力不足、テロ行為、サイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウイルス感染などにより、通信ネットワークや情報システムなどが正常に稼働しなくなった場合、当社グループの各種サービスの提供に支障を来す可能性があります。これらの影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。また、通信ネットワークや情報システムなどを復旧・改修するために多額の費用負担が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

日本国内においては、当社グループ各社の本社を含む拠点は、首都圏に集中しています。大規模な地震など不可避の事態が首都圏で発生し、これらの拠点が機能不全に陥った場合、当社グループの事業の継続が困難になる可能性があります。

(12) 資金調達およびリースについて

当社グループは、金融機関からの借り入れや社債の発行などにより事業展開に必要な資金を調達しているほか、リースを活用して設備投資を行っています。金利が上昇した場合、またはソフトバンクグループ(株)および子会社の信用格付けが引き下げられるなど信用力が低下した場合、これらの調達コストが増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融市場の環境やソフトバンクグループ(株)および子会社の信用力によっては、資金調達やリース組成が予定通り行えず、当社グループの事業展開、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、調達した資金(ソフトバンクグループ(株)へ返済義務が遡及しない負債を除く)の返済原資を捻出するために一部資産の売却などを行う可能性があります。その結果、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの金融機関からの借り入れや社債などには各種コベナントが付されているものがあります。いずれかのコベナントに抵触する可能性が発生し、抵触を回避するための手段を取ることができない場合、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があるほか、それに伴い、その他の債務についても一括返済を求められる可能性があります。その結果、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 投資活動について

当社グループは、新規事業の立ち上げ、既存の事業の拡大などを目的として、企業買収、合併会社・子会社の設立、事業会社・持ち株会社(各種契約によって別会社を実質的に支配する会社を含みます。)・ファンドへの出資などの投資活動を行っています。例えば、ソフトバンクグループ(株)は、2016年9月に英国のARMを買収しています(同社の事業に関する主なリスクは「(24) ARMについて」をご参照ください)。また、ソフトバンクグループ(株)はその海外子会社がジェネラル・パートナーとして運営を行っている「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」に対し、リミテッド・パートナーとして出資を行っています(同ファンドへの投資に関する主なリスクは「(14) 「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」について」をご参照ください)。

これらの投資活動に伴い当該投資先が連結対象に加わった場合、マイナスの影響が発生するなど、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ

が投資時点においてその想定した通りに投資先が事業を展開できない場合、投資活動に伴い発生したのれん、有形固定資産、無形資産、株式などの金融資産の減損損失が発生するなど、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このほか、ソフトバンクグループ(株)の個別決算では、これらの投資活動に伴って取得した出資持分などを含む資産の価値が下落した場合、評価損が発生し、業績や分配可能額に影響を及ぼす可能性があります。

例えば、当社は、2017年3月期の連結決算において、インドでイーコマースサイト「snapdeal.com」を運営するJasper Infotech Private Limitedや、同じくインドでタクシー配車プラットフォーム「Ola」を運営するANI Technologies Private Limitedの優先株式などのFVTPL (Fair Value Through Profit or Loss)の金融商品から生じる損失160,419百万円を計上しました。また、ソフトバンクグループ(株)は、2017年3月期の個別決算において、STARFISH I PTE LTD (Jasper Infotech Private Limitedの優先株式を保有する中間持ち株会社)などの関係会社の株式について減損処理を行い、関係会社株式評価損114,059百万円を特別損失に計上しました。

このほか、投資先が内部統制上の問題を抱えていたり、法令に違反する行為を行っていたりする可能性があります。投資後にそうした問題や行為を早期に是正できない場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼしたりする可能性があります。

新規事業の立ち上げなどにおいて人材などの経営資源を十分に確保できない場合や、投資先および既存事業に対して十分な経営資源を充てることができない場合には、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」について

「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」(以下「SVF」)は海外において設立され、2017年5月から活動を開始しました。SVFは、その投資戦略に合致する限りにおいて、上場・非上場や株式保有割合の多寡を問わず、新興テクノロジー企業から、成長のために大規模な資金を必要とする数十億ドル規模の企業価値の大企業まで、広い範囲のテクノロジー分野で投資を行う予定です。1億ドル以上で、かつ、SVFの投資戦略に合致する投資については、原則としてSVFまたは関連ビークルが実行し、それ以外の投資(1億ドルの基準に満たない投資や事業会社レベルでの戦略投資、

SVFの投資戦略や基準に合致しないその他の投資を含みますが、これらに限りません。)は当社が行います。ソフトバンクグループ(株)の海外子会社がジェネラル・パートナー(以下「GP」)としてSVFの運営を行い、GPは、当社の別の英国子会社(以下「英国子会社」)が英国の金融行為規制機構(Financial Conduct Authority)に登録された後は、同社から助言を受けることとなります。SVFの投資決定は英国子会社に設置される予定の投資委員会により行われます。また、ソフトバンクグループ(株)は、リミテッド・パートナーとしてSVFに出資を行っています。SVFへの出資コミットメント額は、ソフトバンクグループ(株)の280億ドル(うち約82億ドルは、Arm Holdings plcまたは同社の事業子会社の株式による現物出資)を含む、932億ドル(2017年5月20日時点)であり、同日から6カ月以内に最終クロージングが見込まれます。

SVFがその投資から期待通りのリターンを得られない場合、ソフトバンクグループ(株)の海外子会社は、SVFの運用成績が一定以上なら支払われる成功報酬を十分に得られず、また、ソフトバンクグループ(株)は、リミテッド・パートナーとしてSVFへの出資から期待通りのリターンを得られない可能性があります。

SVFはソフトバンクグループ(株)の連結対象であり、SVFの業績および資産・負債はソフトバンクグループ(株)の連結財務諸表に取り込まれます。ソフトバンクグループ(株)がIFRS上の支配をしていると見なされるSVFの投資先は、ソフトバンクグループ(株)の子会社として取り扱われ、当該投資先の業績および資産・負債もソフトバンクグループ(株)の連結財務諸表に取り込まれるため、当社グループの業績や財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。SVFからの投資先がソフトバンクグループ(株)の連結財務諸表上の子会社とならない場合には、原則として毎四半期末に公正価値で測定し、その変動額は純損益で認識されます。これらの投資の公正価値が下落した場合、当社グループの業績や財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

このほか、ソフトバンクグループ(株)の個別決算では、SVFが取得した出資持分の価値の下落に伴ってSVFの価値が下落した場合、SVFに係る評価損が発生し、業績や分配可能額に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 子会社などに対する支援について

当社グループは、必要と判断した場合、子会社などに対し融資や債務保証などの支援を行うことがあります。例えば、スプリントおよびブライトスターについては、当社グループが買収した時点で想定した通りに事業を展開できない、他の子会社などとの間で十分なシナジー(相乗効果)を創出できない、または事業展開のために想定以上の資金が必要となった場合、融資などの支援を行う可能性があります。支援した子会社などが当社グループの期待通りに事業を展開できない場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) カントリーリスクについて

当社グループは、米国、中国、インド、欧州・中南米諸国などの海外の国・地域で事業や投資を行っています。これらの国・地域で日本とは異なる法令や各種規制の制定もしくは改正がなされた場合、または従前行われてきた行政の運用に変化・変更があった場合、当社グループの事業活動が期待通りに展開できない、または投資の回収が遅延する、もしくは不可能となるなど、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、このような法令・各種規制の制定および改正や行政の運用の変化・変更によって、当社グループが新規に行おうとする事業や投資が制限される、または期待通りに戦略を実行できない可能性があります。

このほか、これらの国や地域において、戦争・紛争・テロ行為の勃発や、経済制裁の発動、伝染病の流行などにより、政治・社会・経済的な混乱が生じた場合、当社グループの事業活動が期待通りに展開できない、または投資の回収が遅延する、もしくは不可能となる可能性があります。

(17) 法令・規制・制度などについて

当社グループは、各国の様々な分野にわたる法令・規制・制度などの下で事業および投資を行っており、その影響を直接または間接的に受けます。具体的には、通信事業に関する各種法令・規制・制度など(例えば、日本の電気通信事業法や電波法および米国のこれらに相当する法令を含みますが、これらに限りません。)から、インターネット広告、イーコマース、エネルギー、ロボット、金融・決済などの事業やその他の企業活動に関する各種法令・規制・制度など(環境、製造物責任、公正な競争、消費者保護、プライバシー保護、贈賄禁止、労務、知的財産権、マ

ネー・ロンダリング防止、租税、為替、事業・投資許認可、輸出入に関するものを含みますが、これらに限りません。)まで広範に及びます。

当社グループ(役職員を含みます。)がこれらの法令・規制・制度などに違反する行為を行った場合、違反の意図の有無にかかわらず、行政機関から行政処分や行政指導(登録・免許の取消や罰金を含みますが、これらに限りません。)を受けたり、取引先から取引契約を解除されたりする可能性があります。その結果、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、事業展開に支障が生じたりする可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令・規制・制度などの改正もしくは新たな法令・規制・制度などの施行または法令・規制・制度などの解釈・適用(その変更を含みます。)により、事業展開に支障が生じる可能性があるほか、金銭的負担の発生・増加により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 会計制度・税制の変更などについて

会計基準や税制が新たに導入・変更された場合や、税務当局との見解の相違により追加の税負担が生じた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 米国の国家安全保障を確保するための方策について

ソフトバンクグループ(株)、Sprint CorporationおよびSprint Communications, Inc. (本(19)において「両スプリント」)は、米国国防総省(DoD)、米国国土安全保障省(DHS)および米国司法省(DOJ)との間で国家安全保障契約を締結しています。この国家安全保障契約に基づき、ソフトバンクグループ(株)と両スプリントは、米国の国家安全保障を確保するための方策を実行することに合意しています。これら方策の実行に伴いコストが増加する、または米国内の施設、契約、人事、調達先の選定、事業運営に制約を受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(20) 電波の健康への影響に関する規制について

携帯端末および携帯電話基地局が発する電波は、がんの発症率を高めるなどの健康上の悪影響を引き起こす可能性があるとの研究結果が一部で出ています。その電波の強さについては、国際非電離放射線防護委員会(ICNIRP)がガイドラインを定めています。世界保健機関(WHO)は、ICNIRPのガイドラインの基準値を超えない強さの電波であれば健康上の悪影響を引き起こすという説得力のある証拠はないとの見解を示しており、本ガイドラインの採用を各国に推奨しています。

当社グループは、日本においてはICNIRPのガイドラインに基づく電波防護指針に、米国においては連邦通信委員会(FCC)が定める要件に従っています。ただし、引き続きWHOなどで研究や調査が行われており、その調査結果によっては、将来、規制が変更されたり、新たな規制が導入されたりする可能性があり、かかる変更や導入に対応するためのコストの発生や当社グループの事業運営に対する制約などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、こうした規制の有無にかかわらず、携帯端末の利用に伴う健康への悪影響に関する懸念は、当社グループの顧客の獲得・維持を困難にする可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(21) 知的財産権について

当社グループが意図せずに第三者の知的財産権を侵害した場合、権利侵害の差止めや損害賠償、ライセンス使用料の請求を受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが保有している「ソフトバンク」ブランドおよび「スプリント」ブランドなどの知的財産権が第三者により侵害され、当社グループの信頼性や企業イメージが低下する可能性があります。

(22) 訴訟について

当社グループは、顧客、取引先、株主(子会社・関連会社・投資先の株主を含みます。)、従業員を含む第三者の権利・利益を侵害したとして、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。その結果、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下したりする可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(23) 行政処分などについて

当社グループは、行政機関から行政処分や行政指導を受ける可能性があります。こうした処分や指導を受けた場合、当社グループの事業展開に支障が生じる可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(24) アームについて

ソフトバンクグループ(株)は、2016年9月5日、英国のアームの発行済株式および発行予定株式全部を総額約240億ポンド(約3.3兆円)の現金で買い付けました。

なお、当社が認識しているアームの事業に関する主なリスクは、以下の通りです。

a. 半導体業界における変革により、成長性や知的財産(以下「IP」)の価値が低下する可能性

アームは、競争環境が厳しく、動きが速い半導体業界で事業活動を行っています。同業界では多くの企業が十分なりソースを保有しており、これらの企業がプロセッサやフィジカルIPを魅力的な市場とみなし、新規に参入してくる可能性があります。

また、新興企業やオープンソース技術に対する取り組みにより、各企業がチップ設計を内製できる代替手段が開発される可能性があります。さまざまなエンドマーケットにおいてソフトウェアの開発費用は増加しており、アームの現在の製品ラインアップや一連の技能(スキルセット)に適さない新たな技術が現れる可能性もあります。

アームが以上のような変化に適切に対応できなかった場合、マーケットシェアの低下を招く可能性があります。

b. 競合企業の製品や技術によりマーケットシェアが低下する可能性

アームは、大規模な半導体企業と比較的小規模な半導体IP企業(半導体IPの開発およびライセンス供与を行う企業)の双方との競争にさらされています。

Intel Corporationは、パソコンおよびサーバー向けにx86ベースプロセッサを開発しており、かかるチップのエンタープライズ・エレクトロニクス、およびネットワーク・インフラやIoT(モノのインターネット)を含む組み込み市場への展開を目指しています。また、特に参入障壁が低いIoT市場などの成長市場では、多くの小規模な半導体IP企業がアームと競合しています。

競合企業による成功は、アームの収入の減少を招く可能性があります。

c. 新たな進出地域における事業運営において困難に直面する可能性

中国の半導体企業は、アームの売上高においてますます大きな割合を占めるようになっており、アームは、その割合は引き続き増加するものと見込んでいます。アームは、中国市場に適した組織体制やプロセスの構築のため、引き続き中国における組織を強化するとともに、人材やインフラへの投資を行っていきます。さらに、アームは、同社が既に進出した市場とは異なる政治的および規制上の文化があるロシア、南アメリカおよびアフリカの各市場については知見および経験をほとんど有していません。これらの地域において、各政府は地場のテクノロジー企業に対して支援および資金供給を行っており、その結果、競合企業や市場が新たに生まれる可能性があります。

d. 将来、アームの技術が顧客からの要求に対応できなくなる可能性

テクノロジー業界は、急激な変化を生じるという特徴があります。新たな技術革新により、チップの設計および製造手法、OEM企業によるこれらチップの利用方法、および消費者の利用方法が継続的に改善されています。テクノロジー業界に生じる変化によっては、アームやアームのビジネスモデルにとって有利でない可能性があり、これによってアームは投資方針を変更することまたはマーケットシェア低下のリスクを負うことを余儀なくされる可能性があります。このような市場環境の変化により、アームの収益性が低下する可能性があります。

e. 顧客基盤における過度の集中がアームの成長志向に対するリスクとなる可能性

テクノロジー動向の変化や経済状況により半導体業界における合併などがさらに進む可能性があり、その結果、アームがその技術を販売する企業の数が増えたり、さらに少数の企業への依存度が高まったりする可能性があります。主要顧客の製品計画の変更は、アームが開発する技術に影響を及ぼす可能性があり、これによってアームに追加費用や売上計上の後ろ倒しが生じる可能性があります。

f. アームの人材、業務プロセスやインフラが、同社の成長志向に応じて適切に拡大できない可能性

アームは、顧客ニーズに応える次世代のプロセッサ開発および技術開発のため、より多くのエンジニアを雇用し、過去数年で急速に従業員数を増やしています。従業員数の増加率がこのまま続く場合、現在の組織構造、企業文化、およびインフラは、さらに多数の従業員を擁する環境に適合しなくなる可能性があります。

g. ブランドおよびレピュテーションが著しく毀損する可能性

アームの技術は、数十億の個人および法人向け製品に利用されており、利用者である個人や法人はこれらの製品の多くに依存し、莫大な量の個人情報、非開示情報、または財産的な価値のある情報を蓄積、管理または伝送するために利用されています。アームのある一製品に関連する障害または不具合は、アームの企業としてのレピュテーションを損ない、同社のブランド価値の喪失を招く可能性があります。アームの技術はますます複雑になりつつあり、これにより障害または不具合が発生する確率が高くなる可能性があります。

h. 第三者による知的所有権の侵害の訴えに対し、法的手続きの当事者になる可能性

アームは、同社製品のインテグリティの確立と維持に対して多大な注意を払っていますが、他社の知的所有権を侵害しているとの訴えから、同社のIPを保護し、同社の技術を守る必要が生じる可能性があります。時折、第三者がアームの技術に対して、特許権、著作権、およびその他知的財産権を主張することがあります。アームや、同社の技術の使用権取得者（以下「ライセンサー」）に対してなされる主張により、相当な金額の費用が発生する可能性があり、また、ライセンサーに対しライセンス契約に基づく補償義務がアームに発生する可能性もあります。

i. アームやその顧客がアームの技術を利用するデベロッパーのエコシステムへの投資に失敗する可能性

アームのプロセッサは、独立したソフトウェアベンダー（Independent Software Vendors、以下「ISV」）または企業の共同コンソーシアムが開発したソフトウェアに多く利用されています。このようなコンソーシアムやISVから成る「エコシステム」は、最終製品市場ごとに形成されています。アームの技術を利用するエコシステムの維持には、アームまたはアームの顧客企業に所属するエンジニアによるサポートや、直接的な金銭的な投資が必要とされます。これらが不十分である場合、エコシステムにおいて他社の技術が支持され、その結果、機器製造メーカーがアームの技術に基づく半導体チップを採用しない可能性があります。これにより、アームの収入の減少を招く可能性があります。

経営上の重要な契約

2016年度において該当事項はありません。

研究開発活動

2016年度における研究開発費は64,459百万円です。

このうち、アーム事業における研究開発費は56,033百万円です。同事業は主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体のIPの研究開発を行っています。

【連結財務諸表等】

a.【連結財政状態計算書】

(資産の部)	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
流動資産				
現金及び現金同等物	7	¥ 2,569,607	¥ 2,183,102	\$ 19,458,971
営業債権及びその他の債権	8, 25	1,914,789	2,121,619	18,910,946
その他の金融資産	9, 25	152,858	794,689	7,083,421
棚卸資産	10	359,464	341,344	3,042,553
その他の流動資産	11	553,551	283,221	2,524,477
流動資産合計		5,550,269	5,723,975	51,020,368
非流動資産				
有形固定資産	12	4,183,507	3,977,254	35,451,056
のれん	13	1,609,789	4,175,464	37,217,791
無形資産	13	6,439,145	6,946,639	61,918,522
持分法で会計処理されている投資	16	1,588,270	1,670,799	14,892,584
その他の金融資産	9, 25	970,874	1,552,267	13,836,055
繰延税金資産	18	172,864	404,994	3,609,894
その他の非流動資産	11	192,474	182,820	1,629,557
非流動資産合計		15,156,923	18,910,237	168,555,459
資産合計		¥20,707,192	¥24,634,212	\$219,575,827

(負債及び資本の部)	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
流動負債				
有利子負債	19, 25	¥ 2,646,609	¥ 2,694,093	\$ 24,013,664
営業債務及びその他の債務	20, 25	1,621,195	1,607,453	14,327,953
その他の金融負債	25	6,531	13,701	122,123
未払法人所得税		140,351	256,218	2,283,786
引当金	23	56,120	56,362	502,380
その他の流動負債	22	694,965	599,096	5,340,013
流動負債合計		5,165,771	5,226,923	46,589,919
非流動負債				
有利子負債	19, 25	9,275,822	12,164,277	108,425,680
その他の金融負債	21, 25	95,664	287,229	2,560,201
確定給付負債	24	123,759	108,172	964,186
引当金	23	118,876	138,730	1,236,563
繰延税金負債	18	2,083,164	1,941,380	17,304,394
その他の非流動負債	22	338,865	297,771	2,654,167
非流動負債合計		12,036,150	14,937,559	133,145,191
負債合計		17,201,921	20,164,482	179,735,110
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	30	238,772	238,772	2,128,282
資本剰余金	30	261,234	245,706	2,190,088
利益剰余金	30	2,166,623	2,958,355	26,369,151
自己株式	30	(314,752)	(67,727)	(603,681)
その他の包括利益累計額	30	261,736	211,246	1,882,931
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,613,613	3,586,352	31,966,771
非支配持分		891,658	883,378	7,873,946
資本合計		3,505,271	4,469,730	39,840,717
負債及び資本合計		¥20,707,192	¥24,634,212	\$219,575,827

b.【連結損益計算書および連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
継続事業				
売上高	33	¥ 8,881,777	¥ 8,901,004	\$ 79,338,658
売上原価	34	(5,518,104)	(5,472,238)	(48,776,522)
売上総利益		3,363,673	3,428,766	30,562,136
販売費及び一般管理費	34	(2,374,955)	(2,277,251)	(20,298,164)
企業結合に伴う再測定による利益	5	59,441	18,187	162,109
その他の営業損益	35	(139,252)	(143,703)	(1,280,890)
営業利益		908,907	1,025,999	9,145,191
財務費用	36	(440,744)	(467,311)	(4,165,353)
持分法による投資損益	16	375,397	321,550	2,866,120
関連会社株式売却益	37	12,428	238,103	2,122,319
デリバティブ関連損益	38	12,788	(252,815)	(2,253,454)
FVTPLの金融商品から生じる損益	39	114,377	(160,419)	(1,429,887)
その他の営業外損益	26, 40	(63,992)	7,419	66,129
税引前利益		919,161	712,526	6,351,065
法人所得税	18	(422,677)	207,105	1,846,020
継続事業からの純利益		496,484	919,631	8,197,085
非継続事業				
非継続事業からの純利益	42	61,757	554,799	4,945,174
純利益		¥ 558,241	¥ 1,474,430	\$ 13,142,259
純利益の帰属				
親会社の所有者		¥ 474,172	¥ 1,426,308	\$ 12,713,326
非支配持分		84,069	48,122	428,933
		¥ 558,241	¥ 1,474,430	\$ 13,142,259

		(単位:円)		(単位:米ドル)
		2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益				
基本的1株当たり純利益				
継続事業	43	¥370.05	¥ 792.16	\$ 7.06
非継続事業	43	32.44	494.85	4.41
基本的1株当たり純利益合計	43	¥402.49	¥1,287.01	\$11.47
希薄化後1株当たり純利益				
継続事業	43	¥355.90	¥ 781.25	\$ 6.96
非継続事業	43	32.42	494.39	4.41
希薄化後1株当たり純利益合計	43	¥388.32	¥1,275.64	\$11.37

【連結包括利益計算書】

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
純利益		¥ 558,241	¥1,474,430	\$13,142,259
その他の包括利益(税引後)				
純損益に振り替えられることのない項目				
確定給付制度の再測定	24, 41	342	12,200	108,744
純損益に振り替えられることのない項目合計		342	12,200	108,744
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
売却可能金融資産	25, 41	(4,906)	5,628	50,166
キャッシュ・フロー・ヘッジ	25, 41	(31,992)	(7,454)	(66,441)
在外営業活動体の為替換算差額	29, 41	(289,735)	(20,500)	(182,726)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	16, 41	27,642	(30,403)	(270,996)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		(298,991)	(52,729)	(469,997)
その他の包括利益(税引後)合計		(298,649)	(40,529)	(361,253)
包括利益合計		¥ 259,592	¥1,433,901	\$12,781,006
包括利益合計の帰属				
親会社の所有者		¥ 195,864	¥1,385,958	\$12,353,668
非支配持分		63,728	47,943	427,338
		¥ 259,592	¥1,433,901	\$12,781,006

(注) その他の包括利益の各内訳項目に関連する法人所得税は、「注記41.その他の包括利益」をご参照ください。

c.【連結持分変動計算書】

(単位:百万円)

2016年3月31日に終了した1年間	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計		
2015年4月1日		¥238,772	¥374,845	¥1,740,686	¥(48,383)	¥540,386	¥2,846,306	¥1,006,871	¥3,853,177
包括利益									
純利益		-	-	474,172	-	-	474,172	84,069	558,241
その他の包括利益		-	-	-	-	(278,308)	(278,308)	(20,341)	(298,649)
包括利益合計		-	-	474,172	-	(278,308)	195,864	63,728	259,592
所有者との取引額等									
剰余金の配当	31	-	-	(47,261)	-	-	(47,261)	(46,719)	(93,980)
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替		-	-	342	-	(342)	-	-	-
自己株式の取得及び処分	30	-	-	(1,316)	(266,369)	-	(267,685)	-	(267,685)
企業結合による変動	5	-	-	-	-	-	-	54,409	54,409
支配喪失による変動		-	-	-	-	-	-	(96,060)	(96,060)
支配継続子会社に対する持分変動	30	-	(128,912)	-	-	-	(128,912)	(94,567)	(223,479)
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動		-	15,736	-	-	-	15,736	-	15,736
株式に基づく報酬取引		-	(3,457)	-	-	-	(3,457)	5,943	2,486
その他		-	3,022	-	-	-	3,022	(1,947)	1,075
所有者との取引額等合計		-	(113,611)	(48,235)	(266,369)	(342)	(428,557)	(178,941)	(607,498)
2016年3月31日		¥238,772	¥261,234	¥2,166,623	¥(314,752)	¥261,736	¥2,613,613	¥891,658	¥3,505,271

(単位:百万円)

2017年3月31日に終了した1年間	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計		
2016年4月1日		¥238,772	¥261,234	¥2,166,623	¥(314,752)	¥261,736	¥2,613,613	¥891,658	¥3,505,271
包括利益									
純利益		-	-	1,426,308	-	-	1,426,308	48,122	1,474,430
その他の包括利益		-	-	-	-	(40,350)	(40,350)	(179)	(40,529)
包括利益合計		-	-	1,426,308	-	(40,350)	1,385,958	47,943	1,433,901
所有者との取引額等									
剰余金の配当	31	-	-	(48,042)	-	-	(48,042)	(43,467)	(91,509)
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替		-	-	10,140	-	(10,140)	-	-	-
自己株式の取得及び処分	30	-	-	(1,479)	(348,170)	-	(349,649)	-	(349,649)
自己株式の消却	30	-	-	(595,195)	595,195	-	-	-	-
企業結合による変動	5	-	-	-	-	-	-	2,218	2,218
支配喪失による変動		-	-	-	-	-	-	(25,997)	(25,997)
支配継続子会社に対する持分変動		-	1,670	-	-	-	1,670	6,189	7,859
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動		-	(4,236)	-	-	-	(4,236)	-	(4,236)
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動		-	(15,360)	-	-	-	(15,360)	-	(15,360)
株式に基づく報酬取引		-	2,398	-	-	-	2,398	8,087	10,485
その他		-	-	-	-	-	-	(3,253)	(3,253)
所有者との取引額等合計		-	(15,528)	(634,576)	247,025	(10,140)	(413,219)	(56,223)	(469,442)
2017年3月31日		¥238,772	¥245,706	¥2,958,355	¥(67,727)	¥211,246	¥3,586,352	¥883,378	¥4,469,730

(単位:千米ドル)

2017年3月31日に終了した1年間	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計			
2016年4月1日		\$2,128,282	\$2,328,496	\$19,312,087	\$(2,805,526)	\$2,332,971	\$23,296,310	\$7,947,749	\$31,244,059	
包括利益										
純利益		-	-	12,713,326	-	-	12,713,326	428,933	13,142,259	
その他の包括利益		-	-	-	-	(359,658)	(359,658)	(1,595)	(361,253)	
包括利益合計		-	-	12,713,326	-	(359,658)	12,353,668	427,338	12,781,006	
所有者との取引額等										
剰余金の配当	31	-	-	(428,220)	-	-	(428,220)	(387,441)	(815,661)	
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替		-	-	90,382	-	(90,382)	-	-	-	
自己株式の取得及び処分	30	-	-	(13,183)	(3,103,396)	-	(3,116,579)	-	(3,116,579)	
自己株式の消却	30	-	-	(5,305,241)	5,305,241	-	-	-	-	
企業結合による変動	5	-	-	-	-	-	-	19,770	19,770	
支配喪失による変動		-	-	-	-	-	-	(231,723)	(231,723)	
支配継続子会社に対する持分変動		-	14,885	-	-	-	14,885	55,165	70,050	
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動		-	(37,757)	-	-	-	(37,757)	-	(37,757)	
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動		-	(136,911)	-	-	-	(136,911)	-	(136,911)	
株式に基づく報酬取引		-	21,375	-	-	-	21,375	72,083	93,458	
その他		-	-	-	-	-	-	(28,995)	(28,995)	
所有者との取引額等合計		-	(138,408)	(5,656,262)	2,201,845	(90,382)	(3,683,207)	(501,141)	(4,184,348)	
2017年3月31日		\$2,128,282	\$2,190,088	\$26,369,151	\$(603,681)	\$1,882,931	\$31,966,771	\$7,873,946	\$39,840,717	

d.【連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー				
純利益		¥ 558,241	¥1,474,430	\$13,142,259
減価償却費及び償却費		1,401,329	1,472,669	13,126,562
企業結合に伴う再測定による利益		(59,441)	(18,187)	(162,109)
財務費用		440,745	467,311	4,165,353
持分法による投資損益()は益		(375,397)	(321,550)	(2,866,120)
関連会社株式売却益		(12,428)	(238,103)	(2,122,319)
デリバティブ関連損益()は益		(12,788)	252,815	2,253,454
FVTPLの金融商品から生じる損益()は益		(114,377)	160,419	1,429,887
その他の営業外損益()は益		67,836	(9,511)	(84,776)
非継続事業の売却益	44	-	(636,216)	(5,670,880)
法人所得税		443,984	(91,028)	(811,374)
営業債権及びその他の債権の増減額()は増加額		(50,740)	(275,771)	(2,458,071)
棚卸資産の増減額()は増加額		(404,933)	(268,312)	(2,391,586)
営業債務及びその他の債務の増減額()は減少額		(698)	15,871	141,465
その他		91,656	46,587	415,252
小計		1,972,989	2,031,424	18,106,997
利息及び配当金の受取額		12,072	29,502	262,965
利息の支払額		(461,217)	(519,373)	(4,629,405)
法人所得税の支払額	44	(1,230,087)	(359,209)	(3,201,792)
法人所得税の還付額	44	646,429	318,384	2,837,900
営業活動によるキャッシュ・フロー		940,186	1,500,728	13,376,665

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	44	¥(1,360,960)	¥ (923,502)	\$ (8,231,589)
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	44	150,956	34,566	308,102
投資の取得による支出		(407,754)	(688,916)	(6,140,619)
投資の売却または償還による収入	44	58,161	482,128	4,297,424
子会社の支配獲得による収支()は支出	5	(61,670)	(3,254,104)	(29,005,295)
子会社の支配喪失による増減額()は減少額	44	(63,070)	723,544	6,449,274
短期運用有価証券の取得による支出		(94,349)	(503,767)	(4,490,302)
短期運用有価証券の売却または償還による収入		189,844	239,730	2,136,821
定期預金の預入による支出		(45,748)	(638,914)	(5,694,928)
定期預金の払戻による収入		40,907	283,419	2,526,241
その他		(57,999)	32,219	287,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,651,682)	(4,213,597)	(37,557,688)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期有利子負債の収支()は支出	19	128,135	360,216	3,210,767
長期有利子負債の収入	19	2,129,683	4,792,530	42,717,978
長期有利子負債の支出	19	(1,604,768)	(2,283,067)	(20,350,004)
非支配持分からの子会社持分取得による支出	44	(267,276)	(18,600)	(165,790)
自己株式の取得による支出		(269,214)	(350,857)	(3,127,346)
配当金の支払額		(47,219)	(46,273)	(412,452)
非支配持分への配当金の支払額		(47,497)	(42,599)	(379,704)
その他		21,426	(30,604)	(272,788)
財務活動によるキャッシュ・フロー		43,270	2,380,746	21,220,661
現金及び現金同等物に係る換算差額		(20,820)	(54,382)	(484,731)
現金及び現金同等物の増減額()は減少額		(689,046)	(386,505)	(3,445,093)
現金及び現金同等物の期首残高	7	3,258,653	2,569,607	22,904,064
現金及び現金同等物の期末残高	7	¥ 2,569,607	¥ 2,183,102	\$ 19,458,971

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ソフトバンクグループ(株)は、日本国に所在する株式会社です。ソフトバンクグループ(株)の登記されている本社の住所は、ホームページ(<https://www.softbank.jp/>)で開示しています。本連結財務諸表はソフトバンクグループ(株)および子会社より構成されています。当社は、国内通信事業、スプリント事業、ヤフー事業、流通事業およびアーム事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。

詳細は、「注記6. セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 連結財務諸表作成の基礎

(1) 連結財務諸表が国際会計基準(以下「IFRS」)に準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しています。

(2) 測定的基础

連結財務諸表は、「注記3. 重要な会計方針」に記載している通り、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

連結財務諸表の表示通貨は、ソフトバンクグループ(株)が営業活動を行う主要な経済環境における通貨(以下「機能通貨」)である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2017年3月31日の為替レートである1米ドル=112.19円を使用しています。これらの換算は日本円金額が当該レートやその他のいかなるレートで米ドル金額へ換算されることを示すものではありません。

(4) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

a. 2016年3月31日に終了した1年間において、「その他の営業外損益」に含めて表示していた「関連会社株式売却益」は、金額的重要性が増したため、2017年3月31日に終了した1年間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2016年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書において、「その他の営業外損益」に含めていた12,428百万円は、「関連会社株式売却益」として組み替えています。

b. 2016年3月31日に終了した1年間において、「その他の営業外損益」に含めて表示していた「デリバティブ関連損益」は、金額的重要性が増したため、2017年3月31日に終了した1年間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2016年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書において、「その他の営業外損益」に含めていた12,788百万円は、「デリバティブ関連損益」として組み替えています。

c. 2016年3月31日に終了した1年間において、「その他の営業外損益」に含めて表示していた「FVTPLの金融商品から生じる損益」は、金額的重要性が増したため、2017年3月31日に終了した1年間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2016年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書において、「その他の営業外損益」に含めていた114,377百万円は、「FVTPLの金融商品から生じる損益」として組み替えています。

d. 2016年3月31日に終了した1年間において、独立掲記していた「持分変動利益」は、金額的重要性が乏しくなったため、2017年3月31日に終了した1年間より「その他の営業外損益」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、2016年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書において、「持分変動利益」と独立掲記していた14,903百万円は、「その他の営業外損益」に含めています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

a. 2016年3月31日に終了した1年間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業外損益」に含めて表示していた「関連会社株式売却益」は、金額的重要性が増したため、2017年3月31日に終了した1年間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2016年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業外損益」に含めていた-12,428百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「関連会社株式売却益」として組み替えています。

b. 2016年3月31日に終了した1年間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業外損益」に含めて表示していた「デリバティブ関連損益」は、金額的重要性が増したため、2017年3月31日に終了した1年間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2016年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業外損益」に含めていた-12,788百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「デリバティブ関連損益」として組み替えています。

- c. 2016年3月31日に終了した1年間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業外損益」に含めて表示していた「FVTPLの金融商品から生じる損益」は、金額的重要性が増したため、2017年3月31日に終了した1年間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2016年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業外損益」に含めていた-114,377百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「FVTPLの金融商品から生じる損益」として組み替えています。
- d. 2016年3月31日に終了した1年間において、独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「持分変動利益」は、金額的重要性が乏しくなったため、2017年3月31日に終了した1年間より「その他の営業外損益」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、2016年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「持分変動利益」と独立掲記していた-14,903百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業外損益」に含めています。
- e. 2016年3月31日に終了した1年間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が増したため、2017年3月31日に終了した1年間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2016年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた-45,748百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」として組み替えています。
- f. 2016年3月31日に終了した1年間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、2017年3月31日に終了した1年間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2016年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた40,907百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」として組み替えています。

(5) 未適用の公表済み基準書

本連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた基準書および解釈指針のうち、当社が早期適用していないもので、適用により当社に影響を及ぼす可能性があるものは以下の通りです。適用による当社への影響は現在算定中です。

基準書	基準名	強制適用時期(以降開始年度)	当社適用予定年度	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	IFRS第9号は従来のIAS第39号の内容の一部を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> 金融商品の測定区分(償却原価と公正価値)への分類と測定に関する改訂 金融負債を公正価値測定した場合の公正価値変動額の取扱いに関する改訂 ヘッジ対象およびヘッジ手段の適格要件とヘッジの有効性に関する要求事項の改訂 予想信用損失に基づく減損モデルの導入による減損の測定アプローチに関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益(および関連する明確化)	2018年1月1日	2019年3月期	IFRS第15号(関連する明確化を含む)は従来のIAS第11号およびIAS第18号を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> 収益の認識について、以下の5つのステップで行うアプローチを要求する改訂 <ol style="list-style-type: none"> 顧客との契約の識別 契約における履行義務の識別 取引価格の算定 取引価格の契約における履行義務への配分 履行義務の充足時(または充足につれて)の収益認識 契約コスト、ライセンス、製品保証などの取扱いに関する改訂 収益認識に関連する開示要求の拡大
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	IFRS第16号は従来のIAS第17号およびIFRIC第4号を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> リースの識別に対して支配モデルを適用し、リースとサービスの契約を区別する改訂 借手において、リースの分類をなくし、すべてのリースについて資産と負債を認識する改訂
IAS第7号(改訂)	キャッシュ・フロー計算書	2017年1月1日	2018年3月期	財務活動から生じる負債の変動に関する追加の開示要求

(6) 本注記における社名または略称

本注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株)(単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
アーム	Arm Holdings plc
スプリント	Sprint Corporation
スプリント・コミュニケーションズ	Sprint Communications, Inc.
ブライトスター	Brightstar Global Group Inc.
クリアワイヤ	Clearwire Corporation
スーパーセル	Supercell Oy
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
ガンホー	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)
WCP	Wireless City Planning (株)

3. 重要な会計方針

当社が採用する会計方針は、本連結財務諸表に記載されている全ての期間に適用しています。

(1) 連結の基礎

a. 子会社

子会社とは、ソフトバンクグループ(株)により支配されている企業をいいます。

支配とは、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力の全てを有している場合をいいます。

子会社については、支配獲得日から支配喪失日までの期間を連結しています。

子会社が採用する会計方針が当社の会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を行っています。

非支配持分は、当初の支配獲得日での持分額および支配獲得日からの非支配持分の変動から構成されています。

子会社の包括利益は、たとえ非支配持分が負の残高になる場合であっても、原則として親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分に配分します。

グループ内の債権債務残高、取引、およびグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成にあたり消去しています。

支配を喪失しない子会社に対する持分の変動は、資本取引として会計処理しています。当社の持分および非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整しています。

非支配持分を調整した額と支払対価または受取対価の公正価値との差額は資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させます。

ソフトバンクグループ(株)が子会社の支配を喪失する場合、関連する損益は以下の差額として算定しています。

- 受取対価の公正価値および残存持分の公正価値の合計
- 子会社の資産(のれんを含む)、負債および非支配持分の支配喪失時の帳簿価額(純額)

子会社について、それまで認識していたその他の包括利益累計額は、純損益に振り替えています。

b. 関連会社および共同支配企業

関連会社とは、ソフトバンクグループ(株)がその企業の財務および経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配を有していない企業をいいます。

共同支配企業とは、ソフトバンクグループ(株)を含む複数の当事者が、事業活動の重要な意思決定に関し全員一致の合意を必要とする契約上の取決めに基づき共同支配を有し、当該取決めの純資産に対する権利を有する投資先をいいます。

関連会社および共同支配企業に対する投資は、持分法を用いて会計処理を行い、当該会社に対する投資額は、取得原価で当初認識しています。その後、重要な影響力を有した日から喪失する日までの純損益およびその他の包括利益の当社の持分を認識し、投資額を修正しています。ただし、関連会社に対する優先株式投資のうち、普通株式投資と特徴が実質的に異なるものについては、持分法を適用せず、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(以下「FVTPLの金融資産」)に指定し会計処理しています。「FVTPLの金融資産」の当社の会計方針は「注記3. 重要な会計方針 (4) 金融商品」をご参照ください。

関連会社または共同支配企業の損失が、当社の当該会社に対する投資持分を超過する場合は、実質的に当該会社に対する正味投資の一部を構成する長期投資を零まで減額し、当社が当該会社に対して法的債務または推定の債務を負担する、または代理で支払いを行う場合を除き、それ以上の損失については認識していません。

関連会社または共同支配企業との取引から発生した未実現損益は、当社の持分を上限として投資に加減算しています。

関連会社または共同支配企業に対する投資額の取得原価が、取得日に認識された識別可能な資産および負債の正味の公正価値の当社持分を超える金額は、のれんとして認識し、当該会社に対する投資の帳簿価額に含めています。

当該のれんは区分して認識されないため、のれん個別での減損テストは実施していません。これに代わり、関連会社または共同支配企業に対する投資の総額を単一の資産として、投資が減損している可能性を示唆する客観的な証拠が存在する場合に、減損テストを実施しています。

関連会社のアリババについては、同社との契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の財務諸表に持分法を適用しています。なお、同社が公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。

(2) 企業結合

企業結合は支配獲得日に、取得法によって会計処理しています。

企業結合時に引き渡した対価は、当社が移転した資産、当社が引き受けた被取得企業の旧所有者の負債、および支配獲得日における当社が発行した資本性金融商品の公正価値の合計として測定しています。取得関連費用は発生時に純損益で認識しています。

支配獲得日において、取得した識別可能な資産および引受けた負債は、以下を除き、支配獲得日における公正価値で認識しています。

- 繰延税金資産または繰延税金負債、および従業員給付に係る資産または負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」およびIAS第19号「従業員給付」に従って認識し、測定
- 被取得企業の株式に基づく報酬契約、または被取得企業の株式に基づく報酬契約の当社の制度への置換えのために発行された負債または資本性金融商品は、支配獲得日にIFRS第2号「株式に基づく報酬」に従って測定
- 売却目的に分類される資産または処分グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って測定

のれんは、移転した対価と被取得企業の非支配持分の金額の合計が、支配獲得日における識別可能な資産および負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しています。この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益で認識しています。

当社は、非支配持分を公正価値、または当社で認識した識別可能純資産に対する非支配持分の割合で測定するかについて、個々の企業結合取引ごとに選択しています。段階的に達成する企業結合の場合、当社が以前に保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得または損失は純損益で認識しています。

支配獲得日前に計上していた被取得企業の持分の価値の変動に係るその他の包括利益の金額は、純損益で認識しています。

企業結合の当初の会計処理が期末日までに完了しない場合、当社は、完了していない項目については暫定的な金額で報告しています。その後、新たに入手した支配獲得日時点に存在していた事実と状況について、支配獲得日時点に把握していたとしたら企業結合処理の認識金額に影響を与えていたと判断される場合、測定期間の修正として、支配獲得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正します。測定期間は支配獲得日から最長で1年間としています。

IFRS移行日以前の企業結合により生じたのれんは、従前の会計基準(日本基準)で認識していた金額をIFRS移行日時点で引き継ぎ、これに減損テストを実施した後の帳簿価額で計上しています。

(3) 外貨換算

a. 外貨建取引

グループ各社の財務諸表は、その企業の機能通貨で作成しています。機能通貨以外の通貨(外貨)での取引は取引日の為替レートを用いて換算しています。

外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しています。公正価値で測定している外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しています。

換算によって発生した為替換算差額は、純損益で認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて測定される非貨幣性の売却可能金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額はその他の包括利益で認識しています。

b. 在外営業活動体

連結財務諸表を作成するために、在外営業活動体の資産および負債(取得により発生したのれんおよび公正価値の調整を含む)は、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。

収益、費用およびキャッシュ・フローについては、四半期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しています。ただし、取引日の為替レートによる換算の結果と近似しない場合には、取引日の為替レートを用いて換算しています。

換算に使用した為替レートは、「注記29. 為替レート」をご参照ください。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識の上、その他の包括利益累計額に累積しています。

在外営業活動体について、支配の喪失および重要な影響力の喪失をした場合には、当該在外営業活動体に関連する累積為替換算差額は、処分した会計期間に純損益として認識しています。

(4) 金融商品

a. 金融商品

金融資産および金融負債は、当社が金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しています。

金融資産および金融負債は当初認識時において公正価値で測定しています。FVTPLの金融資産および純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(以下「FVTPLの金融負債」)を除き、金融資産の取得および金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算または金融負債の公正価値から減算しています。FVTPLの金融資産およびFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しています。

b. 非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、「FVTPLの金融資産」、「満期保有投資」、「貸付金及び債権」または「売却可能金融資産」に分類しています。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて、当初認識時に決定しています。

通常の方法によるすべての金融資産の売買は、約定日に認識および認識の中止を行っています。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により一般に認められている期間内での資産の引渡しを要求する契約による金融資産の購入または売却をいいます。

(a) FVTPLの金融資産

金融資産は、売買目的保有であるか、またはFVTPLの金融資産に指定した場合に、「FVTPLの金融資産」に分類しています。

売買目的保有には、デリバティブ以外の金融資産で、主として短期間に売却する目的で取得した金融資産を分類しています。

FVTPLの金融資産には、文書化されたリスク管理方針または投資戦略に従った投資管理を行い、その実績を公正価値で測定し、これに基づいた業績評価および投資判断をマネジメントが行っている金融資産を指定しています。また、組込デリバティブを主契約から分離することを要求されているものの、取得時もしくはその後の期末日現在のいずれかにおいて、その組込デリバティブを分離して測定できない金融資産について、その混合契約全体をFVTPLの金融資産に指定しています。

当初認識後、FVTPLの金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益、配当収益および利息収益は純損益で認識しています。FVTPLの金融資産の公正価値は、「注記26. 金融商品の公正価値(1)公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」で記載している方法により測定しています。

(b) 満期保有投資

支払額が固定されているかまたは決定可能であり、かつ満期日が確定しているデリバティブ以外の金融資産のうち、満期まで保有する明確な意図と能力を有するものは「満期保有投資」に分類しています。

当初認識後、満期保有投資は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

(c) 貸付金及び債権

支払額が固定されているかまたは決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないものは「貸付金及び債権」に分類しています。

当初認識後、貸付金及び債権は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

(d) 売却可能金融資産

以下のいずれかに該当する場合には「売却可能金融資産」に分類しています。

- 「売却可能金融資産」に指定した場合
- 「FVTPLの金融資産」、「満期保有投資」および「貸付金及び債権」のいずれにも分類しない場合

当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。売却可能金融資産の公正価値は、「注記26. 金融商品の公正価値(1)公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」で記載の方法により測定しています。売却可能金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、売却可能金融資産に係る実効金利法による利息収益および受取配当金は、純損益で認識しています。

(e) 金融資産の減損

FVTPLの金融資産以外の金融資産のうち、売却可能金融資産に分類された資本性金融商品は期末日および各四半期末日ごとに、それ以外の資産は期末日に減損の客観的証拠の有無を判断しています。金融資産について、客観的証拠により当初認識後に損失事象の発生があり、かつその事象による金融資産の見積将来キャッシュ・フローへのマイナスの影響が合理的に予測できる場合に減損損失を認識しています。

売却可能金融資産に分類された資本性金融商品については、著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、減損の客観的な証拠があると判断しています。その他にすべての金融資産について、減損の客観的な証拠として、以下の項目を含めています。

- 発行体または債務者の重大な財政的困難
- 利息または元本の支払不履行または遅延などの契約違反
- 債務者の破産または財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと
- 金融資産についての活発な市場が消滅したこと

当社は、減損の存在に関する客観的な証拠の有無を、個別に重要な場合は個別評価、個別に重要でない場合は集成的評価により検討しています。

貸付金及び債権または満期保有投資に対する減損の客観的な証拠がある場合は、その資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額を減損損失とし、純損益で認識しています。貸付金及び債権は貸倒引当金を用いて減損損失を認識し、その後債権が回収不能であると判断した場合には、貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しています。

満期保有投資の減損損失は直接帳簿価額を減額しています。その後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損損失認識後に発生した事象に客観的に関連している場合は、金融資産の帳簿価額に減損を認識しなかった場合の償却原価を超えない範囲で、以前に認識した減損損失を純損益で戻入れています。

売却可能金融資産に減損の客観的な証拠がある場合は、それまで認識していたその他の包括利益累計額を純損益に振り替えています。売却可能金融資産に分類された資本性金融商品は、減損損失の戻入は行いません。

(f) 金融資産の認識の中止

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

c. 非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、「FVTPLの金融負債」または「償却原価で測定する金融負債」に分類し、当初認識時に分類を決定しています。

非デリバティブ金融負債は、1つ以上の組込みデリバティブを含む混合契約全体についてFVTPLの金融負債に指定した場合に、FVTPLの金融負債に分類します。当初認識後、FVTPLの金融負債は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益および利息費用は純損益で認識しています。

償却原価で測定する金融負債は当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。

金融負債は義務を履行した場合、もしくは債務が免責、取消しまたは失効となった場合に認識を中止しています。

d. デリバティブおよびヘッジ会計

(a) デリバティブ

当社は、為替レート、金利および株価の変動によるリスクをヘッジするため、先物為替予約、通貨スワップおよびカラー取引などのデリバティブ取引を利用しています。

デリバティブは、デリバティブ取引契約が締結された日の公正価値で当初認識しています。当初認識後は、期末日の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ手段として指定していないまたはヘッジが有効でない場合は、直ちに純損益で認識しています。ヘッジ指定していないデリバティブ金融資産は「FVTPLの金融資産」に、ヘッジ指定していないデリバティブ金融負債は「FVTPLの金融負債」にそれぞれ分類しています。

(b) ヘッジ会計

当社は、一部のデリバティブ取引についてヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理しています。

当社は、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略について、正式に指定および文書化を行っています。また、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると見込まれるかについて、ヘッジ開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益で認識し、その他の包括利益累計額に累積しています。その他の包括利益累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えるのと同じ期間に、ヘッジ対象に関連する連結損益計算書の項目で純損益に振り替えています。デリバティブの公正価値の変動のうち非有効部分は直ちに純損益で認識しています。

ヘッジ対象である予定取引が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、以前にその他の包括利益で認識したその他の包括利益累計額を振り替え、非金融資産または非金融負債の当初認識時の取得原価の測定に含めています(ベースス・アジャストメント)。

当社がヘッジ指定を取消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結または行使された場合、ならびにヘッジがヘッジの有効性の要件を満たさなくなった場合には、ヘッジ会計を中止しています。

ヘッジ会計を中止した場合、その他の包括利益累計額は引き続き資本で計上し、予定取引が最終的に純損益に認識された時点において純損益として認識しています。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合には、その他の包括利益累計額は直ちに純損益で認識しています。

(c) 組込デリバティブ

主契約である非デリバティブ金融資産および非デリバティブ金融負債に組み込まれているデリバティブ(組込デリバティブ)は、組込デリバティブの経済的特徴とリスクが主契約の経済的特徴とリスクに密接に関連せず、組込デリバティブを含む金融商品全体がFVTPLの金融資産もしくはFVTPLの金融負債に分類されない場合には、組込デリバティブを主契約から分離し、独立したデリバティブとして会計処理しています。組込デリバティブを主契約から分離することを要求されているものの、取得時もしくはその後の期末日現在のいずれかにおいて、その組込デリバティブを分離して測定できない場合には、混合契約全体をFVTPLの金融資産もしくはFVTPLの金融負債に指定し会計処理しています。

e. 金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能でかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3カ月以内の短期投資で構成されています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。棚卸資産は、主として携帯端末およびアクセサリ類から構成され、原価は、購入原価ならびに現在の場所および状態に至るまでに発生したその他の全ての原価を含めています。原価は、主として移動平均法を用いて算定しています。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積販売価格から、販売に要する見積費用を控除して算定しています。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。取得原価には、当該資産の取得に直接付随する費用、解体・除去および設置場所の原状回復費用の当初見積額を含めています。

減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、主として定額法により算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しています。土地および建設仮勘定は減価償却を行っていません。

主要な有形固定資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

建物及び構築物	
建物	12～50年
その他	5～15年
通信設備	
無線設備、交換設備およびその他のネットワーク設備	5～30年
通信用鉄塔	15～42年
その他	5～40年
器具備品	
リース携帯端末	2～3年
その他	4～10年

資産の減価償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実である場合には見積耐用年数で、確実でない場合はリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却を行っています。

(8) のれん

当初認識時におけるのれんの測定は、「注記3.重要な会計方針(2)企業結合」をご参照ください。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

のれんは償却を行わず、配分した資金生成単位または資金生成単位グループに減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。減損については「注記3.重要な会計方針(11)有形固定資産、無形資産およびのれんの減損」をご参照ください。

なお、関連会社の取得により生じたのれんに関する当社の会計方針は、「注記3.重要な会計方針(1)連結の基礎」をご参照ください。

(9) 無形資産

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しています。企業結合により取得した無形資産は、当初認識時にのれんとは区分して認識し、支配獲得日の公正価値で測定しています。当社内部で発生した研究開発費は、資産計上の要件を満たす開発活動に対する支出(自己創設無形資産)を除き、発生時に費用として認識しています。自己創設無形資産は当初認識時において、資産計上の要件をすべて満たした日から、開発完了までに発生した支出の合計額で測定しています。

無形資産には、耐用年数を確定できるものとできないものがあります。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、見積耐用年数にわたって、顧客基盤は主として級数法により、それ以外の無形資産は定額法により算定しています。

耐用年数を確定できる主要な無形資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

ソフトウェア	
無線設備に係るソフトウェア	5～10年
その他	3～5年
テクノロジー	8～20年
顧客基盤	4～24年
有利なリース契約	7～23年
商標権(耐用年数を確定できるもの)	8～34年
周波数移行費用	18年
その他	5～20年

資産の償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

なお、有利なリース契約とは、企業結合時に、被取得企業の借手のオペレーティング・リース契約の条件が、支配獲得日時点の市場の条件と比べて有利である場合、その将来キャッシュ・フローの有利な差異に係る公正価値を見積り、無形資産として認識しているものです。

周波数移行費用は、ソフトバンク(株)が割り当てを受けた900MHz帯の周波数において、「終了促進措置」に基づき、既存の周波数利用者が他の周波数帯へ移行する際に発生した費用のうち、当社が負担した金額です。なお、耐用年数は過去の周波数利用実績に基づいて見積もっています。

耐用年数を確定できない無形資産は、以下の通りです。

- 米国連邦通信委員会(FCC)が付与する特定の周波数を利用するライセンス(以下「FCCライセンス」)
- 商標権(耐用年数を確定できないもの)

FCCライセンスは規制当局の定める規制に準拠している限り、その更新・延長は最低限のコストで行うことができることから、FCCライセンスの耐用年数を確定できないと判断しています。

また、商標権のうち「Sprint」、「Boost Mobile」などの事業が継続する限りは法的に継続使用でき、かつ、予見可能な将来に渡ってサービスを提供することを経営陣が計画している商標権については、耐用年数を確定できないと判断しています。

これらの耐用年数が確定できない無形資産および未だ利用可能でない無形資産は、償却は行っていません。これらの減損については「注記3.重要な会計方針(11)有形固定資産、無形資産およびのれんの減損」をご参照ください。

(10) リース

当社では、契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かについて、契約開始日における契約の実質を基に判断しています。

リース取引は、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合、ファイナンス・リース取引に分類し、他のリース取引はオペレーティング・リース取引に分類しています。リース期間が資産の経済的耐用年数の大部分を占めている場合や最低リース料総額の現在価値が資産の公正価値のほとんどすべてとなる場合などは、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが移転していると判断しています。リース期間は、解約不能期間に加え、リース開始日において更新オプションの行使が合理的に確実視されている期間を合計した期間としています。

a. ファイナンス・リース取引 (借手側)

リース資産およびリース債務は、リース開始日の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しています。

当初認識後は、その資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しています。リース料支払額は、各期の債務残高に対する一定の期間利率となるよう、財務費用と各期のリース債務残高の返済部分に按分しています。

b. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のリース期間における支払リース料総額は、当該リース期間にわたって定額法により費用として認識しています。

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のリース期間における受取リース料総額は、当該リース期間にわたって定額法により収益として認識しています。

(11) 有形固定資産、無形資産およびのれんの減損

a. 有形固定資産および無形資産の減損

当社では、期末日に、有形固定資産および無形資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判断しています。

減損の兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを実施しています。個々の資産の回収可能価額を見積もることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっています。資金生成単位は、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしています。

耐用年数が確定できない無形資産および未だ利用可能でない無形資産は、減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しています。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその資産の固有のリスクを反映した割引前の割引率を用いて現在価値に割引引いて算定しています。

資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失は純損益で認識しています。

のれん以外の資産における過年度に認識した減損損失については、期末日において、減損損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しています。減損の戻入れの兆候がある場合には、その資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っています。回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と過年度に減損損失が認識されていなかった場合の償却または減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失の戻入れを実施しています。

b. のれんの減損

当社では、期末日および各四半期末日ごとに、のれんが減損している可能性を示す兆候の有無を

判断しています。

のれんは、企業結合のシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、その資金生成単位または資金生成単位グループに減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。減損テストにおいて資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失は資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次に資金生成単位または資金生成単位グループにおけるその他の資産の帳簿価額の比例割合に応じて各資産の帳簿価額から減額しています。

のれんの減損損失は純損益に認識し、その後の期間に戻入れは行いません。

(12) 退職給付

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した基金に拠出し、その拠出額以上の支払について、法的債務または推定的債務を負わない退職給付制度であり、確定給付制度はそれ以外の退職給付制度をいいます。

当社は、主として確定拠出型年金制度を採用しています。

なお、ソフトバンク(株)は、確定給付型退職一時金制度について、2006年3月および2007年3月を支給対象期間末として凍結しています。凍結した確定給付型退職一時金制度の債務は、従業員の将来の退職時に一時金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

また、スプリントは確定給付型年金制度について、2005年12月を支給対象期間末として凍結しています。凍結した確定給付型年金制度の債務は、従業員の将来の退職時より年金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

a. 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識し、未払拠出額を債務として認識しています。

b. 確定給付制度

確定給付制度に関連して認識する負債(確定給付負債)は、期末日現在の確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除したものです。

確定給付制度債務は、独立した年金数理人が予測単位積増方式を用いて算定し、その現在価値は、給付が見込まれる期間に近似した優良社債の市場利回りに基づく割引率を用いて算定しています。

確定給付費用は、勤務費用、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額および確定給付負債（資産）の純額に係る再測定から構成されます。勤務費用および利息純額については、純損益で認識し、利息純額の算定には前述の割引率を使用しています。

なお、凍結した確定給付制度債務は、凍結時に確定した退職給付額に基づき算定しています。したがって、これらの確定給付制度については勤務費用の発生はありません。

当社では、再測定は数理計算上の差異および制度資産に係る収益（利息純額に含まれる金額を除く）から構成され、その他の包括利益で認識し、直ちにその他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えています。

(13) 引当金

引当金は、当社が過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務を負い、債務の決済を要求される可能性が高く、かつその債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しています。

引当金は、期末日における債務に関するリスクと不確実性を考慮に入れた見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いて測定しています。

当社は引当金として、資産除去債務、リストラクチャリング引当金、利息返還損失引当金および受注損失引当金を認識しています。

リストラクチャリング引当金は、当社が詳細な公式計画を有し、計画の実施や特徴の公表などにより、影響を受ける関係者へリストラクチャリングの実行を予告させる場合に認識しています。

リストラクチャリング引当金は、主として、ネットワーク閉鎖引当金およびバックホール回線接続契約引当金です。引当金の内容は、「注記23. 引当金」をご参照ください。

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、将来における返還見込額を計上しています。

(14) 自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しています。自己株式の購入、売却または消却において損益は認識していません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しています。

(15) 売却目的保有に分類された資産および処分グループ

継続的使用よりも主に売却取引により回収が見込まれる資産および処分グループについて、1年以内に売却する可能性が高く、現状で直ちに売却することが可能で、経営者が売却計画の実行を確約している場

合には、売却目的保有に分類しています。

当社が、子会社に対する支配の喪失を伴う売却計画を確約し上記の条件を満たす場合は、当社が売却後にその子会社の非支配持分を保有するか否かにかかわらず、その子会社の資産および負債を売却目的保有に分類しています。

売却目的保有に分類した資産は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しています。また、売却目的保有への分類後は、有形固定資産および無形資産の減価償却または償却は行いません。

(16) 株式に基づく報酬

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬として、ストック・オプション制度および制限付株式報酬 (Restricted Stock Unit) 制度、ならびに現金決済型の株式に基づく報酬制度を導入しています。

持分決済型の株式に基づく報酬は、付与日における公正価値で測定しています。ストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズモデルなどを用いて算定し、制限付株式の公正価値は、付与日の株価を用いて算定しています。付与日に決定した公正価値は、最終的に権利が確定すると予想されるストック・オプションの数または制限付株式の数の見積りに基づき、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しています。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しています。

現金決済型の株式に基づく報酬は、発生した負債の公正価値で測定しています。当該負債の公正価値は、期末日および決済日に再測定し、公正価値の変動を純損益に認識しています。

(17) 収益

当社における主要な収益認識基準は、以下の通りです。

国内通信事業およびスプリント事業

a. 移動通信サービスおよび携帯端末の販売

当社は契約者に対し音声通信、データ通信からなる移動通信サービスを提供するとともに、顧客に対し携帯端末の販売を行っています。

移動通信サービスにおける収益は、主に月額基本使用料および通信料収入（以下「移動通信サービス収入」）と手数料収入により構成されます。また、携帯端末の販売における収益（以下「携帯端末売上」）は、契約者またはディーラーに対する携帯端末の売上およびアクセサリ類の売上から構成されます。

上記取引の商流としては、当社がディーラーに対して携帯端末を販売し、ディーラーを通じて契約者と通信契約の締結を行うもの（以下「間接販売」）と、当社が契約者に対して携帯端末を販売し、直接通信契約の締結を行うもの（以下「直接販売」）からなります。それぞれの収益の認識基準は以下の通りです。

(a) 間接販売

携帯端末売上はリスクと経済価値が移転したと考えられる携帯端末のディーラーへの引き渡し時点で認識しています。なお、ディーラーに対して支払われる手数料のうち、携帯端末の販売に関する手数料は収益から控除しています。

移動通信サービス収入は契約者にサービスを提供した時点で認識しています。また、通信料金からの割引については、毎月の移動通信サービス収入から控除しています。

手数料収入のうち、契約事務手数料収入は、契約時から繰り延べられ契約者の見積平均契約期間にわたり収益として認識しています。また、機種変更手数料収入は契約者の見積平均端末利用期間にわたり収益として認識しています。なお、契約事務に係る直接費用については、契約事務手数料収入または機種変更手数料収入を限度として繰り延べられ、それぞれ同期間にわたって償却しています。

(b) 直接販売

直接取引の場合、携帯端末売上、移動通信サービス収入および手数料収入は一体の取引であると考えられるため、取引の合計額を携帯端末および移動通信サービスの公正価値の比率に基づき、携帯端末売上および移動通信サービス収入に配分します。携帯端末を割賦販売した場合は、携帯端末を契約者に引き渡した時点で携帯端末に配分された金額を携帯端末売上として認識しますが、携帯端末を一括払いで販売した場合は、携帯端末売上で認識される金額は、携帯端末販売時に契約者から受領する金額を上限としています。移動通信サービス収入に配分された金額は、契約者にサービスを提供した時点で収益として認識しています。

b. 固定通信サービス

固定通信サービスにおける収益は、主に音声伝送サービス、データ伝送サービス、インターネット・プロバイダ料、ADSLサービス料、IP電話サービス料およびネットワーク使用料からなります(以下「固定通信サービス収入」)。

固定通信サービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

ヤフー事業

ヤフー事業における収益は、検索連動型広告、ディスプレイ広告、eコマース関連の手数料収入、会員収入および物販売上からなります。

検索連動型広告については、ウェブサイト閲覧者が検索連動型広告をクリックした時点で収益を認識しています。ディスプレイ広告は、プレミアム広告および「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク(YDN)」等

からなります。プレミアム広告については、ウェブサイト上に広告が掲載される期間にわたって収益を認識しています。「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク(YDN)」については、ウェブサイト閲覧者がコンテンツページ上の広告をクリックした時点で収益を認識しています。eコマース関連の手数料は、取引が発生した時点で収益を認識しています。会員収入は、会員資格が有効な期間にわたって収益を認識しています。また、物販売上は、物品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値が買手に移転し、販売した物品に対して当社が継続的な管理上の関与および実質的な支配を保持せず、取引に関連した経済的便益が当社に流入する可能性が高く、取引に関連して発生した原価および収益の額が信頼性をもって測定できる場合に認識しています。

流通事業

流通事業における収益は、主に、海外での通信事業者や小売業者への携帯端末の販売および日本国内でのパソコン向けソフトウェア、周辺機器、携帯端末アクセサリの販売からなります。

流通事業の収益は、物品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値が買手に移転し、販売した物品に対して当社が継続的な管理上の関与および実質的な支配を保持せず、取引に関連した経済的便益が当社に流入する可能性が高く、取引に関連して発生した原価および収益の額が信頼性をもって測定できる場合に認識しています。

なお、当社が第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を表示しています。

アーム事業

アーム事業における収益は、主に、アームのテクノロジーのライセンス収入およびライセンス先の企業がアームのテクノロジーを使用した製品を販売することにより生じるロイヤルティー収入からなります。

ライセンス収入は、製品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値が買手に移転し、販売した製品に対して当社が継続的な管理上の関与および実質的な支配を保持せず、取引に関連した経済的便益が当社に流入する可能性が高く、取引に関連して発生した原価および収益の額が信頼性をもって測定できる場合に認識しています。

ロイヤルティー収入は、当社の顧客がアームのテクノロジーを含んだ製品を販売することにより生じます。ロイヤルティー収入は、経済的便益が当社に流入する可能性が高くなり、収益の額が信頼性を持って測定することができる場合に認識しています。ロイヤルティー収入は、当社の顧客がアームのテクノロジーを含んだ製品を出荷した四半期に、売上推移や製品情報に基づく見積りにより発生基準で認識しています。

(18) 販売手数料

当社はディーラーが契約者との間で、当社の携帯端末の販売または当社と契約者との間の通信契約の獲得および維持を行った場合、販売手数料を支払っています。このうち、携帯端末の販売に関する手数料は携帯端末の販売による収益から控除しています。また、通信契約の獲得および維持に関する手数料は販売費及び一般管理費として処理しています。

(19) 法人所得税

法人所得税は当期税金および繰延税金から構成され、企業結合から生じる税金、およびその他の包括利益または直接資本に認識する項目から生じる税金を除き、純損益で認識しています。

当期税金は税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定し、税額の算定においては、期末日に制定または実質的に制定されている税率および税法を使用しています。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除について、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲内で認識しています。また、繰延税金資産は期末日に回収可能性の見直しを実施しています。

ただし、繰延税金資産は、企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異には認識していません。

子会社および関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異が使用できる課税所得の生じる可能性が高い場合のみ、繰延税金資産を認識しています。

繰延税金負債は、以下の一時差異を除き、原則として将来加算一時差異について認識しています。

- 企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異
- のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- 子会社および関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、期末日に制定または実質的に制定されている法律に基づいて、当該資産が実現されるまたは負債が決済される時点において適用されると予測される税率を用いて測定しています。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産および負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しています。

(20) 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益は、親会社の所有者に帰属する純利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

希薄化後1株当たり純利益は、全ての希薄化効果のある潜在株式が転換されたと仮定して、親会社の所有者に帰属する純利益および自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。

4. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社の連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、以下の通りです。

- 連結範囲の決定における投資先を支配しているか否かの判断(「注記3.重要な会計方針」(1)、「注記15.主要な子会社」)
- 共同支配企業の判定における重要な判断(「注記3.重要な会計方針」(1)、「注記14.リース」(3))
- 持分法で会計処理されている投資の減損に関する見積り(「注記3.重要な会計方針」(1))
- 企業結合により取得した資産および引き受けた負債の公正価値の見積り(「注記3.重要な会計方針」(2)、「注記5.企業結合」)
- FVTPLの金融資産、FVTPLの金融負債および売却可能金融資産の公正価値測定(「注記3.重要な会計方針」(4)、「注記26.金融商品の公正価値」(1)(2)、「注記39.FVTPLの金融商品から生じる損益」)
- 償却原価で測定する金融資産の減損に関する見積り(「注記3.重要な会計方針」(4)、「注記40.その他の営業外損益」)
- 有形固定資産および無形資産の残存価額・耐用年数の見積り(「注記3.重要な会計方針」(7)(9))
- リースを含む契約の会計処理に関する判断および見積り(「注記3.重要な会計方針」(10)、「注記14.リース」)
- 有形固定資産、無形資産およびのれんの減損に関する見積り(「注記3.重要な会計方針」(11)、「注記13.のれんおよび無形資産」、「注記35.その他の営業損益」)
- 確定給付制度債務の測定(「注記3.重要な会計方針」(12)、「注記24.退職給付」(2))

- 引当金の認識・測定における判断および見積り(「注記3.重要な会計方針」(13)、「注記23.引当金」)
- 繰延税金資産の回収可能性の評価(「注記3.重要な会計方針」(19)、「注記18.法人所得税」(4))
- 偶発事象に係る負債および費用の認識(「注記35.その他の営業損益」、「注記.46 偶発事象」(3)b. (b))

なお、ソフトバンクグループ(株)の100%子会社であったSOFTBANK GROUP CAPITAL APAC PTE. LTD. (以下「APAC」、現Foxconn Ventures Pte. Ltd.)が保有していたアリババ株式の一部をソフトバンクグループ(株)およびその100%子会社であるWest Raptor Holdings, LLC、ならびに外部に対して売却した取引に関して、当社は、2016年12月31日に終了した9カ月間においては、ソフトバンクグループ(株)の翌事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)において見込まれる課税所得に対して繰延税金負債を913,012百万円(8,138,087千ドル)計上しました。また、ソフトバンクグループ(株)において、当該取引などにより繰越欠損金および将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高いと判断し、繰延税金資産を60,451百万円(538,827千ドル)計上しました。しかしながら、2017年3月31日時点におけるAPACの発行済株式のソフトバンクグループ(株)の保有割合が50%以下となり、ソフトバンクグループ(株)の翌事業年度において課税されない見込みとなったため、当社は、2017年3月31日に終了した1年間においては、当該取引に係る繰延税金負債を計上していません。また、ソフトバンクグループ(株)は、繰越欠損金および将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高くないと判断し、繰延税金資産を計上していません。

5. 企業結合

2016年3月31日に終了した1年間

(1) アスクル(株)

a. 企業結合の概要

当社の関連会社であり主にオフィス用品通販サービスを行なっているアスクル(株)は、2015年5月19日開催の同社取締役会において決議された自己株式取得の履践により、2015年8月27日より新たに当社の子会社となりました。アスクル(株)による自己株式取得の結果、当社の保有するアスクル(株)の議決権比率は41.7%(2015年5月20日時点)から44.4%(2015年8月27日時点)となり、議決権の過半数を保有していませんが、議決権の分散状況および過去の株主総会の投票パターン等を勘案した結果、当社がアスクル(株)を実質的に支配していると判断し、同社を子会社化しています。

b. 被取得企業の概要

名称 アスクル株式会社
事業内容 文房具等およびサービスにおける通信販売事業

- c. 支配獲得日
2015年8月27日

- d. 取得対価およびその内訳

		(単位:百万円)
		支配獲得日 (2015年8月27日)
支配獲得時に既に保有していたアスクル(株)に対する		
資本持分の公正価値		¥93,611
取得対価の合計	A	¥93,611

当社が支配獲得時に既に保有していたアスクル(株)に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、2016年3月31日に終了した1年間に59,441百万円の利益を認識しています。この利益は、連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

- e. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

		(単位:百万円)
		支配獲得日 (2015年8月27日)
営業債権及びその他の債権		¥ 45,365
その他の流動資産		44,751
有形固定資産		32,315
無形資産		69,124
その他の非流動資産		8,394
資産合計		199,949
流動負債		71,495
非流動負債		34,586
負債合計		106,081
純資産	B	93,868
非支配持分 ^(注1)	C	54,036
のれん ^(注2)	A-(B-C)	¥ 53,779

(注1) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注2) のれん

のれんは、今後の事業展開や当社と被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

f. 子会社の支配獲得による収入

(単位:百万円)	
支配獲得日 (2015年8月27日)	
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び 現金同等物	¥31,291
子会社の支配獲得による現金受入額	¥31,291

g. 被取得企業の売上高および純利益

2016年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は189,013百万円、純利益は2,970百万円です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(2) (株)一休

a. 企業結合の概要

当社は、ヤフー事業における戦略上重要な位置づけであるeコマース革命を通じた成長の実現を一層確実にすることを目的として、ヤフー(株)の2015年12月15日開催の取締役会において決議された(株)一休の株式等に対する公開買付を実施してきましたが、2016年2月3日をもって終了し、(株)一休の普通株式27,480,682株を現金94,341百万円にて取得しました。これにより、当社の(株)一休に対する議決権割合は94.3%となり、同社を連結子会社化しています。

b. 被取得企業の概要

名称 株式会社一休
事業内容 ホテル・レストラン予約サイト等のインターネットサイト運営事業

c. 支配獲得日

2016年2月3日

d. 取得対価およびその内訳

(単位:百万円)	
支配獲得日 (2016年2月3日)	
支払現金	¥94,341
取得対価の合計	A ¥94,341

e. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

(単位:百万円)	
支配獲得日 (2016年2月3日)	
流動資産	¥ 8,934
無形資産	26,183
その他の非流動資産	1,130
資産合計	36,247
流動負債	4,270
非流動負債	8,177
負債合計	12,447
純資産	B 23,800
非支配持分 ^(注1)	C 1,503
のれん ^(注2)	A-(B-C) ¥72,044

(注1) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注2) のれん

のれんは、今後の事業展開や当社と被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

f. 子会社の支配獲得による支出

(単位:百万円)	
支配獲得日 (2016年2月3日)	
現金による取得対価	¥(94,341)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び 現金同等物	4,016
子会社の支配獲得による現金支払額	¥(90,325)

g. 被取得企業の売上高および純利益

支配獲得日以降における被取得企業の売上高および純利益は軽微です。

2017年3月31日に終了した1年間

(3) アーム

a. 企業結合の概要

当社と英国のアームは、2016年7月18日(グリニッジ標準時)付で、イングランドの裁判所の承認を取得する「スキームオブアレンジメント」の方法により、当社がアームの発行済株式および発行予定株式全部を総額約240億ポンド(約3.3兆円)の現金で買い付ける取引の条件に合意しました。当該買収の手続きは、2016年8月30日開催のアームの株主総会における承認および2016年9月1日開催のイングランドの裁判所の審問における承認などの諸条件が充足し、2016年9月5日にスキームの効力が発生しました。

本取引の結果、アームは当社の完全子会社となりました。

b. 子会社化の目的

当社は、アームがグローバルな半導体の知的所有権と「IoT(モノのインターネット)」における優れた能力を有し、イノベーションに実績のある世界有数のテクノロジー企業であると考えています。

当社の取締役会および経営陣は、当社がアームを買収することにより、以下の利点がもたらされると考えています。

- 知的所有権に係るライセンスの供与および半導体企業の研究開発受託におけるアームのグローバルリーダーたる地位をサポートし、さらに強固なものにできる。
当社が有する深い業界専門知識と様々な関係からなるグローバルなネットワークを通じて、アームの知的所有権を既存の市場および新規市場にわたり浸透させることができると考えています。
- アームのイノベーションへの傾注を維持できる。
当社は、アームが長年注力してきた、デバイス自体の価値向上と、新しい成長分野、特に「Enterprise and Embedded Intelligence」におけるライセンス供与先の獲得と将来のロイヤルティ収入増の取り組みを支持していきます。
- アームが次なるイノベーションの波を起こすための投資を拡大することができる。
アームは、既存または新規の競合他社に対する研究開発における優位性を維持することを目的として、エンジニアリング人材および補完的な買収へ投資することにより、複数の成長戦略を推進しており、当社はこれを支援していきます。また、当社は、このような投資戦略により長期的成長を目指す中で、同社が非上場会社となることにより、遂行がより容易になると考えています。

● 共通の文化と長期的視野

当社は、両社がテクノロジー志向の文化と長期的な視野を有し、イノベーションを重視し、最高の人材を惹きつけ、開発し、保持することに最大限注力するという共通点を有していると考えています。このような価値観の共有は、将来的に重要な機会を捉えるために必要とされる、強力な戦略的パートナー関係構築の礎となるものです。

● 科学技術分野における英国の先導的地位を維持し、成長させることができる。

当社は、科学技術の発展とイノベーションにおいて世界的に先導的地位を有する英国に対して投資していきます。その証として、アームの複数の成長戦略に対する投資を行い、向こう5年間で、英国におけるアームの従業員数を、少なくとも倍増させる意向です。

c. アームの概要

(a) 名称	Arm Holdings plc
(b) 所在地	110 Fulbourn Road, Cambridge CB1 9NJ, United Kingdom
(c) 代表者の役職・氏名	CEO Simon Segars
(d) 事業内容	・マイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン ・ソフトウェアツールの販売
(e) 資本金	70万ポンド(2015年12月末現在)
(f) 設立年月日	1990年10月16日
(g) 連結売上高	968百万ポンド(2015年12月期・IFRS)

d. 支配獲得日

2016年9月5日

e. 取得対価およびその内訳

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	支配獲得日 (2016年9月5日)	支配獲得日 (2016年9月5日)
現金による取得対価	¥3,319,137	\$29,584,963
支配獲得時に既に保有していたアームに対する 資本持分の公正価値	47,867	426,660
取得対価の合計	¥3,367,004	\$30,011,623

当該企業結合に係る取得関連費用25,780百万円(229,789千米ドル)を「その他の営業損益」に計上しています。

当社が支配獲得時に既に保有していたアームに対する資本持分1.4%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、18,168百万円(161,940千米ドル)の段階取得による利益を認識しています。この利益は、連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値およびのれん

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	支配獲得日 (2016年9月5日)		支配獲得日 (2016年9月5日)	
現金及び現金同等物	¥	16,984	\$	151,386
営業債権及びその他の債権		59,782		532,864
その他の流動資産		119,090		1,061,503
無形資産 ^(注1)		693,432		6,180,872
その他の非流動資産		23,649		210,794
資産合計		912,937		8,137,419
流動負債		61,930		552,010
繰延税金負債		127,622		1,137,552
その他の非流動負債		7,292		64,998
負債合計		196,844		1,754,560
純資産	B	716,093		6,382,859
のれん ^(注2)	A-B	¥2,650,911		\$23,628,764

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。上記金額は現時点での最善の見積りによる公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

2017年3月31日に終了した3ヵ月間において、支配獲得日における資産および負債の金額を修正しています。主な修正内容は次の通りです。新たにテクノロジー、顧客基盤、商標権を認識し無形資産が692,269百万円(6,170,505千米ドル)、繰延税金負債が126,714百万円(1,129,459千米ドル)増加しました。その結果、のれんが563,018百万円(5,018,433千米ドル)減少しました。なお、上記金額は、支配獲得日時点の為替レート(1ポンド=138.15円)により換算しています。

また、新たに認識した無形資産について支配獲得日に遡りして償却した結果、無形資産の償却費29,379百万円(261,868千米ドル)を「販売費及び一般管理費」に計上しました。

(注1) 無形資産
内訳については、以下の通りです。なお、見積耐用年数はそれぞれテクノロジー8~20年、顧客基盤13年、商標権8年です。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	支配獲得日 (2016年9月5日)		支配獲得日 (2016年9月5日)	
テクノロジー	¥	537,680	\$	4,792,584
顧客基盤		148,649		1,324,975
商標権		5,940		52,946
その他		1,163		10,367
合計		¥693,432		\$6,180,872

(注2) のれん
のれんは、今後の事業展開や研究開発などに関する集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

g. 子会社の支配獲得による支出

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2017年3月31日に 終了した1年間		2017年3月31日に 終了した1年間	
現金による取得対価	¥	(3,319,137)	\$	(29,584,963)
決済に伴う為替差益 ^(注)		52,856		471,129
支配獲得時に被取得企業が保有していた 現金及び現金同等物		16,984		151,386
子会社の支配獲得による現金支払額		¥(3,249,297)		\$(28,962,448)

(注) 支配獲得日から決済日(2016年9月15日)までに生じた為替相場の変動によるものです。

h. 被取得企業の売上高および純利益

2017年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は112,902百万円(1,006,346千米ドル)、純利益は17,272百万円(153,953千米ドル)です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(4) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の、連結売上高および連結純利益

2016年3月31日に終了した1年間

アスクル(株)および(株)一休の企業結合について、支配獲得日が2015年4月1日であったと仮定した場合の、2016年3月31日に終了した1年間における当社の連結業績に係るプロ FORMA 情報(非監査情報)は、以下の通りです。

	(単位:百万円) 2016年3月31日に 終了した1年間
売上高(プロ FORMA 情報)	¥9,278,092
純利益(プロ FORMA 情報)	¥ 559,178

2017年3月31日に終了した1年間

アームの企業結合について、支配獲得日が2016年4月1日であったと仮定した場合の、2017年3月31日に終了した1年間における当社の連結業績に係るプロ FORMA 情報(非監査情報)は、以下の通りです。

	(単位:百万円) 2017年3月31日に 終了した1年間	(単位:千米ドル) 2017年3月31日に 終了した1年間
売上高(プロ FORMA 情報)	¥8,970,264	\$79,956,003
純利益(プロ FORMA 情報)	¥1,482,045	\$13,210,135

6. セグメント情報**(1) 報告セグメントの概要**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社は、「国内通信事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「流通事業」および「アーム事業」の5つを報告セグメントとしています。

「国内通信事業」においては主に、ソフトバンク(株)が、日本国内における移動通信サービスの提供や、携帯端末の販売、法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信サービスの提供、個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供などを行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが、米国における移動通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「ヤフー事業」においては主に、ヤフー(株)がインターネット上の広告事業やイーコマース事業、会員サービス事業を行っています。

「流通事業」においては、ブライトスターが海外における携帯端末の流通事業を、ソフトバンクコマース&サービス(株)が日本国内における携帯端末アクセサリーやパソコン向けソフトウェア、周辺機器の販売を行っています。

「アーム事業」においては、アームがマイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売を行っています。「アーム事業」は、アームを2016年9月に子会社化したことに伴い、2017年3月31日に終了した1年間より新設しました。報告セグメントの情報には、アームの支配獲得日以降の業績が含まれています。

「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用にはソフトバンクグループ(株)や、海外におけるインターネット、通信およびメディア分野への投資活動に関する管理・監督を行うSB Group US, Inc.などの負担する費用が含まれています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの会計方針は、「注記3. 重要な会計方針」に記載されている会計方針と同一です。

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

セグメント利益に「減価償却費及び償却費」を加算したEBITDAならびにEBITDAに「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の調整項目」を加減算(利益は減算)した調整後EBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。「その他の調整項目」とは、主にその他の営業損益に含まれる取得関連費用や減損損失などの特別項目です。

なお、財務費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。

また、非継続事業は含めていません。非継続事業の詳細は「注記42. 非継続事業」をご参照ください。

2016年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	連結
	国内通信事業	スプリント事業	ヤフー事業	流通事業	アーム事業	合計			
売上高									
外部顧客への売上高	¥3,106,855	¥3,688,498	¥642,880	¥1,345,856	¥ -	¥8,784,089	¥ 97,688	¥ -	¥8,881,777
セグメント間の内部売上高または振替高	37,795	183,149	9,151	74,560	-	304,655	21,280	(325,935)	-
合計	¥3,144,650	¥3,871,647	¥652,031	¥1,420,416	¥ -	¥9,088,744	¥118,968	¥(325,935)	¥8,881,777
セグメント利益	688,389	61,485	222,787	(1,284)	-	971,377	(17,310)	(45,160)	908,907
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表									
セグメント利益	688,389	61,485	222,787	(1,284)	-	971,377	(17,310)	(45,160)	908,907
減価償却費及び償却費	474,948	842,110	32,695	10,268	-	1,360,021	11,810	1,636	1,373,467
EBITDA	1,163,337	903,595	255,482	8,984	-	2,331,398	(5,500)	(43,524)	2,282,374
企業結合に伴う再測定による利益	-	-	(59,441)	-	-	(59,441)	-	-	(59,441)
その他の調整項目	-	79,668	-	16,466	-	96,134	6,086	-	102,220
調整後EBITDA	¥1,163,337	¥ 983,263	¥196,041	¥ 25,450	¥ -	¥2,368,091	¥ 586	¥ (43,524)	¥2,325,153

2017年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	調整額 ^(注)	連結
	国内通信事業	スプリント事業	ヤフー事業	流通事業	アーム事業	合計			
売上高									
外部顧客への売上高	¥3,156,825	¥3,459,142	¥841,581	¥1,228,051	¥112,901	¥8,798,500	¥102,504	¥ -	¥8,901,004
セグメント間の内部売上高または振替高	36,966	164,233	11,877	67,323	1	280,400	25,804	(306,204)	-
合計	¥3,193,791	¥3,623,375	¥853,458	¥1,295,374	¥112,902	¥9,078,900	¥128,308	¥(306,204)	¥8,901,004
セグメント利益	719,572	186,423	189,819	(10,047)	12,919	1,098,686	(16,573)	(56,114)	1,025,999
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表									
セグメント利益	719,572	186,423	189,819	(10,047)	12,919	1,098,686	(16,573)	(56,114)	1,025,999
減価償却費及び償却費	489,458	885,845	38,973	7,237	32,523	1,454,036	9,984	1,589	1,465,609
EBITDA	1,209,030	1,072,268	228,792	(2,810)	45,442	2,552,722	(6,589)	(54,525)	2,491,608
企業結合に伴う再測定による利益	-	-	(19)	-	(18,168)	(18,187)	-	-	(18,187)
その他の調整項目	-	7,371	10,736	30,260	25,780	74,147	8,052	8,847	91,046
調整後EBITDA	¥1,209,030	¥1,079,639	¥239,509	¥ 27,450	¥ 53,054	¥2,608,682	¥ 1,463	¥ (45,678)	¥2,564,467

(単位:千米ドル)

	報告セグメント						その他	調整額 ^(注)	連結
	国内通信事業	スプリント事業	ヤフー事業	流通事業	アーム事業	合計			
売上高									
外部顧客への売上高	\$28,138,203	\$30,832,891	\$7,501,390	\$10,946,172	\$1,006,337	\$78,424,993	\$ 913,665	\$ -	\$79,338,658
セグメント間の内部売上高または振替高	329,495	1,463,882	105,866	600,080	9	2,499,332	230,002	(2,729,334)	-
合計	\$28,467,698	\$32,296,773	\$7,607,256	\$11,546,252	\$1,006,346	\$80,924,325	\$1,143,667	\$(2,729,334)	\$79,338,658
セグメント利益	6,413,869	1,661,672	1,691,942	(89,553)	115,153	9,793,083	(147,723)	(500,169)	9,145,191
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表									
セグメント利益	6,413,869	1,661,672	1,691,942	(89,553)	115,153	9,793,083	(147,723)	(500,169)	9,145,191
減価償却費及び償却費	4,362,760	7,895,936	347,384	64,506	289,892	12,960,478	88,992	14,163	13,063,633
EBITDA	10,776,629	9,557,608	2,039,326	(25,047)	405,045	22,753,561	(58,731)	(486,006)	22,208,824
企業結合に伴う再測定による利益	-	-	(169)	-	(161,940)	(162,109)	-	-	(162,109)
その他の調整項目	-	65,701	95,695	269,721	229,789	660,906	71,771	78,857	811,534
調整後EBITDA	\$10,776,629	\$ 9,623,309	\$2,134,852	\$ 244,674	\$ 472,894	\$23,252,358	\$ 13,040	\$(407,149)	\$22,858,249

(注) 「調整額」における2017年3月31日に終了した1年間のセグメント利益には、ニケシュ・アローラの役員退任に伴う費用8,847百万円(78,857千米ドル)が含まれています。「役員退任費用」の詳細は「注記45. 関連当事者(2) 主要な経営幹部に対する報酬」をご参照ください。

(3) 地域ごとの情報

a. 外部顧客への売上高

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
日本	¥4,090,986	¥4,359,888	\$38,861,645
米国	4,157,020	3,962,325	35,317,987
その他	633,771	578,791	5,159,026
合計	¥8,881,777	¥8,901,004	\$79,338,658

b. 非流動資産(金融資産および繰延税金資産を除く)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
日本	¥ 4,212,343	¥ 4,072,675	\$ 36,301,587
米国	8,019,523	7,772,859	69,282,993
イギリス	4,720	3,373,592	30,070,345
その他	188,329	63,051	562,001
合計	¥12,424,915	¥15,282,177	\$136,216,926

売上高は 外部顧客の所在地に基づき分類しています。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
現金および要求払預金	¥1,979,642	¥1,592,709	\$14,196,533
定期預金(預入期間が3カ月以内)	404,434	411,518	3,668,045
MMF	137,390	120,149	1,070,942
その他	48,141	58,726	523,451
合計	¥2,569,607	¥2,183,102	\$19,458,971

2016年3月31日の現金及び要求払預金には、ソフトバンクグループ(株)が自己株式取得のために設定した金銭の信託120,998百万円が含まれています(2017年3月31日はなし)。

有利子負債などの担保に供されている現金及び現金同等物の金額については、「注記19.有利子負債(5)担保差入資産」をご参照ください。

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
営業債権	¥1,320,862	¥1,493,857	\$13,315,420
割賦債権	511,980	537,164	4,787,985
その他	127,253	154,031	1,372,948
貸倒引当金	(45,306)	(63,433)	(565,407)
合計	¥1,914,789	¥2,121,619	\$18,910,946

割賦債権は、間接販売において、契約者がディーラーから携帯端末を購入する際の代金の支払方法として、分割払いを選択した場合に、当社がその代金をディーラーに立替払いしたことにより発生した債権です。当社は当該金額を、分割支払期間にわたり、通信サービス料と合わせて契約者に請求しています。

なお、割賦債権の分割支払期間は24カ月であるため、期末日後1年以内に回収する金額を「営業債権及びその他の債権」に計上し、期末日後1年を超えて回収する金額を「その他の金融資産(非流動)」として計上しています。

9. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
流動			
有価証券	¥ 29,596	¥ 277,895	\$ 2,477,003
定期預金(預入期間が3カ月超)	32,313	458,495	4,086,772
その他	90,949	58,299	519,646
合計	¥152,858	¥ 794,689	\$ 7,083,421
非流動			
割賦債権	175,061	230,495	2,054,506
投資有価証券	650,169	1,106,409	9,861,922
その他	180,482	247,281	2,204,127
貸倒引当金	(34,838)	(31,918)	(284,500)
合計	¥970,874	¥1,552,267	\$13,836,055

割賦債権については、「注記8.営業債権及びその他の債権」をご参照ください。

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
商品及び製品	¥333,085	¥297,077	\$2,647,981
その他	26,379	44,267	394,572
合計	¥359,464	¥341,344	\$3,042,553

有利子負債などの担保に供されている棚卸資産の金額については、「注記19.有利子負債(5)担保差入資産」をご参照ください。

期中に費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
棚卸資産の評価減の金額	¥29,504	¥25,300	\$225,510

12. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価の増減は、以下の通りです。

取得原価	(単位:百万円)							合計
	建物及び構築物	通信設備	器具備品	土地	建設仮勘定	その他		
2015年4月1日	¥412,543	¥5,231,946	¥ 546,822	¥ 97,348	¥ 318,732	¥25,003	¥6,632,394	
取得	9,727	17,390	304,128	297	453,104	5,072	789,718	
企業結合	13,816	13	1,566	9,436	2,256	5,959	33,046	
処分	(4,583)	(225,109)	(256,500)	(677)	(25,013)	(6,116)	(517,998)	
科目振替	22,840	486,911	350,812	-	(542,613)	3,458	321,408	
為替換算差額	(12,253)	(141,152)	(44,233)	(1,348)	(7,195)	(2,784)	(208,965)	
その他	(13,344)	(2,833)	(1,196)	13	(3,302)	658	(20,004)	
2016年3月31日	428,746	5,367,166	901,399	105,069	195,969	31,250	7,029,599	
取得	13,904	19,502	231,857	348	363,935	8,485	638,031	
企業結合	259	-	1,582	-	127	8,146	10,114	
処分	(19,132)	(190,213)	(303,098)	(5,020)	(10,759)	(3,524)	(531,746)	
科目振替	20,118	195,251	359,536	5	(242,786)	8,609	340,733	
為替換算差額	24	(8,127)	6,341	(89)	2,197	713	1,059	
その他	8,840	13,831	5,198	(400)	(3,379)	(3,932)	20,158	
2017年3月31日	¥452,759	¥5,397,410	¥1,202,815	¥ 99,913	¥ 305,304	¥49,747	¥7,507,948	

11. その他の流動資産およびその他の非流動資産

その他の流動資産およびその他の非流動資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
流動			
前払費用	¥171,991	¥143,258	\$1,276,923
未収税金 ^(注)	332,339	91,566	816,169
その他	49,221	48,397	431,385
合計	¥553,551	¥283,221	\$2,524,477
非流動			
長期前払費用	178,162	171,805	1,531,375
その他	14,312	11,015	98,182
合計	¥192,474	¥182,820	\$1,629,557

(注) 未収税金は、主にグループ会社間の配当に係る源泉所得税です。

(単位:千米ドル)

取得原価	建物及び構築物	通信設備	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
2016年3月31日	\$3,821,606	\$47,839,968	\$ 8,034,576	\$936,527	\$ 1,746,760	\$278,545	\$62,657,982
取得	123,933	173,830	2,066,646	3,102	3,243,917	75,630	5,687,058
企業結合	2,309	-	14,101	-	1,132	72,609	90,151
処分	(170,532)	(1,695,454)	(2,701,649)	(44,746)	(95,900)	(31,411)	(4,739,692)
科目振替	179,320	1,740,360	3,204,706	45	(2,164,061)	76,737	3,037,107
為替換算差額	214	(72,440)	56,520	(793)	19,583	6,355	9,439
その他	78,795	123,282	46,332	(3,565)	(30,119)	(35,048)	179,677
2017年3月31日	\$4,035,645	\$48,109,546	\$10,721,232	\$890,570	\$ 2,721,312	\$443,417	\$66,921,722

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

減価償却累計額及び減損損失累計額	建物及び構築物	通信設備	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
2015年4月1日	¥(144,910)	¥(1,980,273)	¥(181,517)	¥(6)	¥ (387)	¥ (7,853)	¥(2,314,946)
減価償却費	(33,650)	(618,930)	(281,695)	-	-	(5,831)	(940,106)
減損損失	(639)	-	(1,151)	(1)	(24,977)	(946)	(27,714)
処分	4,105	212,607	92,354	-	23,751	2,665	335,482
科目振替	(16)	1,802	34,828	-	-	3	36,617
為替換算差額	4,116	48,826	12,471	-	100	1,960	67,473
その他	(3,183)	355	590	-	-	(660)	(2,898)
2016年3月31日	(174,177)	(2,335,613)	(324,120)	(7)	(1,513)	(10,662)	(2,846,092)
減価償却費	(37,248)	(557,896)	(440,026)	-	-	(6,572)	(1,041,742)
減損損失	(15)	-	(3,497)	-	(2,332)	-	(5,844)
処分	12,290	161,937	197,339	-	320	1,100	372,986
科目振替	56	(730)	9,252	-	2	(6)	8,574
為替換算差額	(197)	(5,573)	(5,449)	(1)	6	(115)	(11,329)
その他	9,593	(5,439)	(8,584)	-	390	(3,207)	(7,247)
2017年3月31日	¥(189,698)	¥(2,743,314)	¥(575,085)	¥(8)	¥ (3,127)	¥(19,462)	¥(3,530,694)

減価償却累計額及び減損損失累計額	(単位:千米ドル)							合計
	建物及び構築物	通信設備	器具備品	土地	建設仮勘定	その他		
2016年3月31日	\$(1,552,518)	\$(20,818,371)	\$(2,889,028)	\$(62)	\$(13,486)	\$(95,035)	\$(25,368,500)	
減価償却費	(332,008)	(4,972,778)	(3,922,150)	-	-	(58,580)	(9,285,516)	
減損損失	(134)	-	(31,170)	-	(20,786)	-	(52,090)	
処分	109,546	1,443,417	1,758,971	-	2,853	9,805	3,324,592	
科目振替	499	(6,507)	82,467	-	18	(53)	76,424	
為替換算差額	(1,756)	(49,674)	(48,569)	(10)	53	(1,025)	(100,981)	
その他	85,507	(48,480)	(76,513)	-	3,476	(28,585)	(64,595)	
2017年3月31日	\$(1,690,864)	\$(24,452,393)	\$(5,125,992)	\$(72)	\$(27,872)	\$(173,473)	\$(31,470,666)	

有形固定資産の帳簿価額は、以下の通りです。

帳簿価額	(単位:百万円)							合計
	建物及び構築物	通信設備	器具備品	土地	建設仮勘定	その他		
2016年3月31日	¥254,569	¥3,031,553	¥577,279	¥105,062	¥194,456	¥20,588	¥4,183,507	
2017年3月31日	¥263,061	¥2,654,096	¥627,730	¥99,905	¥302,177	¥30,285	¥3,977,254	

帳簿価額	(単位:千米ドル)							合計
	建物及び構築物	通信設備	器具備品	土地	建設仮勘定	その他		
2017年3月31日	\$2,344,781	\$23,657,153	\$5,595,240	\$890,498	\$2,693,440	\$269,944	\$35,451,056	

2016年3月31日に終了した1年間および2017年3月31日に終了した1年間の「建物および構築物」における「その他」の金額は、主にスプリントで資産除去債務の見積りの変更を行ったことによるものです。詳細は「注記23. 引当金」をご参照ください。

2017年3月31日に終了した1年間の「通信設備」における「その他」の金額は、主にソフトバンク(株)で資産除去債務の見積りの変更を行ったことによるものです。詳細は「注記23. 引当金」をご参照ください。

2016年3月31日に終了した1年間の「器具備品」の「処分」による減少は、スプリントが、Mobile Leasing Solutions, LLCに対し、対象となる携帯端末を売却した取得原価222,750百万円、減価償却累計額及び減損損失累計額-59,730百万円を含みます。リース携帯端末のセール・アンド・リースバック取引の詳細は「注記14. リース(3)リース携帯端末にかかるセール・アンド・リースバック取引」をご参照ください。

2016年3月31日に終了した1年間および2017年3月31日に終了した1年間の「器具備品」の「科目振替」の金額は、主にリース携帯端末を流動資産の「棚卸資産」から振り替えたことによるものです。

減損損失は、連結損益計算書上、「その他の営業損益」に含めて表示しています。減損損失の内容は「注記35. その他の営業損益」をご参照ください。

有形固定資産に含まれているファイナンス・リース資産の帳簿価額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
建物及び構築物	¥ 11,781	¥ 10,090	\$ 89,937
通信設備	1,069,694	1,150,560	10,255,459
器具備品	49,415	36,046	321,294
建設仮勘定	73	50	446
その他	4,050	7,038	62,733
合計	¥1,135,013	¥1,203,784	\$10,729,869

なお、当社のファイナンス・リース債務は、貸手がリース資産の所有権を留保することにより担保されています。

有利子負債などの担保に供されている有形固定資産の金額については、「注記19.有利子負債(5)担保差入資産」をご参照ください。

割賦払いで購入したことにより、所有権に対する制限がある有形固定資産は、「注記19.有利子負債(6)所有権が制限された資産」をご参照ください。

13. のれんおよび無形資産

のれんおよび無形資産の取得原価の増減は、以下の通りです。

取得原価	耐用年数を確定できない無形資産						耐用年数を確定できる無形資産						無形資産合計
	のれん	FCCライセンス	商標権	ソフトウェア	テクノロジー	顧客基盤	有利なリース契約	ゲームタイトル	商標権	周波数移行費用	その他		
2015年4月1日	¥1,673,151	¥4,320,296	¥734,655	¥1,363,940	¥ -	¥ 979,860	¥176,933	¥ 192,536	¥63,210	¥ 54,569	¥ 168,385	¥8,054,384	
取得	-	10,389	-	85,036	-	-	-	-	29	-	186,534	281,988	
内部開発	-	-	-	4,353	-	-	-	-	-	-	14,446	18,799	
企業結合	128,774	-	30,250	8,797	-	56,680	-	-	-	-	827	96,554	
支配喪失	(146,032)	-	-	(3,831)	-	-	-	(77,796)	(47)	-	(1,766)	(83,440)	
処分	-	-	-	(62,928)	-	-	(307)	-	(48)	-	(1,275)	(64,558)	
科目振替	-	-	(114)	177,792	-	-	-	-	7	62,664	(233,501)	6,848	
為替換算差額	(30,072)	(269,935)	(46,911)	(25,021)	-	(55,663)	(11,016)	(2,306)	(3,909)	-	(4,024)	(418,785)	
その他	(158)	-	-	875	-	228	-	-	3	-	1,404	2,510	
2016年3月31日	1,625,663	4,060,750	717,880	1,549,013	-	981,105	165,610	112,434	59,245	117,233	131,030	7,894,300	
取得	-	17,454	-	55,551	-	1,837	-	-	22	-	177,169	252,033	
内部開発	-	-	-	5,265	-	-	-	-	-	-	18,989	24,254	
企業結合	2,659,035	-	-	2,142	538,076	149,215	-	-	5,946	-	445	695,824	
支配喪失	(89,834)	-	-	(99)	-	-	-	(101,842)	-	-	(241)	(102,182)	
処分	-	-	-	(79,614)	-	(109)	(1,367)	-	(256)	-	(1,329)	(82,675)	
科目振替	-	-	1	114,764	-	23	-	-	-	-	(114,927)	(139)	
為替換算差額	26,734	(13,939)	(3,625)	(1,185)	7,119	(2,968)	(758)	(10,592)	(185)	-	(867)	(27,000)	
その他	-	36,386	1	2,405	-	518	-	-	56	-	(696)	38,670	
2017年3月31日	¥4,221,598	¥4,100,651	¥714,257	¥1,648,242	¥545,195	¥1,129,621	¥163,485	¥ -	¥64,828	¥117,233	¥ 209,573	¥8,693,085	

(単位:千米ドル)

取得原価	耐用年数を確定できない無形資産						耐用年数を確定できる無形資産					無形資産合計
	のれん	FCCライセンス	商標権	ソフトウェア	テクノロジー	顧客基盤	有利な リース契約	ゲームタイトル	商標権	周波数移行費用	その他	
2016年3月31日	\$14,490,267	\$36,195,294	\$6,398,788	\$13,807,050	\$ -	\$ 8,745,030	\$1,476,157	\$1,002,175	\$528,078	\$1,044,951	\$ 1,167,929	\$70,365,452
取得	-	155,575	-	495,151	-	16,374	-	-	196	-	1,579,188	2,246,484
内部開発	-	-	-	46,929	-	-	-	-	-	-	169,258	216,187
企業結合	23,701,177	-	-	19,092	4,796,114	1,330,021	-	-	52,999	-	3,966	6,202,192
支配喪失	(800,731)	-	-	(882)	-	-	-	(907,764)	-	-	(2,148)	(910,794)
処分	-	-	-	(709,635)	-	(972)	(12,185)	-	(2,282)	-	(11,846)	(736,920)
科目振替	-	-	9	1,022,943	-	205	-	-	-	-	(1,024,396)	(1,239)
為替換算差額	238,291	(124,245)	(32,312)	(10,562)	63,455	(26,454)	(6,757)	(94,411)	(1,649)	-	(7,728)	(240,663)
その他	-	324,325	9	21,437	-	4,617	-	-	499	-	(6,204)	344,683
2017年3月31日	\$37,629,004	\$36,550,949	\$6,366,494	\$14,691,523	\$4,859,569	\$10,068,821	\$1,457,215	\$ -	\$577,841	\$1,044,951	\$ 1,868,019	\$77,485,382

のれんおよび無形資産の償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

償却累計額及び減損損失累計額	耐用年数を確定できない無形資産						耐用年数を確定できる無形資産					無形資産合計
	のれん	FCCライセンス	商標権	ソフトウェア	テクノロジー	顧客基盤	有利な リース契約	ゲームタイトル	商標権	周波数移行費用	その他	
2015年4月1日	¥ (9,788)	¥-	¥ (7,404)	¥(606,074)	¥ -	¥(397,637)	¥(31,742)	¥(83,325)	¥(3,627)	¥ (1,019)	¥(19,974)	¥(1,150,802)
償却費	-	-	-	(228,753)	-	(173,860)	-	(26,951)	(1,932)	(5,742)	(5,175)	(442,413)
減損損失	(6,086)	-	(4,125)	(589)	-	(1,342)	-	-	-	-	(51)	(6,107)
支配喪失	-	-	-	2,521	-	-	-	56,186	7	-	446	59,160
処分	-	-	-	59,984	-	-	-	-	48	-	54	60,086
為替換算差額	-	-	286	11,573	-	31,383	3,110	1,500	325	-	746	48,923
その他	-	-	-	(5,527)	-	151	(17,736)	-	-	-	(890)	(24,002)
2016年3月31日	(15,874)	-	(11,243)	(766,865)	-	(541,305)	(46,368)	(52,590)	(5,179)	(6,761)	(24,844)	(1,455,155)
償却費	-	-	-	(228,538)	(22,301)	(137,608)	-	(6,851)	(2,161)	(6,658)	(4,280)	(408,397)
減損損失	(30,260)	-	-	(1,327)	-	-	-	-	-	-	(714)	(2,041)
支配喪失	-	-	-	74	-	-	-	54,206	-	-	119	54,399
処分	-	-	-	78,284	-	77	1,367	-	100	-	1,021	80,849
為替換算差額	-	-	17	(883)	-	(1,405)	(227)	5,235	(34)	-	332	3,035
その他	-	-	-	(6,053)	-	(574)	(13,503)	-	(22)	-	1,016	(19,136)
2017年3月31日	¥(46,134)	¥-	¥(11,226)	¥(925,308)	¥(22,301)	¥(680,815)	¥(58,731)	¥ -	¥(7,296)	¥(13,419)	¥(27,350)	¥(1,746,446)

(単位:千米ドル)

	耐用年数を確定できない無形資産							耐用年数を確定できる無形資産					無形資産合計
	のれん	FCCライセンス	商標権	ソフトウェア	テクノロジー	顧客基盤	有利な リース契約	ゲームタイトル	商標権	周波数移行費用	その他		
償却累計額及び減損損失累計額													
2016年3月31日	\$(141,492)	\$-	\$(100,214)	\$(6,835,413)	\$-	\$(4,824,895)	\$(413,299)	\$(468,758)	\$(46,163)	\$(60,264)	\$(221,446)	\$(12,970,452)	
償却費	-	-	-	(2,037,062)	(198,779)	(1,226,562)	-	(61,066)	(19,262)	(59,346)	(38,150)	(3,640,227)	
減損損失	(269,721)	-	-	(11,828)	-	-	-	-	-	-	(6,364)	(18,192)	
支配喪失	-	-	-	660	-	-	-	483,162	-	-	1,061	484,883	
処分	-	-	-	697,781	-	686	12,185	-	891	-	9,101	720,644	
為替換算差額	-	-	152	(7,871)	-	(12,524)	(2,023)	46,662	(303)	-	2,959	27,052	
その他	-	-	-	(53,954)	-	(5,116)	(120,358)	-	(196)	-	9,056	(170,568)	
2017年3月31日	\$(411,213)	\$-	\$(100,062)	\$(8,247,687)	\$(198,779)	\$(6,068,411)	\$(523,495)	\$-	\$(65,033)	\$(119,610)	\$(243,783)	\$(15,566,860)	

のれんおよび無形資産の帳簿価額は、以下の通りです。

(単位:百万円)

	耐用年数を確定できない無形資産							耐用年数を確定できる無形資産					無形資産合計
	のれん	FCCライセンス	商標権	ソフトウェア	テクノロジー	顧客基盤	有利な リース契約	ゲームタイトル	商標権	周波数移行費用	その他		
帳簿価額													
2016年3月31日	¥1,609,789	¥4,060,750	¥706,637	¥782,148	¥-	¥439,800	¥119,242	¥59,844	¥54,066	¥110,472	¥106,186	¥6,439,145	
2017年3月31日	¥4,175,464	¥4,100,651	¥703,031	¥722,934	¥522,894	¥448,806	¥104,754	¥-	¥57,532	¥103,814	¥182,223	¥6,946,639	

(単位:千米ドル)

	耐用年数を確定できない無形資産							耐用年数を確定できる無形資産					無形資産合計
	のれん	FCCライセンス	商標権	ソフトウェア	テクノロジー	顧客基盤	有利な リース契約	ゲームタイトル	商標権	周波数移行費用	その他		
帳簿価額													
2017年3月31日	\$37,217,791	\$36,550,949	\$6,266,432	\$6,443,836	\$4,660,790	\$4,000,410	\$933,720	\$-	\$512,808	\$925,341	\$1,624,236	\$61,918,522	

FCCライセンスは、米国連邦通信委員会(FCC)が付与する特定の周波数を利用するためのライセンスです。FCCライセンスは規制当局の定める規制に準拠している限り、その更新・延長は最低限のコストで行うことができることから、FCCライセンスの耐用年数を確定できないと判断しています。

商標権のうち「Sprint」、「Boost Mobile」などの事業が継続する限りは法的に継続使用でき、かつ、予見可能な将来に渡ってサービスを提供することを経営陣が計画している商標権については、耐用年数を確定できないと判断しています。

テクノロジーは、被取得企業の企業結合時点において既に開発済みの技術、あるいは開発の進んだ技術から期待される将来の超過収益力を反映したものです。

顧客基盤は、被取得企業の企業結合時に存在した顧客から期待される将来の超過収益力を反映したものです。

有利なリース契約とは、企業結合時に、被取得企業の借手のオペレーティング・リース契約の条件が、支配獲得日時時点の市場の条件と比べて有利である場合、その将来キャッシュ・フローの有利な差異に係る公正価値を見積り、無形資産として認識しているものです。有利なリース契約の取崩額は、オペレーティング・リース料に計上しています。

ゲームタイトルは、被取得企業の企業結合時に存在したゲームタイトルから期待される将来の超過収益力を反映したものです。

周波数移行費用は、ソフトバンク(株)が割り当てを受けた900MHz帯の周波数において、「終了促進措置」に基づき、既存の周波数利用者が他の周波数帯へ移行する際に発生した費用のうち、当社が負担した金額です。

償却費は、連結損益計算書上、「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含めて表示しています。

減損損失は、連結損益計算書上、「その他の営業損益」に含めて表示しています。減損損失の内容は「注記35. その他の営業損益」をご参照ください。

2017年3月31日に終了した1年間の「FCCライセンス」における「その他」の金額は、スプリントが保有している周波数の一部について、他のキャリアとの交換に伴い認識したものです。詳細は「注記35. その他の営業損益」をご参照ください。

「企業結合」による増加は、以下の通りです。

2016年3月31日に終了した1年間

2015年8月にアスクル(株)を子会社化した結果、顧客基盤40,680百万円および商標権20,130百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(1)アスクル(株)」をご参照ください。

2016年2月に(株)一休を子会社化した結果、顧客基盤16,000百万円および商標権10,120百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(2)(株)一休」をご参照ください。

2017年3月31日に終了した1年間

2016年9月にアームを子会社化した結果、のれん2,650,911百万円(23,628,764千米ドル)、テクノロジー537,680百万円(4,792,584千米ドル)、顧客基盤148,649百万円(1,324,975千米ドル)および商標権5,940百万円(52,946千米ドル)を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3)アーム」をご参照ください。

「支配喪失」による減少は、以下の通りです。

2016年3月31日に終了した1年間

2015年6月にガンホーの支配を喪失した結果、ゲームタイトルが21,610百万円減少しました。この支配喪失の内容は、「注記42. 非継続事業(1)ガンホー」をご参照ください。

2017年3月31日に終了した1年間

2016年7月にスーパーセルの支配を喪失した結果、ゲームタイトルが47,636百万円(424,601千米ドル)減少しました。この支配喪失の内容は、「注記42. 非継続事業(2)スーパーセル」をご参照ください。

無形資産に含まれている自己創設無形資産の帳簿価額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
ソフトウェア	¥47,200	¥50,919	\$453,864

無形資産に含まれているファイナンス・リース資産の帳簿価額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
ソフトウェア	¥290,460	¥297,531	\$2,652,028

なお、当社のファイナンス・リース債務は、貸手がリース資産の所有権を留保することにより担保されています。割賦払いで購入したことにより、所有権に対する制限がある無形資産は、「注記19. 有利子負債(6)所有権が制限された資産」をご参照ください。

「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれる研究開発費の合計額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
研究開発費	¥6,242	¥64,459	\$574,552

2017年3月31日に終了した1年間の研究開発費の増加は、主にアームを子会社化したことによるものです。

企業結合で取得したのれんは、企業結合のシナジーから便益が生じると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分しています。

のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の資金生成単位または資金生成単位グループへの配分額は、以下の通りです。

のれん

報告セグメント	資金生成単位または資金生成単位グループ	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
国内通信事業	ソフトバンク ^(注1)	¥ 908,720	¥ 909,463	\$ 8,106,453
スプリント事業	スプリント	331,811	330,726	2,947,910
ヤフー事業	ヤフー ^(注2)	16,519	16,519	147,241
	マーケティングソリューション	9,821	9,821	87,539
	ショッピング	56,600	58,159	518,397
	一休	72,044	72,044	642,161
	決済金融	20,891	20,891	186,211
	その他	-	1,524	13,584
	小計	175,875	178,958	1,595,133
流通事業	ブライトスター	90,657	60,394	538,319
アーム事業	アーム	-	2,691,818	23,993,386
-	その他	102,726	4,105	36,590
合計		¥1,609,789	¥4,175,464	\$37,217,791

(注1) ソフトバンクは、ソフトバンク(株)およびWCPから構成されています。

(注2) ヤフー事業の個別の資金生成単位ではなくヤフー事業全体に便益が生じると見込まれるため、「ヤフー」に配分しています。

耐用年数が確定できない無形資産

報告セグメント	資金生成単位	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
スプリント事業	スプリント	¥4,729,506	¥4,766,499	\$42,485,952
ヤフー事業	ショッピング	20,130	20,130	179,428
	一休	10,120	10,120	90,204
	小計	30,250	30,250	269,632
流通事業	ブライトスター 米国・カナダ地域	3,042	3,030	27,008
	ブライトスター アジア・オセアニア地域	1,753	1,613	14,377
	ブライトスター ヨーロッパ・アフリカ地域	2,836	2,290	20,412
	小計	7,631	6,933	61,797
合計		¥4,767,387	¥4,803,682	\$42,817,381

各資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額の測定方法は、以下の通りです。

使用価値:ソフトバンク、マーケティングソリューション、ショッピング、決済金融、一休、ブライトスター、ブライトスターの米国・カナダ地域、中南米地域、アジア・オセアニア地域、欧州・アフリカ地域、ソフトバンクコマース&サービス(株)

処分コスト控除後の公正価値:スプリント、ヤフー、アーム

使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した今後5年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位または資金生成単位グループの税引前の割引率7.21%~16.17%(2016年3月31日に終了した1年間は5.12%~22.11%)により現在価値に割引いて測定しています。なお、キャッシュ・フローの見積りにおいて、5年超のキャッシュ・フローは、0%~2.34%(2016年3月31日に終了した1年間は0%~3.81%)の成長率で遡増すると仮定しています。

処分コスト控除後の公正価値は、スプリントおよびヤフーについては、活発な市場における相場価格に基づいて測定しています。アームについては、市場参加者の想定する仮定に基づき、市場参加者が将来受け取ると期待するキャッシュ・フローを、今後10年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額に反映させ、税引後の割引率9%により現在価値に割引いて測定しています。10年超のキャッシュ・フローについて、11年目は19%、12年目は10%の成長率と仮定し、13年目以降は、2%の成長率で遡増すると仮定しています。なお、公正価値測定において、観察可能でないインプットを使用しているため、レベル3に分類しています。

ブライトスターののれんは5つの資金生成単位(米国・カナダ地域、中南米地域、アジア・オセアニア地域、ソフトバンクコマース&サービス(株)、および欧州・アフリカ地域)をまとめたブライトスター(資金生成単位グループ)に配分していましたが、2017年3月に流通事業内の事業再編を決定したため、のれんはソフトバンクコマース&サービス(株)を除く4つの資金生成単位をまとめたブライトスターに再配分されました。これにより減損の兆候が認められたため、のれんおよび耐用年数の確定できない無形資産について減損テストを実施した結果、のれんの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、のれんの減損損失30,260百万円(269,721千米ドル)をその他の営業損益に計上しました。使用価値を回収可能価額としており、マネジメントが承認した4つの資金生成単位の将来計画のキャッシュ・フロー見積額を、税引前の割引率10.97%~16.17%で割引いて測定しています。

上記を除いて、毎年度一定時期に実施する減損テストにおきましては、いずれの資金生成単位及び資金生成単位グループにおいてものれんおよび耐用年数を確定できない無形資産について減損損失を認識していません。

2016年3月31日に終了した1年間においては、ブライトスターの中南米地域の事業計画を見直したことにより減損の兆候が認められたため、のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産について減損テストを実施しました。その結果、回収可能価額がマイナスになったため、当該資金生成単位に関連する資産の帳簿価額を零まで減額しました。減損損失の内訳は、有形固定資産が8,070百万円、無形資産が5,563百万円です。使用価値を回収可能価額としており、マネジメントが承認した将来計画のキャッシュ・フロー見積額を、税引前の割引率22.11%で割り引いて測定しています。また、その他の資金生成単位グループに配分されたのれんについて6,086百万円の減損損失を認識しました。

のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産が配分された各資金生成単位または資金生成単位グループにおいて、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しています。

14. リース

(1) ファイナンス・リース

(借手側)

当社は、無線設備、交換設備、電源設備および伝送設備などについて、ファイナンス・リース取引を実施しています。

ファイナンス・リース債務の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
最低支払リース料総額			
1年以内	¥ 417,891	¥ 458,234	\$ 4,084,446
1年超5年以内	836,142	827,253	7,373,679
5年超	5,542	2,573	22,934
合計	1,259,575	1,288,060	11,481,059
控除-将来財務費用	(47,389)	(42,170)	(375,880)
ファイナンス・リース債務の現在価値	¥1,212,186	¥1,245,890	\$11,105,179

ファイナンス・リース債務の現在価値の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
1年以内	¥ 396,992	¥ 438,284	\$ 3,906,623
1年超5年以内	809,799	805,085	7,176,085
5年超	5,395	2,521	22,471
合計	¥1,212,186	¥1,245,890	\$11,105,179

ファイナンス・リース債務の1年毎に区分した期日別残高は、「注記25.金融商品(2)財務リスク管理 c.流動性リスク」をご参照ください。

一部のリース契約については、財務制限条項が付されています。主な内容については、「注記19.有利子負債(3)財務制限条項」をご参照ください。

解約不能サブリースに係る将来の最低受取サブリース料の総額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
最低受取サブリース料総額	¥27,964	¥28,006	\$249,630

(2) オペレーティング・リース

(借手側)

当社は、オペレーティング・リース取引により、通信設備等を設置するための鉄塔、土地および建物、ならびに周波数帯、伝送路などを使用しており、一部のオペレーティング・リース契約には、自動更新オプションおよびエスカレーション条項が付されています。

当社では、解約不能期間に加え、リース開始日において自動更新オプションの行使が合理的に確実視されている期間との合計をリース期間としています。また、エスカレーション条項が付されている、またはリース期間の一部に無償期間が含まれているオペレーティング・リース取引については、リース期間における支払リース料総額を、当該リース期間にわたって定額法により費用として認識しています。

基地局リース

スプリントにおける基地局リース取引は、主に通信設備等を設置するための鉄塔や土地を提供する移動通信鉄塔運営会社との取引です。当該リース取引の契約期間は、5年から12年であり、さらに5年間の更新オプションを5回まで行使することが可能です。基地局設置時において、契約期間が10年未満の場合は、少なくとも1回更新オプションを行使することを見込んでいます。

ソフトバンク(株)における基地局リース取引は、基地局設置のための土地または建物のみの賃借取引です。当該リース取引の契約期間の多くは10年または20年です。基地局設置時において、合理的確実に取引を継続する期間として契約期間を見込んでいます。

周波数帯リース(米国)

スプリントにおける周波数帯リース取引の契約には、更新オプションが付されています。当該取引については、取引開始時において全ての更新オプションを行使することを合理的に確実視しており、更新オプションの行使期間を含めたリース期間は最長30年です。

解約不能オペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
1年以内	¥ 434,831	¥ 377,393	\$ 3,363,874
1年超5年以内	1,246,531	1,216,504	10,843,248
5年超	1,207,512	1,051,701	9,374,285
合計	¥2,888,874	¥2,645,598	\$23,581,407

2017年3月31日に終了した1年間に於いて費用として認識されたオペレーティング・リース料は494,579百万円(4,408,405千米ドル)(2016年3月31日に終了した1年間は471,057百万円)です。

(貸手側)

スプリントは米国内で条件を満たした契約者に対して携帯端末のリースプログラムを提供し、ソフトバンク(株)は日本国内で法人向けの携帯端末レンタルサービスを提供しています。当社は、当該携帯端末リース取引のほぼ全てをオペレーティング・リース取引として処理しています。

スプリントにおける当該リース取引の契約者は、リース期間終了後、使用端末について、返却するか、そのままリースとして使用し続けるか、購入するかを選択できます。

携帯端末のリース取引は、当社の通信サービスを受けることを条件に提供されるものであるため、これらの取引から発生する収益の受取額を、携帯端末リースと通信サービスの公正価値を基に、リースによる受取額とそれ以外に区分しています。

解約不能オペレーティング・リースに係る将来の最低受取リース料の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
1年以内	¥292,923	¥287,176	\$2,559,729
1年超5年以内	99,141	54,198	483,091
5年超	1,701	1,097	9,778
合計	¥393,765	¥342,471	\$3,052,598

(3) リース携帯端末にかかるセール・アンド・リースバック取引

スプリントは、2015年11月に、上記「(2)オペレーティング・リース(貸手側)」に記載した携帯端末(リース携帯端末)の一部について、Mobile Leasing Solutions, LLC (以下、「MLS」と第1回目のセール・アンド・リースバック取引(以下、「トランシェ1取引」)を行いました。

MLSは、リース事業を営むことを目的として設立され、ソフトバンクグループ(株)の100%子会社であるSBLS HD US, Inc. (以下、「SBLS」と)、複数の日本のリース会社が株主であるJPLS HD US, Inc. (以下、「JPLS」)がその出資者となっています。MLSの重要な経営方針および業務に関する意思決定は、SBLSとJPLS間の契約上の取り決めにより、SBLSとJPLSがそれぞれMLSに派遣する取締役全員一致の合意が必要とされています。そのため、当社はMLSを共同支配企業として持分法を適用しています。

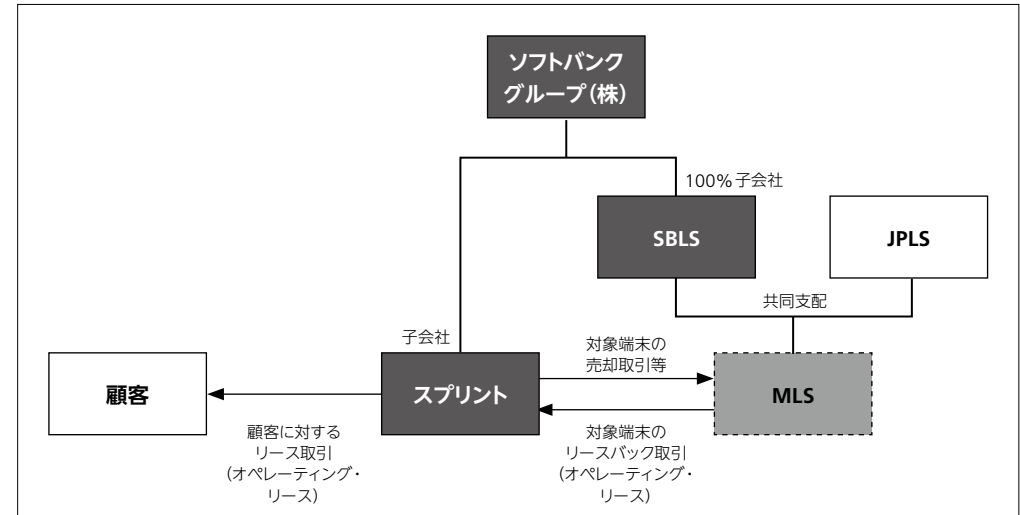
本取引において、スプリントは、MLSに対し、対象となる携帯端末(以下、「対象端末」)の売却および対象端末にかかる顧客に対するリース終了時における特定の権利義務の譲渡を行い、その対価の一部は、本取引に関する全ての契約が終了した日に支払われる延払代金として受け取ります。対象端末の売却および関連する権利義務の譲渡と同時に、スプリントはMLSからリース契約に基づき各対象端末のリースバックを受け、毎月のリース料を支払います。また、ブライトスターはMLSとの間で、MLSに返却された携帯端末にかかる物流と再販サービスに関する契約を締結しています。当該取引にかかる取引条件は、市場価格および業務内容等を勘案し取引会社間で交渉の上決定されています。

スプリントは、トランシェ1取引におけるMLSに対する対象端末の売却時に、有形固定資産の認識を中止していましたが、2016年12月にトランシェ1取引を解約し、当該取引の対象端末および関連する権利義務をMLSから買い戻したことに伴い、有形固定資産477百万米ドル(55,548百万円)、棚卸資産など16百万米ドル(1,826百万円)を再び認識しています。なお、当該解約による連結損益計算書に与える影響は軽微です。

また、本取引に伴い認識した期中の受取サブリース料は45,843百万円(408,619千米ドル)(2016年3月31日に終了した1年間は28,385百万円)です。

なお、本取引のうち2016年5月に実施した第2回目のセール・アンド・リースバック取引は、トランシェ1と契約内容が異なり、リース端末の所有に伴う特定のリスクがMLSに移転せずスプリントに留まることから、リース携帯端末を活用した資金調達取引として借入金を認識しています。

本取引の概略図(注)



(注) 当概略図は、本取引の要点を示すため、本取引にかかる主要な取引および当社と各社との関係のみ簡略化して示しています。

15. 主要な子会社

(1) 企業集団の構成

当社の主要な子会社の状況は、以下の通りです。

2017年3月31日現在の主要な子会社

会社名	報告セグメント	所在地	議決権所有割合(単位: %)	
			2016年3月31日	2017年3月31日
ソフトバンク(株)	国内通信事業	東京都	99.99	99.99
Wireless City Planning (株) ^(注1)	国内通信事業	東京都	32.2	32.2
ソフトバンク・ペイメント・サービス(株)	国内通信事業	東京都	100	100
Sprint Corporation	スプリント事業	米国	83.4	83.0
Sprint Communications, Inc.	スプリント事業	米国	100	100
ヤフー(株) ^(注2)	ヤフー事業	東京都	43.0	43.0
バリューコマース(株)	ヤフー事業	東京都	50.5	52.3
アスクル(株) ^(注3)	ヤフー事業	東京都	44.4	45.3
(株)イーブックイニシアティブジャパン ^(注4)	ヤフー事業	東京都	-	44.6
Brightstar Global Group Inc.	流通事業	米国	95.5	87.1
Brightstar Corp.	流通事業	米国	100	100
ソフトバンクコマース&サービス(株)	流通事業	東京都	100	100
Arm Holdings plc	アーム事業	英国	-	100
Arm PIPD Holdings One, LLC	アーム事業	米国	-	100
Arm PIPD Holdings Two, LLC	アーム事業	米国	-	100
Arm Limited	アーム事業	英国	-	100
ソフトバンクグループインターナショナル合同会社 ^(注5)	本社	東京都	100	100
ソフトバンクグループジャパン合同会社 ^(注5)	本社	東京都	100	100
SB Group US, Inc.	本社	米国	100	100
SoftBank Group Capital Limited ^(注6)	本社	英国	100	100
SBエナジー(株)	その他	東京都	100	100
福岡ソフトバンクホークス(株)	その他	福岡県	100	100
ソフトバンクロボティクスグループ(株) ^(注7)	その他	東京都	60.0	60.0
ソフトバンクロボティクス(株)	その他	東京都	100	100
SBBM(株)	その他	東京都	100	100
アイティメディア(株)	その他	東京都	57.9	58.0
ソフトバンク・テクノロジー(株)	その他	東京都	55.7	54.6
(株)ベクター	その他	東京都	52.1	52.1
SoftBank Ventures Korea Corp.	その他	韓国	100	100
SoftBank Korea Corp.	その他	韓国	100	100
Starburst I, Inc.	その他	米国	100	100
SoftBank Holdings Inc.	その他	米国	100	100
SoftBank America Inc.	その他	米国	100	100
SoftBank Capital Fund' 10 L.P.	その他	米国	81.7	81.7
SoftBank Capital Fund' 14 L.P.	その他	米国	99.0	99.0

会社名	報告セグメント	所在地	議決権所有割合(単位:%)	
			2016年3月31日	2017年3月31日
STARFISH I PTE. LTD.	その他	シンガポール	100	100
SB Pan Pacific Corporation	その他	ミクロネシア	100	100
Hayate Corporation	その他	ミクロネシア	100	100
West Raptor Holdings, LLC	その他	米国	-	100

(注1) 当社はWCPの議決権の過半数を所有していません。しかしながら、ソフトバンクグループ(株)の取締役ならびにソフトバンク(株)の取締役および執行役員がWCPの取締役会の構成員の過半数を占めていることや、WCPの事業活動は当社に大きく依存していることから、当社がWCPを支配していると判断し、連結しています。

(注2) 当社はヤフー(株)の議決権の過半数を所有していません。しかしながら、当社はヤフー(株)の議決権の43.0%を所有し、ソフトバンクグループ(株)の取締役およびソフトバンク(株)の取締役がヤフー(株)の取締役会の構成員の過半数を占めていることから、当社がヤフー(株)を支配していると判断し、連結しています。

(注3) 当社はアスクル(株)の議決権の過半数を所有していません。しかしながら、当社はアスクル(株)の議決権の45.3%を所有し、議決権の分散状況および過去の株主総会の投票パターン等を勘案した結果、当社がアスクル(株)を実質的に支配していると判断し、連結しています。

(注4) 当社は(株)イーブックイニシアティブジャパンの議決権の過半数を所有していません。しかしながら、当社は(株)イーブックイニシアティブジャパンの議決権の44.6%を所有し、同社の取締役会の構成員の過半数を占めていることから、当社が同社を実質的に支配していると判断し、連結しています。

(注5) 2017年4月24日を効力発生日として、ソフトバンクグループインターナショナル合同会社およびソフトバンクグループジャパン合同会社は、ソフトバンクグループインターナショナル合同会社を存続会社とする吸収合併方式により合併しました。

(注6) 2016年4月27日付で、SoftBank Group International Limitedは社名をSoftBank Group Capital Limitedへ変更しました。

(注7) 2016年11月1日付でソフトバンクロボティクスホールディングス(株)は社名をソフトバンクロボティクスグループ(株)へ変更しました。

(2) 当社にとって重要な非支配持分がある子会社の要約連結財務情報等

a. スプリント(Sprint Corporationおよびその傘下の会社)

(a) 一般的情報

	2016年3月31日	2017年3月31日
非支配持分が保有する所有持分の割合(%)	16.6	17.0
	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日
子会社グループの非支配持分の累積額	¥286,199	¥274,376
	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
子会社グループの非支配持分に 配分された純損益	¥(39,387)	¥(24,295)
	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
		\$ (216,552)

(b) 要約連結財務情報

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
流動資産	¥ 899,704	¥1,583,724	\$14,116,445
非流動資産	7,958,438	7,790,217	69,437,713
流動負債	1,527,507	1,424,313	12,695,543
非流動負債	5,362,584	6,108,478	54,447,616
資本	1,968,051	1,841,150	16,410,999
	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)	
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
売上高	¥3,871,647	¥3,623,375	\$32,296,773
純利益	(230,380)	(148,261)	(1,321,517)
包括利益	(232,734)	(160,823)	(1,433,488)

2016年3月31日に終了した1年間および2017年3月31日に終了した1年間において、スプリントから非支配持分に支払われた配当金はありません。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額) ..	¥ 361,001	¥ 373,446	\$ 3,328,692
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額) ..	(685,226)	(1,011,880)	(9,019,342)
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額) ..	155,915	658,123	5,866,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	(16,029)	4,750	42,339
現金及び現金同等物の増減額 ()は減少額	¥(184,339)	¥ 24,439	\$ 217,836

b. ヤフー(ヤフー(株)およびその傘下の会社)

(a) 一般的情報

	2016年3月31日	2017年3月31日
非支配持分が保有する所有持分の割合(%)	57.0	57.0

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
子会社グループの非支配持分の累積額	¥539,584	¥583,106	\$5,197,486

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
子会社グループの非支配持分に配分された 純損益	¥97,909	¥73,172	\$652,215

(b) 要約連結財務情報

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
流動資産	¥806,380	¥ 966,818	\$8,617,684
非流動資産	555,000	585,974	5,223,051
流動負債	366,023	416,168	3,709,493
非流動負債	64,012	119,334	1,063,678
資本	931,345	1,017,290	9,067,564

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
売上高	¥652,327	¥853,730	\$7,609,680
純利益	172,492	132,634	1,182,227
包括利益	173,504	134,436	1,198,289

2017年3月31日に終了した1年間において、ヤフー(株)から非支配持分に支払われた配当金は、28,748百万円(256,244千米ドル)(2016年3月31日に終了した1年間は28,733百万円)です。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額) ..	¥ 107,519	¥128,627	\$1,146,511
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額) ..	(112,647)	(58,651)	(522,783)
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額) ..	(49,358)	23,996	213,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	(286)	(70)	(624)
現金及び現金同等物の増減額 ()は減少額	¥ (54,772)	¥ 93,902	\$ 836,991

16. 持分法で会計処理されている投資

(1) 重要性のある関連会社の要約連結財務情報等

Alibaba Group Holding Limited

a. 一般的情報

アリババ(所在地: ケイマン)は、傘下の企業を通じて、オンライン市場である「Taobao Marketplace」、「Tmall」、「Alibaba.com」などを運営しています。

b. 要約連結財務情報

アリババのIFRS要約連結財務情報は、以下の通りです。

なお、アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。当注記においても3カ月相違した同社の要約連結財務情報を開示しています。また、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行い、当該要約連結財務情報にも反映しています。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
流動資産	¥2,637,889	¥2,944,857	\$26,248,837
非流動資産	3,755,127	5,301,646	47,255,959
流動負債	989,195	1,546,084	13,780,943
非流動負債	1,094,527	1,528,963	13,628,336
資本			
親会社の所有者に帰属する持分	3,580,184	4,373,539	38,983,323
非支配持分	729,110	797,917	7,112,194

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
売上高	¥1,771,778	¥2,337,597	\$20,836,055
純利益	1,177,794	1,026,796	9,152,295
その他の包括利益(税引後)	122,648	(120,129)	(1,070,764)
包括利益合計	¥1,300,442	¥ 906,667	\$ 8,081,531

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
親会社の所有者に帰属する純利益	¥1,175,236	¥1,062,873	\$ 9,473,866
親会社の所有者に帰属する その他の包括利益(税引後)	122,254	(130,113)	(1,159,756)
親会社の所有者に帰属する 包括利益合計	¥1,297,490	¥ 932,760	\$ 8,314,110

2016年3月31日に終了した1年間および2017年3月31日に終了した1年間において、アリババから受取った配当金はありません。

また、上記の要約連結財務情報に基づく親会社の所有者に帰属する持分とアリババに対する持分の帳簿価額の調整は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
親会社の所有者に帰属する持分	¥3,580,184	¥4,373,539	\$38,983,323
持分割合(%)	32.60	30.05	30.05
当社に帰属する持分	1,167,140	1,314,249	11,714,493
のれん	137,705	139,290	1,241,555
IFRS移行日ののれんの償却累計額 ^(注1)	(7,989)	(6,899)	(61,494)
新株予約権	(62,980)	(80,326)	(715,982)
その他 ^(注2)	(32,329)	(30,068)	(268,010)
アリババに対する持分の帳簿価額	¥1,201,547	¥1,336,246	\$11,910,562

(注1) IFRS移行日前の企業結合によりアリババの連結財務諸表に計上されたのれんは、従前の会計基準(日本基準)で持分法を適用する際、効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって定期的に償却をしていました。本調整額は、IFRS移行日時点ののれんの償却累計額です。

(注2) 2005年のTaobao株式の移転および2012年のアリババによる米国Yahoo! Inc.からの自己株式取得による組織再編などに伴う調整です。

c. 投資の公正価値

2017年3月31日における、アリババに対する投資の市場価格に基づく公正価値は、9,036,776百万円(80,548,855千米ドル)(2016年3月31日は7,103,981百万円)です。

(2) 重要性のない関連会社および共同支配企業に対する投資の合算情報

上記「(1)重要性のある関連会社の要約連結財務情報等」を除く、重要性のない持分法で会計処理されている投資の合算情報(当社の持分の合計値)は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
帳簿価額			
関連会社	¥380,511	¥327,184	\$2,916,338
共同支配企業	6,212	7,369	65,684
合計	¥386,723	¥334,553	\$2,982,022

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
純利益			
関連会社	¥(3,775)	¥(9,159)	\$(81,638)
共同支配企業	(1,483)	545	4,858
合計	¥(5,258)	¥(8,614)	\$(76,780)
その他の包括利益(税引後)			
関連会社	(417)	481	4,287
共同支配企業	(779)	658	5,865
合計	¥(1,196)	¥ 1,139	\$ 10,152
包括利益合計			
関連会社	(4,192)	(8,678)	(77,351)
共同支配企業	(2,262)	1,203	10,723
合計	¥(6,454)	¥(7,475)	\$(66,628)

17. ストラクチャード・エンティティ

(1) 連結しているストラクチャード・エンティティ

連結しているストラクチャード・エンティティとして、当社が保有する投資ファンドがあります。当該ファンドは、主にパートナーシップ形態のベンチャーファンドおよび投資事業有限責任組合として組成され、支配の決定に際して議決権または類似の権利が支配の決定的な要因とならないように設計されていますが、当社が運営を支配していると判断したものです。

当社は、一部の連結しているストラクチャード・エンティティに対して投資のコミットメント契約を交わしています。

なお、契約上の義務なしに、連結しているストラクチャード・エンティティに対する重要な財務的支援または、その他の重要な支援を提供したことはなく、提供する意図もありません。

(2) 非連結のストラクチャード・エンティティ

連結していないストラクチャード・エンティティとして、当社が保有する投資ファンドがあります。当該ファンドは、主にパートナーシップ形態のベンチャーファンド、投資事業有限責任組合および投資信託として組成され、支配の決定に際して議決権または類似の権利が支配の決定的な要因とならないように設計されており、第三者により運営を支配されたものです。当該ファンドは、各パートナーからの出資によって資金調達しています。

非連結のストラクチャード・エンティティの規模、当社の当該エンティティに対する投資の帳簿価額、および当社の潜在的な最大損失エクスポージャーは、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
非連結のストラクチャード・エンティティの総資産 (合算額)	¥629,519	¥523,860	\$4,669,400
当社の最大損失エクスポージャー			
当社が認識した投資の帳簿価額	75,733	62,079	553,338
追加投資のコミットメント契約	16,437	18,540	165,255
合計	¥ 92,170	¥ 80,619	\$ 718,593

連結財政状態計算書上、当社が認識する投資は、「持分法で会計処理されている投資」または「その他の金融資産(非流動)」に含めて表示しています。当社が非連結のストラクチャード・エンティティに対して認識する負債はありません。

当該ストラクチャード・エンティティへの関与から生じる潜在的な最大損失エクスポージャーは、当社の投資の帳簿価額および追加投資に係るコミットメントの合計額に限定されます。

当社の最大損失エクスポージャーは生じうる最大の損失額を示すものであり、ストラクチャード・エンティティに関与することにより見込まれる損失の金額を意味するものではありません。

当社が契約上の義務なしに、上記の非連結のストラクチャード・エンティティに対して財務的支援またはその他の重要な支援を提供したことはなく、提供する意図もありません。

18. 法人所得税

(1) 税金費用

法人所得税費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
当期税金費用	¥(219,931)	¥(317,676)	\$(2,831,589)
繰延税金費用	(202,746)	524,781	4,677,609
合計	¥(422,677)	¥ 207,105	\$ 1,846,020

当期税金費用には、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれています。これに伴う当期税金費用の減少額は、2017年3月31日に終了した1年間は33,768百万円(300,989千米ドル)(2016年3月31日に終了した1年間は30,023百万円)です。

(2) 法定実効税率と実際負担税率の調整表

当社の法定実効税率と実際負担税率との調整は、以下の通りです。実際負担税率は税引前利益に対する法人所得税費用の負担割合を表示しています。

	(単位:%)	
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
法定実効税率	33.1	31.7
関連会社株式の連結内部売買による投資に関する 一時差異への影響	-	(76.3)
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	17.4	15.9
課税所得算定上加減算されない損益による影響	2.2	(7.5)
特定外国子会社等合算所得	-	3.8
支配喪失損失	-	3.1
のれんの減損損失	-	1.3
子会社の適用税率との差異	(2.2)	1.1
企業結合に伴う再測定による利益	(2.1)	(0.8)
税率変更による繰延税金の修正額	(1.7)	(0.4)
その他	(0.7)	(1.0)
実際負担税率	46.0	(29.1)

当社は、主に法人税、住民税および損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した2017年3月31日に終了した1年間の法定実効税率は31.7%(2016年3月31日に終了した1年間は33.1%)となっています。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

なお、日本において、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、2016年4月1日以降に開始する年度から法定実効税率が変更されています。

(3) 繰延税金資産および繰延税金負債の変動の内訳

繰延税金資産および繰延税金負債の変動の内訳は、以下の通りです。

2016年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	2015年3月31日	純損益の認識額	その他の 包括利益の認識額	企業結合	為替換算差額	その他	2016年3月31日
繰延税金資産							
有形固定資産	¥ 72,624	¥ 49,136	¥ -	¥ 1,089	¥ (4,047)	¥ 433	¥ 119,235
未払費用及びその他の負債	267,229	(51,870)	202	1,765	(7,760)	(1,036)	208,530
繰越欠損金及び繰越税額控除 ^(注1)	127,548	(43,307)	-	1,230	(5,054)	3	80,420
子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異	137	2,351	-	-	(20)	-	2,468
その他	104,819	(20,643)	8	5	(2,082)	97	82,204
合計	572,357	(64,333)	210	4,089	(18,963)	(503)	492,857
繰延税金負債							
FCCライセンス	(1,508,886)	(23,510)	-	-	95,552	-	(1,436,844)
顧客基盤	(216,238)	68,289	-	(18,285)	8,194	-	(158,040)
商標権	(298,794)	510	-	(9,759)	18,558	670	(288,815)
子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異 ^(注2)	(256,430)	(114,516)	28,478	-	191	(8,154)	(350,431)
その他	(109,136)	(69,186)	(5,048)	(3,596)	6,891	11,048	(169,027)
合計	(2,389,484)	(138,413)	23,430	(31,640)	129,386	3,564	(2,403,157)
純額	¥(1,817,127)	¥(202,746)	¥23,640	¥(27,551)	¥110,423	¥ 3,061	¥(1,910,300)

(注1) 当社は、2015年3月31日に終了した1年間または2016年3月31日に終了した1年間に損失を生じた会社において、2016年3月31日に繰延税金資産を10,306百万円認識しています。繰延税金資産については、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲で認識しています。

(注2) 「子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異」による繰延税金負債の増加は、主にアリババに係る持分変動利益および持分法による投資損益を計上したことに伴い、同社への投資に関する一時差異に対して税効果を認識したことによるものです。2016年3月31日に認識した繰延税金負債は327,343百万円です。

2017年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	2016年3月31日	純損益の認識額	その他の 包括利益の認識額	企業結合 ^(注1)	為替換算差額	その他	2017年3月31日
繰延税金資産							
有形固定資産	¥ 119,235	¥ 5,282	¥ -	¥ -	¥ 509	¥ 2	¥ 125,028
未払費用及びその他の負債	208,530	(51,483)	(27)	45	(2,032)	(1,183)	153,850
繰越欠損金及び繰越税額控除 ^(注2)	80,420	(66,226)	-	9,831	(4,465)	51	19,611
子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異 ^(注3)	2,468	227,630	-	-	(2)	-	230,096
その他	82,204	(15,949)	195	1,027	(298)	3,247	70,426
合計	492,857	99,254	168	10,903	(6,288)	2,117	599,011
繰延税金負債							
FCCライセンス	(1,436,844)	(19,567)	-	-	3,960	-	(1,452,451)
顧客基盤	(158,040)	50,760	-	(27,233)	1,686	-	(132,827)
商標権	(288,815)	1,070	-	(1,100)	1,210	-	(287,635)
テクノロジー	-	8,312	-	(98,381)	(1,089)	-	(91,158)
子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異 ^(注4)	(350,431)	333,388	849	-	32	5,757	(10,405)
その他	(169,027)	51,564	(16,606)	(832)	3,342	^(注5) (29,362)	(160,921)
合計	(2,403,157)	425,527	(15,757)	(127,546)	9,141	(23,605)	(2,135,397)
純額	¥(1,910,300)	¥524,781	¥(15,589)	¥(116,643)	¥2,853	¥(21,488)	¥(1,536,386)

(単位:千米ドル)

	2016年3月31日	純損益の認識額	その他の 包括利益の認識額	企業結合 ^(注1)	為替換算差額	その他	2017年3月31日
繰延税金資産							
有形固定資産	\$ 1,062,795	\$ 47,081	\$ -	\$ -	\$ 4,537	\$ 18	\$ 1,114,431
未払費用及びその他の負債	1,858,722	(458,891)	(241)	401	(18,112)	(10,545)	1,371,334
繰越欠損金及び繰越税額控除 ^(注2)	716,820	(590,302)	-	87,628	(39,799)	455	174,802
子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異 ^(注3)	21,998	2,028,969	-	-	(18)	-	2,050,949
その他	732,722	(142,161)	1,738	9,154	(2,656)	28,942	627,739
合計	4,393,057	884,696	1,497	97,183	(56,048)	18,870	5,339,255
繰延税金負債							
FCCライセンス	(12,807,238)	(174,409)	-	-	35,297	-	(12,946,350)
顧客基盤	(1,408,682)	452,447	-	(242,740)	15,028	-	(1,183,947)
商標権	(2,574,338)	9,537	-	(9,805)	10,785	-	(2,563,821)
テクノロジー	-	74,089	-	(876,914)	(9,707)	-	(812,532)
子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異 ^(注4)	(3,123,549)	2,971,637	7,568	-	285	51,315	(92,744)
その他	(1,506,613)	459,612	(148,017)	(7,416)	29,790	^(注5) (261,717)	(1,434,361)
合計	(21,420,420)	3,792,913	(140,449)	(1,136,875)	81,478	(210,402)	(19,033,755)
純額	\$(17,027,363)	\$4,677,609	\$(138,952)	\$(1,039,692)	\$25,430	\$(191,532)	\$(13,694,500)

- (注1) 「企業結合」による増加は、主にアームを子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注5.企業結合(3)アーム」をご参照ください。
- (注2) 当社は、2016年3月31日に終了した1年間または2017年3月31日に終了した1年間に損失を生じた会社において、2017年3月31日に繰延税金資産を11,062百万円(98,601千米ドル)認識しています。繰延税金資産については、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲で認識しています。
- (注3) 「子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異」による繰延税金資産の増加は、アリババ株式を当社の子会社に売却したことによる税務簿価の変動に伴い、同社への投資に関する一時差異に対して税効果を認識したことによるものです。2017年3月31日に認識した繰延税金資産は229,980百万円(2,049,915千米ドル)です。
- (注4) 「子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異」による繰延税金負債の減少は、主にアリババ株式を売却したことに伴い、同社への投資に関する一時差異に対して認識していた税効果を取り崩したことによるものです。2017年3月31日に認識した繰延税金負債は7,747百万円(69,053千米ドル)です。
- (注5) 「その他」による繰延税金負債の増加は、主に当社の海外子会社によるスーパーセル株式売却に伴い、将来見込まれる課税所得に対して繰延税金負債38,979百万円(347,437千米ドル)を計上したことによるものです。なお、繰延税金費用38,979百万円(347,437千米ドル)は、2017年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上、「非継続事業からの純利益」に含めています。

連結財政状態計算書上の繰延税金資産および繰延税金負債は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
繰延税金資産	¥ 172,864	¥ 404,994	\$ 3,609,894
繰延税金負債	(2,083,164)	(1,941,380)	(17,304,394)
純額	¥(1,910,300)	¥(1,536,386)	\$(13,694,500)

(4) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除は、以下の通りです。なお、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除は税額ベースです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
将来減算一時差異	¥ 404,965	¥ 609,386	\$ 5,431,732
繰越欠損金	954,868	852,142	7,595,525
繰越税額控除	37,711	39,148	348,944
合計	¥1,397,544	¥1,500,676	\$13,376,201

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金および繰越税額控除の失効予定は、以下の通りです。なお、将来減算一時差異のうち失効期限があるものはありません。

繰越欠損金(税額ベース)	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
1年目	¥ 25,096	¥ 18,692	\$ 166,610
2年目	10,421	14,978	133,506
3年目	6,198	21,021	187,370
4年目	10,679	20,621	183,804
5年目以降および失効期限なし	902,474	776,830	6,924,235
合計	¥954,868	¥852,142	\$7,595,525

繰越税額控除(税額ベース)	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
1年目	¥ 297	¥ 8,254	\$ 73,572
2年目	8,097	1,183	10,545
3年目	1,189	2,438	21,731
4年目	2,449	2,598	23,157
5年目以降および失効期限なし	25,679	24,675	219,939
合計	¥37,711	¥39,148	\$348,944

上記に加えて、2017年3月31日において繰延税金資産を認識していない子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資に関する将来減算一時差異の総額(所得ベース)は2,652,745百万円(23,645,111千米ドル)(2016年3月31日は2,154,301百万円)です。

(5) 繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に関する将来加算一時差異

2017年3月31日において繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に関する将来加算一時差異の総額(所得ベース)は1,645,736百万円(14,669,186千米ドル)(2016年3月31日は1,128,346百万円)です。

19. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)		平均利率(%) ^(注1)	返済期限 ^(注2)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日		
流動						
短期借入金	¥ 515,408	¥ 667,664	\$ 5,951,190		1.13	—
コマーシャル・ペーパー	42,000	80,000	713,076		0.07	—
1年内返済予定の長期借入金	743,225	1,128,510	10,058,918		1.77	—
1年内償還予定の社債 ^(注4)	900,685	339,462	3,025,778		5.68	—
1年内返済予定のリース債務	396,992	438,284	3,906,623		1.89	—
1年内支払予定の割賦購入による未払金	48,299	40,173	358,079		1.81	—
合計	¥2,646,609	¥ 2,694,093	\$ 24,013,664			
非流動						
長期借入金	1,785,500	3,377,625	30,106,293		1.86	2018年7月～2026年2月
社債 ^(注4)	6,611,947	7,233,838	64,478,456		4.69	2018年6月～2043年9月
リース債務	815,194	807,606	7,198,556		1.93	2018年4月～2026年4月
株式先渡契約金融負債 ^(注3)	—	715,448	6,377,110		1.59	2019年6月
割賦購入による未払金	63,181	29,760	265,265		2.48	2018年4月～2021年11月
合計	¥9,275,822	¥12,164,277	\$108,425,680			

(注1) 平均利率は、2017年3月31日の残高に対する加重平均利率を記載しています。

(注2) 返済期限は、2017年3月31日の残高に対する返済期限を記載しています。

(注3) 「(2)アリババ株式先渡売買取引」をご参照ください。

(注4) 社債の発行条件の要約は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行残高 ^(注5)	2016年3月31日 (単位:百万円) ^(注6)	2017年3月31日 (単位:百万円) ^(注6)	2017年3月31日 (単位:千米ドル) ^(注6)	利率(%)	償還期限
ソフトバンクグループ(株)							
第35回無担保普通社債	2011年1月25日	10,000百万円	¥ 9,988	¥ 9,995 (9,995)	\$ 89,090 (89,090)	1.66	2018年1月25日
第36回無担保普通社債	2011年6月17日	-	99,982 (99,982)	-	-	1.00	2016年6月17日
第39回無担保普通社債	2012年9月24日	100,000百万円	99,852	99,956 (99,956)	890,953 (890,953)	0.74	2017年9月22日
第40回無担保普通社債	2012年9月14日	10,000百万円	9,986	9,996 (9,996)	89,099 (89,099)	0.73	2017年9月14日
第41回無担保普通社債	2013年3月12日	-	298,957 (298,957)	-	-	1.47	2017年3月10日
第42回無担保普通社債	2013年3月1日	-	69,938 (69,938)	-	-	1.47	2017年3月1日
第43回無担保普通社債	2013年6月20日	400,000百万円	397,795	398,813	3,554,800	1.74	2018年6月20日
第44回無担保普通社債	2013年11月29日	50,000百万円	49,850	49,883	444,630	1.69	2020年11月27日
第45回無担保普通社債	2014年5月30日	300,000百万円	297,608	298,384	2,659,631	1.45	2019年5月30日
第46回無担保普通社債	2014年9月12日	400,000百万円	396,497	397,522	3,543,293	1.26	2019年9月12日
第47回無担保普通社債	2015年6月18日	100,000百万円	98,919	99,178	884,018	1.36	2020年6月18日
第48回無担保普通社債	2015年12月10日	370,000百万円	365,529	366,200	3,264,106	2.13	2022年12月9日
第49回無担保普通社債	2016年4月20日	20,000百万円	-	19,919	177,547	1.94	2023年4月20日
第50回無担保普通社債	2016年4月20日	30,000百万円	-	29,862	266,173	2.48	2026年4月20日
第51回無担保普通社債	2017年3月16日	400,000百万円	-	394,989	3,520,715	2.03	2024年3月15日
第52回無担保普通社債	2017年3月8日	50,000百万円	-	49,777	443,685	2.03	2024年3月8日
2020年満期ドル建普通社債	2013年4月23日	2,485百万米ドル	277,330	276,791	2,467,163	4.50	2020年4月15日
2022年満期ドル建普通社債	2015年7月28日	1,000百万米ドル	110,982	110,770	987,343	5.38	2022年7月30日
2025年満期ドル建普通社債	2015年7月28日	1,000百万米ドル	110,921	110,628	986,077	6.00	2025年7月30日
2020年満期ユーロ建普通社債	2013年4月23日	625百万ユーロ	78,951	74,263	661,940	4.63	2020年4月15日
2022年満期ユーロ建普通社債	2015年7月28日	500百万ユーロ	62,834	59,094	526,731	4.00	2022年7月30日
2025年満期ユーロ建普通社債	2015年7月28日	1,250百万ユーロ	157,167	147,681	1,316,347	4.75	2025年7月30日
2027年満期ユーロ建普通社債	2015年7月28日	500百万ユーロ	62,797	58,995	525,849	5.25	2027年7月30日
第1回無担保社債(劣後特約付)	2014年12月19日	400,000百万円	393,792	394,887	3,519,806	2.50	2021年12月17日
第2回無担保社債(劣後特約付)	2015年2月9日	450,000百万円	442,811	444,043	3,957,954	2.50	2022年2月9日
第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付) ^{(注7)(注8)}	2016年9月16日	55,600百万円	-	55,080	490,953	3.00	2041年9月13日
第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付) ^{(注7)(注9)}	2016年9月16日	15,400百万円	-	15,251	135,939	3.50	2043年9月16日
第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付) ^{(注7)(注10)}	2016年9月30日	400,000百万円	-	392,478	3,498,333	3.00	2041年9月30日
小計			3,892,486 (468,877)	4,364,435 (119,947)	38,902,175 (1,069,142)		

会社名・銘柄	発行年月日	発行残高 ^(注5)	2016年3月31日 (単位:百万円) ^(注6)	2017年3月31日 (単位:百万円) ^(注6)	2017年3月31日 (単位:千米ドル) ^(注6)	利率(%)	償還期限
Sprint Corporation							
7.25% Notes due 2021	2013年9月11日	2,250百万米ドル	250,800	250,207	2,230,208	7.25	2021年9月15日
7.875% Notes due 2023	2013年9月11日	4,250百万米ドル	473,274	471,965	4,206,837	7.88	2023年9月15日
7.125% Notes due 2024	2013年12月12日	2,500百万米ドル	278,258	277,466	2,473,179	7.13	2024年6月15日
7.625% Notes due 2025	2015年2月24日	1,500百万米ドル	166,942	166,449	1,483,635	7.63	2025年2月15日
小計			1,169,274	1,166,087	10,393,859		
Sprint Communications, Inc. ^(注11)							
Export Development Canada Facility (Tranche 3) ^{(注12)(注13)}	2014年12月17日	300百万米ドル	33,677	33,562	299,153	3.48	2019年12月17日
Export Development Canada Facility (Tranche 4) ^(注14)	2015年12月15日	-	28,120	-	-	6.23	2017年12月15日
6% Senior Notes due 2016	2006年11月20日	-	228,186 (228,186)	-	-	6.00	2016年12月1日
9.125% Senior Notes due 2017	2012年3月1日	-	117,175 (117,175)	-	-	9.13	2017年3月1日
8.375% Senior Notes due 2017	2009年8月13日	1,300百万米ドル	152,808	147,604 (147,604)	1,315,661 (1,315,661)	8.38	2017年8月15日
9% Guaranteed Notes due 2018	2011年11月9日	3,000百万米ドル	367,908	355,457	3,168,348	9.00	2018年11月15日
7% Guaranteed Notes due 2020	2012年3月1日	1,000百万米ドル	118,404	116,549	1,038,854	7.00	2020年3月1日
7% Senior Notes due 2020	2012年8月14日	1,500百万米ドル	173,618	171,923	1,532,427	7.00	2020年8月15日
11.5% Senior Notes due 2021	2011年11月9日	1,000百万米ドル	140,716	135,814	1,210,571	11.50	2021年11月15日
9.25% Debentures due 2022 ^(注13)	1992年4月15日	200百万米ドル	25,979	25,382	226,241	9.25	2022年4月15日
6% Senior Notes due 2022	2012年11月14日	2,280百万米ドル	254,072	253,323	2,257,983	6.00	2022年11月15日
小計			1,640,663 (345,361)	1,239,614 (147,604)	11,049,238 (1,315,661)		

会社名・銘柄	発行年月日	発行残高 ^(注5)	2016年3月31日 (単位:百万円) ^(注6)	2017年3月31日 (単位:百万円) ^(注6)	2017年3月31日 (単位:千米ドル) ^(注6)	利率(%)	償還期限
Sprint Capital Corporation ^(注11)							
6.9% Senior Notes due 2019	1999年5月6日	1,729百万米ドル	198,603	196,611	1,752,482	6.90	2019年5月1日
6.875% Senior Notes due 2028	1998年11月16日	2,475百万米ドル	260,812	260,563	2,322,515	6.88	2028年11月15日
8.75% Senior Notes due 2032	2002年3月14日	2,000百万米ドル	240,571	239,029	2,130,574	8.75	2032年3月15日
小計			699,986	696,203	6,205,571		
Clearwire Communications LLC ^(注11)							
14.75% First-Priority Senior Secured Notes due 2016 ^(注13)	2012年1月27日	-	36,374 (36,374)	-	-	14.75	2016年12月1日
8.25% Exchangeable Notes due 2040	2010年12月8日	629百万米ドル	73,749 (50,073)	71,761 (71,761)	639,638 (639,638)	8.25	2040年12月1日
小計			110,123 (86,447)	71,761 (71,761)	639,638 (639,638)		
その他の会社							
円建普通社債	2012年5月25日～ 2017年2月28日	35,200百万円	100	35,200 (150)	313,753 (1,337)	0.04 - 0.70	2017年5月25日～ 2024年2月28日
小計			100	35,200 (150)	313,753 (1,337)		
合計			¥7,512,632 (900,685)	¥7,573,300 (339,462)	\$67,504,234 (3,025,778)		

(注5) 発行残高は、2017年3月31日における発行残高です。

(注6) 2016年3月31日および2017年3月31日の欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

(注7) 将来利率が上がる条項が付されており、当初の利率を記載しています。

(注8) 2021年9月16日および以降の各利払日に、当社の裁量で繰上償還が可能な特約条項が付されています。

(注9) 2023年9月16日および以降の各利払日に、当社の裁量で繰上償還が可能な特約条項が付されています。

(注10) 2021年9月30日および以降の各利払日に、当社の裁量で繰上償還が可能な特約条項が付されています。

(注11) Sprint Communications, Inc.、Sprint Capital CorporationおよびClearwire Communications LLCは、スプリントの子会社です。

(注12) 同社債は変動金利で設定されており、上記利率には、2017年3月31日時点の利率を記載しています。

(注13) 当該社債には、担保付社債が含まれています。差入担保の内容については、「(5)担保差入資産」をご参照ください。

(注14) 同社債は2017年3月31日に早期償還しています。また、同社債は変動金利で設定されており、上記利率には、償還時点の利率を記載しています。

(2) アリババ株式先渡売買契約取引

当社の100%子会社であるWest Raptor Holdings, LLC (以下「WRH LLC」)は、2016年6月10日、新設されたMandatory Exchangeable Trust (以下「Trust」)との間で、Trustへのアリババ株式の売却に係る先渡売買契約を締結し、売却代金の前受けとして578,436百万円(54億米ドル)を受領しました。

一方、Trustは、当該先渡売買契約に基づき決済時にWRH LLCより将来引き渡される予定のアリババ株式を活用し、アリババの米国預託株式(以下「アリババADS」)へ強制転換される他社株強制転換証券(Mandatory Exchangeable Trust Securities 以下「Trust Securities」)を総額66億米ドル発行しました。

WRH LLCがTrustより受領した54億米ドルは、Trust Securitiesの発行総額66億米ドルから、TrustがTrust Securitiesの購入者への利払いに備えた米国債の購入金額およびTrust Securitiesの発行のために必要な諸経費を除いた金額です。

当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は、Trust Securitiesの転換日(2019年6月1日以降、最初の取引予定日を想定)と同時に実施されます。Trust Securitiesはその転換日において、1証券当たり一定数のアリババADS(当該時点におけるアリババADSの取引価格を参照して決定)に転換されますが、先渡売買契約で受け渡されるアリババ株式の数はこのアリババADSの数に基づき決定されます。決済株数にはキャップおよびフロアの設定があり、当該先渡売買契約はカラー取引の組込デリバティブを含む混合金融商品となります。

当社は当該先渡売買契約について主契約と組込デリバティブに分離して会計処理を行い、578,436百万円(5,155,860千米ドル)の入金に対し、当初認識額として株式先渡契約金融負債を674,023百万円(6,007,871千米ドル)、デリバティブ資産を95,587百万円(852,010千米ドル)計上しました。当初認識後は、株式先渡契約金融負債は償却原価で測定し、組込デリバティブは公正価値により測定しており、2017年3月31日現在における連結財政状態計算書上、有利子負債(非流動負債)に株式先渡契約金融負債を715,448百万円(6,377,110千米ドル)、その他の金融負債(非流動負債)にデリバティブ負債を143,935百万円(1,282,958千米ドル)、それぞれ計上し、2017年3月31日に終了した1年間における連結損益計算書上、デリバティブ関連損失を232,729百万円(2,074,418千米ドル)計上しました。組込デリバティブの詳細は「注記25. 金融商品(2)財務リスク管理 a. 市場リスク(b)価格リスク」をご参照ください。

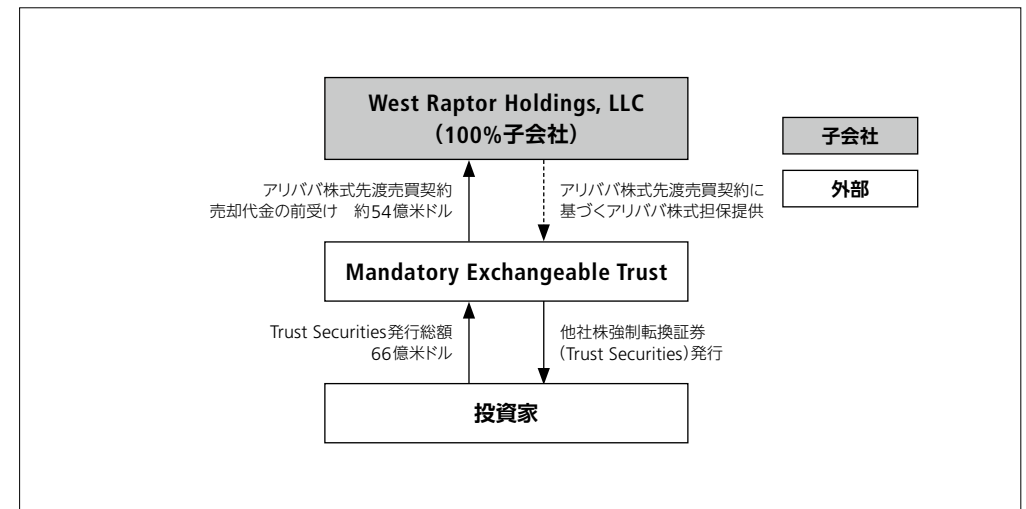
なお、WRH LLCは、先渡売買契約を現金、または現金およびアリババ株式の組み合わせによって決済するオプション(以下「現金決済オプション」)を保有しています。WRH LLCが現金決済オプションを選択した場合は、アリババADSの取引価格を基礎として算定された決済株数のアリババ株式の公正価値と同額の現金が支払われます。

またWRH LLCは先渡売買契約の当初決済予定日より前に決済を実施するオプション(以下「早期償還オ

プション」)を保有しています。WRH LLCが早期償還オプションを行使した場合、もしくは一定の条件の下において、先渡売買契約は当初の予定日より前に決済される可能性があります。

当該先渡売買契約に基づき、WRH LLCは保有するアリババ株式をTrustへ担保として提供しています。当社は当該アリババ株式について継続して持分法を適用し、2017年3月31日現在における連結財政状態計算書上「持分法で会計処理されている投資」に含めて計上しています。2017年3月31日現在で当社が担保に供しているアリババ株式の帳簿価額は154,440百万円(1,376,593千米ドル)です。

本取引の概略図



(注) 当概略図は、本取引の要点を示すため、本取引にかかる主要な取引および当社と各社との関係のみ簡略化して示しています。

(3) 財務制限条項

a. ソフトバンクグループ(株)の有利子負債に付されている財務制限条項

ソフトバンクグループ(株)の有利子負債には財務制限条項が付されており、主な内容は次の通りです。

(a) 事業年度末におけるソフトバンクグループ(株)の純資産の額が、前事業年度末におけるソフトバンクグループ(株)の純資産の額の75%を下回らないこと。

- (b) 連結会計年度末における当社の連結財政状態計算書およびソフトバンク(株)の事業年度末における貸借対照表において債務超過とならないこと。
- (c) 当社の連結損益計算書において営業損益または親会社の所有者に帰属する純損益が2期連続損失とならないこと。
- (d) 借入契約で定める調整後純有利子負債^(注1)またはレバレッジレシオ^(注2)が、各連結会計年度末および第2四半期末日において、それぞれ一定の金額または数値を上回らないこと。ただし、ソフトバンクグループ(株)の現金及び現金同等物の残高および当社が保有する特定の上場株式時価がそれぞれ一定の金額を上回る場合には、調整後純有利子負債の上限金額およびレバレッジレシオの上限数値が緩和される。

(注1) 調整後純有利子負債: 連結財政状態計算書に示される有利子負債から現金及び現金同等物を控除した額。なお、スプリントなどの上場子会社を対象から除くなど一定の調整あり。

(注2) レバレッジレシオ: 調整後純有利子負債÷調整後EBITDA^(注3)

(注3) 調整後EBITDA: スプリントなどの上場子会社を対象から除くなど、一定の調整をしたEBITDA。

b. スプリントの有利子負債に付されている財務制限条項

スプリントの有利子負債には財務制限条項が付されており、主な内容は次の通りです。

- (a) スプリントの発行している有利子負債の一部である241億米ドルについては支配権の異動が発生した場合および債券格付機関の格付が一定程度低下した場合は、債権保有者に買取請求権が発生します。
- (b) 毎四半期末日においてスプリントの調整後債務^(注1)を調整後EBITDA^(注2)で除した値が、契約で定められた上限値を超えてはならず、スプリントがこの条項に抵触した場合には、有利子負債の早期返済を求められる可能性があります。なお、2017年3月31日における上限値は6.00です。

(注1) 調整後債務: スプリントの債務(営業債務を除く)および債務保証額等の合計から金融機関との契約で定められた金額を除くなど一定の調整をしたもの。

(注2) 調整後EBITDA: 直近4四半期のEBITDAに金融機関との契約で定められた一定の調整を加えたもの。

(4) 株式等貸借取引契約による借入金

子会社株式の一部について株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行い、受け入れた現金は、短期借入金として認識し有利子負債に含めて表示しています。2017年3月31日における当該金額は399,402百万円(3,560,050千米ドル)(2016年3月31日は149,050百万円)です。

(5) 担保差入資産

負債の担保に供している担保差入資産は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
現金及び現金同等物	¥ 496	¥ 325	\$ 2,897
営業債権及びその他の債権	9,248	7,154	63,767
その他の金融資産(流動) ^(注1)	31,131	4,397	39,192
棚卸資産	2,704	2,818	25,118
有形固定資産	238,127	661,029	5,892,050
持分法で会計処理されている投資 ^(注2)	–	154,440	1,376,593
合計	¥281,706	¥830,163	\$7,399,617

これらの担保差入資産に対応する負債は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
営業債務及びその他の債務 ^(注1)	¥ 21,623	¥ 4,397	\$ 39,192
有利子負債			
短期借入金	6,695	179	1,596
1年内返済予定の長期借入金	82,031	204,426	1,822,141
長期借入金	80,082	79,071	704,796
株式先渡契約金融負債 ^(注2)	–	715,448	6,377,110
合計	¥190,431	¥1,003,521	\$8,944,835

上記の他、以下の資産を担保に供しています。

a. スプリント

2016年3月31日において、子会社のClearwire Communications LLCが発行する社債3億米ドルに対して同社の資産約136億米ドル(連結消去前)を担保に供しています。

2017年3月31日において、スプリントの借入金および社債約83億米ドルに対して同社の資産約744億米ドル(連結消去前)を担保に供しています。

b. ブライトスター

2017年3月31日において、ブライトスターの借入金7億米ドル(2016年3月31日は7億米ドル)に対して同社の資産約20億米ドル(2016年3月31日は28億米ドル)(連結消去前)を担保に供しています。

(注1) ブライトスターの仕入債務であり、「その他の金融資産(流動)」に含まれる「拘束性預金」を担保に供しています。
(注2) 詳細は、「(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(6) 所有権が制限された資産

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
有形固定資産	¥109,602	¥ 80,847	\$720,626
無形資産	35,286	26,376	235,101
その他の非流動資産	69	19	169
合計	¥144,957	¥107,242	\$955,896

これらの所有権が留保されている資産に対応する負債は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
有利子負債			
1年内支払予定の割賦購入による未払金	¥ 41,538	¥36,580	\$326,054
割賦購入による未払金	60,963	24,268	216,312
合計	¥102,501	¥60,848	\$542,366

上記のほか、ファイナンス・リース債務において、貸手がリース資産の所有権を留保しています。詳細は、「注記12. 有形固定資産」、「注記13. のれんおよび無形資産」および「注記14. リース」をご参照ください。

(7) 短期有利子負債の収支の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
短期借入金の純増減額(減少額)	¥118,135	¥322,216	\$2,872,056
コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少額)	10,000	38,000	338,711
合計	¥128,135	¥360,216	\$3,210,767

(8) 長期有利子負債の収入の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
長期借入れによる収入	¥ 557,072	¥2,715,725	\$24,206,480
社債の発行による収入	1,053,258	1,006,000	8,966,931
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる 収入	519,353	492,369	4,388,707
株式先渡契約に基づく売却代金の前受けによる 収入(注)	-	578,436	5,155,860
合計	¥2,129,683	¥4,792,530	\$42,717,978

(注) アリババ株式の先渡売買契約に基づき売却代金の前受けとして受領した金額です。当該先渡売買契約は組込デリバティブを含んだ混合金融商品であり、578,436百万円(5,155,860千米ドル)の入金に対し、株式先渡契約金融負債およびデリバティブを分離して計上しています。詳細は「(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(9) 長期有利子負債の支出の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
長期借入金の返済による支出	¥ (684,397)	¥ (920,315)	\$ (8,203,182)
社債の償還による支出	(203,281)	(862,281)	(7,685,899)
リース債務の返済による支出	(468,061)	(459,788)	(4,098,298)
割賦購入による未払金の支払いによる支出	(49,029)	(40,683)	(362,625)
優先出資証券の償還による支出	(200,000)	-	-
合計	¥(1,604,768)	¥(2,283,067)	\$ (20,350,004)

20. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
営業債務	¥1,492,481	¥1,460,839	\$13,021,116
その他	128,714	146,614	1,306,837
合計	¥1,621,195	¥1,607,453	\$14,327,953

21. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
非流動			
デリバティブ金融負債	¥71,677	¥254,146	\$2,265,318
その他	23,987	33,083	294,883
合計	¥95,664	¥287,229	\$2,560,201

22. その他の流動負債およびその他の非流動負債

その他の流動負債およびその他の非流動負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
流動			
繰延収益	¥295,129	¥219,305	\$1,954,764
未払従業員給付	129,006	126,628	1,128,692
未払利息	84,761	80,231	715,135
未払消費税等	118,070	107,902	961,779
その他	67,999	65,030	579,643
合計	¥694,965	¥599,096	\$5,340,013
非流動			
繰延収益	¥125,778	¥102,270	\$ 911,579
不利なリース契約	93,618	73,408	654,319
その他	119,469	122,093	1,088,269
合計	¥338,865	¥297,771	\$2,654,167

不利なリース契約とは、スプリントの企業結合時に、被取得企業の借手のオペレーティング・リース契約の条件が、支配獲得日時点の市場の条件と比べて不利である場合、その将来キャッシュ・フローの不利な差異に係る公正価値を見積り、負債として認識しているものです。不利なリース契約の取崩額は、オペレーティング・リース料から減額しています。

23. 引当金

引当金の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

	資産除去債務	リストラクチャリング 引当金	利息返還損失引当金	受注損失引当金	その他	合計
2016年4月1日	¥ 81,875	¥ 37,000	¥20,281	¥16,683	¥19,157	¥174,996
繰入	7,535	9,542	-	2,330	4,070	23,477
時の経過による増加	4,916	2,006	-	-	700	7,622
使用	(12,041)	(15,972)	(3,391)	(4,430)	(5,533)	(41,367)
戻入	-	(4,117)	-	-	(413)	(4,530)
見積りの変更 ^(注1)	32,528	1,690	-	-	556	34,774
為替換算差額	850	(252)	-	-	(192)	406
その他	(57)	-	-	-	(229)	(286)
2017年3月31日	¥115,606	¥ 29,897	¥16,890	¥14,583	¥18,116	¥195,092
流動負債	¥ 20,221	¥ 14,671	¥ 2,788	¥ 6,085	¥12,597	¥ 56,362
非流動負債	95,385	15,226	14,102	8,498	5,519	138,730
合計	¥115,606	¥ 29,897	¥16,890	¥14,583	¥18,116	¥195,092

(単位:千米ドル)

	資産除去債務	リストラクチャリング 引当金	利息返還損失引当金	受注損失引当金	その他	合計
2016年4月1日	\$ 729,789	\$ 329,798	\$180,774	\$148,703	\$170,754	\$1,559,818
繰入	67,163	85,052	-	20,768	36,278	209,261
時の経過による増加	43,819	17,880	-	-	6,239	67,938
使用	(107,327)	(142,366)	(30,226)	(39,486)	(49,318)	(368,723)
戻入	-	(36,697)	-	-	(3,681)	(40,378)
見積りの変更 ^(注1)	289,937	15,064	-	-	4,956	309,957
為替換算差額	7,576	(2,246)	-	-	(1,711)	3,619
その他	(509)	-	-	-	(2,040)	(2,549)
2017年3月31日	\$1,030,448	\$ 266,485	\$150,548	\$129,985	\$161,477	\$1,738,943
流動負債	\$ 180,239	\$ 130,769	\$ 24,851	\$ 54,238	\$112,283	\$ 502,380
非流動負債	850,209	135,716	125,697	75,747	49,194	1,236,563
合計	\$1,030,448	\$ 266,485	\$150,548	\$129,985	\$161,477	\$1,738,943

(注1) 主に以下の理由によるものです。

- a. スプリントでは固有のリスクについての現在の市場評価を割引率の見積りに反映した結果、2017年3月31日に終了する1年間において割引率が低下しました。これに伴い2017年3月31日における連結財政状態計算書上の「引当金」が21,351百万円(202百万米ドル)、「有形固定資産」が13,920百万円(131百万米ドル)それぞれ増加し、2017年3月31日に終了する1年間における連結損益計算書上の「売上原価」が5,185百万円(49百万米ドル)増加、「その他の営業損益」が2,246百万円(22百万米ドル)減少しました。
- b. ソフトバンク(株)では通信トラフィックの需要や通信設備の効率運用、設備更新等を検討した結果、一部の通信設備の撤去の蓋然性が高まったため、資産除去債務を計上しました。これに伴い2017年3月31日における連結財政状態計算書上の「引当金」が13,802百万円(123,023千米ドル)、「有形固定資産」が11,418百万円(101,774千米ドル)それぞれ増加し、2017年3月31日に終了する1年間における連結損益計算書上の「売上原価」が2,387百万円(21,276千米ドル)増加しました。

資産除去債務

主に基地局の一部、本社ビル等の事務所、データセンターおよびネットワークセンターについて、設備撤去にかかる費用等を合理的に見積もり、資産除去債務を認識しています。これらの設備撤去にかかる費用の金額や支払時期の見積りは、現在の事業計画等に基づくものであり、将来の事業計画等により今後変更される可能性があります。

リストラクチャリング引当金

主として、ネットワーク閉鎖引当金およびバックホール回線^(注2)接続契約引当金です。

(ネットワーク閉鎖引当金)

ネクステル・プラットフォームおよびクリアワイヤ・プラットフォームの閉鎖に伴うリース解約関連費用に対し引当金を認識しています。

当該引当金の大部分は、5年から7年の間に使用されると見込まれていますが、これらの金額や支払時期の見積りは、現在のネットワーク計画に基づくものであり、今後変更される可能性があります。

(バックホール回線接続契約引当金)

今後経済的便益の流入が見込まれなくなったバックホール回線接続契約の支払関連費用に対し引当金を認識しています。当該引当金の大部分は、スプリントのネットワーク近代化に関連するものです。

当該引当金の大部分は、2018年12月31日までに使用されると見込まれていますが、これら金額や支払時期の見積りは、現在のネットワーク計画に基づくものであり、今後変更される可能性があります。

(注2) 無線基地局と最寄りの通信交換局を繋ぐ中継回線網

利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、将来における返還見込額を計上しています。なお、当該利息返還請求額は市場環境等の変化により変動する可能性があります。

受注損失引当金

ソフトバンク(株)が受注した通信サービス契約を履行するために、将来発生すると見込まれる費用が受注額を上回るため、超過額に対して引当金を認識しています。

当該引当金の大部分は、2019年3月31日までに使用されると見込まれていますが、これらの金額や支払時期の見積りは、将来発生すると見込まれる費用により、今後変更される可能性があります。

24. 退職給付

当社は主として確定拠出型年金制度を採用しています。

(1) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用は、以下の通りです。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
確定拠出制度に係る退職給付費用	¥10,678	\$77,333

(2) 確定給付制度

(日本)

ソフトバンク(株)は、確定給付型退職一時金制度について、2006年3月および2007年3月を支給対象期間末として凍結しています。

凍結した確定給付型退職一時金の対象者は、凍結時に在籍したすべての従業員であり、ソフトバンク(株)は、受給者へ退職一時金を直接支給する義務を負っています。

凍結した確定給付型退職一時金制度の債務は、従業員の将来の退職時に一時金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

(米国)

スプリントは、従業員を対象に確定給付型年金制度を提供しています。当該確定給付型年金制度は、2005年12月を支給対象期間末として凍結しています。凍結した確定給付型年金制度の債務は、従業員の将来の退職時より年金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

a. 確定給付制度債務の現在価値および制度資産の公正価値に係る変動

確定給付制度債務の現在価値および制度資産の公正価値に係る変動は、以下の通りです。

2016年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)		
	日本	米国	合計
確定給付負債の純額の残高			
2015年4月1日	¥13,667	¥ 114,615	¥ 128,282
確定給付制度債務の現在価値に係る変動			
2015年4月1日	13,667	275,461	289,128
企業結合	2,024	-	2,024
勤務費用	351	33	384
利息費用	112	11,269	11,381
再測定			
人口統計上の仮定の変化により			
生じた数理計算上の差異	2	(7,405)	(7,403)
財務上の仮定の変化により			
生じた数理計算上の差異	698	(3,872)	(3,174)
実績による修正	3	1,238	1,241
給付支払額	(1,071)	(9,647)	(10,718)
為替換算差額	-	(17,098)	(17,098)
その他	(185)	(1,070)	(1,255)
2016年3月31日	15,601	248,909	264,510
制度資産の公正価値に係る変動			
2015年4月1日	-	(160,846)	(160,846)
利息収益	-	(6,597)	(6,597)
再測定			
制度資産に係る収益	-	9,196	9,196
給付支払額	-	8,411	8,411
会社拠出額	-	(743)	(743)
為替換算差額	-	9,828	9,828
2016年3月31日	-	(140,751)	(140,751)
確定給付負債の純額の残高			
2016年3月31日	¥15,601	¥ 108,158	¥ 123,759

2017年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)		
	日本	米国	合計
確定給付負債の純額の残高			
2016年4月1日	¥15,601	¥ 108,158	¥ 123,759
確定給付制度債務の現在価値に係る変動			
2016年4月1日	15,601	248,909	264,510
勤務費用	512	1	513
利息費用	(5)	10,047	10,042
再測定			
人口統計上の仮定の変化により			
生じた数理計算上の差異	-	(3,687)	(3,687)
財務上の仮定の変化により			
生じた数理計算上の差異	(89)	(54)	(143)
実績による修正	(2)	(201)	(203)
給付支払額	(752)	(9,768)	(10,520)
為替換算差額	-	(625)	(625)
その他	(132)	(218)	(350)
2017年3月31日	15,133	244,404	259,537
制度資産の公正価値に係る変動			
2016年4月1日	-	(140,751)	(140,751)
利息収益	-	(5,786)	(5,786)
再測定			
制度資産に係る収益	-	(8,194)	(8,194)
給付支払額	-	9,190	9,190
会社拠出額	-	(6,080)	(6,080)
為替換算差額	-	256	256
2017年3月31日	-	(151,365)	(151,365)
確定給付負債の純額の残高			
2017年3月31日	¥15,133	¥ 93,039	¥ 108,172

2017年3月31日に終了した1年間

	(単位:千ドル)		
	日本	米国	合計
確定給付負債の純額の残高			
2016年4月1日	\$ 139,059	\$ 964,061	\$ 1,103,120
確定給付制度債務の現在価値に係る変動			
2016年4月1日	139,059	2,218,638	2,357,697
勤務費用	4,564	9	4,573
利息費用	(44)	89,553	89,509
再測定			
人口統計上の仮定の変化により 生じた数理計算上の差異	-	(32,864)	(32,864)
財務上の仮定の変化により 生じた数理計算上の差異	(794)	(481)	(1,275)
実績による修正	(17)	(1,792)	(1,809)
給付支払額	(6,703)	(87,067)	(93,770)
為替換算差額	-	(5,570)	(5,570)
その他	(1,178)	(1,942)	(3,120)
2017年3月31日	134,887	2,178,484	2,313,371
制度資産の公正価値に係る変動			
2016年4月1日	-	(1,254,577)	(1,254,577)
利息収益	-	(51,573)	(51,573)
再測定			
制度資産に係る収益	-	(73,037)	(73,037)
給付支払額	-	81,915	81,915
会社拠出額	-	(54,194)	(54,194)
為替換算差額	-	2,281	2,281
2017年3月31日	-	(1,349,185)	(1,349,185)
確定給付負債の純額の残高			
2017年3月31日	\$ 134,887	\$ 829,299	\$ 964,186

b. 制度資産の公正価値

制度資産の公正価値は、以下の通りです。

2016年3月31日

(米国)

	(単位:百万円)		
	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの	合計
株式(米国)	¥24,020	¥12,287	¥ 36,307
株式(米国以外)	10,598	10,897	21,495
固定利率の投資	-	45,224	45,224
不動産投資	-	15,737	15,737
その他	8,287	13,701	21,988
合計	¥42,905	¥97,846	¥140,751

2017年3月31日

(米国)

	(単位:百万円)		
	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの	合計
株式(米国)	¥25,061	¥ 26,074	¥ 51,135
株式(米国以外)	11,843	108	11,951
固定利率の投資	-	47,653	47,653
不動産投資	-	14,862	14,862
その他	11,962	13,802	25,764
合計	¥48,866	¥102,499	¥151,365

	(単位:千ドル)		
	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの	合計
株式(米国)	\$223,380	\$232,409	\$ 455,789
株式(米国以外)	105,562	963	106,525
固定利率の投資	-	424,753	424,753
不動産投資	-	132,472	132,472
その他	106,623	123,023	229,646
合計	\$435,565	\$913,620	\$1,349,185

制度資産の投資ポートフォリオは、制度資産の積立目的の長期期待収益率を上回る長期の名目的収益率(手数料控除後)を達成することを目標としており、アセット・アロケーション・ポリシーに基づき、目標分散投資比率が定められています。

2017年3月31日における制度資産の積立目的の長期期待収益率は7.75%(2016年3月31日は7.75%)であり、目標分散投資比率は以下の通りです。なお、実際の分散投資比率は、目標分散投資比率からスプリントの投資方針で各資産分類ごとに定められた範囲内で乖離することが許容されています。

目標分散投資比率(%)

	2016年3月31日	2017年3月31日
株式(米国)	38	38
株式(米国以外)	16	16
固定利率の投資	28	28
不動産投資	9	9
その他	9	9

c. 数理計算上の仮定

確定給付制度債務の現在価値の算定に用いられた主要な数理計算上の仮定は、以下の通りです。

	2016年3月31日		2017年3月31日	
	日本	米国	日本	米国
割引率(%)	0.2	4.3	0.3	4.3

d. 感応度分析

感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行われています。また、感応度分析は分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としていますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

主要な数理計算上の仮定が変動した場合の確定給付制度債務への影響は、以下の通りです。

2016年3月31日

	変動	確定給付制度債務への影響		
		日本	米国	合計
割引率	0.5%の上昇	604百万円の減少	16,902百万円の減少	17,506百万円の減少
	0.5%の低下	648百万円の増加	19,944百万円の増加	20,592百万円の増加

2017年3月31日

	変動	確定給付制度債務への影響		
		日本	米国	合計
割引率	0.5%の上昇	538百万円の減少	16,380百万円の減少	16,918百万円の減少
	0.5%の低下	575百万円の増加	18,511百万円の増加	19,086百万円の増加

	変動	確定給付制度債務への影響		
		日本	米国	合計
割引率	0.5%の上昇	4,796千米ドルの減少	146,002千米ドルの減少	150,798千米ドルの減少
	0.5%の低下	5,125千米ドルの増加	164,997千米ドルの増加	170,122千米ドルの増加

e. 将来キャッシュ・フローに与える影響

(a) 制度資産の積立方針および翌期における制度資産への予想拠出額

(米国)

関連する規制にもとづき、最低積立要件を満たすために必要な金額を、制度資産に拠出する方針です。

2018年3月31日に終了する1年間における制度資産への拠出予定額は4,936百万円(43,997千米ドル)です。

(b) 確定給付制度債務に係る満期分析

(日本)

2017年3月31日における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは8.9年です。

(米国)

2017年3月31日における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは15.2年です。

25. 金融商品

(1) 資本管理

当社は、中長期に持続的成長を続け企業価値を最大化するために、最適な資本構成を実現し維持することを資本管理の基本方針としています。

当社が資本管理において用いる主な指標には以下のものがあります。

- 自己資本額
- 自己資本比率

(注) 自己資本額は「親会社の所有者に帰属する持分」です。自己資本比率は「親会社の所有者に帰属する持分」を「負債及び資本合計」で除して計算しています。

自己資本額および自己資本比率の金額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
自己資本額	¥2,613,613	¥3,586,352	\$31,966,771
自己資本比率(%)	12.6	14.6	

なお、当社は、外部から課せられる自己資本規制(会社法等の一般的な規制を除く)はありません。

また、有利子負債に付されている財務制限条項については、「注記19. 有利子負債(3)財務制限条項」をご参照ください。

(2) 財務リスク管理

当社は、多岐にわたる事業を展開しており、事業を営む上で様々な財務上のリスク(為替リスク、価格リスク、金利リスク、信用リスクおよび流動性リスク)が発生します。当社は、当該財務上のリスクの未然防止および低減のために、一定の方針に従いリスク管理を行っています。

なお、当社におけるデリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、実需に伴う取引に限定し、定められた取引執行手続を経た上で実行しています。

a. 市場リスク

(a) 為替リスク

当社は、投資、出資および合併会社設立などを通じた国際的な事業展開を行っています。また、海外子会社との外貨建貸付および借入れや、海外取引先と外貨建取引を行っています。これらの結果として、主に米ドル、インドルピーおよびイギリスポンドのレートの変動によって生じる為替リスクに晒されています。

当社は、当該リスクを管理することを目的として、為替相場の継続的なモニタリングおよび当社の為替エクスポージャーの管理を行っています。また、当該リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しています。

i. 為替感応度分析

日本円を機能通貨とする会社における主要な外貨である米ドルおよびインドルピーに係る金融商品の為替リスク・エクスポージャーは、以下の通りです。

米ドル(機能通貨:日本円)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
税引前利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(負債)	¥86,102	¥468,193	\$4,173,215
その他の包括利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(負債)	83,466	194,966	1,737,820

インドルピー(機能通貨:日本円)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
税引前利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(負債)	¥214,290	¥116,169	\$1,035,467

上記のほか、日本円以外を機能通貨とする子会社における主要な為替リスク・エクスポージャーは以下の通りです。

米ドル(機能通貨:イギリスポンド)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
税引前利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(負債)	¥(386)	¥87,649	\$781,255

税引前利益に影響を及ぼすエクスポージャー純額は、為替差額を純損益で認識する外貨建貨幣性金融商品(内部取引を含む)および予定取引に係るデリバティブから生じる為替リスク・エクスポージャーです。

その他の包括利益に影響を及ぼすエクスポージャー純額は、為替差額をその他の包括利益で認識する売却可能金融資産および予定取引に係るデリバティブ(キャッシュ・フロー・ヘッジ)から生じる為替リスク・エクスポージャーです。

上記の為替リスク・エクスポージャーを有する金融商品において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、日本円が1%円高となった場合の税引前利益およびその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響は、以下の通りです。なお、当該分析には在外営業活動体の資産および負債の表示通貨への換算による影響額は含まれていません。当該影響額は、「注記29. 為替レート」をご参照ください。

米ドル

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額(減少額)	¥(861)	¥(4,682)	\$(41,733)
その他の包括利益(税効果考慮前)への 影響額(減少額)	(835)	(1,950)	(17,381)

インドルピー

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額(減少額)	¥(2,143)	¥(1,162)	\$(10,357)

イギリスポンドが米ドルに対して1%イギリスポンド高となった場合の連結損益計算書の税引前利益に与える影響は、以下の通りです。

米ドル

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額(減少額)	¥4	¥(876)	\$(7,808)

ii. 為替契約

外貨建取引の支払金額および受取金額の為替リスクに対するエクスポージャーを低減するために、一部の外貨建取引について為替契約を実施しています。

為替契約の詳細は、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用している為替契約

	(単位:百万円)				(単位:千米ドル)	
	2016年3月31日		2017年3月31日		2017年3月31日	
	契約額等(うち1年超)	公正価値	契約額等(うち1年超)	公正価値	契約額等(うち1年超)	公正価値
為替予約	¥ 571 (-)	¥ (38)	¥ 166 (-)	¥ (3)	\$ 1,479 (-)	\$ (27)
通貨スワップ	877,373 (877,373)	(40,306)	877,373 (877,373)	(72,658)	7,820,421 (7,820,421)	(647,633)
合計	¥ 877,944 (877,373)	¥(40,344)	¥ 877,539 (877,373)	¥(72,661)	\$ 7,821,900 (7,820,421)	\$(647,660)

上記の為替契約は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しています。

ヘッジ会計を適用していない為替契約

	(単位:百万円)		(単位:千ドル)	
	2016年3月31日		2017年3月31日	
	契約額等(うち1年超)	公正価値	契約額等(うち1年超)	公正価値
為替予約	¥273,476	¥ 9,445	¥ 818,424	¥ 2,213
	(-)		(-)	
通貨スワップ	15,430	159	11,653	(19)
	(-)		(-)	
外国為替証拠金取引(注)	581,379	17,113	548,786	13,398
	(-)		(-)	
合計	¥870,285	¥26,717	¥1,378,863	¥15,592
	(-)		(-)	
				\$ 7,294,982
				(-)
				103,868
				(-)
				4,891,577
				(-)
				119,423
				(-)
				\$12,290,427
				(-)
				\$ 19,725
				(169)
				119,423
				(-)
				\$138,979
				(-)

(注) 子会社のワイジェイFX(株)による外国為替証拠金取引事業によるものです。

(b) 価格リスク

当社は、事業戦略上の目的で上場株式などの活発な市場で取引される有価証券を保有しており、市場価格の変動リスクに晒されています。

当社は、市場価格の変動リスクを管理するため、発行体の財務状況や市場価格の継続的モニタリングを行っています。

i. 価格感応度分析

活発な市場で取引される有価証券において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、市場価格が10%下落した場合の税引前利益およびその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千ドル)
	2016年3月31日に終了した1年間	2017年3月31日に終了した1年間	2017年3月31日に終了した1年間
税引前利益への影響額(減少額)	¥ -	¥(32,843)	\$(292,744)
その他の包括利益(税効果考慮前)への影響額(減少額)	(7,381)	(7,884)	(70,274)

また、当社は保有するアリババ株式を決済手段とする株式先渡契約を締結しており、決済株数にキャップおよびフロアの設定があるカラー取引を含んでいます。当該カラー取引はデリバティブ金融商品に該当し、その公正価値はアリババ株式の株価の影響を受け、株価の変動によりデリバティブ関連損益が純損益に認識されます。

カラー取引の公正価値は本源的価値および時間価値から構成されます。他の全ての変数が一定であると仮定した上でアリババ株式の株価が10%上昇した場合の本源的価値の変動による税引前利益への影響額は8億米ドルの損失の計上となります。時間価値を考慮した場合、この損失の影響額は減少します。

なお当該カラー取引より発生するデリバティブ関連損益はデリバティブ金融商品の当初認識時の2016年6月からアリババ株式の決済期日までの3年間の期間で9億米ドルの損失に固定されます。

当該株式先渡契約およびカラー取引の詳細は、「注記19. 有利子負債(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

ii. オプション契約

オプション契約の詳細は、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していないオプション契約

	2016年3月31日		2017年3月31日		2017年3月31日	
	契約額等(うち1年超)	公正価値	契約額等(うち1年超)	公正価値	契約額等(うち1年超)	公正価値
カラー取引	¥ -	¥ -	¥ 740,454 (740,454)	¥(143,934)	\$ 6,600,000 (6,600,000)	\$(1,282,949)
プットオプション	-	-	56,095 (56,095)	(8,630)	500,000 (500,000)	(76,923)
新株予約権	40,512 (11,082)	2,424	9,713 (9,713)	6,208	86,576 (86,576)	55,335
合計	¥ 40,512 (11,082)	¥2,424	¥ 806,262 (806,262)	¥(146,356)	\$ 7,186,576 (7,186,576)	\$(1,304,537)

(c) 金利リスク

当社は、有利子負債による資金調達を行っています。有利子負債のうち一部は変動金利であり、金利変動リスクに晒されています。

変動金利の有利子負債は、金利上昇によって支払利息が増加するリスクがあります。当社は、金利変動リスクの未然防止または低減するため、固定金利と変動金利の有利子負債の適切な組み合わせを維持し、一部の変動金利の借入金および社債については金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために金利スワップ契約等のデリバティブ取引を利用しています。また、変動金利の有利子負債について、金利変動の継続的なモニタリングを行っています。

i. 金利感応度分析

変動金利の有利子負債において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、金利が1%上昇した場合の連結損益計算書の税引前利益に与える影響は、以下の通りです。なお、金利スワップ契約等のデリバティブ取引によって金利が固定化された変動金利の有利子負債は除いて分析しています。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額(減少額)	¥(25,788)	¥(39,412)	\$(351,297)

ii. 金利契約

金利契約の詳細は、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用している金利契約

	(単位:百万円)		(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2016年3月31日		2017年3月31日		2017年3月31日	
	契約額等(うち1年超)	公正価値	契約額等(うち1年超)	公正価値	契約額等(うち1年超)	公正価値
金利スワップ	¥ 10,500 (10,500)	¥(75)	¥ 234,880 (224,880)	¥(250)	\$ 2,093,591 (2,004,457)	\$(2,228)

上記の金利契約は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しています。

ヘッジ会計を適用していない金利契約

	(単位:百万円)		(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2016年3月31日		2017年3月31日		2017年3月31日	
	契約額等(うち1年超)	公正価値	契約額等(うち1年超)	公正価値	契約額等(うち1年超)	公正価値
金利キャップ	-	-	¥ 132,945 (132,945)	¥1,039	\$ 1,184,999 (1,184,999)	\$9,261

b. 信用リスク

当社は、事業を営む上で、営業債権及びその他の債権およびその他の金融資産(預金、株式およびデリバティブなど)において、取引先の信用リスクがあります。

当社は、当該リスクの未然防止または低減のため、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有していません。また、当該リスクの管理のため、当社は、グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しています。

当社の連結財政状態計算書で表示している金融資産の減損後の帳簿価額および貸出コミットメントおよび保証債務は、当社の金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値です。なお、保有する担保の評価およびその他の信用補完は考慮していません。貸出コミットメントおよび保証債務については、「注記46. 偶発事象(1)貸出コミットメント」、および同注記「(2)保証債務」をご参照ください。

2016年3月31日に終了した1年間および2017年3月31日に終了した1年間において、担保として保有する物件を所有またはその他の信用補完を行使したことにより取得した金融資産または非金融資産はありません。

(b) 個別に減損した金融資産

個別に減損した金融資産は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
営業債権及びその他の債権	¥ 3,174	¥ 7,137	\$ 63,615
その他の金融資産	32,588	28,909	257,679
貸倒引当金	(34,882)	(35,195)	(313,709)
合計	¥ 880	¥ 851	\$ 7,585

(c) 貸倒引当金の増減表

貸倒引当金の増減は、以下の通りです。なお、貸倒引当金は主に顧客への営業債権および貸付金等を対象にしたものです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
期首残高	¥ 82,185	¥ 80,144	\$ 714,360
繰入	86,056	65,612	584,829
使用	(85,771)	(50,078)	(446,368)
その他	(2,326)	(327)	(2,914)
期末残高	¥ 80,144	¥ 95,351	\$ 849,907

貸倒引当金繰入額および戻入額は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」および「その他の営業外損益」に計上されています。

c. 流動性リスク

当社は、流動性リスクの未然防止または低減のため、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入やリース等による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っています。また、資金の運用については、主に短期的な預金およびMMFなどにより運用しています。

また、当社は、流動性資金およびキャッシュ・フローの予算と実績について継続的にモニタリングしています。

(a) 借入コミットメントおよびその他の信用枠

当社では、複数の金融機関との間で借入コミットメントライン契約などの信用枠を保有しており、流動性リスクの低減を図っています。当社が保有する信用枠は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
信用枠	¥3,035,457	¥4,085,912	\$36,419,574
借入実行残高	2,255,182	3,406,044	30,359,604
未実行残高	¥ 780,275	¥ 679,868	\$ 6,059,970

(注) 上記の借入コミットメントの一部について、財務制限条項が付されています。主な内容については、「注記19. 有利子負債(3) 財務制限条項」をご参照ください。

(b) 金融負債の期日別残高

金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の期日別残高は、以下の通りです。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しています。

2016年3月31日

(単位:百万円)

	帳簿残高	契約上の キャッシュ・フロー	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
有利子負債								
短期借入金	¥ 515,408	¥ 517,573	¥ 517,573	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
コマーシャル・ペーパー	42,000	42,000	42,000	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定含む)	2,528,725	2,553,233	744,977	608,689	461,394	470,216	264,730	3,227
社債(1年内償還予定含む)	7,512,632	7,482,796	891,917	294,754	738,040	1,041,354	643,402	3,873,329
リース債務	1,212,186	1,212,186	396,992	331,509	254,849	157,628	65,813	5,395
割賦購入による未払金	111,480	112,110	48,925	38,845	16,116	8,224	-	-
営業債務及びその他の債務	1,621,195	1,621,195	1,612,100	3,230	1,936	1,973	168	1,788
その他の金融負債	26,069	26,069	2,083	2,840	3,533	1,459	1,264	14,890
合計	13,569,695	13,567,162	4,256,567	1,279,867	1,475,868	1,680,854	975,377	3,898,629
デリバティブ金融負債								
その他の金融負債								
為替契約 ^(注)	76,051	76,051	(1,286)	(5,475)	(5,118)	(4,706)	(2,468)	95,104
金利スワップ契約	75	75	-	69	-	-	6	-
合計	¥ 76,126	¥ 76,126	¥ (1,286)	¥ (5,406)	¥ (5,118)	¥ (4,706)	¥ (2,462)	¥ 95,104

(注) 為替契約に含まれる通貨スワップ契約については、契約上のキャッシュ・フローおよび期日別残高を割引後将来キャッシュ・フローにて表示しています。

2017年3月31日

(単位:百万円)

	帳簿残高	契約上の キャッシュ・フロー						
		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	
非デリバティブ金融負債								
有利子負債								
短期借入金	¥ 667,664	¥ 668,506	¥ 668,506	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
コマーシャル・ペーパー	80,000	80,000	80,000	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定含む)	4,506,135	4,558,688	1,132,653	1,955,143	584,852	373,082	79,281	433,677
社債(1年内償還予定含む)	7,573,300	7,575,400	336,591	736,620	1,044,869	671,946	1,229,618	3,555,756
リース債務	1,245,890	1,245,890	438,284	351,248	243,853	153,596	56,388	2,521
株式先渡契約前受金	715,448	740,454	-	-	740,454	-	-	-
割賦購入による未払金	69,933	71,004	40,376	17,804	9,879	1,683	1,262	-
営業債務及びその他の債務	1,607,453	1,607,453	1,585,746	11,021	8,558	1,804	91	233
その他の金融負債	40,419	40,419	7,336	15,309	4,725	413	158	12,478
合計	16,506,242	16,587,814	4,289,492	3,087,145	2,637,190	1,202,524	1,366,798	4,004,665
デリバティブ金融負債								
その他の金融負債								
為替契約 ^(注)	107,697	107,697	1,898	(4,108)	(3,689)	3,064	(2,627)	113,159
オプション契約	152,564	152,564	-	8,629	143,935	-	-	-
金利契約	250	250	22	-	-	5	223	-
合計	¥ 260,511	¥ 260,511	¥ 1,920	¥ 4,521	¥ 140,246	¥ 3,069	¥ (2,404)	¥ 113,159

(単位:千米ドル)

	帳簿残高	契約上の キャッシュ・フロー						
		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	
非デリバティブ金融負債								
有利子負債								
短期借入金	\$ 5,951,190	\$ 5,958,695	\$ 5,958,695	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
コマーシャル・ペーパー	713,076	713,076	713,076	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定含む)	40,165,211	40,633,639	10,095,847	17,427,070	5,213,049	3,325,448	706,667	3,865,558
社債(1年内償還予定含む)	67,504,234	67,522,952	3,000,187	6,565,826	9,313,388	5,989,357	10,960,139	31,694,055
リース債務	11,105,179	11,105,179	3,906,622	3,130,832	2,173,572	1,369,070	502,612	22,471
株式先渡契約前受金	6,377,110	6,600,000	-	-	6,600,000	-	-	-
割賦購入による未払金	623,344	632,891	359,890	158,695	88,056	15,001	11,249	-
営業債務及びその他の債務	14,327,953	14,327,953	14,134,468	98,235	76,281	16,080	811	2,078
その他の金融負債	360,272	360,272	65,389	136,456	42,116	3,682	1,408	111,221
合計	147,127,569	147,854,657	38,234,174	27,517,114	23,506,462	10,718,638	12,182,886	35,695,383
デリバティブ金融負債								
その他の金融負債								
為替契約 ^(注)	959,952	959,952	16,918	(36,616)	(32,882)	27,311	(23,416)	1,008,637
オプション契約	1,359,872	1,359,872	-	76,914	1,282,958	-	-	-
金利契約	2,228	2,228	196	-	-	44	1,988	-
合計	\$ 2,322,052	\$ 2,322,052	\$ 17,114	\$ 40,298	\$ 1,250,076	\$ 27,355	\$ (21,428)	\$ 1,008,637

(注) 為替契約に含まれる通貨スワップ契約については、契約上のキャッシュ・フローおよび期日別残高を割引後将来キャッシュ・フローにて表示しています。
 上記のほか、当社は貸出コミットメントおよび保証債務を有しています。詳細は、「注記46. 偶発事象(1)貸出コミットメント」、および同注記「(2)保証債務」をご参照ください。
 有利子負債の平均利率は、「注記19. 有利子負債(1)有利子負債の内訳」をご参照ください。

(3) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は、以下の通りです。

2016年3月31日

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産 ^(注)	ヘッジ指定した デリバティブ	売却可能金融資産	満期保有投資	貸付金及び債権	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥1,914,789	¥1,914,789
その他の金融資産	37,136	-	23,487	100	92,135	152,858
非流動資産						
その他の金融資産	308,493	31,297	344,299	-	286,785	970,874
合計	¥345,629	¥31,297	¥367,786	¥100	¥2,293,709	¥3,038,521
	FVTPLの金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で 測定する金融負債	合計		
金融負債						
流動負債						
有利子負債	¥ -	¥ -	¥ 2,646,609	¥ 2,646,609		
営業債務及びその他の債務	-	-	1,621,195	1,621,195		
その他の金融負債	4,410	39	2,082	6,531		
非流動負債						
有利子負債	-	-	9,275,822	9,275,822		
その他の金融負債	-	71,677	23,987	95,664		
合計	¥4,410	¥71,716	¥13,569,695	¥13,645,821		

(注) FVTPLの金融資産のうち、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産の金額は、306,070百万円です。

2017年3月31日

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産 ^(注1)	ヘッジ指定した デリバティブ	売却可能金融資産	満期保有投資	貸付金及び債権	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥2,121,619	¥2,121,619
その他の金融資産	23,373	-	574	276,120	494,622	794,689
非流動資産						
その他の金融資産	596,257	28,695	517,334	-	409,981	1,552,267
合計	¥619,630	¥28,695	¥517,908	¥276,120	¥3,026,222	¥4,468,575
	FVTPLの金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で 測定する金融負債			合計
金融負債						
流動負債						
有利子負債	(注2)¥ 43,164	¥ -	¥ 2,650,929			¥ 2,694,093
営業債務及びその他の債務	-	-	1,607,453			1,607,453
その他の金融負債	6,341	24	7,336			13,701
非流動負債						
有利子負債	-	-	12,164,277			12,164,277
その他の金融負債	152,564	101,582	33,083			287,229
合計	¥202,069	¥101,606	¥16,463,078			¥16,766,753

(単位:千米ドル)

	FVTPLの金融資産 ^(注1)	ヘッジ指定した デリバティブ	売却可能金融資産	満期保有投資	貸付金及び債権	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$18,910,946	\$18,910,946
その他の金融資産	208,334	-	5,116	2,461,182	4,408,789	7,083,421
非流動資産						
その他の金融資産	5,314,707	255,771	4,611,231	-	3,654,346	13,836,055
合計	\$5,523,041	\$255,771	\$4,616,347	\$2,461,182	\$26,974,081	\$39,830,422

	FVTPLの金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で 測定する金融負債	合計
金融負債				
流動負債				
有利子負債	\$ 384,740	\$ -	\$ 23,628,924	\$ 24,013,664
営業債務及びその他の債務	-	-	14,327,953	14,327,953
その他の金融負債	56,520	214	65,389	122,123
非流動負債				
有利子負債	-	-	108,425,680	108,425,680
その他の金融負債	1,359,872	905,446	294,883	2,560,201
合計	\$1,801,132	\$905,660	\$146,742,829	\$149,449,621

(注1) FVTPLの金融資産のうち、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産の金額は、589,250百万円(5,252,251千米ドル)です。

(注2) スプリントが2016年5月に実施したリース携帯端末を活用した資金調達において認識した借入金について、純損益を通じて公正価値で測定するものとしてFVTPLの金融負債に指定しています。なお、当該取引は当社の共同支配企業であるMobile Leasing Solutions, LLCとの取引です。当該取引にかかる取引条件は、市場条件を勘案し取引会社間で交渉の上決定されています。

26. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しています。

レベル1: 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2: レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3: 観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

なお、2016年3月31日に終了した1年間および2017年3月31日に終了した1年間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下の通りです。

2016年3月31日

	(単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	¥73,807	¥ -	¥549,480	¥623,287
債券	-	8,273	1,548	9,821
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	62,424	-	62,424
新株予約権	-	-	2,424	2,424
その他	-	27,736	19,020	46,756
合計	73,807	98,433	572,472	744,712
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	76,051	-	76,051
金利スワップ契約	-	75	-	75
合計	¥ -	¥76,126	¥ -	¥ 76,126

2017年3月31日

	(単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	¥407,271	¥ -	¥668,334	¥1,075,605
債券	-	7,837	1,132	8,969
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	50,627	-	50,627
オプション契約	-	-	6,208	6,208
金利契約	-	1,039	-	1,039
その他	-	1,501	22,284	23,785
合計	407,271	61,004	697,958	1,166,233
金融負債				
有利子負債	-	-	43,164	43,164
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	107,697	-	107,697
オプション契約	-	152,564	-	152,564
金利契約	-	250	-	250
合計	¥ -	¥260,511	¥ 43,164	¥ 303,675

	(単位:千米ドル)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	\$3,630,190	\$ -	\$5,957,162	\$ 9,587,352
債券	-	69,855	10,090	79,945
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	451,261	-	451,261
オプション契約	-	-	55,335	55,335
金利契約	-	9,260	-	9,260
その他	-	13,379	198,627	212,006
合計	3,630,190	543,755	6,221,214	10,395,159
金融負債				
有利子負債	-	-	384,740	384,740
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	959,952	-	959,952
オプション契約	-	1,359,871	-	1,359,871
金利契約	-	2,229	-	2,229
合計	\$ -	\$2,322,052	\$ 384,740	\$ 2,706,792

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

a. 株式および債券

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合の公正価値は、活発でない市場における同一銘柄の相場価格、類似会社の相場価格および割引キャッシュ・フロー法などの評価技法を使用して測定しています。測定に使用する相場価格や割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

b. デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

デリバティブ金融商品の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法などの評価技法を使用して測定しています。測定に使用する外国為替レートや割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

c. 有利子負債

有利子負債の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を使用して測定しています。測定において、顧客の解約率、顧客の将来における端末更新見込み、スプリントが端末交換オプション^(注1)または解約オプション^(注2)を選択する見込みなど観察可能でないインプットを用いており、レベル3に分類しています。

(注1) 顧客の端末更新時において、スプリントが借入を継続するために、更新された端末の所有権を借入先に移転し、借入先から既存リース端末の所有権をスプリントに移転するオプション

(注2) 借入を解約するオプション

(2) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

a. 評価技法およびインプット

観察可能でないインプットを使用した公正価値(レベル3)の評価技法およびインプットは、以下の通りです。

株式

評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲	
		2016年3月31日	2017年3月31日
取引事例法	非流動性ディスカウント	10.0%～45.0%	10.0%～35.0%
	支配プレミアム	5.0%～10.0%	5.0%～10.0%
割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	16.9%	—
	永久成長率	5.2%	—
	非流動性ディスカウント	15.0%	—
	非支配持分ディスカウント	17.0%	—

b. 感応度分析

観察可能でないインプットのうち、永久成長率および支配プレミアムについては、上昇した場合に株式の公正価値が増加する関係にあります。一方、資本コスト、非流動性ディスカウントおよび非支配持分ディスカウントについては、上昇した場合に株式の公正価値が減少する関係にあります。

c. 評価プロセス

当社の財務および経理部門の担当者は、社内規定に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを最も適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。また、測定に高度な知識および経験が必要とする金融商品で、その金融商品が金額的に重要である場合には、公正価値測定に外部の評価専門家を利用しています。各四半期末日において実施した金融商品の公正価値の測定結果は外部専門家の評価結果を含めて、部門管理者による公正価値の増減分析結果などのレビューおよび承認を経て、当社取締役会に報告しています。

d. レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下の通りです。

2016年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)				
	株式	債券	デリバティブ 金融資産	その他
2015年4月1日	¥242,754	¥ 3,258	¥1,144	¥12,528
利得または損失				
純損益	89,308	(7,528)	1,704	-
その他の包括利益	(18,629)	(314)	-	859
購入	247,508	1,292	363	6,271
売却	(11,361)	(500)	-	(1,739)
上場によるレベル1への振替	(8,206)	-	-	-
レベル3への振替 ^(注)	17,067	6,812	-	-
その他	(8,961)	(1,472)	(787)	1,101
2016年3月31日	¥549,480	¥ 1,548	¥2,424	¥19,020
2016年3月31日に保有する 金融商品に関して純損益に認識した 利得または損失	¥ 85,536	¥(7,786)	¥1,704	¥ -

(注) 観察可能なインプットを入手することが困難となったため、株式をレベル1から、債券をレベル2から振り替えました。なお、当該株式および債券を、レベル3への振替後に減損しました。詳細は、「注記40. その他の営業外損益(注1)」をご参照ください。

2017年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)					
	金融資産	株式	債券	デリバティブ 金融資産	その他
2016年4月1日		¥ 549,480	¥1,548	¥2,424	¥19,020
利得または損失					
純損益		(154,374)	9	3,821	(1,291)
その他の包括利益		12,871	13	(37)	12
購入		262,627	251	-	9,342
売却		(4,435)	(640)	-	(3,692)
上場によるレベル1への振替		(553)	-	-	-
その他		2,718	(49)	-	(1,107)
2017年3月31日		¥ 668,334	¥1,132	¥6,208	¥22,284
2017年3月31日に保有する 金融商品に関して純損益に認識した 利得または損失		¥(153,340)	¥ -	¥3,821	¥ (1,293)

(単位:百万円)	
	金融負債 有利子負債
2016年4月1日	¥ -
利得または損失	
純損益	4,593
その他の包括利益	1,111
借入	115,116
返済および償還	(77,656)
2017年3月31日	¥ 43,164
2017年3月31日に保有する 金融商品に関して純損益に認識した 利得または損失	¥ 2,395

(単位:千米ドル)

	金融資産	株式	債券	デリバティブ 金融資産	その他
2016年4月1日	\$ 4,897,763		\$ 13,798	\$ 21,606	\$ 169,534
利得または損失					
純損益	(1,376,006)		81	34,059	(11,508)
その他の包括利益	114,725		116	(330)	107
購入	2,340,913		2,237	-	83,269
売却	(39,531)		(5,705)	-	(32,908)
上場によるレベル1への振替	(4,929)		-	-	-
その他	24,227		(437)	-	(9,867)
2017年3月31日	\$ 5,957,162		\$ 10,090	\$ 55,335	\$ 198,627
2017年3月31日に保有する 金融商品に関して純損益に認識した 利得または損失	\$(1,366,788)		\$ -	\$ 34,059	\$(11,525)

(単位:千米ドル)

	金融負債
2016年4月1日	\$ -
利得または損失	
純損益	40,939
その他の包括利益	9,903
借入	1,026,081
返済および償還	(692,183)
2017年3月31日	\$ 384,740
2017年3月31日に保有する 金融商品に関して純損益に認識した 利得または損失	\$ 21,348

純損益に認識した利得または損失は、連結損益計算書の「デリバティブ関連損益」、「FVTPLの金融商品から生じる損益」および「その他の営業外損益」に含めています。その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、連結包括利益計算書の「売却可能金融資産」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

(3) 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2016年3月31日		2017年3月31日		2017年3月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
有利子負債(非流動)						
長期借入金	¥1,785,500	¥1,797,632	¥ 3,377,625	¥ 3,436,955	\$ 30,106,293	\$ 30,635,128
社債	6,611,947	6,099,330	7,233,838	7,590,748	64,478,456	67,659,756
リース債務	815,194	817,057	807,606	818,686	7,198,556	7,297,317
割賦購入による未払金	63,181	64,280	29,760	30,908	265,265	275,497
合計	¥9,275,822	¥8,778,299	¥11,448,829	¥11,877,297	\$ 102,048,570	\$ 105,867,698

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表には含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上表には含めていません。

上記の金融負債の公正価値の主な測定方法は、以下のとおりです。

a. 長期借入金

1年内返済予定を除く変動金利付の長期借入金の公正価値は、市場金利等の観察可能なインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル2に分類しています。1年内返済予定を除く固定金利付の長期借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の信用スプレッドを含む金利を用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル3に分類しています。

b. 社債

1年内償還予定を除く社債の公正価値は、主にレベル1またはレベル2に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格で測定した場合はレベル1に分類し、観察可能な活発でない市場における同一銘柄の相場価格により測定した場合はレベル2に分類しています。なお、レベル3に分類された社債の公正価値は僅少です。

c. リース債務

1年内返済予定を除くリース債務の公正価値は、支払までの期間および信用リスクを加味した利率を用いて、割引キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル2に分類しています。

d. 割賦購入による未払金

1年内支払予定を除く割賦購入による未払金の公正価値は、支払までの期間および信用リスクを加味した利率を用いて、割引キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル2に分類しています。

27. 金融資産の譲渡

当社は、営業債権および割賦債権の流動化を行っています。

流動化取引の主なものは携帯通信サービスとして顧客に請求した通信債権および携帯端末の販売により認識した割賦債権の流動化取引です。

当社はそれぞれの取引において、当該資金調達のために債権を金融機関に譲渡し、現金および譲渡した債権に対する劣後持分を取得しました。当該取引においては、当社が劣後持分を保有することに伴い、譲渡資産の保有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを保持しているため、認識の中止を行っていません。また、譲渡により生じた入金額は、借入金として流動負債および非流動負債の「有利子負債」に含めて表示しています。

認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された金融資産および関連する負債に関する帳簿価額と、譲渡資産に関する負債が譲渡資産のみに遡及権を有している場合の公正価値は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
譲渡資産の帳簿価額	¥ 857,186	¥1,020,257	\$ 9,094,010
関連する負債の帳簿価額	(624,563)	(735,205)	(6,553,213)
(譲渡資産のみに遡及権を有する負債に関する金融資産および金融負債の公正価値)			
譲渡資産の公正価値	¥ 857,186	¥1,020,257	\$ 9,094,010
関連する負債の公正価値	(624,096)	(735,880)	(6,559,230)
正味ポジション(純額)	¥ 233,090	¥ 284,377	\$ 2,534,780

譲渡資産と関連負債の主な差額は、流動化にあたり当社が保有している劣後持分です。

28. 金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債について、連結財政状態計算書上での相殺権、および強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金額は、以下の通りです。

強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約に関する相殺の権利は、倒産その他の事由により取引先が債務を履行できなくなるなどの特定の状況が発生した場合にのみ強制力が生じるものです。

2016年3月31日

金融資産	(単位:百万円)				
	金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品	純額
営業債権及びその他の債権	¥114,777	¥(77,751)	¥37,026	¥(22,550)	¥14,476
その他の金融資産	39,089	-	39,089	(36,094)	2,995
合計	¥153,866	¥(77,751)	¥76,115	¥(58,644)	¥17,471

金融負債	(単位:百万円)				
	金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品	純額
営業債務及びその他の債務	¥173,966	¥(77,751)	¥ 96,215	¥(22,418)	¥ 73,797
その他の金融負債	71,243	-	71,243	(36,227)	35,016
合計	¥245,209	¥(77,751)	¥167,458	¥(58,645)	¥108,813

2017年3月31日

金融資産	(単位:百万円)				
	金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品	純額
営業債権及びその他の債権	¥129,790	¥(90,319)	¥39,471	¥(26,134)	¥13,337
その他の金融資産	31,736	(133)	31,603	(31,551)	52
合計	¥161,526	¥(90,452)	¥71,074	¥(57,685)	¥13,389

金融負債	(単位:百万円)				
	金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品	純額
営業債務及びその他の債務	¥221,274	¥(90,452)	¥130,822	¥(25,975)	¥104,847
その他の金融負債	112,971	-	112,971	(31,710)	81,261
合計	¥334,245	¥(90,452)	¥243,793	¥(57,685)	¥186,108

(単位:千米ドル)

金融資産	金融資産の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融資産の純額	連結財政状態計算書で 相殺していない金融商品	純額
営業債権及びその他の債権	\$1,156,877	\$(805,054)	\$351,823	\$(232,944)	\$118,879
その他の金融資産	282,877	(1,185)	281,692	(281,228)	464
合計	\$1,439,754	\$(806,239)	\$633,515	\$(514,172)	\$119,343

(単位:千米ドル)

金融負債	金融負債の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融負債の純額	連結財政状態計算書で 相殺していない金融商品	純額
営業債務及びその他の債務	\$1,972,314	\$(806,239)	\$1,166,075	\$(231,526)	\$ 934,549
その他の金融負債	1,006,962	-	1,006,962	(282,646)	724,316
合計	\$2,979,276	\$(806,239)	\$2,173,037	\$(514,172)	\$1,658,865

29. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

	(単位:円)	
	2016年3月31日	2017年3月31日
米ドル	¥112.68	¥112.19
ポンド	161.92	140.08

(2) 期中平均レート

2016年3月31日に終了した1年間

	(単位:円)			
	2015年6月30日に 終了した3カ月間	2015年9月30日に 終了した3カ月間	2015年12月31日に 終了した3カ月間	2016年3月31日に 終了した3カ月間
米ドル	¥121.34	¥121.91	¥121.07	¥116.95

2017年3月31日に終了した1年間

	(単位:円)			
	2016年6月30日に 終了した3カ月間	2016年9月30日に 終了した3カ月間	2016年12月31日に 終了した3カ月間	2017年3月31日に 終了した3カ月間
米ドル	¥109.07	¥102.91	¥108.72	¥113.76

(3) 在外営業活動体の為替換算差額における為替感応度分析

在外営業活動体の資産、負債、および純資産に対する持分の表示通貨への換算において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、日本円が主要な通貨である米ドル、英ポンドおよび中国元に対してそれぞれ1%高くなった場合に与える影響は、以下の通りです。

在外営業活動体の為替換算差額への影響額(資本の減少額)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
米ドル	¥(28,673)	¥(31,910)	\$(284,428)
英ポンド	-	(34,325)	(305,954)
中国元	(12,016)	(13,362)	(119,102)

30. 資本

(1) 資本金

a. 授権株式総数

授権株式総数は、以下の通りです。

	(単位:千株)	
	2016年3月31日	2017年3月31日
普通株式数	3,600,000	3,600,000

b. 発行済株式数

発行済株式数の増減は、以下の通りです。

	(単位:千株)	
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
期首残高	1,200,660	1,200,660
期中増加	-	-
期中減少 ^(注3)	-	(100,000)
期末残高	1,200,660	1,100,660

(注1) 当社の発行する株式は、無額面普通株式です。

(注2) 発行済株式は、全額払込済となっています。

(注3) 2016年10月31日をもって自己株式100,000千株を消却し、これに伴い発行済株式数が100,000千株減少しています。

(2) 資本剰余金

当社の資本剰余金は、ソフトバンクグループ(株)の法定準備金である資本準備金を含んでいます。

日本における会社法(以下「会社法」)では、資本性金融商品の発行に対しての払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されています。また、会社法では資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

2016年3月31日に終了した1年間

当社は、子会社であるスーパーセルの株式24.1%を同社の既存株主より追加取得し、当社の同社に対する所有割合は77.8%になりました。この取引に伴い120,847百万円を「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金から控除しています。

(3) 利益剰余金

当社の利益剰余金は、ソフトバンクグループ(株)の法定準備金である利益準備金を含んでいます。

会社法では、利益剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損の填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(4) 自己株式

会社法では、取締役会の決議による自己株式の取得および処分を行うことを認めています。自己株式の取得金額は、別途定められた算式により算出される株主への分配可能額を超えることはできません。

自己株式の増減は、以下の通りです。

	(単位:千株)	
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
期首残高	11,463	53,760
期中増加	42,873	58,073
期中減少	(576)	(100,455)
期末残高	53,760	11,378

(注1) 2017年3月31日に終了した1年間における、取締役会決議に基づく自己株式の取得株式数は58,069千株、取得価額の総額は、350,826百万円(3,127,070千米ドル)(2016年3月31日に終了した1年間は、取締役決議に基づく自己株式の取得株式数は42,867千株、取得価額の総額は、269,173百万円)です。

(注2) 2016年10月7日開催の取締役会決議に基づき、2016年10月31日に自己株式100,000千株の消却を実施しました。この結果、利益剰余金および自己株式がそれぞれ595,195百万円(5,305,241千米ドル)減少しています。

(5) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の増減は、以下の通りです。

	確定給付制度の再測定	売却可能金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の 為替換算差額	合計
2015年4月1日	¥ -	¥ 14,524	¥ (7,345)	¥ 533,207	¥ 540,386
その他の包括利益(親会社の所有者に帰属)	342	18,070	(32,743)	(263,977)	(278,308)
利益剰余金への振替	(342)	-	-	-	(342)
2016年3月31日	-	32,594	(40,088)	269,230	261,736
その他の包括利益(親会社の所有者に帰属)	10,140	(20,611)	(4,789)	(25,090)	(40,350)
利益剰余金への振替	(10,140)	-	-	-	(10,140)
2017年3月31日	¥ -	¥ 11,983	¥(44,877)	¥ 244,140	¥ 211,246

(単位:百万円)

	確定給付制度の再測定	売却可能金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の 為替換算差額	合計
2016年4月1日	\$ -	\$ 290,525	\$(357,322)	\$2,399,768	\$2,332,971
その他の包括利益(親会社の所有者に帰属)	90,382	(183,715)	(42,687)	(223,638)	(359,658)
利益剰余金への振替	(90,382)	-	-	-	(90,382)
2017年3月31日	\$ -	\$ 106,810	\$(400,009)	\$2,176,130	\$1,882,931

(単位:千米ドル)

上記の金額は税効果考慮後であり、その他の包括利益の各項目に係る法人所得税の金額は、「注記41. その他の包括利益」をご参照ください。

31. 配当金

ソフトバンクグループ(株)は、会社法の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

配当金支払額は、以下の通りです。

2016年3月31日に終了した1年間

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	¥20	¥23,784	2015年3月31日	2015年6月22日
2015年10月22日 取締役会	普通株式	20	23,477	2015年9月30日	2015年12月14日

2017年3月31日に終了した1年間

決議	株式の種類	1株当たり配当額		配当金の総額		基準日	効力発生日
		(円)	(米ドル)	(百万円)	(千米ドル)		
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	¥21	\$0.19	¥24,085	\$214,680	2016年3月31日	2016年6月23日
2016年10月27日 取締役会	普通株式	22	0.20	23,957	213,540	2016年9月30日	2016年12月12日

配当の効力発生が、2018年3月31日に終了する1年間となるものは、以下の通りです。

決議	株式の種類	1株当たり配当額		配当金の総額		基準日	効力発生日
		(円)	(米ドル)	(百万円)	(千米ドル)		
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	¥22	\$0.20	¥23,964	\$213,602	2017年3月31日	2017年6月22日

32. 株式に基づく報酬

当社は、株式に基づく報酬として、ストック・オプション制度、制限付株式報酬 (Restricted Stock Unit) 制度およびファントム・ストック制度を導入しています。

株式に基づく報酬は、当社の株主総会または取締役会において承認された内容に基づき、当社の役員および従業員、その他のサービス提供者に付与しています。

株式に基づく報酬は、持分決済型株式報酬または現金決済型株式報酬として会計処理しています。株式に基づく報酬に係る費用および負債の認識額は以下の通りです。

株式に基づく報酬に係る費用

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
持分決済型	¥10,661	¥13,301	\$118,558
現金決済型	6,900	7,877	70,211
合計	¥17,561	¥21,178	\$188,769

株式に基づく報酬から生じた負債

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
負債の帳簿価額	¥9,151	¥8,162	\$72,752
うち権利確定した負債	-	-	-

(1) スtock・オプション制度

a. スtock・オプション制度の内容

当社は持分決済型および現金決済型の株式に基づく報酬としてストック・オプション制度を導入しています。

2016年3月31日に終了した1年間および2017年3月31日に終了した1年間において存在する当社のストック・オプション制度は、以下の通りです。

(a) ソフトバンクグループ(株)

ソフトバンクグループ(株)は役員及び従業員に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、ソフトバンクグループ(株)が発行する株式です。

発行年度・名称	付与日	行使期限
2010年度第6回新株予約権 ^(注1)	2010年8月27日	2017年6月30日
2013年度第7回新株予約権 ^(注2)	2013年7月31日	2021年6月30日
2016年7月新株予約権 ^(注3)	2016年7月28日	2022年7月31日
2017年2月新株予約権 ^(注3)	2017年2月27日	2023年2月28日

(注1) 権利確定条件

本新株予約権の新株予約権者(以下「本新株予約権者」)は、以下のa乃至cに掲げる条件がすべて満たされた場合にしか、本新株予約権を行使することができない。

- ソフトバンクグループ(株)が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2010年3月期、2011年3月期および2012年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書におけるフリー・キャッシュ・フローの合計額が、1兆円を超えること。
- ソフトバンクグループ(株)が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2012年3月期の連結貸借対照表における純有利子負債の金額が0.97兆円未満であること。
- ソフトバンクグループ(株)が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2011年3月期および2012年3月期の連結損益計算書における営業利益の合計額が、1.1兆円を超えること。

また、本新株予約権者が行使可能な本新株予約権の数は、以下のa乃至dの規定に定める数に限られる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- a. 2012年7月1日から2013年6月30日までは、割り当てられた本新株予約権の数の25%まで
 b. 2013年7月1日から2014年6月30日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の50%まで
 c. 2014年7月1日から2015年6月30日までは、上記aおよびbに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の75%まで
 d. 2015年7月1日から2017年6月30日までは、上記a乃至cに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

(注2) 本新株予約権は、権利確定条件を達成することが出来なかったため、権利が失効しています。権利確定条件は以下の通りです。

本新株予約権の新株予約権者(以下、「本新株予約権者」という。))は、当社が金融商品取引法に基づき2016年6月に提出する2016年3月期に係る有価証券報告書に記載された同期の連結損益計算書において、営業利益の額(以下「目標指標」という。))が、1.2兆円(以下「目標金額」という。))を超えた場合に限り、本新株予約権を行使することができる。この他、会計方針の変更等の事情により、目標指標または目標金額の変更が必要な場合には、ソフトバンクグループ(株)は合理的な範囲でこれらを変更することができる。

また、当初割り当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が10,000株以上の本新株予約権者が、以下のa乃至cに掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、当該規定に定める数に限られる。ただし、行使可能な本新株予約権の数の1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- a. 2016年7月1日から2017年6月30日までは、割り当てられた本新株予約権の数の25%まで
 b. 2017年7月1日から2018年6月30日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の50%まで
 c. 2018年7月1日から2021年6月30日までは、上記aおよびbに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

(注3) 権利確定条件

勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定し、権利確定期間は2年間です。権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

(b) スプリント

スプリントは役員、従業員およびその他のサービス提供者に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、Sprint Corporationが発行する株式です。

発行年度・名称	付与日	行使期限
Nextel Incentive Equity Plan	自2004年5月24日 至2005年5月26日	自2014年5月24日 至2015年5月26日
1997 Long-Term Incentive Program . . .	自2005年2月8日 至2007年2月27日	自2015年2月8日 至2017年2月27日
2007 Omnibus Incentive Plan	自2007年7月9日 至2015年5月31日	自2017年7月9日 至2025年5月31日
2015 Omnibus Incentive Plan	自2015年8月25日 至2017年2月2日	自2025年8月25日 至2027年2月2日

(注) 権利確定条件

通常、勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定します。権利確定期間は通常3年間であり、当該期間中に毎期均等に権利が確定します。

(c) スーパーセル

スーパーセルは従業員に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、Supercell Oyが発行する株式です。

なお、2016年7月にスーパーセルは当社の子会社から除外されました。

発行年度・名称	付与日	行使期限
Supercell Oy Share option program . . .	自2011年3月31日 至2014年4月1日	自2014年9月17日 至2021年3月31日

(注) 権利確定条件

勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定します。権利確定期間は4年間であり、株式報酬契約の締結後1年または勤務開始後1年で全体の25%の権利が確定し、残余については、その後3年間にわたり毎月均等に権利が確定します。

(d) ブライトスター

ブライトスターは役員、従業員およびその他のサービス提供者に対し、持分決済型および現金決済型のストック・オプションを付与しています。

発行年度・名称	付与日	行使期限
Brightstar Global Group Inc. 2006 Stock Incentive Plan ^(注1)	自2006年7月12日 至2014年1月21日	自2016年7月12日 至2024年1月21日
Brightstar Global Group Inc. 2016 Stock Incentive Plan ^(注2)	2016年3月15日	自2017年1月1日 至2017年2月28日

(注1) 権利確定条件

通常、勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定します。権利確定期間は4年間までの期間であり、当該期間中に毎期均等に権利が確定します。ストック・オプションの行使においては、Brightstar Global Group Inc.株式に代えて現金で決済する選択権をブライトスターが保有しており、当該ストック・オプションは持分決済型として会計処理しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、Brightstar Global Group Inc.が発行する株式です。

(注2) 権利確定条件

勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定し、権利確定期間は1年間です。ストック・オプションの行使においては、Brightstar Global Group Inc.株式に代えて現金で決済する選択権をブライトスターが保有しており、当該ストック・オプションは現金決済型として会計処理しています。

(e) ヤフー(株)

ヤフー(株)は役員および従業員に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、ヤフー(株)が発行する株式です。

発行年度・名称	付与日	行使期限
2006年度 ^(注1)	自2006年9月6日 至2007年2月7日	自2016年8月23日 至2017年1月24日
2007年度 ^(注1)	自2007年5月8日 至2008年2月13日	自2017年4月24日 至2018年1月30日
2008年度 ^(注1)	自2008年5月9日 至2009年2月10日	自2018年4月25日 至2019年1月27日
2009年度 ^(注1)	自2009年5月12日 至2010年2月10日	自2019年4月28日 至2020年1月27日
2010年度 ^(注1)	自2010年5月11日 至2011年2月8日	自2020年4月27日 至2021年1月25日
2011年度 ^(注1)	自2011年6月3日 至2012年2月17日	自2021年5月20日 至2022年2月3日
2012年度 第1回 ^(注1) 第2回 ^(注2)	2012年5月16日 2013年3月1日	2022年5月2日 2023年2月28日
2013年度 第1回 ^(注3) 第2回 ^(注4)	2013年5月17日 2013年11月19日	2023年5月16日 2023年11月18日
2014年度 第1回 ^(注4)	2014年5月26日	2024年5月25日

(注1) 権利確定条件

主に付与日から2年経過後段階的に権利が確定します。段階的な権利確定は付与日から2年後に全体の付与数の2分の1が、その後の2年間で各年毎に全体の付与数4分の1ずつ確定します。
権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

(注2) 権利確定条件

2014年3月期から2019年3月期までのいずれかの期の営業利益が下記(i)または(ii)に掲げる各金額を超過した場合、営業利益の水準を最初に充たした期に応じて、それぞれ定められた割合の個数が確定します。

(i) 営業利益が2,500億円を超過した場合
達成期:2016年3月期まで 行使可能割合:20%
達成期:2017年3月期 行使可能割合:14%
達成期:2018年3月期 行使可能割合:8%
達成期:2019年3月期 行使可能割合:2%

(ii) 営業利益が3,300億円を超過した場合
達成期:2016年3月期まで 行使可能割合:80%
達成期:2017年3月期 行使可能割合:56%
達成期:2018年3月期 行使可能割合:32%
達成期:2019年3月期 行使可能割合:8%

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

(注3) 権利確定条件

2014年3月期から2019年3月期までのいずれかの期の営業利益が下記(i)または(ii)に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を行使できます。

(i) 営業利益が2,500億円を超過した場合 行使可能割合:20%
(ii) 営業利益が3,300億円を超過した場合 行使可能割合:80%

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

(注4) 権利確定条件

2015年3月期から2019年3月期までのいずれかの期において、営業利益が3,300億円を超過した場合に行使することができます。

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

b. 中に付与したストック・オプションの公正価値

中に付与したストック・オプションについて、測定日時点の加重平均公正価値と公正価値の測定方法は、以下の通りです。

(a) ソフトバンクグループ(株)

中に付与したストック・オプションの測定日時点の加重平均公正価値は1,318円(11.75米ドル)です。

公正価値の測定方法は、以下の通りです。

発行年度・名称	2017年3月31日に終了した1年間			
	2016年7月新株予約権		2017年2月新株予約権	
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式		ブラック・ショールズ式	
	(円)	(米ドル)	(円)	(米ドル)
主な基礎数値および見積方法:				
加重平均株価	5,366円	\$47.83	8,393円	\$74.81
加重平均行使価格	6,159円	\$54.90	8,891円	\$79.25
株価変動性 ^(注)	39.87%		38.38%	
予想残存期間	4年		4年	
予想配当	41円/株	\$0.37/株	44円/株	\$0.39/株
無リスク利率	(0.38%)		(0.15%)	

(注) 満期までの期間に応じた直近の期間に係る株価実績に基づき算定しています。

(b) スプリント

期中に付与したストック・オプションの測定日時点の加重平均公正価値は2.23米ドルです。
公正価値の測定方法は、以下の通りです。

2017年3月31日に終了した1年間	
発行年度・名称	2015 Omnibus Incentive Plan
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
主な基礎数値および見積方法:	
加重平均株価	3.79米ドル
加重平均行使価格	3.72米ドル
株価変動性 ^(注)	64.47%
予想残存期間	6年
予想配当	-
無リスク利率	1.48%

(注) 測定日のSprint Corporation株式の株価とオプション価格から算定されるインプライド・ボラティリティに基づき決定しています。

c. 期中におけるストック・オプションの増減および期末におけるストック・オプションの状況

期中におけるストック・オプションの増減および期末におけるストック・オプションの状況は、以下の通りです。

(a) ソフトバンクグループ(株)

	2016年3月31日に終了した1年間		2017年3月31日に終了した1年間		
	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	(米ドル)
期首未行使残高	11,495,500	¥4,516	689,700	¥2,625	\$23.40
期中付与	-	-	4,364,000	6,218	55.42
期中失効	(10,229,800)	4,750	(12,000)	4,098	36.53
期中行使	(576,000)	2,625	(455,300)	2,625	23.40
期末未行使残高	689,700	2,625	4,586,400	6,040	53.84
期末行使可能残高	689,700	¥2,625	227,400	¥2,625	\$23.40

(b) スプリント

	2016年3月31日に終了した1年間		2017年3月31日に終了した1年間	
	株式数(株)	加重平均行使価格(米ドル)	株式数(株)	加重平均行使価格(米ドル)
期首未行使残高	39,861,827	\$ 5.34	40,742,546	\$4.69
期中付与	12,290,437	4.66	12,075,685	3.72
期中失効	(6,735,629)	5.42	(3,410,819)	4.62
期中行使	(1,439,758)	2.43	(11,653,873)	3.93
期中満期到来	(3,234,331)	12.06	(574,253)	7.96
期末未行使残高	40,742,546	4.69	37,179,286	4.57
期末行使可能残高	20,866,540	\$ 4.10	16,852,255	\$4.74

なお、2017年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯(米ドル)	株式数(株)	加重平均行使価格(米ドル)	加重平均残存契約年数(年)
\$0.00 - 3.00	2,923,458	\$2.08	5.25
3.01 - 4.00	13,050,212	3.43	7.58
4.01 - 5.00	12,947,337	4.65	7.36
5.01 - 6.00	3,589,625	5.61	6.47
6.01 - 7.00	756,646	6.21	9.42
7.01 - 10.00	3,642,008	8.92	7.31
合計	37,179,286	\$4.57	7.22

(c) スーパーセル

	2016年3月31日に終了した1年間		2017年3月31日に終了した1年間	
	株式数(株)	加重平均行使価格(ユーロ)	株式数(株)	加重平均行使価格(ユーロ)
期首未行使残高	1,854,701	€5.24	1,062,495	€ 5.78
期中付与	-	-	-	-
期中失効	(462,279)	5.47	(220,164)	3.85
期中行使	(329,927)	3.17	(139,385)	17.91
支配喪失による減少 ^(注)	-	-	(702,946)	3.98
期末未行使残高	1,062,495	5.78	-	-
期末行使可能残高	318,972	€4.34	-	€ -

(注) 2016年7月にスーパーセルは当社の子会社から除外されました。

(d) ブライトスター

	2016年3月31日に終了した1年間		2017年3月31日に終了した1年間	
	株式数(株)	加重平均行使価格(米ドル)	株式数(株)	加重平均行使価格(米ドル)
期首未行使残高	1,464,993	\$27.51	609,920	\$14.00
期中付与	366,772	5.45	-	-
期中買戻し ^(注)	(621,367)	28.85	-	-
期中失効	(600,478)	26.37	(10,000)	33.25
期中満期到来	-	-	(376,483)	6.06
期末未行使残高	609,920	14.00	223,437	26.53
期末行使可能残高	206,898	\$26.33	217,812	\$26.46

(注) ブライトスターは2015年12月、従業員に対する未行使のストック・オプションについて1株1米ドルによる買戻しを行いました。

なお、2017年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯(米ドル)	株式数(株)	加重平均行使価格(米ドル)	加重平均残存契約年数(年)
\$15.00	34,000	\$15.00	2.06
20.00	8,500	20.00	0.32
29.00	180,937	29.00	5.76
合計	223,437	\$26.53	4.99

(e) ヤフー(株)

	2016年3月31日に終了した1年間		2017年3月31日に終了した1年間		
	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	加重平均行使価格(米ドル)
期首未行使残高	65,586,700	¥429	63,973,500	¥429	\$3.82
期中付与	-	-	-	-	-
期中失効	(1,260,700)	450	(2,088,700)	445	3.97
期中行使	(346,400)	331	(286,200)	347	3.09
期中満期到来	(6,100)	680	(343,300)	471	4.20
期末未行使残高	63,973,500	429	61,255,300	429	3.82
期末行使可能残高	3,522,500	¥360	2,899,300	¥346	\$3.08

なお、2017年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯(円)	行使価格帯(米ドル)	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	加重平均行使価格(米ドル)	加重平均残存契約年数(年)
¥201 - 300	\$1.79- \$2.67	841,200	¥270	\$2.41	4.4
301 - 400	2.68- 3.56	24,797,500	324	2.89	5.8
401 - 500	3.57- 4.46	10,962,200	486	4.33	5.9
501 - 600	4.47- 5.35	24,654,400	514	4.58	6.6
合計		61,255,300	¥429	\$3.82	6.1

d. 期中に権利が行使されたストック・オプション

期中に権利が行使されたストック・オプションの権利行使時の加重平均株価は、以下の通りです。

(a) ソフトバンクグループ(株)

2016年3月31日に終了した1年間			2017年3月31日に終了した1年間		
発行年度・名称	行使株数 (株)	権利行使時の 加重平均株価 (円)	発行年度・名称	行使株数 (株)	権利行使時の 加重平均株価 (円) (米ドル)
2010年度第6回 新株予約権	576,000	¥7,021	2010年度第6回 新株予約権	455,300	¥7,291 \$64.99

(b) スプリント

2016年3月31日に終了した1年間			2017年3月31日に終了した1年間		
発行年度・名称	行使株数(株)	権利行使時の 加重平均株価 (米ドル)	発行年度・名称	行使株数(株)	権利行使時の 加重平均株価 (米ドル)
2007 Omnibus Incentive Plan . . .	1,439,758	\$4.41	2007 Omnibus Incentive Plan . . .	11,566,044	\$7.33
			2015 Omnibus Incentive Plan . . .	87,829	\$7.50

(c) ヤフー(株)

2016年3月31日に終了した1年間			2017年3月31日に終了した1年間		
発行年度・名称	行使株数(株)	権利行使時の 加重平均 株価(円)	発行年度・名称	行使株数 (株)	権利行使時の 加重平均株価 (円) (米ドル)
2006年度	9,900	¥550	2006年度	31,600	¥491 \$4.38
2007年度	34,400	530	2007年度	51,200	525 4.68
2008年度	49,900	523	2008年度	22,900	505 4.50
2009年度	46,000	505	2009年度	37,300	510 4.55
2010年度	80,500	508	2010年度	58,000	521 4.64
2011年度	116,500	504	2011年度	69,100	501 4.47
2012年度	9,200	500	2012年度	16,100	501 4.47

(注) スーパーセルのストック・オプションについては、Supercell Oy株式が非上場のため、権利行使時の加重平均株価を算定していません。

(2) 制限付株式報酬(Restricted Stock Unit)制度

当社は、権利確定時までに譲渡制限のある株式により報酬を付与する制限付株式報酬(Restricted stock unit、以下「RSU」)制度を導入しており、持分決済型として会計処理しています。

2016年3月31日に終了した1年間および2017年3月31日に終了した1年間において存在する当社のRSU制度の内容は、以下の通りです。

a. スプリント

スプリントは、役員、従業員およびその他のサービス提供者に対し、Sprint Corporation株式を対象としたRSUを付与しています。

通常のRSUの公正価値は、付与日における株価により測定しております。

RSUは、通常、業績目標および勤務条件、または勤務条件のみの要件を満たすことにより、権利が確定します。権利確定期間は、原則1年から3年にわたります。

スプリントは2017年3月31日に終了する1年間において、Sprint Corporation株式の株価を基礎とした市場条件達成連動型のRSUを付与しました。当該市場連動型RSUの公正価値は、モンテカルロ・シミュレーションにより市場条件を達成しない確率を考慮し、付与時に測定しています。市場連動型RSUは、50%は付与時から4年に渡り権利確定し、残り50%は5年目で権利確定します。

なお、2017年3月31日に終了した1年間に付与したRSUは54,729,219ユニットです。2017年3月31日に終了した1年間に付与したRSUの加重平均公正価値は、1ユニットあたり5.64米ドルです。

b. Galaxy Investment Holdings, Inc

Galaxy Investment Holdings, Incは、同社の役員に対し、同社が保有するSprint Corporation株式を対象とした現金選択権付きのRSUを付与しています。RSUの決済においては、Sprint Corporation株式に代えて、現金で決済する選択権をGalaxy Investment Holdings, Incが保有しており、当該RSU制度は持分決済型として会計処理しています。RSUの公正価値は、付与日における株価により測定しています。

RSUは、4年に渡り全体の付与数の4分の1ずつ権利が確定します。権利確定に際し、付与日から権利確定日まで継続して勤務していることが求められます。

c. スーパーセル

スーパーセルは、同社の従業員に対し、Supercell Oy株式を対象としたRSUを付与しています。一部のRSUの決済においては、Supercell Oy株式に代えて、現金で決済する選択権をスーパーセルが保有しておりますが、全てのRSU制度は持分決済型として会計処理しています。2017年3月

31日に終了した1年間に付与したRSUは12,000ユニットです。RSUの公正価値は、割引キャッシュ・フロー法や類似会社比準法などを基礎として測定した本源的価値とし、2017年3月31日に終了した1年間に付与したRSUの加重平均公正価値は、1ユニットあたり102.35ユーロです。

RSUは、4年に渡り全体の付与数の4分の1ずつ権利が確定します。権利確定に際し、付与日から権利確定日まで継続して勤務していることが求められます。

なお、2016年7月にスーパーセルは当社の子会社から除外されました。

(3) ファントム・ストック制度

当社は報酬の付与において、権利確定時の株価を基礎とした金額を現金で決済するファントム・ストック制度を導入しており、現金決済型として会計処理しています。

2016年3月31日に終了した1年間および2017年3月31日に終了した1年間において存在する当社のファントム・ストック制度の内容は、以下の通りです。

ソフトバンクグループ(株)、SB Group US, Inc.およびSoftBank Holdings, Inc.

ソフトバンクグループ(株)、SB Group US, Inc.およびSoftBank Holdings, Inc.は、同社の役員、従業員およびその他のサービス提供者に対し、ソフトバンクグループ(株)が発行する株式を対象としたファントム・ストックを付与しています。

当該ファントム・ストックは、付与日から権利確定日まで継続して勤務していることが求められ、権利確定条件は以下の通りです。なお、権利確定時の決済額は1ユニットあたり1株を算定の基礎とします。

2017年3月31日現在のユニット数および権利確定条件

(ユニット数)	権利確定条件
3,278,641	勤務提供開始日から4年目を初回の権利確定日とし、以降2年ごとの計4回に渡って、各回に全体の付与数の4分の1ずつが確定
740,691	勤務提供開始日から5年目で全ての権利が確定
2,206,900	勤務もしくはサービス提供より主として4年もしくは5年を権利確定期間とし、一定期間に渡って権利確定

33. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
国内通信事業			
通信サービス売上	¥2,395,925	¥2,413,429	\$21,511,980
物販等売上	710,930	743,396	6,626,223
小計	3,106,855	3,156,825	28,138,203
スプリント事業			
通信サービス売上	3,501,532	3,120,616	27,815,456
物販等売上	186,966	338,526	3,017,435
小計	3,688,498	3,459,142	30,832,891
ヤフー事業			
サービスの提供	461,420	519,350	4,629,200
物品の販売	181,460	322,231	2,872,190
小計	642,880	841,581	7,501,390
流通事業	1,345,856	1,228,051	10,946,172
アーム事業	-	112,901	1,006,337
その他	97,688	102,504	913,665
合計	¥8,881,777	¥8,901,004	\$79,338,658

34. 売上原価および販売費及び一般管理費

売上原価および販売費及び一般管理費の性質別内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
商品売上原価	¥(2,370,094)	¥(2,433,370)	\$ (21,689,723)
減価償却費及び償却費	(1,373,467)	(1,465,609)	(13,063,633)
販売手数料及び販売促進費	(1,073,036)	(954,998)	(8,512,327)
従業員および役員に対する給付費用	(558,433)	(569,414)	(5,075,443)
オペレーティング・リース料	(471,057)	(494,579)	(4,408,405)
通信設備使用料	(513,411)	(429,176)	(3,825,439)
業務委託費	(282,074)	(290,681)	(2,590,971)
その他	(1,251,487)	(1,111,662)	(9,908,745)
合計	¥(7,893,059)	¥(7,749,489)	\$ (69,074,686)

「減価償却費及び償却費」は、有形固定資産および無形資産の除却額、ならびに連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の償却額を含みます。

35. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
スプリント事業			
周波数ライセンス交換差益 ^(注1)	¥ -	¥ 36,385	\$ 324,316
固定資産の処分損失 ^(注2)	(37,032)	(55,727)	(496,720)
取引解約損 ^(注3)	-	(15,399)	(137,258)
米州州税関連費用	-	(10,600)	(94,483)
訴訟関連費用積立金	(23,437)	(4,209)	(37,517)
人員削減費用	(26,079)	(2,277)	(20,296)
固定資産の減損損失 ^(注4)	(19,881)	-	-
その他	(10,271)	(8,201)	(73,099)
ヤフー事業			
災害による損失 ^(注5)	-	(13,006)	(115,928)
その他	-	2,269	20,225
流通事業			
のれんの減損損失 ^(注6)	-	(30,260)	(269,721)
固定資産の減損損失 ^(注7)	(13,633)	-	-
その他	(2,833)	-	-
アーム事業			
取得関連費用 ^(注8)	-	(25,780)	(229,789)
全社			
役員退任費用 ^(注9)	-	(8,847)	(78,857)
その他			
資産の減損損失 ^(注10)	-	(8,051)	(71,763)
その他	(6,086)	-	-
合計	¥(139,252)	¥(143,703)	\$ (1,280,890)

(注1) 無形資産のFCCライセンスとして計上している周波数の一部について、他のキャリアとの交換(非資金取引)に伴い発生したライセンス交換差益です。

(注2) 主に契約期間満了前に解約されたリース契約に係るリース携帯端末について、顧客からスプリントへ未返却のため認識した損失です。なお、2016年3月31日に終了した1年間においては、リース携帯端末のセール・アンド・リースバック取引において、Mobile Leasing Solutions, LLCへの売却時に認識した純損失6,684百万円が含まれています。リース携帯端末のセール・アンド・リースバック取引の詳細は「注記14. リース」をご参照ください。

(注3) 主にNTELOS Holdings Corp.とのホールセール契約の解約に伴う費用です。

(注4) 主に資産化した基地局建設費用について、スプリントのネットワーク計画変更に伴い使用見込みがなくなったため減損しました。

- (注5) 2017年2月に発生したアスクル(株)の物流センター(ASKUL Logi PARK 首都圏)における火災により、固定資産および棚卸資産が被害を受け、一時的に操業を停止しました。災害による損失の内訳は、固定資産の損傷10,230百万円(91,185千米ドル)、棚卸資産の焼失2,510百万円(22,373千米ドル)、その他関連費用266百万円(2,371千米ドル)です。
- (注6) プライスターののれんは5つの資金生成単位(米国・カナダ地域、中南米地域、アジア・オセアニア地域、ソフトバンクコマース&サービス(株)、および欧州・アフリカ地域)をまとめたプライトスター(資金生成単位グループ)に配分していましたが、2017年3月に流通事業内の事業再編を決定したため、のれんはソフトバンクコマース&サービス(株)を除く4つの資金生成単位をまとめたプライトスターに再配分されました。これにより減損の兆候が認められたため、のれんおよび耐用年数の確定できない無形資産について減損テストを実施した結果、のれんの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、のれんの減損損失30,260百万円(269,721千米ドル)をその他の営業損益に計上しました。使用価値を回収可能価額としており、マネジメントが承認した4つの資金生成単位の将来計画のキャッシュ・フロー見積額を、税引前の加重平均資本コスト10.97%~16.17%で割り引いて算定しています。
- (注7) プライスターの中南米地域の事業計画を見直した結果、回収可能価額がマイナスになったため、当該資金生成単位に関連する資産の帳簿価額を零まで減額しました。減損損失の内訳は、有形固定資産が8,070百万円、無形資産が5,563百万円です。使用価値を回収可能価額としており、マネジメントが承認した将来計画のキャッシュ・フロー見積額を、税引前の加重平均資本コスト22.11%で割り引いて算定しています。
- (注8) アームの企業結合に関連して発生した費用です。企業結合の詳細は、「注記5. 企業結合(3)アーム」をご参照ください。
- (注9) ニケシュ・アローラの役員退任に伴う費用です。詳細は「注記45. 関連当事者(2)主要な経営幹部に対する報酬」をご参照ください。
- (注10) ソフトバンクロボティクス(株)の事業計画を見直した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、関連する資産の帳簿価額を使用価値3,471百万円(30,939千米ドル)まで減額しました。

36. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
支払利息(注)	¥(440,744)	¥(467,311)	\$(4,165,353)

(注) 支払利息は、主に償却原価で測定する金融負債から生じています。

37. 関連会社株式売却益

2017年3月31日に終了した1年間

当社は2016年6月13日付で、保有するアリババ株式の一部を、アリババ、GIC Private Limitedの100%子会社であるGamlight Pte Ltd、およびTemasek Holdings Private Limitedの100%子会社であるAranda Investments Pte. Ltd.へ売却し、2016年7月11日付でアリババのパートナーグループ(注)へ売却しました。この結果、関連会社株式売却益を234,418百万円(2,089,473千米ドル)計上しました。

売却価額の総額は359,704百万円(34億米ドル)で、このうちアリババへの売却価額は212,920百万円(20億米ドル)です。売却価額はアリババ株式の市場価格を参考に交渉のうえ決定しています。

(注) アリババの関係会社ではありません。

38. デリバティブ関連損益

2017年3月31日に終了した1年間

株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ評価損失を232,729百万円(2,074,418千米ドル)計上しました。株式先渡売買契約の詳細は「注記19. 有利子負債(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

39. FVTPLの金融商品から生じる損益

2017年3月31日に終了した1年間

主にFVTPLの金融資産に指定した組込デリバティブを含むインドのANI Technologies Pvt. Ltd.およびJasper Infotech Private Limitedなどの優先株式投資の評価損益です。

40. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
為替差損益	¥(41,414)	¥53,336	\$475,408
有価証券減損損失(注1)	(32,759)	(6,098)	(54,354)
持分変動利益(注2)	14,903	77,540	691,149
支配喪失損失(注3)	-	(79,278)	(706,641)
売却目的保有資産に対する減損損失(注4)	-	(42,540)	(379,178)
貸倒引当金繰入額(注1)	(21,253)	(60)	(535)
その他	16,531	4,519	40,280
合計	¥(63,992)	¥7,419	\$66,129

(注1) 2016年3月31日に終了した1年間において、インドネシアのPT Trikomsel Oke Tbk.の株式や同社への投資に関連する融資などについては、投資額や融資額の回収を見込めなため減損しました。その結果、有価証券減損損失と貸倒引当金繰入額を合計38,185百万円計上しました。

(注2) 主にアリババが発行したストックオプションの権利行使や第三者割当増資により、当社のアリババに対する持分が変動したことに伴い発生した利益です。

(注3) 当社と台湾のFoxconn Technology Groupは、2017年2月24日、共同で投資事業を行うことを目的として、当社の100%子会社であるSOFTBANK GROUP CAPITAL APAC PTE. LTD.を合併会社化することについて合意しました。これに基づき、SOFTBANK GROUP CAPITAL APAC PTE. LTD.は、Foxconn (Far East) Limitedに対して、2017年3月3日付で普通株式を新たに発行し、同日付で社名をFoxconn Ventures Pte. Ltd.へ変更しました。

これにより、Foxconn Ventures Pte. Ltd.に対する当社の議決権の所有割合は45.5%となり、同社は2017年3月3日より当社の子会社から持分法適用関連会社となりました。当該取引に基づき認識した支配喪失損失は79,278百万円(706,641千米ドル)です。このうち、支配喪失に伴うその他の包括利益累計額の純損益への振替額は131,529百万円(1,172,377千米ドル)の損失、持分法適用に伴う再測定益は52,251百万円(465,737千米ドル)です。

(注4) 2016年6月30日に終了した3カ月間において、当社はガンホーが実施した自己株式の公開買付けに応募したため、保有するガンホー株式の一部を売却目的保有に分類された資産に振り替えました。これに伴い、当該ガンホー株式の帳簿価額を売却費用控除後の公正価値(買付価額)まで減額し、売却目的保有に分類された資産に対する減損損失を42,540百万円(379,178千米ドル)計上しました。
なお、その後の本公開買付けの成立に伴い、2016年9月30日に終了した3カ月間において、ガンホーは当社の持分法適用関連会社から除外されました。詳細は、「注記42. 非継続事業(1)ガンホー」をご参照ください。

41. その他の包括利益

その他の包括利益に含まれている、各項目別の当期発生額および損益の組替調整額ならびに税効果の影響は、以下の通りです。

2016年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)				
	当期発生額	組替調整額	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
純損益に振り替えられない項目					
確定給付制度の再測定	¥ 140	¥ -	¥ 140	¥ 202	¥ 342
合計	140	-	140	202	342
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目					
売却可能金融資産	(32,338)	32,685	347	(5,253)	(4,906)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(91,449)	59,223	(32,226)	234	(31,992)
在外営業活動体の為替換算差額	(328,860)	-	(328,860)	39,125	(289,735)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	38,760	(450)	38,310	(10,668)	27,642
合計	(413,887)	91,458	(322,429)	23,438	(298,991)
その他包括利益合計	¥(413,747)	¥91,458	¥(322,289)	¥ 23,640	¥(298,649)

2017年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)				
	当期発生額	組替調整額	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
純損益に振り替えられない項目					
確定給付制度の再測定	¥ 12,227	¥ -	¥ 12,227	¥ (27)	¥ 12,200
合計	12,227	-	12,227	(27)	12,200
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目					
売却可能金融資産	21,204	908	22,112	(16,484)	5,628
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(32,479)	24,930	(7,549)	95	(7,454)
在外営業活動体の為替換算差額	(185,792)	175,002	(10,790)	(9,710)	(20,500)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	(41,130)	190	(40,940)	10,537	(30,403)
合計	(238,197)	201,030	(37,167)	(15,562)	(52,729)
その他包括利益合計	¥(225,970)	¥201,030	¥(24,940)	¥(15,589)	¥(40,529)

	(単位:千米ドル)				
	当期発生額	組替調整額	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定	\$ 108,985	\$ -	\$ 108,985	\$ (241)	\$ 108,744
合計	108,985	-	108,985	(241)	108,744
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目					
売却可能金融資産	189,002	8,093	197,095	(146,929)	50,166
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(289,500)	222,212	(67,288)	847	(66,441)
在外営業活動体の為替換算差額	(1,656,048)	1,559,872	(96,176)	(86,550)	(182,726)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	(366,611)	1,694	(364,917)	93,921	(270,996)
合計	(2,123,157)	1,791,871	(331,286)	(138,711)	(469,997)
その他包括利益合計	\$(2,014,172)	\$1,791,871	\$(222,301)	\$(138,952)	\$(361,253)

42. 非継続事業

(1) ガンホー

ソフトバンクグループ(株)は、ソフトバンクグループ(株)が保有するガンホー普通株式の一部である188,235,200株について、2015年4月28日にガンホーが実施した自己株式の公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約を締結しました。本公開買付けは2015年6月1日に完了し、ソフトバンクグループ(株)はガンホー普通株式を80,000百万円でガンホーに譲渡しました。

また、合同会社ハーティス(以下「ハーティス」)および(有)孫ホールディングス(以下「孫ホールディングス」)は、2015年6月1日付で、ハーティスの保有するガンホー普通株式のうち100,000,000株について質権解除の合意を履践し、当該100,000,000株についての議決権行使合意(注)を終了しました。

これにより、ガンホーは、2015年6月1日よりソフトバンクグループ(株)の子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。

2015年4月1日から2015年6月1日に係るガンホーの経営成績は、連結損益計算書において、継続事業と区分し非継続事業として表示しています。

(注)ガンホーの代表取締役会長である孫泰蔵氏が代表取締役を務める、ガンホーの第2位の大株主であり、孫泰蔵氏の資産管理会社であるハーティスは、2013年4月1日付で、ソフトバンクグループ(株)の代表取締役社長である孫正義との間で質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書(以下「本覚書」)を締結しました。本覚書においては、ハーティスの保有するガンホー普通株式の全部に、孫正義の資産管理会社である孫ホールディングスを質権者とする質権が設定されていることに鑑み、孫ホールディングスによる当該質権の実行の猶予を受けるため、ハーティスが、ガンホーの株主総会において、孫正義の指図するところに従って、ハーティスの保有するガンホー普通株式のうち213,080,000株(保有割合:18.50%)に係る議決権を行使することが合意されていました。なお、2016年3月22日付で、孫泰蔵氏はガンホーの代表取締役会長から取締役に変更されました。

なお、当社は、保有するガンホー普通株式の一部について、2016年6月23日よりガンホーが実施した自己株式の公開買付けに応募しました。本公開買付けは2016年7月21日に完了し、当社が保有するガンホー普通株式のうち245,592,400株について本公開買付けが成立しました。この結果、2016年8月16日付で、ガンホーは当社の持分法適用関連会社から除外されました。

非継続事業の業績およびキャッシュ・フローは以下の通りです。

a. 非継続事業の業績

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
収益	¥ 26,604	¥-	\$-	\$-
費用	(17,404)	-	-	-
非継続事業からの税引前利益	9,200	-	-	-
法人所得税	(3,568)	-	-	-
非継続事業からの税引後利益	5,632	-	-	-
非継続事業の支配喪失に関連する損失	(12,739)	-	-	-
投資一時差異に対する繰延税金費用	139	-	-	-
非継続事業からの純損失	¥ (6,968)	¥-	\$-	\$-

なお、上記の非継続事業からの純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

b. 非継続事業のキャッシュ・フロー

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥16,051	¥-	\$-
投資活動によるキャッシュ・フロー	(735)	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	(86)	-	-
合計	¥15,230	¥-	\$-

(2) スーパーセル

当社は、保有するスーパーセルの全ての株式をTencent Holdings Limited (以下「テンセント」)の關係会社(以下「本件買主」)に売却することについて、テンセント、本件買主、スーパーセルおよびその他の当事者との間で、2016年6月21日に最終的な合意に至りました。スーパーセル株式は2016年7月29日に譲渡され、株式の譲渡日をもって、スーパーセルは当社の子会社から除外されました。

2016年3月31日に終了した1年間および2017年3月31日に終了した1年間に係るスーパーセルの経営成績は、連結損益計算書において、継続事業と区分し非継続事業として表示しています。

非継続事業の業績およびキャッシュ・フローは以下の通りです。

a. 非継続事業の業績

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
収益	¥ 271,772	¥ 80,735	\$ 719,627
費用	(185,169)	(46,075)	(410,687)
非継続事業からの税引前利益	86,603	34,660	308,940
法人所得税	(17,878)	(6,414)	(57,171)
非継続事業からの税引後利益	68,725	28,246	251,769
非継続事業の売却益	-	636,216	5,670,880
非継続事業を売却したことにより 認識した法人所得税	-	(109,663)	(977,476)
非継続事業からの純利益	¥ 68,725	¥ 554,799	\$4,945,173

なお、上記の非継続事業からの純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

b. 非継続事業のキャッシュ・フロー

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥107,071	¥ 44,065	\$ 392,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,055	(166)	(1,480)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(32,578)	(17,557)	(156,493)
合計	¥ 91,548	¥ 26,342	\$ 234,798

43. 1株当たり利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

(1) 基本的1株当たり純利益

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益			
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 純利益	¥435,957	¥ 877,902	\$ 7,825,136
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 純利益	38,215	548,406	4,888,190
合計	¥474,172	¥1,426,308	\$12,713,326

	(単位:千株)	
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
発行済普通株式の加重平均株式数	1,178,098	1,108,237

	(単位:円)		(単位:米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
基本的1株当たり純利益			
継続事業	¥370.05	¥ 792.16	\$ 7.06
非継続事業	32.44	494.85	4.41
合計	¥402.49	¥1,287.01	\$11.47

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益			
継続事業			
基本的1株当たり純利益の算定に用いる 継続事業からの純利益	¥435,957	¥ 877,902	\$ 7,825,136
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	(16,475)	(11,299)	(100,713)
小計	419,482	866,603	7,724,423
非継続事業			
基本的1株当たり純利益の算定に用いる 非継続事業からの純利益	38,215	548,406	4,888,190
小計	38,215	548,406	4,888,190
合計	¥457,697	¥1,415,009	\$12,612,613

	(単位:千株)	
	希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数	
発行済普通株式の加重平均株式数	1,178,098	1,108,237
調整		
新株予約権	556	1,018
合計	1,178,654	1,109,255

	(単位:円)		(単位:米ドル)
	希薄化後1株当たり純利益		
継続事業	¥355.90	¥ 781.25	\$ 6.96
非継続事業	32.42	494.39	4.41
合計	¥388.32	¥1,275.64	\$11.37

44. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の取得による支出を含みます。

(2) ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社は、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「長期有利子負債の収入」に含めて表示しています。

(3) 非継続事業の売却益

2017年3月31日に終了した1年間

スーパーセルの株式売却に伴い発生した子会社株式売却益です。詳細は「注記42. 非継続事業(2)スーパーセル」をご参照ください。

(4) 法人所得税の支払額および還付額

2016年3月31日に終了した1年間

グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額904,688百万円が「法人所得税の支払額」に、その還付額611,199百万円が「法人所得税の還付額」にそれぞれ含まれています。

2017年3月31日に終了した1年間

グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額85,048百万円(758,071千米ドル)が「法人所得税の支払額」に、還付額293,489百万円(2,616,000千米ドル)が「法人所得税の還付額」にそれぞれ含まれています。

(5) 有形固定資産及び無形資産の売却による収入

2016年3月31日に終了した1年間

「有形固定資産及び無形資産の売却による収入」には、スプリントがセール・アンド・リースバック取引により、2015年12月にMobile Leasing Solutions, LLCから受領した現金137,593百万円を含みます。リース携帯端末のセール・アンド・リースバック取引の詳細は「注記14.リース(3)リース携帯端末にかかるセール・アンド・リースバック取引」をご参照ください。

(6) 投資の売却または償還による収入

2017年3月31日に終了した1年間

アリババ株式売却に伴う入金額359,704百万円(34億米ドル)が含まれています。詳細は「注記37. 関連会社株式売却益」をご参照ください。

(7) 子会社の支配喪失による増減額

2016年3月31日に終了した1年間

「子会社の支配喪失による増減額」は、ガンホーに対する支配を喪失した時点で、ガンホーが保有していた現金及び現金同等物の金額です。

2017年3月31日に終了した1年間

スーパーセル株式の売却に伴う受取対価と「子会社の支配喪失による増減額」との関係、スーパーセルの支配喪失日における資産および負債の内訳は以下の通りです。

a. スーパーセル株式の売却に伴う受取対価と「子会社の支配喪失による増減額」との関係

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
売却に伴う受取対価	¥769,844	\$6,861,966
売却代金の未収金額	(19,693)	(175,533)
支配喪失時に保有していた現金及び現金同等物	(27,143)	(241,938)
支配喪失日からの為替変動額 ^(注)	(884)	(7,879)
子会社の支配喪失による増減額	¥722,124	\$6,436,616

(注) 支配喪失日において未収となっていた売却代金の一部にかかる支配喪失日から入金日までの為替変動額です。

b. 支配喪失日における資産および負債の内訳

	(単位:百万円) 支配喪失日 (2016年7月29日)	(単位:千米ドル) 支配喪失日 (2016年7月29日)
資産の内訳		
流動資産	¥125,523	\$1,118,843
ゲームタイトル	47,636	424,601
のれん	84,487	753,071
その他の非流動資産	6,077	54,167
負債の内訳		
繰延収益(流動)	96,919	863,883
その他の流動負債	5,593	49,853
非流動負債	¥ 23,778	\$ 211,944

(8) 非支配持分からの子会社持分取得による支出

2016年3月31日に終了した1年間

「非支配持分からの子会社持分取得による支出」は、主にスーパーセルおよびスプリントの株式をそれぞれの既存株主から追加取得したことによるものです。

(9) 重要な非資金取引

重要な非資金取引(現金及び現金同等物を使用しない投資および財務取引)は、以下の通りです。

	(単位:百万円) 2016年3月31日に 終了した1年間	(単位:千米ドル) 2017年3月31日に 終了した1年間	(単位:千米ドル) 2017年3月31日に 終了した1年間
顧客に貸与するリース携帯端末の棚卸資産から有形固定資産への振替	¥389,480	¥317,180	\$2,827,168
株式先渡売買契約に含まれる組込デリバティブ ^(注)	-	95,587	852,010

(注) 詳細は「注記19. 有利子負債 (2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

上記のほかに、2016年3月31日に終了した1年間において、当社はアスクール(株)を子会社化していますが、当該企業結合はアスクール(株)の自己株式取得により行なわれたことから、非資金取引に該当します。企業結合の詳細については、「注記5. 企業結合」をご参照ください。

45. 関連当事者

(1) 関連当事者間取引

当社と関連当事者との取引は、以下の通りです。

2016年3月31日

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:百万円)	
			2016年 3月31日に 終了した1年間 取引金額	2016年 3月31日 未決済残高
孫 正義 (孫アセットマネーメン ト合同会社他3社)	当社代表取締役および本人が 議決権の過半数を保有して いる会社	ソフトバンクグループ(株) からの配当金の支払 経費の一時立替 設備使用料の受取 ^(注1) 預り保証金の受取	¥10,061 253 42 -	¥ - 22 - 178
孫 泰蔵 (合同会社ハーティス他 6社 ^(注2))	当社代表取締役の近親者およ び近親者が議決権の過半数 を保有している会社	ソフトバンクグループ(株) からの配当金の支払 業務委託費の支払 ^(注3) 一般商品の販売 ^(注3)	225 95 19	- 12 2
ユン・マー (Alipay Singapore E-Commerce Pte Ltd ^(注4))	当社取締役および本人が議決 権の過半数を保有している 会社	業務委託費の支払 ^(注3)	727	727
藤原 和彦 ^(注5)	役員	新株予約権の行使	98	-

(注1) 設備使用料については、利用割合に応じて決定しています。

(注2) 当社代表取締役である孫 正義の近親者である孫 泰蔵氏が議決権の過半数を保有しています。

(注3) 取引条件の決定については、市場価格および委託内容等を勘案し、交渉の上決定しています。

(注4) 当社取締役であるユン・マーが議決権の過半数を保有しています。

(注5) 2015年6月19日付で当社取締役を退任しました。

2017年3月31日

(単位:百万円)

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	2017年 3月31日に 終了した1年間	2017年 3月31日
			取引金額	未決済残高
孫 正義 (孫アセットマネーメン ト合同会社他4社)	当社代表取締役および本人が 議決権の過半数を保有して いる会社	ソフトバンクグループ(株) からの配当金の支払 経費の一時立替 設備使用料 ^(注1) 預り保証金の返還(受取と の純額)	¥11,026 233 43 4	¥ - 23 - 175
ニケシュ・アローラ	役員 ^(注2)	当社の関連会社株式の買 取 ^(注3) ソフトバンクグループ(株) からの配当金の支払	10,744 200	- -
孫 泰蔵 (合同会社ハーティス他 2社 ^(注4))	当社代表取締役の近親者およ び近親者が議決権の過半数 を保有している会社	ソフトバンクグループ(株) からの配当金の支払 業務委託費の支払 ^(注5)	43 14	- -

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:千米ドル)	
			2017年 3月31日に 終了した1年間 取引金額	2017年 3月31日 未決済残高
孫 正義 (孫アセットマネージメン ト合同会社他4社)	当社代表取締役および本人が 議決権の過半数を保有して いる会社	ソフトバンクグループ(株) からの配当金の支払	\$98,280	\$ -
		経費の一時立替	2,077	205
		設備使用料 ^(注1)	383	-
		預り保証金の返還(受取と の純額)	36	1,560
ニケシュ・アローラ	役員 ^(注2)	当社の関連会社株式の買 取 ^(注3)	95,766	-
		ソフトバンクグループ(株) からの配当金の支払	1,783	-
孫 泰蔵 (合同会社ハーティス他 2社 ^(注4))	当社代表取締役の近親者およ び近親者が議決権の過半数 を保有している会社	ソフトバンクグループ(株) からの配当金の支払	383	-
		業務委託費の支払 ^(注5)	125	-

(注1) 設備使用料については、利用割合に応じて決定しています。

(注2) 2016年6月22日付で当社代表取締役および取締役を退任しました。

(注3) 役員退任に伴い、2014年12月に同氏に付与した当社の関連会社株式を買い取りました。株式の取得価額については、直近の取引事例を参考に、交渉の上決定しています。

(注4) 当社代表取締役である孫 正義の近親者である孫 泰蔵氏が議決権の過半数を保有しています。

(注5) 取引条件の決定については、市場価格および委託内容等を勘案し、交渉の上決定しています。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
短期報酬	¥ 7,038	¥ 2,093	\$ 18,656
株式報酬	5,821	4,860	43,319
退任費用	-	8,847	78,857
退職給付	4	9	81
合計	¥12,863	¥15,809	\$140,913

(注1) 主要な経営幹部に対する報酬は、ソフトバンクグループ(株)の取締役(社外取締役を含む)および重要な子会社役員に対する報酬です。スプリントのCEOであるマルセロ・クラウゼおよびアームのCEOであるサイモン・シガースが重要な子会社役員です。サイモン・シガースは、当社が2016年9月5日にアームの完全子会社化を完了したことに伴い、主要な経営幹部となりました。

(注2) 上記に含まれるニケシュ・アローラへの報酬は以下の通りです。

2016年3月31日に終了した1年間 8,042百万円(短期報酬 5,375百万円、株式報酬2,667百万円)

2017年3月31日に終了した1年間 10,346百万円(92,219千米ドル)(短期報酬303百万円(2,701千米ドル)、株式報酬 1,196百万円(10,660千米ドル)、退任費用 8,847百万円(78,857千米ドル))

なお、ニケシュ・アローラは、2016年6月22日開催の定時株主総会の終結の時をもってソフトバンクグループ(株)の取締役を退任しました。

ニケシュ・アローラの役員退任費用には支払額が確定している費用のほか、ソフトバンクグループ株式の将来の株価に基づき支払額が決定する費用が含まれています。株価に基づき決定される費用は2017年6月および2018年3月の2回に分けて支払われる予定で、支払額はそれぞれ2017年6月および2018年3月の株価に基づき決定されます。当社は2016年6月30日に終了した3カ月間において、当該費用を2016年6月30日のソフトバンクグループ株式の株価に基づき測定の上全額費用計上し、以降支払額確定までは毎四半期末ソフトバンクグループ株式の株価に基づき測定し、差額を純損益へ計上しています。2017年3月31日に終了した1年間において計上した当該費用は3,830百万円(34,139千米ドル)です。

また、上記役員退任費用のほかに、2014年12月にニケシュ・アローラに付与した当社の関連会社株式を同氏より買い取りました。詳細は「(1)関連当事者間取引」をご参照ください。

46. 偶発事象

(1) 貸出コミットメント

当社における貸出コミットメントは、以下の通りです。主にクレジットカード業務に付随するキャッシング業務を行っています。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
貸出コミットメント	¥196,937	¥313,688	\$2,796,042
貸出実行残高	9,355	13,967	124,494
未実行残高	¥187,582	¥299,721	\$2,671,548

なお、当該貸出コミットメントの未実行残高の期日は、要求払いのため1年以内となります。

(2) 保証債務

当社における保証債務は以下の通りです。主に信用保証業務において提携先金融機関が個人に融資する際の債務保証を行っています。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
保証契約の総額	¥13,822	¥16,632	\$148,249
保証残高	10,418	12,997	115,848

なお、当該保証債務の保証残高の期日は、要求払いのため1年以内となります。

(3) 訴訟

ソフトバンクグループ(株)および一部の子会社は、現在係争中の複数の訴訟等の当事者となっています。その最終結果について合理的に見積もることが困難な訴訟等については、引当金は計上していません。当社は、これらの訴訟等の結果が、現在入手可能な情報に基づき、当社の財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼすものであるとは想定していません。

a. ソフトバンク(株)を当事者とする訴訟

(a) ソフトバンク(株)は、2015年4月30日に、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社(以下「JPiT」)を被告として、全国の郵便局等2万7千拠点を結ぶ通信ネットワークを新回線(5次PNET)へ移行するプロジェクトに関してJPiTから受注した通信回線の敷設工事等の追加業務に関する報酬等の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

ソフトバンク(株)は、2013年2月7日付で締結した契約により、全国の日本郵政グループの事業所拠点へ通信回線を整備する業務等をJPiTから受注し、その業務を遂行してきましたが、JPiTからの要請により、当初の契約における受注業務の範囲を超える業務も実施してきました。

ソフトバンク(株)は、この追加業務に関する報酬等(約149億円)について、JPiTとの間で、これまで長期間にわたり交渉を継続してきましたが、協議による解決には至りませんでした。このため、やむを得ず、当該追加業務に関する報酬等の支払いを求めて訴訟を提起したものです。

(b) ソフトバンク(株)は、2015年4月30日に、JPiTを原告、ソフトバンク(株)および株式会社野村総合研究所(以下「NRI」)を共同被告とする訴訟の提起を受けました。

JPiTは、当該訴訟において、ソフトバンク(株)およびNRIに対し、上記(a)に記載の5次PNETへ移行するプロジェクトに関して両社に発注した業務の履行遅滞等に伴い損害(161.5億円)が生じたとして、連帯してその賠償をするように求めています。

ソフトバンク(株)は、当該訴訟において、JPiT側の主張を全面的に争う方針です。

なお、2015年7月29日付で、上記(b)の訴訟を上記(a)の訴訟に併合する決定がありました。また、ソフトバンク(株)は上記(a)の訴訟について追加業務に関する報酬等を精査した結果、2015年11月13日に、請求額を約149億円から約204億円に変更し、さらに2016年10月12日に、請求額を約204億円から約223億円に変更しました。

b. スプリントおよびその子会社を当事者とする訴訟等

(a) 2009年3月に、カンザス州連邦地方裁判所において、スプリントに対し株主により訴訟(Bennett v. Sprint Nextel Corp.、以下「Bennett訴訟」)が提起されました。当該訴訟において、株主側は、スプリント・コミュニケーションズおよび同社を退任した役員3名が、旧スプリントと旧ネクステルの合併後における一定の事業上の問題を適切に開示しなかったこと並びにのれんの減損に関して虚偽の記載及び誤解を生じさせる記載を故意に公表したことは、米国証券取引所法第10条(b)項および10b-5ルールに違反するという主張を行いました。2015年8月に和解案

が連邦地方裁判所に最終承認されましたが、スプリントの財務諸表に重大な影響はありませんでした。Bennett訴訟に関連して、株主によるスプリント・コミュニケーションズ並びにその特定の現任又は退任の役員及び取締役に対する派生的な訴訟が5件提起されました。第1の訴訟(Murphy v. Forsee)は、2009年4月8日にカンザス州裁判所に提起され、その後、連邦裁判所に移送され、Bennett訴訟の訴え却下の申立てに対する係属決定に合わせ停止されております。第2の訴訟(Randolph v. Forsee)は、2010年7月15日にカンザス州裁判所に提起された後、連邦裁判所に移送され、州裁判所に差し戻されました。第3の訴訟(Ross-Williams v. Bennett等)は、2011年2月1日にカンザス州裁判所に提起されました。第4の訴訟(Price v. Forsee等)は、2011年4月15日にカンザス州裁判所に提起されました。第5の訴訟(Hartleib v. Forsee等)は、2011年7月14日にカンザス州連邦裁判所に提起されました。これらの訴訟は、Bennett訴訟の審理状況に鑑みて実質的に停止されていましたが、統治に関する条項(governance provisions)に関する合意及び原告の弁護士費用につき軽微な額の範囲内で支払うことをもって、和解することについて原則的な合意に至っています。裁判所は和解を承認しましたが、原告の弁護士費用を減額したため、弁護士費用については上訴されています。

(b) 2012年4月19日に、ニューヨーク州司法長官は、スプリント・コミュニケーションズが、2005年7月以来、無線電話サービスの販売から得られた収益に対するニューヨークの物品販売税につき、不正に1億米ドルを超える金額を顧客から徴収せず、支払わなかったとして訴追請求状を提出しました。当該訴追請求状は罰金および利息とともに州の虚偽請求取締法(the State False Claims Act)に基づき損害額の3倍の賠償を求めるものです。2012年6月14日に、スプリント・コミュニケーションズは、訴追請求を却下するように申し立てました。2013年7月1日、裁判所は、ニューヨーク州司法長官による訴追請求における一定の訴因及び一定の訴因の一部について却下したものの、スプリント・コミュニケーションズによる訴追請求を却下するよう求める申立てについては、その大部分を却下する決定をしました。スプリント・コミュニケーションズは当該決定に対し上訴しましたが、中間上訴裁判所(intermediate appellate court)は原裁判所による決定を維持しました。2015年10月20日、ニューヨーク州高等裁判所は、税務条項がスプリント・コミュニケーションズに対して当該物品販売税につき徴収及び支払義務を課しているとの上訴裁判所の判断を支持しました。スプリント・コミュニケーションズの連邦最高裁に対する連邦法専占(federal preemption)の主張に基づく上告受理申立は却下されました。2017年3月31日に終了した1年間に至るまでに、スプリント・コミュニケーションズは、当該訴追請求に関し約200百万米ドルを積み立てました。当事者は、現在、審判裁判所(trial court)において、証拠開示手続(discovery)を行っています。スプリント・コミュニケーションズは、当該訴追請求について引き続き積極的に争うことを予定しています。

株主によるスプリント・コミュニケーションズ並びにその一定の現任又は退任の役員及び取締役に対する派生的な訴訟が8件提起されました。いずれの訴訟においても、概して、各被告がニューヨーク州司法長官によって提起された訴訟において主張された行為を許可したこと又は開示しなかったことが、スプリント・コミュニケーションズ及びその株主に対する信託義務違反に該当するという主張がなされました。このうちの1件の訴訟は、ルイジアナ州地方警察退

職者システム(the Louisiana Municipal Police Employees Retirement System)によって提起され、連邦裁判所によって却下されました。2件の訴訟は、カンザス州ジョンソン郡の州裁判所に提起され、そのうちの1件は争訟性を欠くものとして却下されました。そして、残りの5件の訴訟はカンザス州の連邦裁判所で係属しています。カンザス州における係属中の訴訟は、ニューヨーク州司法長官によって提起された訴訟についての結論が出ていないことに伴い停止しています。

- (c) スプリント・コミュニケーションズは、クリアワイヤの数名の株主により申し立てられた、スプリント・コミュニケーションズによる信託義務違反に関する請求および関連請求その他クリアワイヤの買収の異議申立てに関する請求の訴訟における被告でもあります。ACP Master, LTD等とスプリント等との間の訴訟は、2013年4月26日にデラウェア州の衡平法裁判所(Chancery Court)に提起されました。当該訴訟の原告らはクリアワイヤの株式の公正価値の鑑定を求める訴訟も提起しています。これらの訴訟の審判(trial)は2016年10月および11月に行われ、当事者は審判後書面(post-trial briefing)を提出し、口頭弁論(oral argument)が2017年4月25日に開かれました。スプリント・コミュニケーションズは決定(decision)を待っています。
- (d) 現在、スプリントは、スプリントによる複数の特許権の侵害を理由とした複数の訴訟に関わっています。これらの訴訟の大部分は、実質的には金銭賠償のみを求めるものです。他方で、これらの訴訟のうちごく一部は製品を販売している会社から提起され、当該会社から金銭賠償に併せて差止めによる救済も求められています。これらの訴訟は様々な段階に進んでおり、これらのうち少数のものは、別段の決定がなされない限り、審判(trial)に移行する可能性があります。これらの訴訟についてスプリントに不利な判決がなされた場合、多額の損害の賠償、一定の行為の中止又は関連する製品若しくはサービスの販売の中止を余儀なくされる可能性があります。多くの場合、製品サプライヤー又はサービスプロバイダーの行為に関連して生じた金銭的損害については、スプリントは賠償を受けることができるものと考えています。
- (e) 2013年10月、FCCの執行部局は、他のライフライン・プロバイダーに対して、明白な責任に関する通知(notices of apparent liability、以下「NAL」)を発行し、政府による監査において発見されたキャリア内重複アカウント発行に関する罰金を科しました。これらの監査では、少数ではありますが、潜在的にキャリア内で重複発行されているアカウントで、スプリントのアシュアランス・ワイヤレス事業に関連しているものも発見されました。スプリントに関しては未だにNALは発行されておらず、NALが発行されるか否かは不明です。また、処罰がなされた場合の請求額をスプリントが合理的に見積もることも不可能です。
- (f) その他の複数の訴訟、調査、手続及び請求は、現状、実際に主張されているものであるか否かを問わず、また、大企業特有といわれるクラス・アクションや知的財産の問題を含めて、スプリント又はその子会社に対して行われる可能性があるもの、又は行われようとしているものです。2017年3月31日に終了した1年間において、スプリントは州の税金の件に関し、103百万米ドルを積み立てました。販売、使用又は資産に関する税や手数料のような、国家又は州に関わる数々の問題を含めて、法律又は規制の解釈を誤った場合、スプリントは支払いを余儀なくされる可能性があります。

c. ブライトスターおよびその子会社を当事者とする訴訟等

ブライトスターおよびその子会社は、ラテンアメリカ諸国を中心とする世界各地において、税務紛争、労働紛争、契約紛争その他現在係争中の複数の紛争の当事者となっています。主なものとして、ブラジルの税務当局からブライトスターの子会社に対し、5件の行政手続を提起され、税務当局との認識の違い等により同会社が本来支払うべきであった税金の一部等として、合計約1億2,000万米ドルの支払い等を求められています。このうち1件については訴訟段階に移行しましたが、ブライトスターの子会社は、2015年10月に、行政手続に戻すよう求める取消訴訟を提起しています。

47. 購入コミットメント

(1) WorldVu Satellites Limited (以下「OneWeb」)およびIntelsat S.A. (以下「Intelsat」)に対する出資およびサービスの購入に関する条件付コミットメント

当社は、全世界へ低廉、高速かつ低遅延のインターネット接続環境を提供するための衛星通信システム構築及びオペレーションを支援する目的で、2017年3月31日時点において、OneWebおよびIntelsatに対して、それぞれ6.8億米ドル、17.3億米ドルの条件付出資コミットメントを有していました。当社は、OneWebと締結した総額10億米ドルの出資契約に基づき、OneWebに対して、2017年3月期に3.2億米ドルを出資したことに続き、2017年4月に1.5億米ドルを出資し、残額5.3億米ドルについてはOneWebの一定の資金調達の実現や関係規制当局からの承認等を条件として出資します。一方、Intelsatに対する総額17.3億米ドルの出資は、OneWebとIntelsatとの合併(以下「本合併」)や、関係規制当局からの承認等を条件として実施される予定でしたが、本合併の前提条件であったIntelsatの現社債権者に対する社債交換に関する提案について現社債権者から十分な承認を得られなかったため、当社は2017年6月2日に当該条件付出資コミットメントを解約し、出資を実行しないこととしました。

さらに、当社は、2017年3月31日時点において、OneWebグループに対し衛星通信キャパシティの条件付購入コミットメント40億米ドルを有しています。OneWebグループが衛星稼働数等に関して2段階に分けて規定されたサービスレベルを達成した場合、当社は最低支払額である40億米ドル(そのうち、5億米ドルについては第1段階のサービスレベル達成時から12カ月、35億米ドルについては第2段階のサービスレベル達成時から48カ月以内)を支払います。

(2) Fortress Investment Group LLC (以下「Fortress」)の買収に関するコミットメント

当社は、Fortressを33億米ドルで買収し、Fortressの発行済株式の100%を取得します。当該買収は関係規制当局からの承認等を条件として実施されます。なお、当社は買収後、共同投資家を迎えることを計画しています。

上記買収にあたり、2017年6月12日、当社は、14億米ドルのタームローン・ファシリティ(借入期限5年)および90百万米ドルのリボルビング・ファシリティ(借入期限4.5年)を設定する新

たな借入契約を金融機関と締結しました。Fortressの株式、およびFortressを保有する予定の当社の子会社(持ち株会社)株式は、当該借入契約の担保として提供される予定です。

(3) その他

上記(1)および(2)を除く、2017年3月31日の財・サービスの購入に関するコミットメントは1,613,695百万円(14,383,590千米ドル)(2016年3月31日は1,496,500百万円)です。

主として通信設備の購入、携帯端末の購入、他の通信事業者との接続および出資に関する未履行の契約によるものです。

48. 重要な後発事象

(1) Xiaoju Kuaizhi Inc.への出資について

ソフトバンクグループ(株)の海外子会社は、中国でタクシー配車サービスを展開するXiaoju Kuaizhi Inc. (以下「Kuaizhi」)に対し、2017年5月26日までに総額50億米ドルの出資を実施しました。本出資後においても引き続き、Kuaizhiは当社の子会社および関連会社には該当しません。なお、2018年3月期の業績に与える影響は現時点では確定していません。

(2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドの初回クローリング完了

当社海外子会社が設立した「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」(以下「本ファンド」)は、2017年5月20日に、大規模な初回クローリングを完了し、932億米ドルの出資コミットメントを取得しました。本ファンドへは、当社のほか、サウジアラビア王国のパブリック・インベストメント・ファンド、アラブ首長国連邦アブダビ首長国のムバドラ開発公社、Apple、Foxconn Technology Group、Qualcomm Incorporatedおよびシャープ株式会社またはこれらの関係会社が出資者(リミテッド・パートナー、以下「LP」)として参画しています。本ファンドの最終クローリングは、初回クローリングから6カ月以内に完了する予定です。

なお、本ファンドに対し、この初回クローリングの下では、当社は最大280億米ドル(現物出資を含む)、当社以外のLPは合わせて最大652億米ドルを出資します。

a. 本ファンドの概要

当社は、人工知能(AI)が人間の知能を超える「シンギュラリティー(技術的特異点)」の到来とともにあらゆる産業が再定義され、既存の産業にとってのビジネスチャンスが大きく広がるとともに、新たな産業が創出されていくものと期待しています。このビジネスチャンスを実際に捉えるため、本ファンドは設立されました。本ファンドは、優れたテクノロジーやビジネスモデルを持ち、今後大きな成長が見込まれる企業に投資を行います。当社は、最低12年間の存続期間の間、本ファンドを成功に導き、本ファンドの利益の最大化および本ファンド出資者としての当社の持続的な成長の双方を実現していきます。

当社の海外100%子会社がジェネラル・パートナー(以下「GP」)として本ファンドの運営を行い、GPは、当社の別の英国100%子会社(以下「英国子会社」)が英国の金融行為規制機構(the Financial Conduct Authority)に登録された後は、同社から助言を受けることとなります。本ファンドの投資決定は英国子会社に設置される予定の投資委員会により行われますが、当社はこれらの子会社を通じ本ファンドへのIFRS第10号「連結財務諸表」で規定する支配力を有していると考えられることから、本ファンドは当社の連結対象となります。このため、本ファンドの業績および資産・負債は当社の連結財務諸表に取り込まれます。当社がIFRS上の支配をしているとみなされる本ファンドの投資先は当社の子会社として扱われ、その業績および資産・負債は当社の連結財務諸表に取り込まれます。それ以外の投資は原則として毎四半期末に公正価値で測定し、その変動額は純損益で認識されます。

b. Arm Holdings plc株式の本ファンドへの一部移管

当社は、当社の本ファンドへの出資コミットメント額280億米ドルのうち約82億米ドルについて、当社が保有するArm Holdings plc(以下「Arm」)の全株式のうちの一部(同社発行済株式総数に占める比率:約24.99%、以下「対象Arm株式」)を、直接または間接に現物出資(以下「本現物出資」)することにより出資を履行する予定です。

今後、本ファンドから、LPによる出資コミットメント額の一部について資金拠出の要請(以下「キャピタルコール」)がなされた際には、当社は、当社に対するキャピタルコールの金額に相当する対象Arm株式を、本現物出資により拠出する義務を負います。当社は、本現物出資による当社の本ファンドへの出資合計額が約82億米ドルを上回った後は(かつその限度で)、キャピタルコールに応じて現金を拠出する予定です。本現物出資は、本ファンドの関係文書で定められた関係規制当局からの承認等に関連する前提条件(対米外国投資委員会(CFIUS:Committee on Foreign Investment in the United States)の対象Arm株式の移管許可を含む)の充足を前提に、対象Arm株式を本ファンドに移管する義務が発生した時点で効力を生じます。かかる前提条件の充足後、対象Arm株式が本ファンドに(直接または間接に)移管されるまでの間、当該移管の対象となる対象Arm株式には、本ファンドのために質権が設定されます。

なお、対象Arm株式に係る本現物出資の実行後も、Armは引き続き当社の連結子会社です。

c. 今後の業績に与える影響

2018年3月31日に終了する1年間の業績に与える影響は、現時点では確定していません。

49. 連結財務諸表の承認

本連結財務諸表は、2017年6月21日に当社代表取締役会長兼社長 孫正義によって承認されています。

独立監査人の監査報告書(訳文)

ソフトバンクグループ株式会社
取締役会御中

当監査法人は、日本円で表示されたソフトバンクグループ株式会社及び子会社の2017年3月31日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、ソフトバンクグループ株式会社及び子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示していると認める。

利用者の便宜のための換算

当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った結果、換算は連結財務諸表注記2(3)に記載された基準に従っていると認める。米ドル金額は、国外の利用者の便宜のために表示されている。

デロイト トウシュ トーマツ
2017年6月21日

Corporate Information

会社概要

2017年3月末現在

社名(商号) ソフトバンクグループ株式会社 (英文社名)SoftBank Group Corp.

設立年月日 1981年9月3日

本社所在地 〒105-7303 東京都港区東新橋1-9-1

代表電話番号 03-6889-2000

代表者* 代表取締役会長 兼 社長 孫 正義
代表取締役副社長 宮内 謙

資本金 2,388億円

子会社数 761社

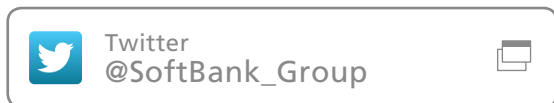
関連会社数 130社

従業員数 199人(連結ベース 68,402人)

事業内容 純粋持ち株会社

会計監査人 有限責任監査法人トーマツ

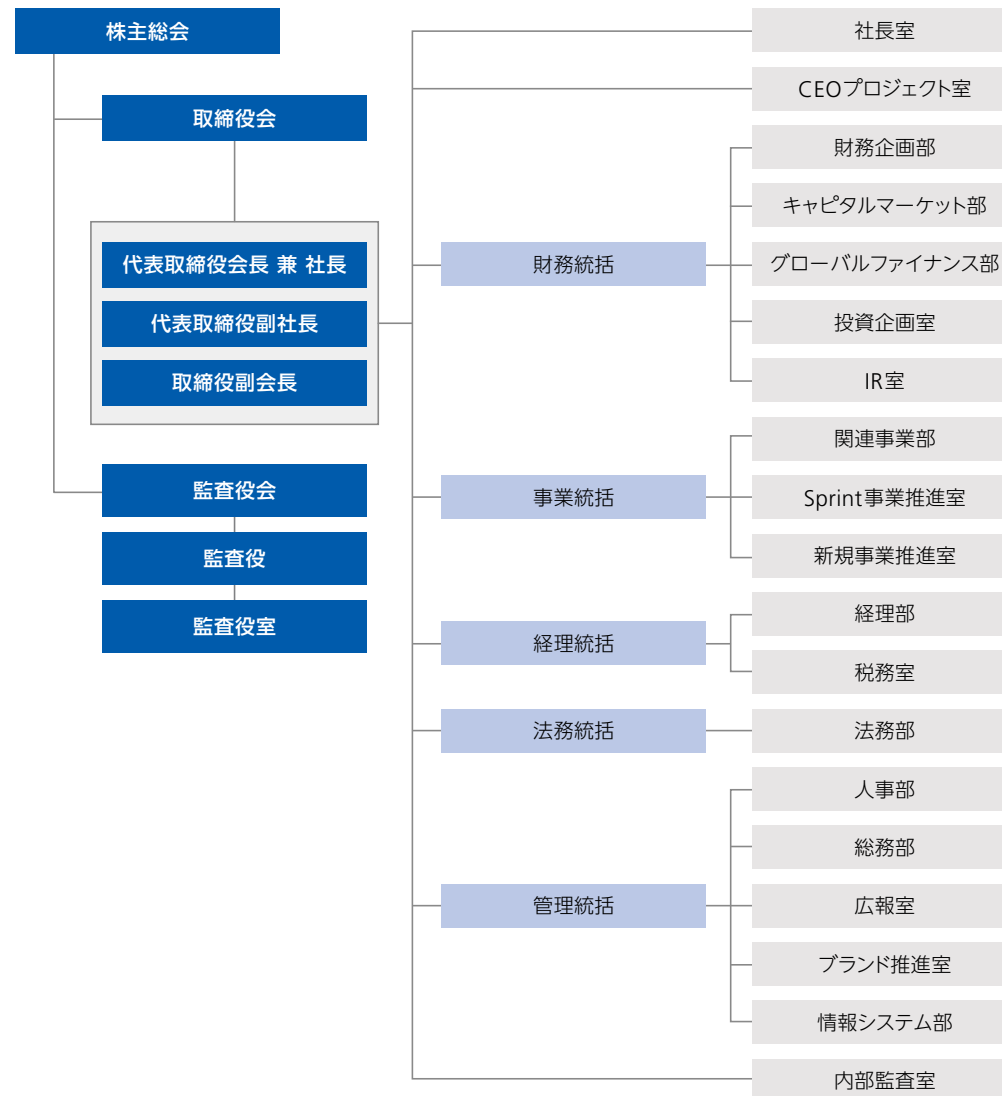
公式アカウント



* 2017年6月21日時点

組織図

2017年7月1日現在

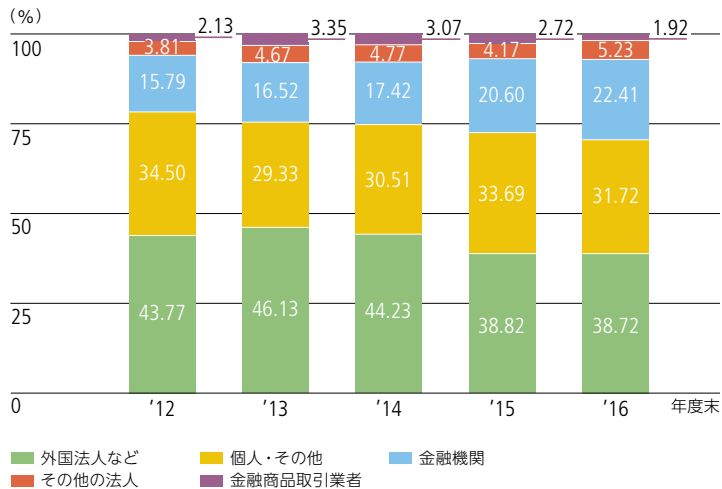


株式情報

2017年3月末現在

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
証券コード	9984
株式数	
発行可能株式総数	3,600,000,000株
発行済株式総数	1,100,660,365株 (自己株式11,378,076株を含む)
株主数	214,465名

株式の所有者別分布状況



大株主

株主名	所有株式数 (千株)	所有株式数の割合 (%)
孫 正義	231,205	21.23
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	84,509	7.76
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	64,041	5.88
JP MORGAN CHASE BANK 380055	42,071	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口5)	16,323	1.50
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	13,865	1.27
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	12,352	1.13
資産管理サービス信託銀行(証券投資信託口)	12,102	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口1)	12,088	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口2)	11,967	1.10
大株主上位10名の合計	500,523	45.95

- (注) 1. 2016年10月31日付で自己株式100,000,000株の消却を行っています。
 2. 所有株式数の割合は自己株式(11,378,076株)を控除して計算しています。
 3. 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行、日本トラスティ・サービス信託銀行および資産管理サービス信託銀行の所有株式数は、全て信託業務に係るものです。
 4. 大株主について、ソフトバンクグループ(株)として実質所有を確認できた孫 正義の所有株式数については、従来どおり合算(名寄せ)して表示していますが、その他については、株主名簿の記載どおりに記載しています。

株価と出来高



(注) 株価は各月の平均株価、出来高は各月の平均出来高を表示

用語集

本文中で使用した用語の意味や定義を解説しています。事業関係、技術関係および財務関係に分け、それぞれ五十音順・アルファベット順で掲載しています。

事業関係

国内通信事業

移動通信サービス

解約率 [主要回線]

解約率 (月間平均解約率) = 解約数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示)
 解約数: 当該期間における解約総数。携帯電話番号ポータビリティ (MNP) 制度を利用して、「SoftBank」と「Y!mobile」の間で乗り換えが行われる際の解約は含まない
 稼働契約数: 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

契約数 [主要回線]

以下のカテゴリーはそれぞれ以下のサービス契約の総称。
 主要回線: スマートフォン*1、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末*2など
 通信モジュール等: 通信モジュール*3、みまもりケータイ、プリペイド式携帯電話など
 PHS: PHS
 *1 「スマホファミリー割」適用のスマートフォンは、「通信モジュール等」に含む
 *2 「データカードにねん得割」適用のモバイルデータ通信端末は、「通信モジュール等」に含む
 *3 PHS回線を利用した通信モジュールは、「PHS」に含む

出荷台数 [主要回線] 販売数 [主要回線]

ディーラーへの出荷 (販売) 台数。ソフトバンク(株)が運営する販売店およびオンラインショップにおいて顧客へ販売した台数も含む。

販売数 [主要回線]

新規契約数と機種変更数の合計値。MNP制度を利用して、「SoftBank」と「Y!mobile」の間で乗り換えが行われる際の新規契約は機種変更数に含む。

ARPU (Average Revenue Per User) [主要回線]

1 契約当たりの月間平均収入

総合ARPU = (データ関連収入 + 基本料・音声関連収入 + 端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など) ÷ 稼働契約数 (10円未満を四捨五入して開示)

通信ARPU = (データ関連収入 (パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料など) + 基本料・音声関連収入 (基本使用料、通話料、着信料収入など)) ÷ 稼働契約数 (10円未満を四捨五入して開示)

サービスARPU = (端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など) ÷ 稼働契約数 (10円未満を四捨五入して開示)

稼働契約数: 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

着信料収入: 他の通信事業者の顧客が「SoftBank」および「Y!mobile」携帯電話へ通話する際に、ソフトバンク(株)が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料

ブロードバンドサービス

サービス

「SoftBank 光」
 NTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線の卸売りを利用した光回線サービス
 「SoftBank Air」
 Airターミナル(接続機器)を介して高速無線インターネットを提供するサービス
 「Yahoo! BB 光 with フレッツ」
 NTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供するISP (インターネット・サービス・プロバイダー) サービス
 「Yahoo! BB ADSL」
 ADSL回線サービスとISPサービスを統合したサービス

契約数

「SoftBank 光」契約数
 NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了している回線数。「SoftBank Air」契約数を含む。
 「Yahoo! BB 光 with フレッツ」契約数
 NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数。
 「Yahoo! BB ADSL」契約数
 NTT東日本とNTT西日本の局舎においてADSL回線の接続工事が完了している回線数。

ARPU (Average Revenue Per User)

1 契約当たりの月間平均収入

ARPU = 各ブロードバンドサービス収入 ÷ 稼働契約数 (10円未満を四捨五入して開示)
 「SoftBank 光」ARPU = 「SoftBank 光」収入 (基本料 + プロバイダー料 + 「光BBユニット」レンタル料 + 「ホワイトひかり電話」および「BBフォン」通話料 + オプションサービス料等) ÷ 「SoftBank 光」稼働契約数

* 「SoftBank 光」ARPU算出における収入および契約数は、「SoftBank Air」の収入および契約数を含む

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」ARPU = 「Yahoo! BB 光 with フレッツ」収入 (プロバイダー料 + 「光BBユニット」レンタル料 + 「BBフォン」通話料 + オプションサービス料等 (フレッツ光 / フレッツ光ライト利用料等を除く)) ÷ 「Yahoo! BB 光 with フレッツ」稼働契約数

「Yahoo! BB ADSL」ARPU = 「Yahoo! BB ADSL」収入 (基本料 + プロバイダー料 + モデムレンタル料 + 「BBフォン」通話料 + オプションサービス料等) ÷ 「Yahoo! BB ADSL」稼働契約数

稼働契約数: 当該期間の各月稼働契約数 ((月初累計契約数 + 月末累計契約数) ÷ 2) の合計値

用語集

その他

「おうち割 光セット」

移動通信サービスと「SoftBank 光」などのブロードバンドサービスをセットで契約する顧客に対して、移動通信サービスの通信料金を割り引くサービス。

「おうち割 光セット」累計適用件数

「Y!mobile」ブランドの移動通信サービスに適用される割引サービス「光おトク割」の適用件数を含む。NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了していない場合でも、当該光回線に紐づく移動通信サービスに対して「おうち割 光セット」が既に適用されている場合には、当該光回線を「おうち割 光セット」の適用件数に含む。

OTT (Over The Top: オーバー・ザ・トップ)

もともとは、配信に必要な通信インフラを持たずに、通信事業者が提供する回線上で動画や音声などのコンテンツ・サービスを提供する事業者、あるいはそれらのコンテンツ・サービスを指す言葉。最近では、通信事業者がマルチプラットフォームに対応した“OTT的”なコンテンツ・サービスを提供し始めている。

スプリント事業

解約率【スプリント・プラットフォーム】

月間平均解約率

解約率=解約数÷稼働契約数(小数点第3位を四捨五入して開示)

解約数:当該期間における解約総数。ポストペイドおよびプリペイド間における契約変更は含まない

稼働契約数:当該期間の各月稼働契約数((月初契約数+月末契約数)÷2)の合計値

ABPU (Average Billings Per User) 【スプリント・プラットフォーム】

1契約当たりの月間平均請求額

ABPU=(通信売上+端末代金請求額)÷稼働契約数(1セント未満を四捨五入して開示)

端末代金請求額:リース販売方式におけるリース料と割賦販売方式における分割支払金の合計値

ARPU (Average Revenue Per User) 【スプリント・プラットフォーム】

1契約当たりの月間平均収入

ARPU=通信売上÷稼働契約数(1セント未満を四捨五入して開示)

稼働契約数:当該期間の各月稼働契約数((月初契約数+月末契約数)÷2)の合計値

* ポストペイド携帯電話のABPU/ARPUは、ポストペイド携帯電話に係る通信売上および端末代金請求額を稼働契約数で除して算出

アーム事業

製品

「Cortex」

アームの最新のプロセッサ・コア製品群。以下の3シリーズに分類。

「Cortex-A」シリーズ:高度なオペレーティング・システム(OS)を実行するアプリケーション・プロセッサ向け

「Cortex-R」シリーズ:リアルタイム処理を行う組み込み製品市場向け

「Cortex-M」シリーズ:低コストのマイクロコントローラー市場向け

「Mali」

高品質のマルチメディア映像と、高性能・低消費電力・低コストを同時に実現するマルチメディア・プロセッサ・ファミリー。3Dグラフィックスやビデオ・プロセッサ、映像技術などに使用される。チップに組み込まれた総合マルチメディアプラットフォームとして、モバイルPCや携帯用メディアプレーヤー、デジタルテレビなどの機器にとって重要な機能となりつつある。

その他

ロイヤルティ・ユニット

ライセンスによって製造・出荷されるアームのテクノロジーを含んだチップ。

技術関係

キャリア・アグリゲーション

複数のキャリア(搬送波)をアグリゲーション(束ねること)することで通信の高速化を実現する無線通信技術。

5G (第5世代移動通信)システム

2017年中の仕様策定を目指して準備が進んでいる次世代の無線通信規格。10Gbps超の通信速度、1ミリ秒以下の低遅延、99.999%の信頼性を目指す。

HPUE (High Performance User Equipment)

スマートフォンやタブレットなどの端末の電波の出力を上げることで、通信環境を改善することを目的とした技術仕様で、2016年12月に国際標準規格となった。HPUEの導入により、エリアカバレッジが導入前と比べて30%拡大し、1.9GHz帯でエリア構築する場合と同等となる。

LTE (Long Term Evolution)

第3世代移動通信(3G)システムを発展させた無線通信規格。3G方式に比べて通信速度が速く、周波数の利用効率が良いという特徴を備えている。LTEにはFDD(周波数分割複信)とTDD(時分割複信)という2つの方式がある。FDD方式は、異なる周波数帯域のペアを、それぞれ上りと下りの通信に割り当てて利用する方式で、FDD-LTEと呼ばれる。TDD方式は、上りと下りで同じ周波数帯域を、上りと下りの通信時間帯を切り替えながら通信する方式で、TD-LTEと呼ばれる。LTEをさらに高度化・高速化した後継規格「LTE-Advanced」は、システム構成によっては下り最大1Gbps以上の高速通信が可能な、第4世代移動通信(4G)システムの無線通信規格の一つ。

MVNO (Mobile Virtual Network Operator)

移動通信ネットワークを他社から借り受けて移動通信サービスを提供する事業者。

PHS (Personal Handy-phone System)

1.9GHz帯の周波数を使用した無線通信規格。高音質、低電磁波、省電力という特徴がある。

用語集

財務関係

インタレスト・カバレッジ・レシオ

インタレスト・カバレッジ・レシオ=調整後EBITDA÷財務費用(支払利息)

* 2016年度、アーム事業の調整後EBITDAは年換算して算出

親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)

親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)=親会社の所有者に帰属する持分÷資産合計(総資産)

親会社の所有者に帰属する持分:ハイブリッド債で調達した金額の50%を資本とみなして算出

純有利子負債

純有利子負債=有利子負債-手元流動性

有利子負債:アリババ株式に係る株式先渡契約金融負債は有利子負債から控除

有利子負債(日本基準):短期借入金+コマーシャル・ペーパー+1年内償還予定の社債+社債+長期借入金。リース債務を含まない。2009年度および2010年度は、ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化スキームにおいて発行された社債(銘柄:WBS Class B2 Funding Notes、発行体:J-WBSファンディング)のうち、当社が2009年度に取得した額面270億円を除く。

手元流動性:現金及び現金同等物+流動資産に含まれる短期投資。2010年度は、米国会社が保有していたYahoo! Inc.株式を除く。

調整後フリー・キャッシュ・フロー

調整後フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

(短期投資を除く)+将来リース債権の売却による調達と返済の純額

調整後EBITDA

調整後EBITDA=営業損益+減価償却費及び償却費+企業統合に伴う再測定による損益±その他の調整項目

調整後EBITDAマージン

調整後EBITDAマージン=調整後EBITDA÷売上高

デット・エクイティ・レシオ

デット・エクイティ・レシオ=有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)

ネット・デット・エクイティ・レシオ

ネット・デット・エクイティ・レシオ=純有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)

ネットレバレッジ・レシオ

ネットレバレッジ・レシオ=純有利子負債÷調整後EBITDA

純有利子負債:2011年度までは、日本基準における有利子負債とファイナンス・リースの合計を用いて算出

ハイブリッド債で調達した金額の50%を資本とみなして算出

* 2016年度、アーム事業の調整後EBITDAは年換算して算出

フリー・キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

ROA

ROA=親会社の所有者に帰属する純利益(当期純利益)÷期中平均資産合計(総資産)

ROE

ROE=親会社の所有者に帰属する純利益(当期純利益)÷期中平均親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)

(注) IFRSと日本基準で用語が異なる項目は、日本基準における名称をカッコ内に併記しています。

ソフトバンクグループ株式会社

東京都港区東新橋1-9-1 〒105-7303

Tel: 03-6889-2000

E-mail: sb@softbank.co.jp

www.softbank.jp/

2017年9月28日発行

Copyright © 2017 SoftBank Group Corp. All Rights Reserved.